

事業報告書

2022年度

(2022年4月1日～2023年3月31日)

学校法人 慈恵大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

I. 学校法人慈恵大学	
1. 基本情報	2
2. 理念・目的	2
3. 慈恵大学行動憲章・行動規範	3
4. 慈恵大学の沿革	5
5. 設置する学校・学部・学科等	5
6. 2022年度事業報告	6
1) 事業概要	6
事業計画に対する実施結果一覧	8
6年間の目標値および実績値	46
2) 主な建設工事	49
7. 2022年度決算	51
8. 関連当事者との取引状況	61
9. 学校法人慈恵大学の体制	63
1) 学校法人慈恵大学	63
2) 東京慈恵会医科大学	65
3) 看護専門学校	65
10. 組織図	66
11. 理事会	67
12. 評議員会	72
13. 監査室	72
II. 東京慈恵会医科大学	
1. 教授、その他の人事	76
1) 2023年3月31日退任教授	76
2) 新任教授	76
3) 特任教授	77
4) 特命教授	77
5) 臨床専任教授	77
6) 産学連携教授	77
7) 名誉教授	77
8) 客員教授	78
9) 叙位・叙勲	78
10) 訃報	78
2. 教職員数	79
1) 教員数（医学科・看護学科）	79
2) 研修医数	79
3) 職員数（看護師を含む）	79
4) 看護師数	79
5) 法人の概要	80
3. 教育	81
1) 医学部医学科学生数など	81
2) 医学部看護学科学生数など	81
3) 大学院学生数（医学系専攻博士課程）	82

4) 大学院学生数（看護学専攻博士前期課程）	82
5) 大学院学生数（看護学専攻博士後期課程）	82
6) 大学および大学院の現況	82
(1) 医学科	82
(2) 看護学科	86
(3) 大学院	88
(4) 大学および大学院の現況	90
7) 看護専門学校の状態	97
看護専門学校学生数	97
(1) 慈恵看護専門学校	98
(2) 慈恵第三看護専門学校	99
(3) 慈恵柏看護専門学校	101
8) 卒後臨床研修	103
9) 生涯学習センター	105
4. 研究	107
1) 研究推進会議、研究助成審査委員会、研究支援連絡会、発明委員会	107
2) 総合医科学研究センター	108
5. 診療	111
1) 病院概況	111
(1) 本 院	111
(2) 葛飾医療センター	116
(3) 第三病院	119
(4) 柏 病 院	123
(5) 総合健診・予防医学センター	128
(6) 病床数および外来患者数	129
2) 派遣・関連病院関係	129
(1) 大学協力病院	129
(2) 教室等関連病院	130
(3) 特殊派遣機関	132
6. 学術情報センター	133
7. 教育センター	138
8. 臨床研究支援センター	143
9. その他	145
1) 成 医 会	145
2) 各種行事	146
3) 印刷物等の発行	146

[付]

1. 中長期事業計画（2022年度～2027年度）・2023年度事業計画	148
--------------------------------------	-----

I . 学校法人慈惠大学

1. 基本情報

<学校法人慈恵大学>

住 所：〒105-8461 東京都港区西新橋 3 丁目25番 8 号

電 話 番 号：03-3433-1111（大代表）

FAX 番号：03-5472-4796（総務課）

ホームページアドレス：<http://www.jikei.ac.jp/>

2. 理念・目的

【建学の精神】

病気を診ずして病人を診よ

（解説）

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」は、創設者高木兼寛が目指した「医学的力量のみならず、人間的力量をも兼備した医師の養成」を凝縮したものである。この精神は看護学教育にも「病気を診ずして病人を看よ」として取り入れられている。

本学の研究と医療を通じた社会貢献もこの精神のもとで行われる。

【大学の理念】

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」をもって大学の理念とする。

【大学の目的・使命】

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」に基づき、医師・看護師の育成、医学・看護学研究の振興、医療の実践を通して人類の健康と福祉に貢献することが東京慈恵会医科大学の使命である。

【医学部の人材育成その他の教育研究上の目的】

大学の目的・使命をもって医学部の人材育成その他の教育研究上の目的とする。

【医学部医学科の教育理念】

医学科教育理念：－医学は学と術と道とより成る－

（解説）

知識、技術、心の修練により人類の健康と福祉を求めてやまない良医、すなわち建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」を体現する医師を育てる。

【医学部看護学科の教育理念】

人間の尊厳に基づいた心豊かな人間性を形成し、専門的・社会的要請に応じられる看護の基礎的能力を養い、看護学の発展に貢献できる創造性豊かな資質の高い看護実践者を育成する。

【大学院の目的・使命】

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」に基づく研究、教育、医療を推進できる高度な能力を涵養し、医学・看護学研究の振興、医療の実践を通して人類の健康と福祉の向上に貢献することが東京慈恵会医科大学大学院の使命である。

【大学院医学研究科医学系専攻博士課程の目的】

医学系専攻博士課程は、本学大学院の目的・使命に基づいた臨床医学、基礎医学、社会医学における優れた研究者の養成を主眼とし、自立して研究活動を行うために必要な高度の医学的力量と医学研究者として必要な人間的力量、それに加えて医学の研究・教育・社会貢献に求められる多様な指導力を身に付け、その基礎となる豊かな学識を深めることを目的とする。

【大学院医学研究科看護学専攻博士前期課程の目的】

看護学専攻博士前期課程は、広い学術的基盤に立って人間を理解し、各専門分野における研究能力を獲得することにより、看護学および看護実践の発展に貢献できる実践者、指導者を育成することを目的とする。そのため、本課程には、「看護学研究論文コース」と「高度実践研究コース」を設ける。

【大学院医学研究科看護学専攻博士後期課程の目的】

看護学専攻博士後期課程は、看護学分野における高度な研究能力と、人間中心の最善の看護を提供できる医療人を教育する能力を養い、その基礎となる豊かな学識を深めることにより、看護学および看護実践の発展に貢献できる優れた教育者、管理者、研究者を育成することを目的とする。

【病院の理念】

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」に基づき、質の高い医療を実践し、医療人を育成することにより、社会に貢献し、患者さんや家族から信頼される病院をめざす。

【病院の基本方針】

1. 患者さんや家族が満足する良質な医療を実践する。
2. 先進医療の開発・導入など、日々、医療水準の向上に努める。
3. 優れた技能を身につけ、豊かな人間性と倫理観を兼ね備えた医療人を育成する。
4. 地域社会と連携し、きめ細かな医療サービスを提供する。
5. 全職員が誇りをもって働ける職場づくりを実践する。

3. 慈恵大学 行動憲章・行動規範

【慈恵大学 行動憲章】

慈恵大学は、創立以来築いてきた独自の校風を継承し、社会に貢献するため、建学の精神に基づいた行動憲章を定めます。

全教職員は本憲章を遵守し、本学の行動規範に従い社会的良識をもって行動します。大学役員は率先垂範し、本憲章を全学に周知徹底します。

1. 全人的な医療を実践できる医療人の育成を目指します。
2. 安全性に十分配慮した医療を提供し、社会の信頼に応えます。
3. 規則を守り、医の倫理に配慮して研究を推進し、医学と医療の発展に貢献します。
4. グローバルな視野に立ち、人類の健康と福祉に貢献します。
5. 情報を積極的に開示して、社会とのコミュニケーションに努めます。
6. 環境問題に十分配慮して、教育、診療、研究を推進します。
7. お互いの人格と個性を尊重し、それぞれの能力が十分に発揮できる環境の整備に努めます。

この憲章に反するような事態が発生したときには、大学は法令、学内規則・規程に従って真摯に対処し、社会に対して的確な情報の公開と説明責任を果たし、速やかに原因の究明と再発防止に努めます。また、本学の就業規則に則り役員を含めて厳正に処分します。

【慈恵大学 行動規範】

(目的)

第1条 慈恵大学（以下「大学」という）が社会から信頼される大学となるために、本学に勤務する教職員すべてが、業務を遂行するにあたり、また個人として行動する上で遵守すべき基本的事項を明記した行動規範を定める。

(基本理念)

第2条 東京慈恵会医科大学の建学の精神、行動憲章および附属病院の理念・基本方針を日々の行動規範とする。

(法令の遵守)

第3条 本学の教職員は法令、学内規程などの規則を厳守し、「良き市民」として社会的良識をもって行動しなければならない。

(人間の尊重)

第4条 全ての人々の人格・人権やプライバシーを尊重し、いわれなき差別、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行ってはならない。

(取引業者との関係)

第5条 取引業者との取引に際しては、公正・公明かつ自由な競争を心がけ、職位を濫用して不利益をもたらしてはならない。また、不正な手段や不透明な行為によって利益を追求してはならない。

(反社会的勢力との関係)

第6条 社会秩序に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。なお、患者対応についてはこの限りではない。

(過剰な接待接受の禁止)

第7条 正常な取引関係（患者関係含む）に影響を与えるような過剰な接待、または贈答の接受を禁止する。

(環境保護)

第8条 資源・エネルギーの節約、廃棄物の減少、リサイクルの促進などに努め、限りある資源を大切にするとともに、環境問題に配慮して行動するよう努めなければならない。

(公私の区別)

第9条 公私の区別をわきまえ、大学の定める規則等に従い、清廉かつ誠実に職務を遂行しなければならない。

(日常の業務処理)

第10条 業務上知り得た情報や文書などは、業務目的以外に使用したり、漏洩してはならない。

また、個人情報を含めた秘密の情報や文書などを厳重に管理しなければならない。

2. 法令および就業規則などに基づき、常に災害の防止と衛生の向上に努めなければならない。

3. 大学の財産を私的、不正または不当な目的に利用してはならない。

4. 会計処理にあたって、不明朗、不透明な処理を行ってはならない。

(虚偽の報告・隠蔽)

第11条 学内はもとより学外に対して、虚偽の報告をしたり事実を不正に隠蔽してはならない。

(教育・指導)

第12条 各職位にある者は、自ら本規範を遵守するとともに、所属教職員が本規範を遵守するように、適切な教育と指導監督する責任を負う。

(告発)

第13条 教職員または取引業者は、この行動規範に違反するような事実を確認した場合は、提案（告発）窓口にて提案することができる。

2. 提案者（告発者）については、氏名秘匿などプライバシーを保護する。

(監査・報告)

第14条 監査室長は、本規範の遵守状況について監査し、監査結果を理事長に報告する。

(違反の処理)

第15条 教職員が本規範に違反した場合は、事実関係を慎重かつ厳正に調査の上、就業規則に則り懲戒する。

附 則 1. 本規範は、平成21年4月1日から実施する。

2. 各職位は、取引業者等に対して本規範の趣旨に従い行動するよう指導するものとする。

4. 学校法人慈恵大学の沿革

年月	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
明治14年5月	成医会講習所を開設した
明治23年1月	成医会講習所を成医学校に改める
明治24年9月	成医学校を改め、東京慈恵医院医学校となる
明治36年6月	専門学校令により私立東京慈恵医院医学専門学校となる
明治41年5月	東京慈恵会が設立され東京慈恵会医院医学専門学校と改称した
大正10年10月	財団法人東京慈恵会医科大学を設置した
大正10年10月	大学予科を新設した
大正11年2月	東京病院（開設：明治24年2月）を附属病院とした
大正14年3月	東京慈恵会医院医学専門学校自然廃校とした
昭和19年4月	東京慈恵会医科大学附属医学専門部を開設した
昭和19年4月	中川堤診療所（入手：昭和18年）を総合病院とし、東京慈恵会医科大学附属青砥分院（現：葛飾医療センター）を開設した
昭和25年11月	東京慈恵会医科大学附属第三分院（現：附属第三病院）を開設した
昭和26年3月	大学予科を閉校した
昭和26年3月	財団法人東京慈恵会医科大学は、学校法人慈恵大学に変更。同法人が東京慈恵会医科大学を経営する
昭和27年3月	附属医学専門部を閉校した
昭和27年4月	学制改革により医学専門課程をもつ新制大学として発足した
昭和31年4月	大学院医学研究科を開設した
昭和35年4月	医学科（入学定員80名）を調布市国領町に開設し、6年制の一貫教育を開始した
昭和39年4月	医学科の入学定員を100名とした
昭和46年4月	慈恵第三高等看護学院（現：慈恵第三看護専門学校）を開設した
昭和50年4月	医学科の入学定員を120名とした
昭和50年4月	慈恵青戸高等看護学院（慈恵青戸看護専門学校）を開設した
昭和62年4月	東京慈恵会医科大学附属柏病院を開設した
昭和62年4月	慈恵柏看護専門学校を開設した
平成4年4月	医学部看護学科（定員：30名）を調布市国領町に開設し、4年制の一貫教育を開始した
平成4年4月	医学科の入学定員を100名とした
平成14年4月	慈恵医大晴海トリトンクリニックを開設した
平成19年4月	看護学科の入学定員を40名とした
平成21年4月	医学科の入学定員を105名とした
平成21年4月	大学院医学研究科看護学専攻修士課程（定員：10名）を開設した
平成22年3月	慈恵青戸看護専門学校を閉校した
平成23年4月	医学科の入学定員を110名とした
平成24年1月	附属青戸病院を葛飾医療センターと改称した
平成25年4月	看護学科の入学定員を60名とした
平成30年4月	港区立がん在宅緩和ケアセンターの指定管理者となった。
平成31年4月	東京慈恵会医科大学大学院医学研究科看護学専攻博士後期課程（定員：3名）を開設し、教育を開始した
令和2年1月	附属病院新外来棟及び母子医療センターを開設した

5. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
東京慈恵会医科大学	昭和31年4月	大学院医学研究科博士課程	
	平成21年4月	大学院医学研究科看護学専攻博士前期課程	
	平成31年4月	大学院医学研究科看護学専攻博士後期課程	
	昭和27年4月	医学部医学科	
	平成4年4月	医学部看護学科	
慈恵青戸看護専門学校	昭和50年4月	3年課程	平成22年3月閉校
慈恵第三看護専門学校	昭和46年4月	3年課程	
慈恵柏看護専門学校	昭和62年4月	3年課程	

6. 2022年度 事業報告

理事長 栗原 敏

1) 2022年度の事業概要

2022年度の事業計画の実施報告書を刊行するにあたり、事業概要について取りまとめた。

1. 事業評価のまとめ

- a. 2022年度事業計画の達成状況は、「達成」、「ほぼ達成」を合わせて全体の90.1%（301項目）となった。事業は予定通り順調に遂行されたと評価する。一方、「未達成」も9.9%（33項目）あったが、2023年度に継続して事業計画に反映していることを確認した。
- b. 2022年度決算における事業活動収支は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、患者数は回復しつつあるが、収入の大部分を占める附属4病院全体の医療収入は、予算未達成となる見込み。一方で、医療経費の増加に加えて、光熱水費の高騰などによって、支出全体は増加したが、新型コロナウイルス感染対策補助金などによって、当年度収支差額は予算を上回る見込み。
- c. 新型コロナウイルス感染症は、年度初めは“第6波”の沈静化で始まり、7月の“第7波”、“第8波”と断続的に感染症が拡大した。政府は今年5月に新型コロナウイルスの感染法上の分類を、5類に引き下げ、新型コロナウイルス感染症の対応の仕方、医療費自己負担の見直し、診療報酬上の特例措置の廃止などが打ち出され、それらに対応した診療体制の構築が急務となる。

(1) 法人関連

1) 人的資源計画

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、新卒看護師の年度中の離職率が10.3%に増加したことが2021年度の看護協会の調査で明らかになった。当院も同様に看護師の離職（16.3%）が増加したが、2023年度の新入職員の採用で、欠員には至らなかった。今後、医師の働き方改革に向けて、看護師を中心としたタスクシフト、タスクシェアを推進する必要がある。

2) 社会的な信頼の向上

- ① 中長期事業計画と関連のあるSDGsの開発目標を取り纏め、3月27日にホームページに掲載した。本学のSDGsの取り組みを教職員や学生のみならずステークホルダーに周知することによって、教育・研究・医療分野におけるこれまで以上の活動や支援が期待される。
- ② 私立学校法の一部改正法律案が、2023年4月26日に参議院本会議にて可決され、成立しました。2025年4月1日の施行に向けて、本学の評議員の構成などを検討する必要がある。

3) 広報戦略

2023年度に法人・大学関連のホームページのリニューアルを計画している。今年度から2ヶ年計画で新大学ホームページを完成させる。

4) 施設設備の整備

第三病院の建替え計画は順調に進められており、2023年1月に3号館増築・改修工事に着工し、同時に診療機器・什器の導入移転計画を進めた。また、市民の健康増進を目的とする、慈恵第三健康推進センターの活動を開始した。

5) 事業計画

2023年度に受審する予定の大学基準協会の第3期認証評価に備え、法人内部質保証推進委員会、および自己点検・評価委員会分野別会議を組織して、事業の評価を検証する仕組みを構築した。2023年度に外部評価委員会を発足して、外部評価者による事業の検証作業を開始する。

(2) 大学関連

1) 教育関係

- ① 大学の理念と目的・使命を大学のホームページに掲載して社会に周知した。また、理念行動化戦略を立ち上げ、実践に移す方略を検討していく。
- ② 2023年度に大学基準協会の認証評価を受審する予定であり、2022年度末に、自己点検・評価報告書を大学基準協会に提出した。このことは、医学部医学科・看護学科および大学院医学研究科医学系専攻および看護学専攻における教育活動の内容や教育資源などについて検証する機会になった。医学科では、日本医学教育評価機構（JACME：Japan Accreditation Council for Medical Education）による医学教育分野別評価の実地調査を11月29日から12月2日に受審し、おおむね良好な評価を得た。また、看護学科は日本看護学校教育評価機構による看護学分野別評価の実地調査を2021年11月5日にWEBで受審し高い評価を得ている。これらの評価を参考にして、一層の改善・充実に努めていく。

2) 研究関係

研究活動推進を目的に、研究推進会議、研究助成審査委員会、研究支援連絡会議を新たに設け、研究環境整備の課題抽出のため各種アンケートを実施して、環境整備に取り組んだ。研究に関する問い合わせ窓口として、現在ポータルサイトを作成している。

(3) 病院関連

1) 医療収支

2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、入院患者数が目標値に届かず、附属4病院全体の稼働額ベースによる収入予算は未達成となる。一方で、電気料金の高騰など、経費が増加し、医療収支は目標を下回る見込み。

2) 3次救急指定施設について（本院）

本院は東京都から2023年3月20日付で救命救急センターに指定された。今後EICU（Emergency Intensive Care Unit）などの整備に努め、安定的な運営体制を構築する。

3) 病院機能評価の受審（本院）

本院は2023年2月に日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、おおむね良好な評価を得た。

4) 医師の働き方改革への対応

附属4病院ともに2023年度中に特例水準の指定を受けるために、出退勤データの精度の向上、多職種間によるタスクシフト・タスクシェアを推進するための取り組みを継続的に行う。医師労働時間短縮計画（案）を作成し、2023年5月に評価センターへの提出を目指している。

2022年度事業計画に対する実施結果一覧

1-1. 教育 医学科	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP	
<p>(1) 人材育成・その他の教育研究上の目的 内部質保証推進委員会にて設定した医学科と看護学科の「人材育成の目的」および「その他教育研究上の目的」をホームページに掲載し、学内外に発信する。</p> <p>(2) 学位授与方針 医学科の使命策定に基づき、教学委員会にてディプロマポリシーについて検証する。</p> <p>(3) 中長期事業計画 新たに策定された中長期事業計画に基づき、2022年の事業計画を設定し、実施と点検を行う。</p>	<p>(1) 人材育成・その他の教育研究上の目的 本学は大学の目的をもって「人材育成の目的およびその他教育研究上の目的」としており、大学（医学科・看護学科）および大学院（医学系専攻・看護学専攻博士前期課程・看護学専攻博士後期課程）のすべての課程においてホームページに掲載し、学内外に公表した。</p> <p>(2) 学位授与方針 医学教育分野別評価の受審結果に基づき、医学科使命とディプロマポリシー、達成指針、コンピテンス・コンピテンシーとの関係性の整理について教学委員会にて継続検討することとした。</p> <p>(3) 中長期事業計画 新たに策定された中長期事業計画に基づき2022年の事業計画を設定して事業を展開した。11月の中間評価を経て、年度末に年間評価を行い、次年度の課題・改善策を整理した。</p>
2) CPと学習成果	
<p>(1) 教育課程の編成・実施方針 本学の教育プログラムが日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別評価基準に適合しているかカリキュラム委員会で検証し、必要に応じて改編する。</p> <p>(2) シラバス ① 2022年度に新設する演習ユニット「症候病態演習Ⅰ～Ⅲ」の授業内容や進め方について評価を行い、かつ、評価結果に基づき2023年度から新設する演習ユニット「症候病態演習Ⅳ」の授業内容を編成する。 ② コース「臨床医学Ⅱ」の講義内容について改編する。</p> <p>(3) 成績評価と単位認定 コース「臨床医学Ⅰ（3～4年次）」の単位認定にあたり、大学独自の総合試験と共用試験CBTの双方の成績を総合的に評価して決定する体制に変更する。</p> <p>(4) 学習成果 コース「臨床医学Ⅱ」臨床実習ユニットでは、従来の知識・技能の習得度と実習態度の評価に加え、総合試験による知識の習得度も評価基準に加えることを検討する。</p>	<p>(1) 教育課程の編成・実施方針 9月に開催したカリキュラム編成会議にて次年度に向けた本学の教育プログラムについて検証した。 また、11月下旬から12月初旬にかけて医学教育分野別評価の実地調査を受審し、カリキュラムに関しては全体的に良好な評価(暫定)が得られている。</p> <p>(2) シラバス ① 2022年度に新設した「症候病態演習Ⅱ」および「症候病態演習Ⅰ・Ⅲ」に関しては学生からのアンケート調査により検証を行い、調査結果を参考として「症候病態演習Ⅳ」の授業内容を編成した。 2023年度より運用を開始する予定である。 ② 2023年度からの全科臨床実習の更なる充実に向けて、カリキュラム委員会にてコマ数の調整を行うなど講義の実施体制を整備し、2023年度より運用予定としている。</p> <p>(3) 成績評価と単位認定 コース「臨床医学Ⅰ（3～4年次）」の単位認定は、従来の共用試験の成績のみで評価してきたが、新たに共用試験と総合試験の双方の成績により総合的に評価する体制を整備し、2023年度より運用を開始することとした。</p> <p>(4) 学習成果 臨床医学総合試験を年1回に統合し、かつ、これまでは試験範囲の対象外であったユニットを対象に含めることにより、より総合的に知識の修得度を評価できる体制を構築した。</p>

1-1. 教育 医学科	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
3) APに沿った学生の受け入れ	
<p>(1) 学生の受け入れ方針 2021年に策定している医学科の使命と学位授与方針を踏まえ、学修成果達成の視点で学生の受け入れ方針について検証する。そのために学生の実績の調査を行い、アドミッションポリシーについて点検・評価する。見直した受け入れ方針は広く公表する。</p> <p>(2) 入学定員・収容定員と在籍者数 ストレート卒業率について調査・公表し、カリキュラムポリシーに則って学修できているのか、入学した学生の資質と能力について調査する。</p> <p>(3) 入学者選抜制度 MMIと小論文を二次試験に導入した前後の学生の実績について調査し、選抜方法についての検証を行う。またMMIの信頼性と妥当性を担保するために、ステーション数の増加と面接委員の多様性の確保を検討する。本学地域枠の充実を含め、多様な入学者選抜方法について検討を開始する。</p>	<p>(1) 学生の受け入れ方針 学生の実績を基に、入試委員会で試験問題の適切性を評価し、問題検討と並行してアドミッションポリシーの見直しのための検討を重ねている。</p> <p>(2) 入学定員・収容定員と在籍者数 大学設置基準に則り、本学のカリキュラムを適切に実施するための教育資源について、入学定員・在籍者数の観点から点検・評価を行っている。なお、2021年度についてもストレート卒業率の調査を行い、本学ホームページ上に公表した。</p> <p>(3) 入学者選抜制度 MMIの信頼性を担保するために、面接委員の多様性確保を試みた。妥当性については、入学した学生の実績から検証を行っている。小論文の評価を多段階にすることによって信頼性向上を図った。また、多様な入学者選抜方法の調査・検討も開始した。</p>
4) 学生支援	
<p>(1) 学生支援に関する方針 内部質保証推進委員会において学生支援に関する方針を定期的に点検する体制を確立し、実施した上で、多様な媒体の利用により学内外への発信力を強化する。</p> <p>(2) 修学支援・進路支援 本学の奨学金制度や公的な奨学金制度の内容をホームページ・e-ラーニング上に掲載して、学生に確実に情報提供できる体制を整備する。</p> <p>(3) 生活支援 すべての部（サークル）において活動計画を策定し、安全に活動できる体制を構築する。特に、学生部委員会が中心となり、感染拡大および学生間でのトラブル・ハラスメントの発生を防止する。</p>	<p>(1) 学生支援に関する方針 学生支援に関する方針は内部質保証推進委員会が中心となって策定の上、本学ホームページ上に掲載し、学内外に公表した。</p> <p>(2) 修学支援・進路支援 本学の奨学金制度および公的な授業料減免制度・奨学金制度はホームページおよびe-ラーニング上に掲載して情報提供を行っている。これにより、本学奨学金の受給者22名となり昨年度比で6名増加するなど効果が現れた。</p> <p>(3) 生活支援 すべての部（サークル）において感染防止策やハラスメント対策を含む活動計画を策定し、2022年11月より部活動を再開したが、各部とも特段の問題は生じていない。</p>
5) 教育組織	
<p>(1) 教育組織 大学運営会議にて、本学の教育組織が本学の使命を達成するために沿ったものとなっているか検証し、必要に応じて組織改編を行う。</p>	<p>(1) 教育組織 大学運営会議および関連委員会で検討を行い、2022年5月1日付で神経病理学研究室を病理学に統合し、2023年4月1日付で総合医科学研究センターを再編することとし、使命達成に向けて教育・研究を行う体制とした。</p>
6) 教員・教員組織	
<p>(1) 大学が求める教員像と教員組織の編成方針 内部質保証推進委員会において大学が求める教員像と教員組織の編成方針を定期的に点検する体制を確立し、実施した上で、多様な媒体の利用により学内外への発信力を強化する。</p> <p>(2) 教員の適正配置と公正な人事および教員組織の整備 教員評価制度を活用した人事・昇格基準を整備する。</p> <p>(3) FD・SD活動および教員評価 教員評価制度に基づく所属長（上司）からのフィードバック面接の運用体制を構築し、実施する。</p>	<p>(1) 大学が求める教員像と教員組織の編成方針 大学が求める教員像と教員組織の編成方針は内部質保証推進委員会が中心となって策定の上、本学ホームページ上に掲載し、学内外に公表した。</p> <p>(2) 教員の適正配置と公正な人事および教員組織の整備 教員評価制度による自己評価・所属長評価結果を、昇格時評価に用いることができるよう規程を改定した。ただし、評価結果のインセンティブ（賞与加算の適用拡大など）については、次年度以降の継続検討課題とした。</p> <p>(3) FD・SD活動および教員評価 2022年度より、教員評価制度に基づく所属長面談と所属長評価の適用範囲を拡大し、基礎系教員のみならず臨床系教員も対象として1月の自己評価と2月の所属長面談を経て、所属長評価を行った。</p>

1-1. 教育 医学科	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
7) 教育環境	
<p>(1) 教育研究等環境の整備に関する方針 内部質保証推進委員会において教育研究等環境の整備に関する方針を定期的に点検する体制を確立し、実施した上で、多様な媒体の利用により学内外への発信力を強化する。</p> <p>(2) 施設・設備（含：ICT・シミュレーション設備）</p> <p>① 施設の安全性を高めるため、中央監視装置や吸収冷温水機の整備工事を計画的に実施する。</p> <p>② コロナ禍における教育環境を維持するため、講堂・実習室などの換気機能の調査と点検を計画的に進める。</p> <p>(3) 図書館・学術情報サービス 利用者(来館・非来館)および非利用者へのアンケート調査、教育・研究・運営における学術情報利用のニーズの調査、国内外の他館の事例調査を実施し、図書館委員会にて、図書館の利便性、機能性の向上に向けた対応を審議する。</p>	<p>(1) 教育研究等環境の整備に関する方針 教育研究等環境の整備に関する方針は内部質保証推進委員会が中心となって策定の上、本学ホームページ上に掲載し、学内外に公表した。</p> <p>(2) 施設・設備（含：ICT・シミュレーション設備）</p> <p>① 今年度計画する「中央監視設備更新工事」、「吸収式冷温水機整備工事」、「各所空調設備更新工事」が遅滞なく完了したことで省エネ性能を向上させるとともに、効率性の高い空調・給湯設備への改善などCO2排出の抑制も改善された。</p> <p>② 感染対策として、学内の会議室、演習室、実習室等については、必要な換気量（一人当たり換気量30m³/時を目安）に各室内の容積、給排気量、換気回数をもとに上限収容人員を取り纏め、教学委員会、診療速報等を通じて周知を図った。 さらに901・1001の大会議室については収容数を増員するために換気増強工事を実施し、65%の収容増を図った。</p> <p>(3) 図書館・学術情報サービス 円安による外国雑誌購読料の大幅な値上げに伴い、図書雑誌の選定方針を見直すとともに、事前の利用者からのアンケート結果を踏まえ、電子雑誌利用料の利用者一部負担を導入することとし、将来に向けて安定的に情報提供できる体制を整備した。</p>
8) 教育の管理・運営	
<p>(1) 委員会組織 3年生のカキュラム改編に適合した教育体制を整備するため、教学委員会の下部組織について検証し、必要に応じて組織を再編成する。</p> <p>(2) 教育経費の適正配分と執行 各コースにおける教育実習費を適正に配分できる運用方法を構築する。</p>	<p>(1) 委員会組織 教学委員会の下部組織である試験委員会の構成について検証した結果、試験委員会の下部組織として臨床医学Ⅰ総合試験委員会を新設し、Pre-CC OSCE委員会の体制強化を図った。</p> <p>(2) 教育経費の適正配分と執行 新たに改編したカリキュラムの実態に則し教育実習費を予算配分するため、総合教育および予防医学の予算を増額した。</p>
9) 社会連携・社会貢献	
<p>(1) 社会連携・社会貢献に関する方針 内部質保証推進委員会にて社会連携・社会貢献に関する方針について点検し、多様な媒体を利用して学内外への発信を強化する。</p> <p>(2) 産学官との連携と社会貢献 研究推進課とURA部門の連携により各講座からのヒアリングを通じて学内シーズの発掘に努め、社会実装につなげられる学内体制の基盤を整備する。</p> <p>(3) 地域社会・国際社会との連携と社会貢献 アウトリーチ活動推進委員会を中心に小・中・高校生向け公開講義等を検討する。</p>	<p>(1) 社会連携・社会貢献に関する方針 社会連携・社会貢献に関する方針は内部質保証推進委員会が中心となって策定の上、本学ホームページ上に掲載し、学内外に公表した。この方針は、内部質保証推進委員会で毎年定期的に検証することとしている。</p> <p>(2) 産学官との連携と社会貢献 学内シーズ発掘から社会実装に必要な業務内容を要素分析し、業務内容を項目立て、その現況の充足度を明らかにした。その結果次年度からURAを1名増員することが決まった。</p> <p>(3) 地域社会・国際社会との連携と社会貢献 本学と連携協定を締結している芝高等学校において本学教員による特別授業を2回開講した。また、読売新聞主催による医療オンラインセミナー「未来の医療を創る君へ」に参加して全国の高校生にレクチャーした。</p>

1-2. 教育 看護学科	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP	
<p>(1) 教育理念・教育目標 看護学科の教育理念・教育目標を点検・評価し、検証する。</p> <p>(2) 学位授与方針 学位授与方針の周知と理解を図り、社会的要請を踏まえ広く関係者から意見を聴取し、定期的に点検・評価する。</p>	<p>(1) 教育理念・教育目標 教学委員会、内部質保証推進委員会、カリキュラム委員会等と連携し、教育理念、目標とカリキュラムとの整合性を確認した。IR委員会が卒業生・雇用者アンケートを基に課題を各委員会に年度初めの活動計画に盛り込むようシステム化されており、点検、評価、検証を行った。</p> <p>(2) 学位授与方針 アンケートなどを実施して、社会的要請を踏まえ雇用者や卒業生を含み、広く関係者から意見を聴取して、点検・評価を行った。</p>
2) CPと学習成果	
<p>(1) カリキュラムポリシーとカリキュラムルーブリック ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整合性を検証する評価システムを構築し、カリキュラムポリシーとカリキュラムルーブリックを定期的に点検・評価する。</p> <p>(2) 学生の到達度評価 従来の評価方法にPROGテストも加え、学生の到達度を多面的に評価する。</p> <p>(3) 教育内容の改善 改正カリキュラムのSociety 5.0に対応した新科目「人間の生活とICT」において、協定校の電気通信大学の協力のもと、科目内容を充実させる。また、VR教材の開発、活用を積極的に行う。 2021年度より開始した臨床教員制度について、任用職位をさらに拡大させ、臨地実習指導体制を充実させる。 国際交流については、新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、国立台湾大学との交流を開始する。</p>	<p>(1) カリキュラムポリシーとカリキュラムルーブリック DP・CPに関するFD・SD、講師会、カリキュラムに関する情報交換会、雇用者・卒業生アンケートを実施するとともに、カリキュラム委員会におけるDPモニタリングチーム活動の継続、学生カリキュラム委員制度を新たに導入し、検証、点検を行った。</p> <p>(2) 学生の到達度評価 DP達成の質を高めるために、客観的評価としてPROGテストを、1年生には4月に実施した。分析結果は、学生・教員で共有し、学生の傾向と教育の効果について検討を行った。 実施ごとに学生への説明会、教員への説明会を開催し、リフレクションの機会を設けた。</p> <p>(3) 教育内容の改善 ・「人間の生活とICT」を電気通信大学の協力のもと、実施した。最終的に学生は、看護とICTについて発表し、目標は達成できた。 ・臨床教員の任用を全ての職位、附属4病院に拡大し、臨地実習指導体制の強化を行った。 ・国際交流については、国立台湾大学を含む3大学との再開が決定している。</p>
3) APに沿った学生の受け入れ	
<p>(1) アドミッションポリシー 新学習指導要領の施行に伴い、新入試方法のグランドデザイン作成に合わせ、アドミッションポリシーの点検・評価・見直しを行い、公表する。</p> <p>(2) 入学者選抜制度 入学者選抜方法（一般選抜・学校推薦型選抜・英語外部資格検定試験・新学習指導要領への対応）の点検・評価・改善を行い、必要な情報を公表する。 新学習指導要領が反映される2025年度入試に向けて、今後も社会情勢を踏まえ、入試方法のグランドデザインを設定する。</p> <p>(3) 入試広報 大学ホームページ、受験生応援サイトおよびTwitterで発信している情報を、効果的かつ効率的に届けるための方法を工夫する。</p>	<p>(1) アドミッションポリシー 新学習指導要領を点検した結果、対応を必要とする科目が生物であることを確認し、作問担当者と検討を行った結果、変更の必要がなかったため、これまでと同様のアドミッションポリシーを公表している。</p> <p>(2) 入学者選抜制度 2022年度入試実施の評価に基づく改善を講じた入学試験を実施した。2023年度入試の実施評価を行い、2024年度入試実施に課題を明確化し、改善に繋ぐ。</p> <p>(3) 入試広報 学生やオープンキャンパス参加者のアンケートや受験生応援サイト閲覧状況を分析し、情報発信内容が、出願や入学にどのようにつながったか、評価を行い、2024年度入学試験における出願者数維持に繋げる。</p>

1-2. 教育 看護学科	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
4) 学生支援	
<p>(1) 学生支援に関する方針 学生支援に関する方針を設定・公表し、点検・評価する。</p> <p>(2) 修学支援 学生相談、補習教育、補充教育、奨学金、授業料減免制度などの修学支援を強化する。</p> <p>(3) 生活支援 学生の健康管理、部活動・学生会活動・ボランティアなど課外活動推進、ハラスメント防止など生活支援を強化する。</p> <p>(4) 進路支援 ① 学生一人ひとりのニーズに合った進路支援を推進する。</p> <p>② 附属病院看護部との連携体制を強化し、インターンシップ・附属病院の看護の情報を周知するとともに、就職・進学に関する学生のキャリア支援体制を充実させる。</p> <p>(5) ・学生の自治組織である学生会、各種自主活動を担う学生による委員会をエンパワーし、学生たちの主体的な学生生活上の課題解決に向けた活動を組織的に支援する。 ・同窓会看護学科支部、看護学科保護者会との連携体制を強化し、学生生活への支援を充実させる。</p>	<p>(1) 学生支援に関する方針 学生支援に関する方針は内部質保証推進委員会が中心となって策定の上、本学ホームページ上に掲載し、学内外に公表した。</p> <p>(2) 修学支援 学生アドバイザー委員・学生委員会ならびに教学委員会において、成績不良学生の学業から生活面までの総合的な事項に対して適切に指導を行った。学生の経済的支援のため給付型奨学金の整備に向けた検討やその他の奨学金の種類・採用人数の拡充を進めた。</p> <p>(3) 生活支援 生き活きた学生生活の活動の一端を担う部活動について感染対策に留意しながら、行動指針を作成し部活動再開を支援した。健康診断、新型コロナワクチン接種など、実施できた。</p> <p>(4) 進路支援 ① 学生の希望を尊重した進路支援を行った。特に3年次から4年次にかけては個別の進路相談に応じるとともに面接対策や履歴書添削などの支援等を丁寧に行った。卒業生は、就職希望、進学希望それぞれ希望通りの道に進んだ。</p> <p>② 附属病院のナース就職支援室と連携し、就職説明会を共催したほか、附属病院の協力により、3年次の実習前にインターンシップを実施した。また、キャリアサポートステーションの活動を継続した。</p> <p>(5) 学生会活動について、大学行事、学生委員会との懇談会、FD・SDなどを通じて支援を行った。 同窓会看護学科支部ならびに看護学科保護者会との関係においては、主に大学行事を通じての連携強化、キャリアサポートステーションの運用を通じての連携強化を行った。</p>
5) 教育組織	
<p>(1) 学内外の他組織との連携強化 ① 地域連携看護学実践研究センター（JANPセンター）との連携による教育・研究の組織体制強化。（JANPセンター）</p> <p>② 国際交流センターの人事の変更に伴い、さらなる協力体制の構築のために事業内容の検討を頻回に行う。（国際交流委員会）</p> <p>③ シミュレーション教育を強化・拡充させるために教育センターとの連携強化を図る。</p>	<p>(1) 学内外の他組織との連携強化 ① 「サービスマーケティング」「総合実習（行政看護コース）」の学習の場として、JANPセンターの「みんなの保健室」を活用した。</p> <p>② 新委員長と密に連携を図り、医学科における国際交流の開始状況も把握し、看護学科におけるすべての海外実習コースを再開するに至った。</p> <p>③ 教育センターとの連携を密に行い、VR教材の実写コンテンツの作成のほか、シミュレーション教育機器の購入、修繕を行った。</p>
6) 教員・教員組織	
<p>(1) 教員の適正配置と教員組織・編成の整備 教員の採用を計画的に進め、教員編成バランスに配慮した適正配置を行う。また、新任教員育成プログラムの構築をはじめ、若手教員の大学運営参画への機会を増やす。</p> <p>(2) 教員人事 教員の募集および採用・昇格などにおける公正性を担保するため、関連規程の見直しを行う。</p> <p>(3) FD・SD活動および教員評価 ① 定期的なFD・SD活動や教員評価を通じて教員のスキルを高め、教員機能の強化を一層図る。</p> <p>② 看護学科教員の大学人としての各職位に応じた3つの力（教育力・研究力・組織へのコミットメント力）をバランスよく涵養するために既存のFDシステムのあり方を評価する。</p> <p>(4) 看護学科と看護学専攻において、一体的教員組織を編成する。</p>	<p>(1) 教員の適正配置と教員組織・編成の整備 年間計画に基づいた採用活動を行い、欠員なく次年度を迎えることとなった。新任教員育成のプログラムの一貫として外部研修会への参加や、若手教員の委員会への参画を推進した。</p> <p>(2) 教員人事 企画運営予算委員会において、関連規程の確認を定期的実施した。</p> <p>(3) FD・SD活動および教員評価 ① 看護学科教職員を対象とした研修会を企画し、全6回で平均73.8%の参加率を得ることができた。教員のスキルを高める機会を提供し、機能強化に寄与することができた。</p> <p>② 看護学科で企画する研修会は教育力、研究力、組織へのコミットメント力を向上するために必要なスキル取得に繋がる内容で構成している。既存のFDシステムを継続的に実施し、基幹教員としての能力向上に努める必要がある。現状の在り方を継続し、次年度に引き続き評価を行う。</p> <p>(4) 看護学科と看護学専攻において、一体的教員組織を編成する。 国際交流委員会、FD・SD委員会、ICT教育推進委員会を、大学院との合同委員会とし、一体的な教員組織を編成した。</p>

1-2. 教育 看護学科	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
7) 教育環境	
<p>(1) キャンパス整備 再整備計画を推進し、キャンパスの安全性・機能性の向上を図る。遠隔による合同授業のための新テレビ会議システムの整備を行うとともに、ICT機能の拡充ならびにシミュレーション教育強化推進のための整備計画を作成する。</p> <p>(2) 図書館 第三地区再整備計画の中で、教職員・学生の図書館利用の向上を図るため、図書館の改修あるいは機能の見直しを検討する。</p> <p>(3) 研究環境の整備 研究環境の整備に関する方針を設定し、定期的に点検・評価する。</p>	<p>(1) キャンパス整備 学習評価システム委員会を、ICT教育推進委員会に改組し、遠隔授業で高い学習効果が得られるようVR教材の開発を行い、授業や卒業前トレーニングで活用した。</p> <p>(2) 図書館 新型コロナウイルス感染症の終息傾向が進み、利用制限は一部緩和されたが、マスク着用、手指消毒、座席の制限などは続いている。学生の利用は回復しているが、コロナ前の状況には戻っていない。</p> <p>(3) 研究環境の整備 24件の倫理審査依頼があり、内23件を利益相反状態を含め審査して承認した。一部は学会発表が行われた。間接経費に関しては個々の教員が必要に応じて30%を使用して研究環境を整備した。</p>
8) 教育の管理・運営	
<p>(1) 委員会組織の整備 看護学科の将来的な人事計画を見据えた委員会組織の点検、整備を行う。</p> <p>(2) 教育IR機能 卒業生、雇用者等のアンケート結果を含めた教育IR機能を拡充し、教育マネジメント体制の強化を図る。</p> <p>(3) 学生の看護学科運営の参画を支援する体制を整える。</p> <p>(4) 教育・研究費 教育・研究費を適切に配分し、執行する。</p>	<p>(1) 委員会組織の整備 限られた人員における委員会の効率的、効果的な運用を目指し、国際交流委員会、FD・SD委員会、ICT教育推進委員会を、大学院との合同委員会として位置づけ、規程の整備を行った。</p> <p>(2) 教育IR機能 卒業生、雇用者等のアンケートを実施し、カリキュラムアセスメントによる評価を検討した。教育IRの機能として教育環境の改善に向けた提言を発信し、教育マネジメントの強化に寄与できた。</p> <p>(3) 学生の看護学科運営の参画を支援する体制を整える。 学生カリキュラム委員制度を導入し、カリキュラム委員会に参画するようになった。また、拡大カリキュラム情報交換会や学生生活に関するFD・SD懇談会で学生の意見を聴き、教育や学習環境などの改善に役立っている。</p> <p>(4) 教育・研究費 看護学科に配分された研究費は全て適切に配分され、現在、研究費を使用して研究が進んでいる。</p>
9) 社会連携・社会貢献	
<p>(1) 地域連携・社会貢献に関する方針 地域連携看護学実践研究センターをプラットフォームとして教育を展開し、教員の専門性や研究成果を活かした地域貢献・社会貢献を推進する。</p> <p>(2) 連携大学・近隣大学との連携と社会貢献 「高校生を対象とした公開授業」「フードパントリー活動」「大学祭などの各大学からの情報発信」「電気通信大学の教員による看護学科授業担当」等により、連携大学・近隣大学との連携による社会貢献を推進する。</p> <p>(3) 人類の健康と福祉に貢献する医療人育成の強化を図る。 新人看護師移行期支援の継続。</p>	<p>(1) 地域連携・社会貢献に関する方針 「みんなの学びの場」の公開講座、にじいろスマイルの会、みんなの保健室を継続した。地域のニーズ調査結果による第三病院との連携の推進、センター活動の見直しを行っている。</p> <p>(2) 連携大学・近隣大学との連携と社会貢献 フードパントリー活動を2回実施し協力を行った。実施内容についても、学生に周知した。電気通信大学の教員による「人間の生活とICT」「情報科学」を継続開講し、連携大学・近隣大学との連携を推進した。</p> <p>(3) 人類の健康と福祉に貢献する医療人育成の強化を図る。 新人看護師移行期支援を慈恵大学8施設協働で4月～6月に実施した。支援を受けた側・支援を実施した看護部・看護教員のアンケート調査を実施した結果、第三者（看護教員）と、安心して語れる環境を設定し、看護実践のリフレクションを実施したことは、新人看護師の精神的ストレスを軽減し、自律的な成長を促すことができたとする肯定的評価を得ることができた。また、取り組みについて学内外に公表した。一方、教育と移行期支援の両立から、看護教員に負担感が見られたことから、次年度は看護部において移行期支援の評価を活かした取り組みを行うこととなった。</p>

1-3. 教育 医学研究科医学系専攻博士課程	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP	
<p>(1) 大学院医学系専攻博士課程の目的・DP・人材育成に関するPDCAを行うための組織・担当者を明確化する。</p> <p>(2) 大学院生と担当指導教官へのアンケート調査により年次ごとのDPの達成度を評価するシステムを構築する。</p> <p>(3) DPの検討は毎年行っていくものである。毎年度の中間評価時に、検討を行うことで大学院委員会のスケジュールに取り込んでいく。</p> <p>(4) 現在、卒業生アンケートは大学院修了時に行っているが、大学院修了後の大学院生の活躍状況を調査する組織を作り、卒業生の社会活動を視点としてのDP見直しを始める。</p>	<p>(1) 内部質保証に関する事項は大学院委員会での審議事項とすることを明確化しCAP制等について検討した。</p> <p>(2) 大学院生と指導教員へのアンケートを実施するシステムを構築した。</p> <p>(3) 大学の目的・使命の改定にあわせて大学院医学系専攻博士課程の目的の変更を行い、また担当指導教員による達成度評価と大学院生による事項評価を行う「DPに関するアンケート」を2月に実施した。</p> <p>(4) 卒業生の活躍状況を調査する組織体制の整備には至らなかった。</p>
2) CPと学習成果	
<p>(1) 単位を認定できる指導教員を明確化する基準の制定(原則1名)</p> <p>(2) 履修できる単位の上限を制定する規則改定を行う(CAP制を導入する)。</p> <p>(3)-1 大学院共通カリキュラムとe-ラーニングシステムの授業内容に関する管理運営を行うために大学院カリキュラム委員会を設置する。</p> <p>(3)-2 DPに基づいて課程修了に必要な論文作成以外のコンピテンシーを抽出し、教員による評価と大学院生の自己評価が可能なアンケートを作成することで可視化を図る。</p> <p>(3)-3 2021年度に課題として残った研究倫理教育FDは全大学院生が毎年受講するものとする。</p> <p>(3)-4 コンピテンシーの検討の中で、科目によって対面授業ではなく、オンラインでの教育の活用が有意義かどうかの検討も行う。</p> <p>(4) 上記3で抽出したコンピテンシーに関して、アンケートによる担当指導教員による達成度評価と大学院生による自己評価の数値化、大学院委員会による学習指導、e-ラーニングによる自主学習システムを組み合わせた評価・学習システムの運営を開始する。</p> <p>(5) 本学の大学院として研究室ローテーションをどのようにカリキュラムに取り入れるか検討を開始する。</p> <p>(6) e-ラーニングシステムにデータサイエンスのコースを設置し、選択カリキュラムとして単位認定する。</p>	<p>(1) 大学院医学研究科博士課程教員基準により研究科教授の任用基準は規定されているが、単位認定が可能な教員であることは明示されておらず、継続検討する。</p> <p>(2) 大学院委員会にて検討し、単位の適正管理のため、学生1人につき派遣先・再派遣先各々10単位以上付与された場合は、指導教員から理由書を提出する運用に変更した。</p> <p>(3)-1 2022年4月1日付にて大学院医学系専攻のカリキュラム委員会を設置した。10月28日に第1回カリキュラム委員会を開催し、大学院セミナー時に使用した大学院生からのアンケートを基に、カリキュラムについて検討した。</p> <p>(3)-2 大学院生と指導教員への学修成果アンケート・評価アンケートを実施している。実施にあたりe-ラーニング上でFD・SD研修会としてアンケートの主旨、実施方法を説明した。今後、回答が得られた段階で集計し、フィードバックする予定である。</p> <p>(3)-3 研究倫理教育FDについて大学院生全員が年1回受講した。</p> <p>(3)-4 大学院特別セミナーにて大学院生からの意見を収集し、対面・オンラインの活用、適切性について検討した。現行のオンライン活用が適切であるとの意見が得られた。</p> <p>(4) 担当指導教員による達成度評価と大学院生による自己評価の数値化についてアンケートを実施した。実施にあたりアンケートの主旨や回答方法について動画にまとめe-ラーニングに公開した。集計・フィードバックを行い、大学院委員会による学習指導を実施する予定である。</p> <p>(5) カリキュラムの研究室ローテーションの組み入れについては現在のところ検討は進んでいない。</p> <p>(6) 2022年度より共通カリキュラムに「データサイエンス概論」を新設した。</p>
3) APに沿った学生の受け入れ	
<p>(1) 大学院入試委員会を制定しPDCAを行うための組織・担当者を明確化する。</p> <p>(2) 大学院入試委員会において入学定員、入学の時期、国際バカロレアの活用などに関する調査を開始する。</p> <p>(3) 国際化を進めるために、留学生の受け入れ体制のチェックを行う(受け入れを増やすための基礎調査)。</p>	<p>(1) 2022年4月1日付にて大学直下の大学院医学系専攻の入試委員会を設置した。今年度は5回の入試委員会を開催し、PDCAを実行した。</p> <p>(2) 入学定員に関する調査については着手に至らなかった。</p> <p>(3) 留学生の受け入れ体制のチェックは実施に至らなかった。ただし授業資料等は英語表記の追加や翻訳ソフトなどを活用できるデータ形式のデータ提供を各教員に依頼した。</p>

1-3. 教育 医学研究科医学系専攻博士課程	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
4) 学生支援	
<p>1. 大学院向けの紙ベースの資料およびホームページによる情報周知を徹底する。また、情報の外部への公開に関する検討も行う。 また学生支援の一環として、大学院生への相談窓口の最適化を検討する。</p> <p>2. 大学院共通カリキュラムにおける安全講習の充実を図る(化学安全講習の追加)。また、大学院向けの紙ベースの資料およびホームページによる情報周知を徹底する。</p> <p>3. 既に行われている共通カリキュラムにおける教育を充実させる。多様な学習手法の導入に関しては大学院生との懇談会で意見聴取を開始する。</p> <p>4. 修了者の卒後の動向調査、修了後のキャリアに関する学生へのアンケートの徹底を行う。</p> <p>5. 大学院カリキュラム委員会において「学識」と「キャリア教育」を含む医学教育学のコースワークに関する検討を開始する。</p>	<p>1. シラバス(冊子)は毎年全大学院生に配布しており、ホームページの情報公開のページならびに大学院公式ホームページにも掲載した。大学院生の相談窓口については、シラバス上に問い合わせ先等を掲載し、学生に周知を図っている。</p> <p>2. シラバスに「実験の安全にかかわるカリキュラム」について掲載し、学生に周知している。ホームページにも掲載し周知徹底を図った。</p> <p>3. 大学院特別セミナーにて大学院生からの意見を聴取した。オンラインでの授業を多く開講していることに対して、大学院生からはおおむね満足している旨意見が多かった。</p> <p>4. 修了者に対して卒後の動向調査のアンケートを実施し、未回答者への催促等実施した。今後も回収率を上げられるよう周知を進める。</p> <p>5. カリキュラム委員会で「学識」と「キャリア教育」を含む医学教育学のコースワークについて検討した。</p>
5) 教育組織	
<p>1. 大学院委員会および研究科委員会において、大学院教員の基準、選出方法などの変更に関する議論を開始する。 ・大学院委員会の規程の確認、大学院教育でのガバナンス体制の確認を行う。(組織改正が必要かどうかの検討のための基礎調査として) 附置研である総合医科学研究センターとの連携関係、責任分担の明確化を大学院規定の見直しとともに始める。</p>	<p>1. 大学院教員の基準、選出方法について検討を行った。 大学院委員会および研究科委員会において、大学院教員の基準、選出方法などの変更に関する議論を継続的に行い、大学院委員会の規程の確認、大学院教育でのガバナンス体制の確認を行う。(組織改正が必要かどうかの検討のための基礎調査として) 附置研である総合医科学研究センターとの連携関係、責任分担の明確化を大学院規定の見直しとともに始める。</p>
6) 教員・教員組織	
<ul style="list-style-type: none"> ・共通カリキュラムに関するアンケートを実施し、その結果をもとに2023年度計画に盛り込む。 ・大学院教員の規程を整備し、教育組織の項目における大学院教員の規則の改正を待って、現行の教員評価システムなどの改正を2023年度より検討する。 ・医学研究科にFD委員会を設置し、教育および研究に関するFDを開始する。 ・広報委員会において大学としての規則を制定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度はFD・SD講習会を3回開催した。 第1回は2023年1月19日(木)「データサイエンスにおける医療統計学」、第2回は「大学院生と指導教員へのアンケートの主旨と実施方法」(e-ラーニング)、第3回は2023年3月6日「社会の変化に求められる連携能力とその教育とは」をテーマとして行った。いずれも教職員および学生の参加が得られ、活発な意見交換が行われた。
7) 教育環境	
<p>大学院カリキュラム委員会において医学教育学のコースワークに関する検討を開始する。</p> <p>(1) ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)制度の周知と教育の徹底を行う。</p> <p>(2) 学生毎にTAの実績、およびその振り返りを記録する制度を検討する。</p>	<p>大学院カリキュラム委員会において医学教育学のコースワークに関する検討を開始する。</p> <p>(1) 入学時オリエンテーションでの説明や大学院ガイド、ホームページへの掲載にて周知を図ったが、教育の徹底については未実施である。</p> <p>(2) 今年度のTA終了後、実施レポートを共通カリキュラム「医学教育学」責任者の教員に提出することを検討していたが、実施に至らなかった。</p>
8) 教育の管理・運営	
<p>1) と共通：大学院医学系専攻博士課程の目的・DP・人材育成に関するPDCAを行うための組織・担当者を明確化する。</p>	<p>大学院医学系専攻博士課程の目的・DP・人材育成に関する内部質保証に関する事項は、大学院委員会で審議することを明確化した。</p>
9) 社会連携・社会貢献	
<p>広報委員会と連携して大学ホームページの改良および大学院広報用ページの設置の検討を行う。</p>	<p>大学院委員会委員が広報委員会に参加し、大学ホームページおよび大学院ホームページの改良について検討を進めている。</p>

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP	
<p>(1) 目的・使命の適切性 博士前期DP 5（国際的視野から看護を考える能力）と博士後期DP 3（国際的・学際的に協働し活躍する能力）を涵養するために、組織的な仕組みを検討する。 また、TA (Teaching Assistant)・RA (Research Assistant) 制度を円滑に運用する。</p> <p>(2) 学位授与方針 学位委員会と協働し、DPの点検評価を継続する。</p> <p>(3) 中長期事業計画 2021年度末で博士後期課程の完成年度を迎えたことから、評価を行い、課題を明確にし検討を行う。</p>	<p>(1) 目的・使命の適切性 博士前期DP 5、博士後期DP 3 に関しては、コロナ禍の影響で未着手であるが、キングス・カレッジ・ロンドンのノーマン博士の講演会を実施し、国際的視野に立った研究の公表について学ぶ機会を設けた。 TA・RAに関しては、社会人学生が多いことから制度の運用について検討する必要がある。</p> <p>(2) 学位授与方針 学生アンケート結果を踏まえ、研究計画審査のプロセスを改善した。博士前期課程は高度実践看護師教育課程が38単位になったことに伴い、長期履修者が増えている。 博士後期課程は修了生が輩出されておらず、評価は遅滞している。また、DP点検評価のためのアセスメントポリシーの策定が必要である。</p> <p>(3) 中長期事業計画 博士後期課程の修了生を輩出できていないため、評価は遅延している。</p>
2) CPと学習成果	
<p>(1) 教育科目 博士前期課程は、看護学研究論文コースと高度実践研究コースに合致した教育科目を組むように点検・改善を行う。 また、学生の国際性の涵養を図る科目配置を検討する。</p> <p>(2) 学位論文の指導と審査 2021年度の学位論文指導体制、学位論文審査体制を評価し、学位論文指導のあり方、審査基準、審査体制等の仕組みの見直しを行う。</p> <p>(3) 単位管理 看護学研究論文コースと高度実践研究コースの年間履修単位の上限を検討する。</p> <p>(4) 学習成果 学修成果の測定を目的とした学生調査結果および修了生、就職先への意見聴取をもとに課題の改善策を検討する。</p>	<p>(1) 教育科目 博士前期課程の高度実践研究コースについては、教育科目ならびに単位数についての点検を行い、課題の検討を開始した。学生の国際性を涵養する科目の配置についても、検討を開始している。</p> <p>(2) 学位論文の指導と審査 学生からの意見を基に昨年度策定した研究計画審査基準を、今年度のシラバスに掲載し運用した。運用評価については、年度末に実施した。また、学生アンケートの結果を踏まえ、研究計画審査体制の在り方を点検評価し再検討した結果、博士前期課程の審査回数は2回までとし改善した。 同時に学生の意見を基に博士後期課程は、研究計画審査回数に制限は設けず、審査会の最終結果を委員会が受け入れることとし、ある程度研究指導教員の指導に一任する改善を行った。</p> <p>(3) 単位管理 看護学研究論文コースと高度実践研究コースの年間履修単位の上限数の検討を開始している。</p> <p>(4) 学習成果 2021年度修了生の学生調査結果をもとに、カリキュラム評価を行った。課題については、カリキュラム委員会を中心に改善策を検討している。また、今年度より博士前期課程1年次を対象に、カリキュラムの中間評価を行い、迅速な評価体制を構築した。</p>
3) APに沿った学生の受け入れ	
<p>(1) 入学定員・収容定員と在籍者数 2021年度に新たに設定した定員管理体制を評価し、定員管理の見直しを行う。</p> <p>(2) 入学者選抜制度 2021年度の入学者選抜方法を評価し、国際性・多様性の観点から制度を検討する。</p>	<p>(1) 入学定員・収容定員と在籍者数 定員管理体制を評価・検証し、2022年度定員管理に反映した。2022年9月に博士後期課程ならびに博士前期課程の入学試験を行い、博士後期課程2名、博士前期課程7名が合格した。</p> <p>(2) 入学者選抜制度 出願資格認定試験を出願資格認定審査に変更し、学士を有していない者も受験しやすくなるよう対応を検討した結果、多様性の観点からも適正な入学者選抜となった。国際性についても英語の入学試験を適正に実施している。</p>

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
4) 学生支援	
<p>(1) 修学支援 特別研究 I の年間スケジュールをシラバスに記載し、ゼミの時間を確実に確保するとともに、領域内で公開ゼミを実施することで、広く意見を求められる場を設けるなどして、研究指導体制を充実化させる。 TA 制度を通して大学院生が教育を経験し省察することができるような支援体制を検討する。</p> <p>(2) 生活支援 学生の学習環境と、ハラスメント等に関するアンケートを行う。不服申し立ての制度を円滑に運用する。</p> <p>(3) 進路支援 指導教員を中心に修了後の進路に関する相談支援を行う。</p>	<p>(1) 修学支援 特別研究 I の年間スケジュールをシラバスに記載した。 領域内で公開ゼミを実施するなど、研究指導体制の充実化を実現し、教育の質を高めた。 社会人学生が多く、今年度は TA 該当者はいなかったが、TA 制度を通して大学院生が教育を経験し省察できる支援体制が不足しているため検討の必要がある。</p> <p>(2) 生活支援 学生からの不服申し立てに対し、当該学生と当該教員からヒアリングを実施し、学生に対し報告を行った。 学生に不利益がないよう、対策を実施した。</p> <p>(3) 進路支援 主に研究指導教員が学生の相談にのり、進路支援を行っている。</p>
5) 教育組織	
<p>(1) 分野・領域 2021年度で博士後期課程の完成年度を迎えたことから、前期後期課程を通じた評価を行う。</p>	<p>(1) 分野・領域 博士前期課程のカリキュラム評価は毎年実施しているが、博士後期課程の修了生が輩出されていないため、現段階では、前期後期課程を通じた評価はできない。</p>
6) 教員・教員組織	
<p>(1) 教員組織の点検 科目終了時に実施する、学生からの授業評価等を参考にしながら、教員組織を点検し、改善策を検討する。</p> <p>(2) 教員資格審査 若手教員の業績を確認し、基準を満たしている場合には看護学専攻の教育への参画を推進する。</p> <p>(3) FD・SD 活動および教員評価 教員の資質の向上および教員組織の改善・向上を目指し継続して FD を実施する。</p> <p>(4) 情報公開 専門分野／領域ごとに、教員の教育・研究活動について公表する。</p>	<p>(1) 教員組織の点検 前期科目終了時に授業評価を実施し、結果を踏まえ改善策を検討した。</p> <p>(2) 教員資格審査 看護学科の講師・助教も大学院教育へ参画できるよう、教員資格検討ワーキンググループを立ち上げ、審査基準の見直しを検討している。</p> <p>(3) FD・SD 活動および教員評価 評価月までに全 5 回の研修会を企画し、参加率は 71.8%であった。教員の資質向上と組織改善・向上を目指したテーマを選定し、コロナ禍でのエポックメイキングに繋がる FD 活動が図れた。</p> <p>(4) 情報公開 専門分野／領域ごとに、教員の紹介 PDF を作成し、ホームページに公開した。</p>
7) 教育環境	
<p>(1) キャンパス整備 コロナ禍で使用できる教室が限られていることから効率的な運用を工夫し、環境整備を行う。</p>	<p>(1) キャンパス整備 コロナ禍において、登校授業時の教室を確実に確保できるよう、学事課と連携し、講義室予約システムを構築した。 また、Web ツール（りざぶ郎）を活用し、予約状況を可視化し、空き部屋の効率的な運用を実現し、学生の学習環境の整備を行った。</p>
8) 教育の管理・運営	
<p>(1) 委員会組織 各委員会の内部質評価を行いながら、教育目標の達成につなげる。</p> <p>(2) 教職協働への取り組み 月に 2 度程度情報交換しながら職員との連携を図り協力して学生の教育を行う。</p>	<p>(1) 委員会組織 各委員会の 2023 年度活動方針に教育目標の達成に向けた内部質評価の実施が明記されていることを確認した。</p> <p>(2) 教職協働への取り組み 専攻長と学事課との情報交換を随時実施し、円滑な大学院運営につなげた。また、医学系専攻との連携も強化した。</p>

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
9) 社会連携・社会貢献	
<p>(1) 研究実装への取り組み 実習施設でもある附属病院看護師の研究を支援する。</p> <p>(2) 産学官・地域・国際社会との連携と社会貢献 FD委員会と協働し、シンポジウムや研修会を実施する。</p>	<p>(1) 研究実装への取り組み 看護研究相談会を遠隔開催し、昨年より多くの看護師が参加した。講演会セミナーを対面とオンラインのハイブリッド形式で実施したことで、参加者から好評を得た。</p> <p>(2) 産学官・地域・国際社会との連携と社会貢献 看護学科と共催でFD・SD研修会を5回開催した。そのうち、研究スキルの向上に関する研修会が1回、国際基準でのインパクトある研究の公表に関わる講演会を1回開催した。地域・国際社会との連携から、研究成果の発信を含めた社会貢献の方略に発展させるための機会を持つことができた。</p>

1-5. 教育 看護専門学校	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) 教育理念に基づく教育課程編成と教育の実施	
<p>(1) 2022年度新カリキュラム実施と評価</p> <p>① 教育理念・目的・目標と3つのポリシーを教員間で共有し、各自が教育実践に反映する。</p> <p>② 新カリキュラムより導入された科目の授業方法の詳細を検討し決定する。</p> <p>(2) 新たな臨地実習環境の指導体制の整備</p> <p>① 新たな実習場所の教育担当の指導者と実習目標の共有を図り、指導体制、指導方法の整備を行う。</p>	<p>(1) 2022年度新カリキュラム実施と評価</p> <p>① 教員会議、講師会で教育理念・目的・目標、3つのポリシーを共有し、授業・演習・実習や生活指導の中に反映することができている。</p> <p>② 新設科目の中で開講の科目は、実施後評価を行い、おおむね目標は達成されている。随時、開講科目の評価を行っていく。</p> <p>(2) 新たな臨地実習環境の指導体制の整備</p> <p>① 新規実習施設の指導体制は、問題なく実習環境への学生の評価は、5点満点中4.7であった。また、次年度の新規実習施設の実習が問題なく実施できるよう調整を行った。</p>
2) 教育の質保証	
<p>(1) 授業内容の改善</p> <p>① 講義担当教員、実習指導者と評価結果を共有し、改善点の明確化を図る。</p> <p>② 看護師教育の技術項目と卒業時の到達度の見直し(3校共通)を行う。</p> <p>(2) 学生のレディネス、多様性を踏まえた修学支援</p> <p>① 国家試験合格100%に向け受験対策の新プログラムを構築する。</p> <p>② 学習進行中の面談を随時行い、学習方法の指導規則的な生活行動を行う。</p> <p>(3) 学生個々に応じた進路選択支援</p> <p>① 附属病院でのインターンシップ実施をナース就職支援室に依頼する。</p> <p>② 面談等で随時行い、就職・進学支援を遂行する。</p> <p>(4) 看護教員の教育実践力の向上及び看護教員の確保</p> <p>① 教育力向上のため自己研鑽できる時間を確保するため業務内容の見直しを図る。</p> <p>② 教員のニーズ、課題に応じた研修を企画・運営する。</p> <p>(5) 次代の看護教員候補となる人材の確保</p> <p>① 慈恵の看護教育に関心のある看護教員を内外から集められるよう公募の時期を人事課に働きかける。</p>	<p>(1) 授業内容の改善</p> <p>① 各教員の授業内容・方法の評価は、終了している。実習の実習環境、指導体制の課題は、学校病院連絡会議等で情報共有した。</p> <p>② 厚生労働省から提示された看護技術項目を3校で検討し、看護技術項目と卒業時の到達度を決定した。次年度より運用開始するために、教員間で共有し学生への伝達、臨床への周知を図っている。</p> <p>(2) 学生のレディネス、多様性を踏まえた修学支援</p> <p>① コロナ禍における受験対策プログラムの遂行は、途中実施方法の見直しを行いおおむね遂行できた。学生の個別状況に対応できる内容に変更が必要である。</p> <p>② 学生個々の状況に応じた細やかな指導はおおむねできた。一方、Moodle上での指導のやり取りが増えたため、適切な指導の実施につながらないことや教員の負担が増加している。次年度以降、指導方法についての見直しを行う。</p> <p>(3) 学生個々に応じた進路選択支援</p> <p>① 入職前に配属先病院へのインターンシップが実施され、入職先の環境を知ることによって参加学生は、就業への不安が軽減された。</p> <p>② 各校、4病院への就職希望者の採用結果には違いがあった。特に柏校は不採用者が多く、その後の学習意欲にも影響した。次年度に向けて、時間に余裕をもった就職支援を計画的に行った。各看護部と情報共有を行い学生の希望が叶うように支援を行う。進学希望者は、各校ともに合格することができた。</p> <p>(4) 看護教員の教育実践力の向上及び看護教員の確保</p> <p>① 教務が行っている業務の中で、いくつかは事務への業務委譲ができた。次年度も継続する。</p> <p>② 3校の交流会を領域別に2～3回、多い領域は4回ほど開催し、授業・演習・臨地実習の内容・方法、課題について共有を図った。実際の授業や演習の参観希望があるため、次年度企画する。</p> <p>(5) 次代の看護教員候補となる人材の確保</p> <p>① 公募時期の依頼、公募記事掲載について人事課に申告し、新橋校3名、第三校2名、柏校1名の新任教員採用となった。附属4病院看護部からの推薦依頼の継続、大学の教育学4単位受講者の受け入れも視野に入れた採用の検討を行う必要がある。</p>

1-5. 教育 看護専門学校	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
3) 修学生及び志願者への支援	
<p>(1) 在校生の健康管理の整備をする</p> <p>① 定期健康診断、ワクチン接種等100%実施出来るよう関連機関と連携を図る。</p> <p>(2) 在校生、志願者、保護者のニーズに向けた情報公開</p> <p>① 教育活動報告時期を新年度4月下旬に実施する。</p> <p>② 入学時、オープンキャンパス、学校説明会等でアンケートを実施し、情報公開内容・時期について検討する。</p> <p>(3) アドミッションポリシーに基づく学生の確保</p> <p>① 前年度実績より指定校・訪問校の見直しを行う。</p> <p>② オープンキャンパス、学校見学会、業者主催説明会機会のほか、見学相談希望者を積極的に受け入れ対応する。</p>	<p>(1) 在校生の健康管理の整備をする</p> <p>① 学生の定期健康診断は、関連部署の協力を得て100%受診できた。小児抗体価ワクチン接種率は100%であった。インフルエンザとコロナワクチンは、アレルギー体質やコロナ罹患などの事情によりインフルエンザ1名、コロナ10名が未接種であったが、それ以外の学生の接種率は100%であった。</p> <p>(2) 在校生、志願者、保護者のニーズに向けた情報公開</p> <p>① 3月下旬に教員による学校評価の集計、4月中旬に学校関係者評価を実施し、4月下旬に掲載のため準備を進めている。</p> <p>② 入学時、オープンキャンパス、学校説明会等でのアンケート実施結果により、志願者、在校生のニーズに沿ったホームページ上の掲載内容とした。</p> <p>(3) アドミッションポリシーに基づく学生の確保</p> <p>① 3校（新橋校・第三校・柏校）とも指定校からの推薦志願者が減少している。指定校の数の増加と入れ替え、推薦と一般受験の入学実績から訪問校の選択と訪問の時期の検討が必要である。</p> <p>② コロナ禍、対面でのオープンキャンパス、学校見学会には制約があった。そのため参加者数は伸び悩み結果であった。個別の対応を望む傾向もあり、見学会の実施の調整は必要である。</p>
4) 教育環境の整備	
<p>(1) 対面授業及び遠隔授業の双方の学習環境の整備をする</p> <p>① 動画配信サービスのコンテンツ数・内容の見直しと変更を行う。</p> <p>② ICT教育推進委員のメンバーによる授業活用方法の提示を実施する。</p> <p>(2) ICT環境の整備に向け関連機関へ働きかける</p> <p>① ICT環境の整備に向け、実現可能な方法の検討を行う。</p>	<p>(1) 対面授業及び遠隔授業の双方の学習環境の整備をする</p> <p>① 遠隔授業の動画視聴時期が学生によりばらつきがある。遠隔授業の効果的な学習方法を指導し、対面授業との併用で有効に活用していく。コンテンツの活用は、学内実習において有効であった。学校が作成した技術の動画視聴率は高く、技術習得には効果的なものであった。</p> <p>② 対面授業の中で電子機器使用の授業参観を実施し、活用の実際について提示がされた。参加教員は、自身の授業に取り込むことを検討している。</p> <p>(2) ICT環境の整備に向け関連機関へ働きかける</p> <p>① 各校とも、電子機器の導入、環境の整備はおおむね整ってきている。柏校は、次年度電子テキスト導入開始となる。活用上の問題について情報共有していく。</p>
5) 地域・社会貢献	
<p>(1) 看護者として災害対策への意識の向上と実践力の向上</p> <p>① 病院や地域主催の災害対策関連活動に参加し災害時の行動につなげていく。</p> <p>② 院内の医療安全関連行事に参加し、医療安全に対する意識を醸成する。</p> <p>(2) 地域の一員としての自覚を高める</p> <p>① 自治体が主催する地域特性を踏まえた健康事業に参加する。</p> <p>② 学校、病院や地域の防災訓練に参加し、学生と病院が地域での災害に対応できるようにする。</p>	<p>(1) 看護者として災害対策への意識の向上と実践力の向上</p> <p>① 地域の防災事業に参加し、地域住民へ事業の実際を行うことで災害時の医療職の役割を認識する機会となった。地域主催の災害対策関連活動はなかった。災害看護の意識向上のため、VRを使用した講義を導入しイメージ付けになった。(第三校・柏校)</p> <p>② 医療安全に関する授業・演習等の実施、院内主催の医療安全週間のガイダンス実施により、学生の安全に対する認識は高まっている。</p> <p>(2) 地域の一員としての自覚を高める</p> <p>① コロナ禍、自治体主催の健康事業の在り方は異なったが、地域住民の健康に携わる医療職の役割について学びを得る機会となった。</p> <p>② コロナ禍、新入生の防災訓練は実施できたが、地域主催の防災事業については、各校違いがあった。方法を変えた中でも災害時の医療職の役割を認識する機会となった。</p>

2. 研究	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) めざすべき目標の共有	
<p>(1) 中長期的研究戦略の策定 研究推進会議において、本学の研究活動の方向性（中長期的研究戦略）を策定し、バックキャスティングにより半期（2022、2023、2024年度）の年度事業計画を立てる。</p> <p>(2) 学内への周知 法人SD実行委員会が行う全教職員を対象としたSDならびに研究倫理推進センターが行う研究者を対象とした研究倫理教育FDにおいて、本学の研究活動の方向性（中長期的研究戦略）と2022年度事業計画を周知する。</p>	<p>(1) 中長期的研究戦略の策定 研究推進会議において、主要事業計画ごとの推進担当者を中心に研究体制の課題とめざすべき方向性を議論した。3年後までに達成すべき目標を定め、バックキャスティングにより1年目、2年目、3年目の具体的目標を設定した。</p> <p>(2) 学内への周知 法人SDおよび研究倫理教育FDにて、事業計画を元に本学の研究活動の方向性を周知した。</p>
2) 研究体制の整備	
<p>(1) 研究活動推進を目指した研究制度改革 研究推進会議において、研究活動を円滑かつ活発に遂行できる環境を整備するために必要となる研究制度について、要改善事項を洗い出し、優先的に取り組むべき課題を明らかにする。</p> <p>(2) 研究設備の整備 総合医科学研究センターを中心に、学内全体の研究設備の設置状況を調査し、中長期的な更新整備計画を立てる。</p> <p>(3) 研究IRの構築 研究IRの実施体制を構築し、バックキャスティングにより半期（2022、2023、2024年度）の年度活動計画を立てる。</p> <p>(4) 研究支援体制の充実 研究推進課と臨床研究支援センターを中心に、研究者の支援に関わる各部署の要改善事項を洗い出し、各種規程を整備し、各部署の役割を明確にしたうえで、相互に連携し、効率的な支援体制を再構築する。 中長期的に取り組むべき課題について、バックキャスティングにより半期（2022、2023、2024年度）の年度活動計画を立てる。 産官学連携推進では、ブレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略支援の強化、臨床研究推進では、データマネジメント、モニタリングの整備を進める。</p> <p>(5) 学内研究費による研究シーズの育成・強化 研究推進会議と研究助成審査委員会において、学内研究費制度を適切に運用し、研究費を適正に配分する。 研究シーズの育成・強化を目的とした学内研究費制度が既存のもので十分であるかを検討する。</p> <p>(6) 特色ある研究の推進体制の整備 研究推進会議において、本学の強みを活かした研究領域および将来的に強みになりうる研究領域に関して、現状を調査し、要検討事項を洗い出し、優先的に取り組むべき課題を明らかにする。</p> <p>(7) 学内医療情報の研究利用の推進 附属4病院の医療情報を研究目的で利用可能とするシステムとして、SS-MIX2によるデータストレージとCLISTA！（クリスタ）による二次利用環境を実現するため、プロジェクトチームを立ち上げ、取り組むべき課題を明確にしたうえで、中長期的な事業計画を立てる。</p>	<p>(1) 研究活動推進を目指した研究制度改革 学内研究費支援制度の目的を研究者が目指す競争的研究資金レベルに対応したものに變更し、2023年度分の募集を行うことにした。研究推進会議の議論の過程で、分院の研究支援体制を見直す必要性が明らかになり、プロジェクトチームを立ち上げた。</p> <p>(2) 研究設備の整備 一般・特別研究設備の共有性を調査し、設備計画の検討資料とした。創発的研究支援事業採択者や若手研究者の独立した研究環境整備を進めるため、旧GMP施設の有効活用策を提案したが、昨今の大学の財政状況を鑑み、2024年度以降に見送られた。</p> <p>(3) 研究IRの構築 研究IRを具体化するため、研究IRの役割を整理し、システムの導入を検討した。学外研究費と学内研究者をマッチングするため、学内研究者の研究テーマを把握する調査を実施した。</p> <p>(4) 研究支援体制の充実 ① 産官学連携の推進体制拡充 推進体制の現状の分析結果に基づき、2023年度からURA1名を増員することになった。 ② 臨床研究推進体制の整備 臨床研究支援ニーズを調査し、ニーズ対応のアクションプランを策定した。 ③ スタッフの能力向上 ・2023年度以降のセミナーを提案した。 ・研究支援事務部門の能力向上の課題を整理した。</p> <p>(5) 学内研究費による研究シーズの育成・強化 学内研究費を適正に配分するため、学内に点在している学内研究費を研究推進会議に集約した。</p> <p>(6) 特色ある研究の推進体制の整備 研究推進会議で今後本学の強みとなる特色ある研究を洗い出した。</p> <p>(7) 学内医療情報の研究利用の推進 医療情報の二次利用環境を実現するためのプロジェクトチームを設置した。</p>

2. 研究	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
3) 研究倫理の推進	
<p>(1) 研究倫理と研究費適正使用の徹底 研究倫理推進センターを中心に、研究倫理と研究費適正使用に関わる各部署の要改善事項を洗い出し、各種規程を整備し、各部署の役割を明確にしたうえで、相互に連携し、推進体制を強化する。</p>	<p>(1) 研究倫理と研究費適正使用の徹底 研究倫理推進センターに関する規程を見直し、整備した。研究費適正化計画に基づき、研究費使用ガイドを改定し、研究倫理教育FD、モニタリングを実施した。 また、納品検収担当者にはSDを実施した。2023年度研究倫理啓発活動計画を策定した。</p>
4) 研究の質の確保	
<p>(1) 研究活動の点検・評価・改善 研究推進会議を中心に、本学の研究活動についてPDCAサイクルを実施する。自己点検・評価委員会 教育・研究会議が点検を行い、改善を促す。</p>	<p>(1) 研究活動の点検・評価・改善 研究推進会議で、2024年度までの計画を策定しPDCAサイクルを実施した。</p>
5) 研究成果の還元	
<p>(1) 研究成果の社会実装の促進 現状を分析し、産官学連携と知的財産獲得に必要な課題を抽出する。</p> <p>(2) 学内外発信の強化 大学広報委員会を中心に、研究成果を学内外に発信する体制を構築し、バックキャストにより半期（2022、2023、2024年度）の年度活動計画を立てる。</p> <p>(3) アウトリーチ活動の推進 アウトリーチ活動推進委員会を中心に、近隣住民や青少年に研究の魅力・価値を伝える活動について、要改善事項を洗い出し、優先的に取り組むべき課題を明らかにする。</p>	<p>(1) 研究成果の社会実装の促進 学内シーズ発掘から社会実装までに必要な業務を要素分析し、各業務内容の充足度を示した。 この結果に基づき、2023年度からURA 1名が増員することになった。</p> <p>(2) 学内外発信の強化 大学広報委員会を中心に研究成果を発信する体制を構築した。大学ホームページで産官学連携情報を発信した。</p> <p>(3) アウトリーチ活動の推進 アウトリーチ委員会に方向性の検討を依頼し、小・中・高校生向け公開講義等が検討され、学生を対象に研究成果を含む特別授業を実施した。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(1) 診療体制</p> <p>① 特定機能病院として求められる高度な医療の提供に向け、機能の検証を図る。</p> <p>② 総合周産期母子医療センターやがんゲノム医療連携病院としての活性化を図る。</p> <p>③ 第三者評価を受審し、診療環境の改善と質の向上を図る。</p> <p>④ 各職種の能力を有機的に発揮することによりチーム医療を推進し、患者満足度の向上を図る。</p> <p>⑤ 国際ビジネス拠点という立地を活かし、新型コロナウイルス感染症収束を見据えて、柔軟に対応できるよう広報や体制整備に取り組む。</p> <p>⑥ 救急医療の強化のため、急性大動脈スーパーネットワーク等を含め院内各科の連携を推進する。また有事に備え地域との連携を含めた対応について事業継続計画を見直す。</p> <p>(新橋健診センター) (晴海トリトンクリニック)</p> <p>⑦ 将来的な予防医学の事業のあり方について検討を開始する。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>① 建学の精神や病院の理念について一人一人が理解し行動できるよう、教育・研修を実施する。</p> <p>② 入職後2～5年目までの看護師の定着に向けた教育プログラムを再検討する。また、特定行為研修修了者の活動基準を作成、大学の承認を得る。</p>	<p>(1) 診療体制</p> <p>① 特定機能病院の承認要件確認や病院長の業務監査を実施した。また外来・病床機能報告を作成し、当院の機能の検証を行った。</p> <p>② 総合周産期母子医療センターやがんゲノム医療連携病院としての活性化を図り、分娩数や小児救急受け入れ件数が増加した。(前年度実績比較で、分娩件数は6.3%増加で+53件、小児救急受入件数は61.7%増加で+108件、遺伝子パネル検査数は2022年12月までに259例実施した。)</p> <p>③ 第三者評価として、2023年2月に日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審した。</p> <p>④ 画像診断・病理診断の報告書確認対策チーム並びにメディエーターは有機的に活動できた。また、チーム医療実践委員会において、タスク・シフト/シェアの進捗状況を確認し、予定通りに推進することができた。</p> <p>⑤ 外国人患者の受診について、医療コーディネーター企業やMELONを活用した医療通訳対応を院内に周知し、体制を整えている。</p> <p>⑥ 3次救急の試行(2022.10.3～12.31)において、多職種協働で円滑な運営に取り組み、2023年3月20日付けで東京都より救命救急センターの指定を受けた。事業継続計画は訓練を実施したほか、新型コロナウイルス感染症および水害対応のための見直しを行った。</p> <p>(新橋健診センター) (晴海トリトンクリニック)</p> <p>⑦ 新橋健診センター活性化ワーキンググループを発足し、検討結果を答申書にまとめ3月13日に病院運営会議へ提出した。健診データをAIで解析し、保健指導の新たな指標を確立するプロジェクトを開始し、研究内容は倫理委員会で承認された。晴海トリトン地区から移転した企業の契約を本院健診センターへ繋ぐことができた。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>① 建学の精神や病院の理念について、改めて啓発強化を図るため、部署内掲示を更新した。また、大学の進める理念行動化戦略に協力し、研修会などでスライドを活用するなど、啓蒙を図った。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症患者の発生状況に関わらず、看護実践能力レベル別研修は、全て予定通り集合研修を実施し、「互いの意見を聞く」「自己の考えを主張する」ことの重要性を再認識し、また全部署でコミュニケーション力の改善を認識した。特定行為研修は2023年度5月末まで継続であり、2023年度6月中に活動基準を作成していく。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>① 診療情報共有（画像診断報告書等）改善に向けて実施率の評価と、継続的な周知を行い、具体策の確実な実行を推進する。</p> <p>② TeamSTEPS研修を継続して実施する。新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じた研修の実施方法を検討する。</p> <p>③ 各部署における医療安全目標の設定および実施に関する支援を行う。 また、各モニタリング項目の分析を行い、質の向上につなげる。</p> <p>④ 特定機能病院の要件や診療報酬改定に則ったルールの見直しを実施する。第三者による評価・指摘事項について各部署と共有し、改善を支援する。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 基本的感染対策、抗菌薬適正使用、医療関連感染抑制、ノンテクニカルスキル活用に重点を置いた病棟ICT活動を展開し、現場主体的感染対策を構築する。</p> <p>② 新興・再興感染症対策を念頭に置いた感染対策のあり方を再検討し、流行に即応できる体制を確立する。</p> <p>③ 附属4病院の統括機能や大学組織との連携、大学関連病院との関係強化を検討する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <p>① 診療情報共有改善に向けた答申に記載されている項目に対する対策を継続して実施しており、同様の事例は発生していない。 ハンドオフシート作成率、画像診断書・病理診断報告書の患者配布率（印刷件数）、医師事務支援室の介入件数などモニタリングを行っているが、一定数以上の改善がみられない項目もある。モニタリング内容の評価はマネージャー会議や診療部会議などで随時共有し、周知をした。画像診断報告書の未読率は1.2%（2023年3月時点）であった。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式の開催は行わず、昨年度に引き続き、TeamSTEPS STEP1についてはe-ラーニングで受講を継続した。</p> <p>③ ラウンドの確認結果や医療問題発生状況報告を基に、各部署へフィードバックを行い、目標設定の支援を行った。10月には上半期の報告状況を分析し、マネージャー会議で報告の上、各部署の状況をフィードバックした。3月には各部署より目標に対する評価について報告してもらい、その内容を基に参考になる取り組みや結果についてマネージャー会議で共有した。また、11月にはチューブ関連の調査を行った。次年度の評価につなげていく。</p> <p>④ 病院機能評価模擬審査等で指摘を受け、インフォームド・コンセントをはじめ、各種マニュアルの制定および改定を行い、新しいマニュアルを11月に配布した。 また、医療安全管理体制やセーフティマネジメント委員会構成員については指摘事項に沿って見直しを行い、関連規程等を整備した（2023年4月1日付改定）。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 病棟ICTミーティングを年2回実施し、病棟や部署ごとの感染対策上の問題点を抽出し、対応を検討した。</p> <p>② 新興・再興感染症対策関連で、みなと地域感染制御協議会（12月1日）を開催し、区内の病院・クリニックと机上訓練を実施した。</p> <p>③ 2か月ごとに4病院ICT会議を開催し、情報共有を図った。第三病院におけるバンコマイシン耐性腸球菌（VRE）アウトブレイクについて、支援を実施した。</p>
3) 地域医療連携の推進	
<p>(1) 前方連携</p> <p>① 連携システムによる附属4病院でのカルテの共有の仕組みを活用し、各附属病院の特色を活かした相互の紹介を推進する。また、連携システム接続する部門システムの追加を検討する。</p> <p>② 患者の紹介件数が増加に繋がるよう、登録医制度や連携システムによるカルテ共有化について幅広く周知する。</p> <p>③ 医師会や行政との協議の場を多く設けることで、ニーズを把握し、連携の強化を図る。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① 患者支援・医療連携センター内の情報共有、連携を強化し、スムーズに転院や退院が可能となるよう調整する。</p> <p>② 多様な地域やニーズに対応するため、新たな支援病院を検討する。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <p>① 附属4病院でのカルテの共有化を実施し、紹介しやすい環境を整えている。今年度は、新たに291件登録し、累計で、登録患者は882件となっており、今後も再周知を図り、件数増加に繋げる。また、閲覧可能な部門システムについてニーズを把握した。</p> <p>② 紹介の多い医療機関や新規開業の医療機関にご案内することで、前年度より121名増加、864名となり、拡大できた。カルテ共有化についても案内を開始した。</p> <p>③ 医師会や保健所と3機関意見交換会を開催して、連携の強化を図った。港区医師会地域包括ケア研究会を港区、港区医師会と共催し、企画運営を行っている。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① ソーシャルワーカー室、在宅療養支援室で毎日ミーティングを実施し、情報の共有を図った。 救急部からの転送について、医療連携室、ソーシャルワーカー室、在宅療養支援室でフローを作成し、スムーズに転送できるよう調整した。</p> <p>② 医療連携機関を支援病院として連携を図れるように協議をした。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
4) 財政基盤の確立	
<p>(1) 医療収支</p> <p>① 事業計画を着実に実行し、収益目標の達成を図る。診療部長面談を実施し、達成状況をフィードバックし、課題に関しては改善策を実行、検証を重ね、予算達成を図る。</p> <p>② (新橋健診センター) 受診者ニーズと周辺施設の動向を把握し、特色ある検査を実現する。</p> <p>③ 院内全域の定数配置薬の在庫内容を定期的にモニタリングし、適正な在庫量、在庫額の設定に努める。</p> <p>④ 不動在庫については、附属4病院間で情報を共有し、在庫融通を行うことで、無駄とならぬよう在庫管理を行う。</p> <p>⑤ 院外保険薬局との間で疑義照会に関するプロトコルを締結し、院外処方箋に関わる患者待ち時間を短縮するとともに、医師の疑義照会に伴う負担軽減を図る。</p> <p>⑥ 高額診療機器および大型施設整備計画は、費用対効果を十分検証し実施する。</p> <p>⑦ 前年度購入した高額診療機器の導入後の評価を4病院長会議で検証、評価を行うなど、中長期的な投資計画のもと、計画的な整備を図る。</p> <p>⑧ E棟・中央棟の設備整備を計画的に実施し、ライフサイクルコストを減減する。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <p>① 診療部長面談を実施し各科の改善への取り組みを確認しながら、増収項目の導入に取り組んだが、原材料価格等上昇により経費も増大したため、収支目標は達成できなかった。一方、感染拡大期には病床稼働率が低迷したが、1月以降感染収束にあわせて年度末に向け患者数の回復基調が確認できた。</p> <p>② (新橋健診センター) 脈波装置を利用した血管年齢などの検査は、2023年2月より本格稼働した。 MMG（マンモグラフィ）が不可能な受診者の乳腺エコーは、2022年10月より開始した。 2022年11月にパナソニック健保組合と契約し、2023年1月より11名のPET-CTを実施した。</p> <p>③ 注射薬臨時オダの1施用単位での供給を開始した。(10/11より一部病棟にて運用開始) 2022年度は、製薬メーカーの出荷制限が前年度以上に発生し、多くの品目で在庫確保のための買い増し対応を行ったため、薬剤部内の薬品倉庫の在庫金額は年間で7%増加した。救急部ローテーション薬品カート内の挿管時、心肺蘇生時に使用する薬剤の配置定数見直しを行った。(7月)</p> <p>④ 不動在庫、期限切迫品状況把握シートを作成し各機関の状況を共有することで、在庫の融通を行った。</p> <p>⑤ 「院外処方箋問い合わせ簡素化プロトコル」を策定し、院内の承認を得た後、3月1日より運用を開始した。院内の「院外処方箋疑義照会プロトコル」に則り、薬剤師による代行回答、処方箋の代行修正の範囲を拡大し、医師の疑義照会に伴う負担軽減を図った。</p> <p>⑥ ■高額診療機器 申請内容より、その必要性と費用対効果を診療機器選定委員会で十分に審議の上、選定を行った。 ■大型施設整備計画 世界的な原材料の品不足等により、7件の事業計画工事が次年度へ繰り越しとなったが学内への影響はない。また建設資材、物流費材の価格高騰により工事費の増額提示があったが予算内での管理を行った。</p> <p>⑦ 購入した診療機器の費用対効果を評価・検証し、4病院予算編成会議、4病院長会議で報告を行った。</p> <p>⑧ 今年度計画したE棟・中央棟における熱源設備、ボイラー更新工事は全て計画通り完了したことで機能性の向上やエネルギー削減効果が図れた。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
5) 医療政策への取組み	
<p>(1) 医療提供体制</p> <p>① 2024年度に開始される第8次医療計画に向けて当院のあるべき機能を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症を含む5疾病6事業に対応した機能。 ・地域医療構想における病床機能。 ・外来医療計画において求められる外来機能。 <p>(2) 医師の働き方改革</p> <p>① 医師の働き方改革を推進するため、以下の取組みを検討し、実践する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客観的データを用いた医師出勤簿の導入 ・当直（宿・日直）体制の見直し ・自己研鑽（時間外）の定義作成 ・医師労働時間短縮計画の作成 <p>② 労働生産性の向上を目的とした医師、看護師、医療スタッフ間ならびに医師同士のタスクシフト、タスクシェアをPDCAサイクルを図って推進する。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション（DX）</p> <p>① ICTの利活用とDXの推進について、以下のように取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後払い会計システム並びにオンライン資格確認システムの活用を推進する。 ・新たな提案や検討を支援する仕組みを整え、DXの推進を図る。 <p>② 組織的な推進に資する人材に必要な基本的スキルを明らかにし、育成を図るための検討組織を設置する。</p>	<p>(1) 医療提供体制</p> <p>① 新興感染症を含む5疾病6事業に対応した体制作り、地域医療構想による病床機能への対応、外来機能報告の提出ができた。</p> <p>(2) 医師の働き方改革</p> <p>① 医師出勤簿はJikeiHereで取得したログデータを活用した勤怠管理システムを、2023年1月より導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓外科では週末オンコールの導入、ICUでは変形労働時間制度の活用を実施した。 ・自己研鑽の定義および医師労働時間短縮計画は、おおむね作成終了しており、2023年5月提出に向けて、計画通りに行った。 <p>② 医師から看護師および医療スタッフへのタスク・シフト／シェアの業務範囲の拡大ができた。医師同士のタスク・シフト／シェアは、医師の働き方WG（タスク・シフト／シェアサブWG）にて検討した。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション（DX）</p> <p>① 後払い会計システム並びにオンライン資格確認システムを導入し、パンフレットや掲示を行い患者へ案内を行った。（後払い会計 約160人／日、マイナンバーによる保険証確認 約100人／日）</p> <p>LINE呼び出しにより、患者が待ち時間を有効活用できるよう利用促進を図った。（約600人／日）</p> <p>RPA（Robotic Process Automataion）導入により、業務の効率化に向けた仕組みを事例に基づき提案し、DXの推進に取り組んだ。</p> <p>② 事務部門で2名のRPA研修を終了し、運用可能なプログラムを作成し、業務に取り入れた。また西新橋地区の事務部門全体で報告会を開催し、ICT活用の考え方やサイバーセキュリティなどの危機管理について啓蒙を図った。</p>

3-2. 医療 葛飾医療センター	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(1) 診療体制</p> <p>① 病院全体での総合診療体制を構築・推進し、近隣医療機関からの救急・紹介患者は、原則断らない救急医療の充実を継続する。</p> <p>② 手術・IVR (Interventional Radiology) ・がん治療などの高度医療・専門医療を中心に、地域への広報活動の充実を図り、質の高い医療を提供する。</p> <p>③ 新興感染症対応を念頭に、感染症拡大状況に即応可能な病床運用や検査体制など、柔軟な診療体制確保を推進する。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>職種の垣根を越えたコミュニケーション能力の向上を目指し、研修の機会を設けるとともに、コロナ禍における研修のあり方を再検討する。</p> <p>感染管理領域におけるリーダーシップを兼ね備えた人材育成とチームマネジメント力を強化するための認定看護管理者の育成を計画する。</p>	<p>(1) 診療体制</p> <p>① 関連委員会を通じて救急ストップ要因の確認と各診療科への啓蒙を行い、救急搬送件数の回復につなげた。また、複数診療科での協体制構築により、脳卒中患者の受入れや紹介状持参の直来患者への対応策を講じ、原則断らない診療体制に向けた取り組みを実践した。</p> <p>② 泌尿器科「ボツリヌス療法」の治療説明動画を撮影し、専門Webサイト限定で公開している。また、広報として、紹介元医療機関へ動画視聴案内を送付した。</p> <p>③ 2022年度は3月末日までに484名の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、全診療科体制で対応にあたり、早期に結果が出せるよう検査の24時間体制を維持した。感染拡大状況や東京都の病床確保レベルに応じて柔軟に専用病床の変更を行いつつ、通常診療との両立を実施した。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>「柔軟な発想とエンパワメント」および「レジリエンスの実践トレーニング」研修を開催した。各職種がお互いを尊重したチーム医療のあり方を学び、また、職種の垣根を越えたコミュニケーションが図れる研修が実施できた。コロナ禍でスクール形式など開催方法を工夫し、タイムリーなテーマであったことで多数の参加者が得られた。</p> <p>感染管理認定看護師の教育課程進学者はなかった。</p>

3-2. 医療 葛飾医療センター	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>① 画像・病理・内視鏡の検査結果の未確認リストを配付せずに、未確認を解消する。</p> <p>② 感染対策に留意し、集合研修によるTeamSTEPS研修会を開催するとともに、各部署セーフティマネジャーとの協働による安全活動を推進する。</p> <p>③ 4病院相互ラウンド・会議を継続するとともに、効率的な開催方法を構築する。</p> <p>④ e-ラーニングのコンテンツを分類ごとに整理し、受講すべき研修を分かりやすく表示する。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 各診療科にリンクドクター、各部署にリンクスタッフを配置し、それぞれの診療科、部署における感染対策の実施状況、諸問題を集約し、ICTとの連携を図る。</p> <p>② テクニカルラウンド、ASTラウンド、環境ラウンドを定期的に行い、基本的予防策、抗菌薬適正使用、環境衛生を実践する。</p> <p>③ MRSAを保菌している整形外科インプラント挿入術患者に対する周術期感染対策を実施し、手術部位感染予防に努める。当院でのカテーテル関連血流感染症の問題点を列挙し、対策を構築する。</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染症に対する診療体制を維持して市中の流行状況にあわせて修正するとともに、最新の治療薬の整備、職員へのワクチン接種を遂行する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <p>① 画像・病理・内視鏡の検査結果の未確認リストを配付しない方式については未達成であったが、システマ的な業務軽減を目的とした、アクセスを利用したソフトウェアをシステム課から提供してもらい運用を開始した。</p> <p>② TeamSTEPS研修会は4回実施することができた。また、研修内容を適宜見直すことで時間短縮を図ることができた。セーフティマネジャーの協力のもと、転倒転落、薬剤、心電図、CVC挿入などのワーキンググループを随時開催し、問題点の抽出、改善策の提案・周知を行った。</p> <p>③ 4病院相互ラウンド・会議は、本院は集合形式で開催できたが、葛飾医療センター、第三病院、柏病院は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てオンラインによるWeb開催となったものの計画通りに開催できた。</p> <p>④ e-ラーニングのコンテンツを増やし分類し、受講者が必要な研修を選ぶことができるようにした。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 各病棟にチーム体制で対応にあたる病棟ICT設立に向けた準備などに着手した。新たにリンクドクター、リンクスタッフを選出し、リンクナースと協同で各病棟における感染対策の周知、実践、向上を図る予定である。役割、活動内容、組織における位置づけなどを協議し、骨子を作成中である。</p> <p>② テクニカルラウンドは毎月1回、病棟スタッフの手指衛生、PPE着脱の方法などを評価している。ASTラウンドは毎週2回、薬剤耐性の発生抑制として広域抗菌薬の長期使用症例に介入、病棟薬剤師と連携して広域抗菌薬以外を投与している症例にも介入して抗菌薬適正使用に寄与している。環境ラウンドは毎週1回、数箇所の病棟などを訪問し、環境衛生を評価している。いずれも継続して実施し、感染対策委員会などで結果を還元している。</p> <p>③ MRSAを保菌している整形外科インプラント挿入術患者に対して、整形外科SSIバンドル（①術前スクリーニング、②バクトロバン除菌、③術前CHGシャワー浴、④周術期抗菌薬抗MRSA薬追加）を作成し、関係者と協議を行い、各バンドルを実践する際の細かい取り決めを作成した。血液培養ラウンドの中でカテーテル関連血流感染症併発例を評価している。</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染症に対して総合診療体制（全診療科）で診療を行い、Team COVID葛飾がサポートする体制を継続している。市中の流行状況に応じた病床数の運用変更、変異株に応じた治療法の変更を実施し、最新の治療薬を整備した。職員に対する4回目、5回目ワクチン接種を実施した。市中でのCOVID-19流行の収束、社会的な対策緩和に伴い、行動制限を一部緩和した。</p>
3) 地域医療連携の推進	
<p>(1) 前方連携</p> <p>① 各科の特徴や得意とする治療などを効果的に広報するため、広報対象エリアなどの絞り込みを行い、各種広報や医療機関訪問を推進し、紹介患者を獲得する。</p> <p>② 地域連携システムの導入を地域医療機関へ広報し、登録医療機関の加入促進と更なる信頼関係の構築を図る。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>逆紹介率低迷の原因を明確化するとともに、二人主治医制を院内および患者、紹介元医療機関へ浸透させる。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <p>① 整形外科、小児科、外科、眼科など診療科の得意とする治療を葛飾医療センターニュースを活用して広報した。また、泌尿器科の特徴のある治療説明動画を専門Webサイト限定で公開し、紹介元医療機関へ視聴案内を送付した。</p> <p>② 広報活動を推進した結果、今年度の地域連携システムの新規導入医療機関は5件、新規登録医療機関は20件となり、前年度を上回ることができた。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>二人主治医制の浸透により、2022年度の逆紹介率は平均で48.2%となり、前年度比較で+14.3ポイント向上した。また、転院支援システム「ケアブック」の導入により、後方支援病院との連携を推進している。</p>

3-2. 医療 葛飾医療センター	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
4) 財政基盤の確立	
<p>(1) 医療収支</p> <p>① 医療収支目標の達成 病院運営会議にて定期的に医療収支の予算差異分析を行い、診療部会議にタイムリーに報告し、増収・増益に向けた戦略を策定・推進する。</p> <p>② 医療経費の適正化 医薬品・医療材料の廃棄削減や医療材料におけるSPD委託会社の附属4病院統一化に伴うベンチマーク、附属4病院共同購入システムを活用した値引き率の高い材料への切り替え促進などにより、医療経費の縮減に努める。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <p>① 医療収支目標の達成 経営指標のモニタリングから、新型コロナウイルス感染拡大の影響を含めた医療収支状況を分析し、運営会議で定期的に報告を行い、増収策などを検討・実行した。また、四半期ごとに診療科別診療実績を各診療部長へ提示し、診療部長面談を実施した。新型コロナウイルス専用床の再編を含めた柔軟な病床運用により、一般診療との両立に向けた対策を講じたことにより予算を達成し、増収と社会貢献につなげた。</p> <p>② 医療経費の適正化 附属4病院分の医療材料採用品に対し、慈恵実業とSPD委託会社が連携して単価ベンチマークシステムを活用し価格交渉を行い経費縮減につなげた。 廃棄削減については、廃棄が予想される材料を可視化し、手術部と連携して診療科への使用催促や、使用可能な他附属病院へ移管することで有効活用に着目した。価格高騰に対しては共同購入対象メーカーに協力を仰ぎ、安価な製品への切替えなどを行い、影響が少なくなるように活動した。院内の活動では、ニトリルグローブの使用用途を見直し、可能な範囲で安価なビニールグローブへの移行を行ったことで年間約130万円分のコスト削減となった。</p>
5) 医療政策への取組み	
<p>(1) 医療提供体制 第8次医療計画に向け、外来医療機能計画や地域医療構想に柔軟に対応するため、国の動向や通知から、当医療センターの役割を検討する。</p> <p>(2) 医師の働き方改革 他機関との情報共有を図りながら、「医師の働き方改革検討ワーキンググループ」の活動を継続する。 特に勤務時間の実態把握を適切に行うための在院時間管理方法の検討を中心に、医師労働時間短縮計画の策定に着手する。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション (DX) 電子カルテおよび各部門システムのバージョンアップに伴い、各部門における業務改革を推進する。 オンライン資格確認と後払いサービスの利用を促進し、患者導線の見直しなど業務改善を推進する。</p>	<p>(1) 医療提供体制 「病院機能改善ワーキンググループ」を発足し、当院の現状の洗い出しと、医療政策や地域医療構想に向けた今後の当院の役割、医療機能の検討を行い、ワーキンググループとしての方針案をまとめ、運営会議に提案し承認を得た。 紹介受診重点医療機関の取得に向けた準備を行うとともに、地域医療支援病院の申請要件に必要な実績確保を行った。</p> <p>(2) 医師の働き方改革 前年度発足した「医師の働き方改革検討ワーキンググループ」での検討により、医師労働時間短縮計画を策定し、勤務環境評価センターによる評価受審に向けての準備段階に到達した。医師の出勤簿に関しては、医師勤怠管理システムの稼働に伴い新出勤簿の出力を開始した。その後、システムの検知改善策としてアプリケーションを更新し、検知向上用ピーコンの設置も完了した。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション (DX) 電子カルテのバージョンアップは、世界的な半導体供給不足による機器手配の遅延により、次年度、5月に延期となった。同時に実施予定の各部門システムの更新について調整を行い、延期困難な薬剤、内視鏡、病理部門のシステムについては年度内の更新を実施した。なお、事前準備作業は、計画的に進めている。4月に後払いサービスを導入し、オンライン資格確認とあわせて利用者の促進に取り組んだ。</p>
6) その他の取組み (特色のある取組みなど)	
<p>(1) 危機管理 自衛消防訓練 (年2回)、風水害に対応する災害訓練 (机上訓練を含む)、全教職員を対象としたe-ラーニングによる防災訓練を実施し、危機管理体制を強化する。</p> <p>(2) エネルギーの消費削減 東京都温室効果ガス排出総量削減率 (東京都削減目標) について、2022年度は排出基準量に対し、25%削減 (東京都条例) を達成する。夏季のピーク電力調整カットの基準値をクリアし、光熱費の節減を図る。</p>	<p>(1) 危機管理 自衛消防訓練は「消火器訓練」および「患者搬送訓練」を実施した。また、防火防災委員会にて作成した自衛消防訓練に関するe-ラーニング配信を開始し、年度末までに264名が受講完了した。</p> <p>(2) エネルギーの消費削減 10月以降の節電の取り組みおよび上水使用量の減少、冬期の気温上昇により電力消費量は減少したが、上限排出量を約293t超過 (削減率19.75%) する結果となった。ただし、上限排出量の超過分は第二計画期間のバンキングから充当することで、削減目標率25%は達成できている。夏季のピーク電力調整カットについては、対象期間となる6~9月の各月でピーク電力調整カットの基準値200kWをクリアし、約482万円の光熱費削減に至った。</p>

3-3. 医療 第三病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(1) 診療体制</p> <p>① 地域医療支援病院に承認を受け、地域の基幹病院として、中心的な役割を担う。</p> <p>② がん診療の推進。東京都がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法、緩和ケア、がん相談支援などに注力し、充実に努める。</p> <p>③ 多職種連携推進委員会にて発行している多職種連携新聞を通じて、各部署で行う患者サービス向上の試みや組織横断的な取組みを発信し、部署間の連携強化に努める。</p> <p>④ 新病院の開院を待たずして、実行可能な事業を着実に展開する。2022年度は設置した健康推進センター(仮称)の活動を開始し、具体的に検討を行う。</p> <p>⑤ 新病院建て替えおよび3号館の増築・改修の実設計を開始し、2022年12月までに、高次元医用画像工芸研究所を解体し、まずは、2023年1月に3号館の増築・改修工事を着工させる。同時進行として、病院の移転および診療機器・什器導入計画を具体的に策定する。</p> <p>⑥ 新第三病院リニューアルオープン後の2026年1月まで、継続的に既存建物・設備の維持、安定運用に向け、また、後4年の費用対効果を確認しながら、予算を最小限に抑え、計画的な整備・修繕などを実施する。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>① 共感と思いやりに基づく医療の啓発活動を実施して教職員への浸透に努め、医療安全につなげる。</p> <p>② 特定行為研修修了者に関する院内運用の整備や今後の履修計画の立案、他機関での実施に伴うサポートなどを行う。</p> <p>③ 対応を誤ると問題が拡大するミスコミュニケーション対策の研修を実施し、医療安全上のリスクの予防と低減に努める。</p> <p>④ ハラスメント研修を階層別により実施し、教職員のハラスメントに対する認識を深め、働きやすい能力を発揮できる職場環境を整備する。</p>	<p>(1) 診療体制</p> <p>① 地域医療支援病院の承認を受け、地域の基幹病院として、中心的な役割を担い、地域の医療機関との連携を今まで以上に強固にするため、地域医療支援委員会を4回開催するとともに、日中の救急医療体制の変更を行い、救急患者受入れ強化に努めた。同委員会では、アフターコロナでの役割、新病院に関する高い関心など、当院に期待する声が多く聞かれた。</p> <p>② 北多摩圏域内がん拠点病院との間において「放射線治療の質の向上」をテーマに病院相互訪問を実施し、診療機能や実績を情報共有し連携を深めた。</p> <p>③ 多職種連携新聞を2回発行し、SDGsに関する4部署の取り組みを紹介した。また、性的マイノリティへの理解を広げることを目的にLGBTQに関する講演会を開催した。</p> <p>④ 慈恵第三健康推進センターとし、「慈恵ガジュまる教室」の開催を検討・実施した。12月までに、ボクササイズ・ロコモーショントレーニングを実施し、2023年1月には、フレイル予防をテーマにした教室を開催した。</p> <p>⑤ 2022年12月末に高次元医用画像工芸研究所の解体を完了し、2023年1月12日から、3号館の増築・改修工事を着工した。診療機器・什器の導入移転計画は、2023年1月から、慈恵メディカル、グリーンホスピタル(株)の支援を受け、2023年2月から現有診療機器・什器の詳細調査を実施している。</p> <p>⑥ 高額施設計画による設備整備工事全6件完了。施工計画内容は今後の建替計画に鑑み最低限度の範囲とした。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>① 教職員を対象に、12月1日～1月15日の期間で教職員e-ラーニング研修(ハラスメント防止研修・患者対応力向上研修)を実施した。受講完了者人数は、ハラスメント研修が192名(対前年比+39名)、患者対応力向上研修が149名(本年度新規内容研修)であった。</p> <p>② 透析看護、化学療法看護の特定行為取得後の活動については各部署・委員会での話し合いのもと実施している。他機関の特定行為研修に関し相談を受け、システムやシラバスの共有を行い支援した。</p> <p>③ 研修医、1・2年目職員を対象に、12月1日～1月15日の期間でミスコミュニケーションによる医療安全上のリスク防止を図る患者対応力向上e-ラーニング研修を開講した。受講率は教職員全体で89%、うち医師は87%、職員は90%であった。</p> <p>④ 役職者以上の教職員および30～45歳の医師を対象に、12月1日～1月15日の期間でハラスメント防止e-ラーニング研修を開講した。受講率は管理職向けが84%、医師向けが73%であった。</p>

3-3. 医療 第三病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>① 個人の医療安全に対する意識の向上を図る。 (医療安全研修受講率100%と医師の医療問題報告割合10%の維持)</p> <p>② テクニカルスキルやTeamSTEPPSなどのノンテクニカルスキルを活用しチームワークを高め安全で質の高い医療を提供する。</p> <p>③ 心理的安全性の高いチームを目指し学習する組織を目指す。</p> <p>④ 大学病院として地域医療機関の医療安全管理に対する支援を行う。</p> <p>(2) 感染対策 当院に勤務するすべての教職員に対し感染対策の基本技術を向上させるため教育・啓蒙活動を充実させる。感染予防と低減、アウトブレイクに対する迅速かつ適切な対応を行い、患者が安心して治療に専念できる療養環境と、教職員が安全に働くことができる職場環境の提供に取り組む。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <p>① 医療安全研修の受講率（必修・選択 各々1回以上）は100%を達成。 医師・研修医の医療問題報告件数は311件（医師 226件、研修医 85件）報告割合12.3%であった。 いずれも目標値を達成した。</p> <p>② TeamSTEPPS e-ラーニング研修の受講者は519名（3月末）、TeamSTEPPS研修（エッセンシャルコース）の参加者は157名であった。</p> <p>③ ハイリスク症例カンファレンスは15件（3月末現在）開催され多職種での意見交換が行われた。スタットコールの件数は18件（2021年度 25件）、RRSNによる病棟ラウンドを5月から開始した。RRSコールの件数は30件（2021年度 19件）となり、スタットコールが減少し、RRSコールが増加したことで、スタットコールになる前の段階でRRSへの相談ができるようになっている状況で、スタットコールを未然に防止できたと推察される。</p> <p>④ 調布東山病院、多摩川病院と医療安全ラウンドを行い相互の医療安全活動について情報共有と現状の評価を行った。</p> <p>(2) 感染対策 毎年課題となっている講習会の2回受講率は89.1%であり、100%には至っていない。感染対策上e-ラーニング中心であったため受講しやすい環境となり例年より受講率は高くなっている。病棟での耐性菌アウトブレイク、COVID-19集積事例などが続き、基本的な感染対策の見直し、環境、物品、機器類の新規購入、取り扱いの見直し・メンテナンスの実施などに取り組んだ。</p>
3) 地域医療連携の推進	
<p>(1) 前方連携</p> <p>① 地域医療支援紹介率65%の維持に向けて、地域連携システムの広報・拡充を図り、近隣医療機関と連携し紹介率向上を図る。</p> <p>② 地域連携システムを用いて、返書管理の徹底、科別の特徴を把握し返書率向上の強化を実施する。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① オンライン形式でのカンファレンスの実現に向けた院内整備、地域連携拡充を図る。</p> <p>② 地域連携バス（大腿骨頸部骨折、脳卒中）の確立に向けて、医師・看護部・事務と協働し実現する。また、地域医療機関との協議検討実施する。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <p>① 新規開業医療機関や診療部長帯同による近隣医療機関訪問活動を行った。また、地域連携システムに関しても、導入依頼のあった施設への訪問を行い導入作業を実施した。医療連携フォーラムを6月・10月に開催し、当院の特長的な診療内容をアピールした（紹介率71.7%、逆紹介率53.5%）。</p> <p>② 地域連携システムを使用し医師個人ごとの返書記載状況を2か月間に渡り追跡をしておの督促を継続している。未返書率は減少傾向にある。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① 外部とのオンライン会議を開催するためセキュリティの高いWebexを導入した。医療連携フォーラムや地域医療支援委員会にて同システムを使用して開催した。総合医療支援センター内の退院支援業務への活用には至らなかった。</p> <p>② 後方連携医療機関の訪問を10件実施した。在宅訪問医が帯同した際には、あわせて施設見学を実施している。施設見学を行うことで患者のニーズに応えられる退院調整を心がけている。</p>

3-3. 医療 第三病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
4) 財政基盤の確立	
<p>(1) 医療収支</p> <p>① 2022年度診療報酬改定に適切に対応し、2022年度に設定した医療収入、医療収支予算を達成する。</p> <p>② 収支改善に関するワーキンググループを設置し、関連部署で具体的に検討し、実行に繋げ適正な医療経費の執行を目指す。</p> <p>③ 持続可能な病院経営を目指し、開院までに対応可能な事項は、積極的に実行していく。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症やその他感染症の院内発症に伴い、入院患者が伸び悩んだことから、医療収入は予算を達成することができなかった。</p> <p>② 経営戦略推進プロジェクト会議を通じて、4項目（こころの連携指導料、看護補助体制充実加算、周術期栄養管理実施加算、術後疼痛管理チーム加算）の施設基準届出を行った。看護部への働きかけにより、看護必要度Ⅱでの28%以上を年間を通して維持した。6つの診療科医師とのヒアリングを行い、増収に向けた対策の検討を行った。医師の働きがいアンケートを全医師を対象として実施した。</p> <p>③ 救急医療体制の変更やrt-PA（アルテプラゼ）治療ワーキンググループを発足させ、運用の再構築を行った。眼科においては、積極的にデイサージャリーへの移行を進めている。慈恵第三健康推進センターによる慈恵ガジュまる教室の開催、リハビリテーション科が中心となり就労支援センターの開設準備を開始した。</p>

3-3. 医療 第三病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
5) 医療政策への取組み	
<p>(1) 医療提供体制</p> <p>① 第8次医療計画の地域医療構想および医師確保計画、外来機能報告、在宅医療および医療・介護連携、救急・災害医療提供体制の検討状況を注視しながら、下記項目②～④を重点に、新病院へ向け地域基幹病院としての役割を果たすために、医療提供体制を強化、充実させる。</p> <p>② 地域医療構想ガイドラインを踏まえ、地域医療支援病院の承認を受け、地域基幹病院としての役割を果たす。 また、遠隔医療を推進する上で必要な事項について調査検討を行う。</p> <p>③ 救急医療改善対策ワーキンググループの中間答申のうち、(a) 午後来院した初診患者・予約のない再診患者は各科外来で診療する、(b) かかりつけ患者は専門診療科医師が不在でも原則受け入れ、オンコール体制の徹底を図る、(c) 救急室ではトリアージを行い緊急度・重症度に従って診療するという3項目をまずは確実に、全科での受け入れを強化、断らない救急医療体制を構築する。</p> <p>④ 災害医療体制の充実に努め、DMAT隊員の増員、装備品の整備、行政や医師会などの相互連携・通信体制を協議し有事への対応の向上等を図る。</p> <p>⑤ 教職員が各災害に適切に対応できるよう、安否確認等連絡体制を整備し、BCP、対策マニュアル等を更新し周知できる教育体制の充実を図る。また、地域機関と合同の緊急医療救護所設置訓練等を実施する。</p>	<p>(1) 医療提供体制</p> <p>① 地域の基幹病院として中心的な役割を担い、日中の救急医療体制の強化、新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として検査機器の充実やICU・救急室への陰圧装置設置、臨床研修病院として研修医の育成と指導医の養成、災害拠点病院として調布市・狛江市との緊急医療救護所設置訓練など、組織体制を強化した。</p> <p>② 2022年3月31日付で地域医療支援病院として承認され、本年度は地域基幹病院としての役割を果たすべく外部委員を招聘しての委員会や年2回の医療連携フォーラム、広報誌などで当院の地域連携の取り組みや医療を介しての地域貢献について周知を行った。また、遠隔診療に関しては「join」の活用を検討しつつ、医療連携の観点からも、かかりつけ医とのシームレスな連携を推進していくために医療連携システム「HumanBridge」を用いた医療ネットワークを構築し、遠隔診療にも対応できるようにしていく。</p> <p>③ 救急医療体制の強化のため、7月より平日日中は、救急室に救急部医師に加え内科系、外科系の当番医を常駐させる体制に変更した。また、救急患者受け入れ要請の断り理由を収集する運用を開始した。しかしながら感染症の影響により入院制限となったことなどから、一定期間受け入れできない時期が発生したため患者数は増加したものの、救急車応需率が減少した。 救急室患者数月平均1,037名(対前年度比+237名)、救急車応需率55.9%(対前年度比-3.7pt)</p> <p>④ ・7月、12月、1月に3度備蓄食料・飲料水・災害備品の更新を実施。より長期保存可能な災害備品に見直しと、大規模災害時の必要備品の整備を実施した。 ・9月に茨城県で実施されたDMAT技能維持研修にDMAT隊員が参加した。 ・9月にEMIS講習会を4回実施した。 ・行政との相互連携・通信体制強化のために、連絡手段にインターネット回線を使用した動画会議システムWebexを追加し、訓練に取り入れ実践した。 北多摩南部医療圏(狛江市・府中市等の行政と多摩総合医療センター等の近隣の病院)での合同通信訓練を実施した。なお、用いた通信設備は防災FAX・防災無線・ZOOMミーティングであった。使用する通信設備も多様化しつつあるので、通信使用時の優先順位をどうしていくか等の話し合いを実施した。</p> <p>⑤ ・安否確認等連絡体制充実のために、教職員へ安否確認アプリケーション(Dr.JOY)を導入した。 ・教職員向けのBCPに関するe-ラーニングの配信を実施した。 ・10月までに、職員所属長を対象に合計3回の安否確認アプリケーションを用いた訓練を実施した。 また、12月には全教職員対象の安否確認訓練の実施をした。 ・BCP・大規模災害対策マニュアルの更新を行った。 主な更新内容は「来院傷病者予測」「インターネット回線使用の動画会議システムWebexの追加」「安否確認アプリケーション(Dr.JOY)に関する項目追加」「風水害タイムラインの収束期の追記」である。 ・狛江市・調布市・調布市医師会と緊急医療救護所設置訓練(部分訓練)を実施した。有事の際に使用する防災FAX・防災無線・Webexを用いた通信訓練も実施した。</p>

3-3. 医療 第三病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
5) 医療政策への取組み	
<p>(2) 医師の働き方改革</p> <p>① 院長直轄の働き方改革に関する委員会を中心に、医師の労働時間短縮計画の策定に向けて労務管理上の課題を抽出して対策を検討し改善につなげる。</p> <p>② チーム医療推進委員会を中心に、医師等の負担軽減に資するタスクシフトやIT活用などを各部署において検討し具体策を実行する。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション (DX)</p> <p>既に導入しているLINE呼び出しシステム、外来会計番号表示システムの利用促進を図り、滞留の解消、密の防止、患者の利便性向上に努める。</p> <p>また、今年度導入予定であるペーパーレスソリューションを円滑に導入し、効率的・効果的に医療提供を行う。</p>	<p>(2) 医師の働き方改革</p> <p>① 9月に医師の労働時間短縮計画を作成し、関東信越厚生局に提出した。時短取組評価ガイドラインに基づき本学の医師の労務管理上の問題点を28項目抽出し4病院医師の働き方改革連絡会に対策を提案した。</p> <p>働き方改革の意識向上策として6月、10月、2月医局長会議、10月所属長会議、11月労使協議会、12月診療部長会議で働き方改革関連の労務管理研修等を実施した。</p> <p>② 11月に第2回のチーム医療推進委員会を開催し、各部署より進捗状況の報告を行った。立案した計画についておおむね順調な進捗を認めることができた。</p> <p>また、医師の働き方改革の評価項目となっている「タスク・シフト/シェア」についての院内ルールおよび患者説明用の院内掲示を作成し、委員会内で成案を得て実施した。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション (DX)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE呼出システムの全外来患者に対する利用率は14.9%であった。 ・ペーパーレスソリューション (LifeMarkSign) は、3月3日よりiPadを用いた糖尿病・代謝・内分泌内科の専門問診票の運用を開始した。また、3月27日よりiPad共通問診票の運用を総合診療部にて開始した。 ・RPAシステムについて、各係よりRPA化可能な業務の抽出を行い、11項目の業務においてRPA化を行った。 <p>RPA化により業務時間を1か月あたり約95時間短縮した。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(1) 診療体制</p> <p>① 新型コロナウイルスの感染状況に応じた診療体制を構築し、急性期医療と地域医療を担う基幹病院としての使命を果たす。</p> <p>② ICUの効率的かつ安定的な適正稼働を目的とした対策強化のために、集中治療体制の整備およびHCUの増床を図る。</p> <p>③ 多職種によるチーム医療を実践し早期離床に向けた取り組みを行う。</p> <p>④ ロボット手術を推進し安全かつ適正な運用体制の構築を図る。</p> <p>⑤ 更新される血管撮影装置および新設されるハイブリッド手術室の安全かつ適正な運用体制の構築を図る。</p> <p>⑥ 現在のCSの視点から更に細分化し、年齢、性別、国籍など、それぞれの項目に適應するサービス提供を開始する。</p> <p>⑦ アフターコロナに適應するサービス環境を構築する。</p> <p>⑧ 診療部門との情報共有体制を構築し、患者および外部医療機関へ迅速かつわかりやすい情報発信を実施する。</p> <p>⑨ 研修医を含めた各職種採用に効果を発揮するホームページに改変する。</p> <p>⑩ 院内に設置してある医療機器備品および設備の状況を調査し、効率かつ効果的な更新計画を策定する。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>① 院内で実施されている教育および研修の実状調査とその効果のフィードバックを実施して、院内の教育研修体制の精度向上を図る。</p> <p>② 当院で実施されている研修（一般・医療安全・感染対策など）のオンライン体制を構築する。</p> <p>③ 接遇マナー、言葉使い、身だしなみを向上するための実効性のある周知・啓蒙方法の策定、また、チェック体制を構築する。</p> <p>④ 教職員の接遇向上のための質の高い研修会を継続的に実施するため、内部講師育成の計画を実施する。</p> <p>⑤ 個人情報保護法に基づいた情報漏洩対策の周知徹底、各部署における取り組みを収集するなどにより、個人情報保護を強化する。</p> <p>⑥ 適正な保険診療を実施するため、保険請求知識の向上、情報提供の推進、講習会の開催、医局会での説明を通じ、実践的な教育を実施する。</p>	<p>(1) 診療体制</p> <p>① 病院運営会議、COVID-19KASHIWA会議を中心に感染状況に応じた診療体制を構築した。また、感染拡大時には当院がリーダーシップを取り、東葛北部医療圏での情報共有および対応について柏市、医師会、各医療機関との感染症対策会議および病院会議を柏市医師会に開催依頼し、それぞれ1回開催、情報共有および対応強化を図った。</p> <p>② コロナ禍で逼迫している術後患者の管理を改善するため休止床を活用し、HCUを開設した。集中治療部を設立し、ICUの機能向上を図り重症患者の管理体制の強化を進めた。</p> <p>③ 集中治療部の設立により、多職種によるチームの結束力が高まり、早期離床への取り組みが開始された。年度末までに今年度の早期離床対象患者の件数を調査分析し、次年度につなげる。</p> <p>④ ロボット手術の適正な運用を構築し安定稼働を進めた結果、1年目の目標手術件数68件に対し実施件数180件（2023.3.16時点）と大幅に目標値を上回った。</p> <p>⑤ 血管撮影装置の更新、ハイブリッド手術室の開設を計画通り行い、各科それぞれ治療が開始され、支障なく稼働している。</p> <p>⑥ 今後、ダイバーシティに対応するサービス推進のため、当院のステークホルダーの状況を調査する。</p> <p>⑦ 患者からのご意見をコロナ禍でも受け入れられるよう、QRコードサービスの運用を開始することとした。現在、ポスター掲示など広報を実施している。この運用の検証は次年度となる。</p> <p>⑧ 広報委員会にて、診療部門との情報共有を進めた結果、情報発信速度が改善され、迅速な情報発信が実施可能となった。また、院内情報機関誌である「かしわのわ」「かけはし」などについても診療部門の協力が得られ、タイムリーな情報発信が可能となった。</p> <p>⑨ 研修医リクルート期間における広報活動として、当院所属の研修医に動画作成を依頼し広報活動の一貫として活用した結果、良好な採用数となった。</p> <p>⑩ 関連部署とのワーキンググループを設立し検討を開始した。また、大型診療機器であるMRIおよびCTも将来構想を見据えて更新した。引き続き次年度も検討を重ね更新計画を策定する。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>① 各研修会の出席状況を院内各部署所属長に報告し研修会出席者の向上に努めた結果、受講率が高まった。</p> <p>② 本学e-ラーニングに柏病院教職員研修委員会の項目を新設した。年間を通じて研修が受講可能となった。</p> <p>③ 教職員研修委員会にて院内ラウンドの定期実施、部署内のチェック体制の構築を目標としたが、新型コロナウイルスへの感染対策強化により実施できなかった。</p> <p>④ 内部講師育成には外部研修が必要となるが、新型コロナウイルスの影響により、研修機関への派遣および講師招聘ができなかったのが大きな要因である。また、感染拡大により、教職員が人員不足となったことも未達の要因である。</p> <p>⑤ 個人情報保護委員会を定期的に開催し、個人情報保護の重要性、取扱いに関する法令、行政機関が定める指針その他の規範を遵守するため、教職員などへの教育に努めた。また、問題事例発生後には、該当部署からの発生および改善報告書を基に検証し再発に努めた。しかしながら、同様な問題事例が発生しているため再発防止対策の教育・指導方法の強化を目的とした院内周知を定期的に行うこととした。今後は、事例発生の多い業務、また、部署へ個別に指導や教育する体制を構築する。</p> <p>⑥ 適正な保険診療を実施するため、保険診療講習会を実施し、医師はもとより多職種も含め出席し知識向上に努めた。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>① チーム医療の強化と質の向上を推進する。</p> <p>a TeamSTEPPSエッセンシャルコース、セーフティマネージャーに対するアドバンストコースを継続して企画・実践する。</p> <p>b 侵襲性のある医療行為時のブリーフィング、タイムアウト実践事例を増やす。</p> <p>c 教職員一人一人が患者安全行動を実践できるよう、研修の企画に取り組み実施する。</p> <p>d RRS・CCOの推進により患者の急変兆候の早期発見と早期介入を行い、スタットコール発令件数を減少する。特に医師に対しCCO・RRSの運用に関する周知を行う。</p> <p>② 患者本位の「説明と同意」の質を向上させる。</p> <p>a 高齢患者に対する平易な説明と家族の同席を推奨し、理解度を確認する。</p> <p>③ 関連部門、部署との協働により、診療情報の共有について推進を図り、患者への不利益を防止する。</p> <p>④ 患者への説明、情報共有を推進するために、検査結果(画像診断・病理・内視鏡)の交付を促進する。</p> <p>⑤ 検査結果未読リストの活用により、未読件数を減少させ、重要な情報を患者自身と共有する。</p> <p>⑥ 「重要所見付き画像診断報告書」の運用を促進し、未対応をなくすための方策を確立させる。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 新興感染症への対応強化を図り、感染対策における環境・設備整備および教育の充実を図る。</p> <p>② 治療介入の迅速化のためICD (Infection Control Doctor) の増員を目指す。</p> <p>③ 人工呼吸器関連肺炎 (VAP) サーベイランスを新たに施行する体制を準備する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <p>① チーム医療の強化と質の向上を推進する。</p> <p>a TeamSTEPPSエッセンシャルコースを医療安全の必修研修として組み入れ、全スタッフの受講を必須とした。(受講率: 98.92%)</p> <p>・DNAR取得の考え方や対応について、セーフティマネージャー対象にアドバンストコース(実践編)を開催した。(参加数37名)</p> <p>b 侵襲性のある医療行為のタイムアウトの基準を作成した。</p> <p>c 今年度の医療安全必修研修は「セーフティマネジメント総論」・「インシデント報告の意義について」・「院内救急対応」・「TeamSTEPPS」の構成とした。</p> <p>・研修受講率: 98.92% (対前年度比 +6.12%)</p> <p>・インシデント発生報告数: 2,230件 (対前年度比 +184)</p> <p>d スタットコール発生件数: 14件 (対前年同月比 +4件) ※うち要CPR件数: 9件 (対前年同月比 +5件) であり、減少には至らなかった。</p> <p>・e-ラーニング(必修研修)コンテンツの一つとしてRRSおよびCCOに関する内容を題材とし、スタッフ全員への教育を行った。</p> <p>② 患者本位の「説明と同意」の質を向上させる。</p> <p>a 患者本位の「説明と同意」の質向上と、患者の意思決定を支援できるように、インフォームドコンセントの規程・細則を改定した。</p> <p>③ 画像診断・病理の各検査において、業務課(医師事務支援室)・病院病理部・医療安全推進室と協働し、検査報告書の未読防止および重要所見報告書に対するフォローの有無を確認しており、これまでに発見が遅れたことによる患者死亡または重篤な病態に至った事例は発生していない。</p> <p>④ 患者への説明、情報共有を推進するために、画像診断報告書の交付をするよう診療連絡速報にて院内周知を行った。また、研修会をe-ラーニングで開催し、医師へ視聴を促した結果、90%の医師が視聴したが、交付率は低い状況であった。次年度も引き続き、院内周知、特に医師への周知を進め、交付率の向上に努める。</p> <p>⑤ 2022年11月オーダー分までの画像診断報告書未読率は1.3%(総検査数: 99,399件、未読件数: 1,252件)で、中間評価より2.0%改善している。</p> <p>⑥ 重要所見報告書に対する電子カルテテンプレートの作成について、前年度に引き続き運用方法の周知をe-ラーニングで行っている。また、テンプレート作成状況を医師事務支援室のスタッフがチェックし、未対応の場合はオーダー医に作成を促すことにより、対象となる症例全件において対応状況が把握できており、運用がある程度定着したと考えられる。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 年間を通じて、G10外来(コロナ専用外来)の設置、UVによる消毒の導入、N95マスクの確保、e-ラーニングを活用しての個人防護具(PPE)着脱などの教育などを実施し、教育を徹底した。</p> <p>② ICD (Infection Control Doctor) 1名を増員、感染対策室副部長とし、治療介入の強化および迅速化を図った。</p> <p>③ 人工呼吸器関連肺炎(VAP)サーベイランスを新たに施行する体制について、ICUリンクナースを中心に準備を進めている。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
3) 地域医療連携の推進	
<p>(1) 前方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当院と連携医療機関にて患者情報（カルテ）共有の運用を構築し2人主治医制を推進する。 ② 医療機関訪問を拡充し、関係者間のコミュニケーションを推進し「顔の見える関係」を構築する。 ③ 内視鏡検査などにおける同意書の取得を当院で実施することで、紹介元の負担軽減に努め、サービスの向上を図る。 ④ 医師会との連携を強化し、情報収集・共有に努める。 <p>(2) 後方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域の医療機関、介護施設、福祉施設の開拓と連携強化を目的に、訪問や交流機会へ積極的に参画するとともに、リモートを活用した交流機会を増やす。 ② 連携パスの使用拡大を通してスムーズな医療連携を実現する。 	<p>(1) 前方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2人主治医制の推進を図るため、目標値を90件に設定し地域医療ネットワークHumanBridgeの導入を促進した。今年度の導入件数は86件であり未達であった。 ② 医療機関同士の連携強化のため、病院訪問を当院にて実施しているが、コロナ禍において、感染拡大および縮小の繰り返しであり、訪問時期の見極めに難渋している。 ③ 医師の人員不足および新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りに進めなかった。 ④ 医師会との連携を強化することを目的に柏市連絡協議会を2022年9月と2023年2月に開催した。また、地域での感染対策を検討するため新型コロナウイルス感染対策会議を開催した。 <p>(2) 後方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 訪問看護ステーションへのアンケート調査実施、勉強会の開催、エイズ拠点病院として、近隣薬局、包括ケアセンターとの勉強会を開催した。引き続き、医療機関、介護施設、福祉施設との連携強化を図る。 ② 今年度の目標である活用連携パス8件、新規連携パス1件に対し、それぞれ、5件、1件であった。
4) 財政基盤の確立	
<p>(1) 医療収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療収入予算達成に向けて、近隣医療機関からの紹介患者を増加させ集患に努める。 ② 医療収入の増減に影響する要因の早期発見と対応能力を向上し迅速な対応を実施する。 ③ DPCデータを活用し、疾病構造や診療内容の分析を行う。 ④ 医事分析ソフト（ヒラソル）のデータアナリストを増やし、各部門にて医療収支・費用対効果を検証する。 ⑤ 医療経費の適正化 医療経費予算執行状況の可視化および適時報告を実施する。 	<p>(1) 医療収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ロボット支援手術や血管撮影装置等、新規導入した機器について近隣医療機関に広報活動を行い、集患に努めた。紹介患者数は、年度末で対前年比+369人となり、目標達成できたが、コロナ禍の影響などにより医療収入予算達成には至らなかった。 ② 医療収入に直結するDPC医療機関係数の向上を目的として、DPC分析改善ワーキンググループを発足し活動を行った。他病院との差異を比較し改善を進めた。しかしながら年度末に答申を提出する予定であったが、感染拡大の影響により未達となった。 ③ DPCに連動したクリニカルパスとするため見直しの実施と新規パスの作成を行っている。今年度はDPC分析改善WGや診療コスト適正化WG、在院日数適正化WGも加わり、医療収支の分析に取り組んでいる。現在、呼吸器内科と産婦人科をモデルケースとして、「重症度、医療・看護必要度」に係る算定項目のセット化やコスト連携など、効率的な運用を整えており、順次拡大する。 ④ ヒラソル講習会には積極的に出席を促し、データアナリストの育成に努め、各部門でヒラソルを活用している。特にDPC分析改善ワーキンググループや医療収支改善ワーキンググループではヒラソルデータを基に検証を行ったが、費用対効果を検証するまでにはいたらなかった。 ⑤ 医療経費の適正化 医療経費予算執行状況は四半期ごとに柏病院運営会議にて報告している。診療科ごとの収入・経費・診療行為別損益などのデータを年度末までに作成する。

3-4. 医療 柏病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
5) 医療政策への取組み	
<p>(1) 医療提供体制</p> <p>① 感染症等の環境の変化や病院の方針に柔軟に対応できる体制づくりや外来・病棟へ迅速に情報発信、展開を行っていく。</p> <p>② 地域がん診療連携拠点病院の必要要件に沿った体制整備・拡充を図る。また、がん相談事業や普及啓発・情報提供事業を通じて地域へ貢献する。</p> <p>③ 遺伝診療外来の開設を検討する。</p> <p>④ 災害拠点病院の認定要件と病院の状況を検証し、BCP改定、DMAT体制など、継続性のある体制を構築する。</p> <p>⑤ 東葛北部医療圏での現状調査、今後の予測、行政との連携を進め、周産期医療センター開設への計画を策定する。</p> <p>⑥ 近隣医師会との連携を強化し東葛北部医療圏の機能分担を進める。</p> <p>(2) 医師の働き方改革</p> <p>① 医師の働き方改革ワーキンググループを設立し、柏病院に適した改革を検討する。</p> <p>② 事務業務検討委員会、病院業務改善委員会にて継続検討し、医師事務支援業務を積極的に拡充する。</p> <p>③ Jikei Here 導入により、在院時間の調査を実施し適時報告を行う。</p> <p>④ 時間外業務の定義の周知および啓蒙を図る。</p> <p>⑤ 集合当直導入の可否を検討する。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション (DX)</p> <p>① ネットワーク上における各部門の統計データなどの共有、また、共有後の重複データ統一による業務削減を検討する。</p> <p>② ペーパーレス化推進による書類保管コストを削減しスペース活用(創出)に努める。</p> <p>③ 遠隔医療が可能な診療を調査し、実施に向けて検討する。</p> <p>④ 関連システムの調査および導入効果の調査を行う。</p> <p>⑤ 各部門へデジタル化構築が可能な業務の構想調査を実施する。</p> <p>⑥ 病院主催による企業向けセミナーを検討する。</p>	<p>(1) 医療提供体制</p> <p>① ・職員に対し、感染症等の環境の変化や病院の方針をタイムリーかつ柔軟に柏病院アラートを出し、ICTニュース発行で最新情報も共有した。4A病棟入院患者の治療に関してもコンサルテーションに応じた。 ・COVID-19KASHIWA を主とした感染対応・CLOMO 発信MDMを活用した迅速な情報発信、その他のツールも利用し周知を行った。</p> <p>② がんパス78件(目標値92件)、がん相談件数1,144件(目標値1,300件)、院内がん登録2,029件(目標値2,300件)、緩和ケア介入件数210件(目標値210件)、患者会の開催12回(目標値8回)であった。</p> <p>③ 遺伝診療外来の開設は当院だけでは困難であるが、まずは診療実績を積み上げている。</p> <p>④ 今年度からDMAT小委員会を設置しBCPのブラッシュアップおよびDMAT体制の再構築を開始した。また、認定要件の大規模災害訓練を実施した。継続性のある体制構築は未完成である。</p> <p>⑤ 柏市健康福祉部と2回面談し、千葉県、柏市の意向を把握するとともに当院の状況を説明したが、周産期医療センター開設に向けての計画策定は未着手であった。</p> <p>⑥ 地域医療支援病院運営委員会を2回開催した。近隣医師会と東葛北部医療圏の医療機関との機能分担に関する意見交換は得るものが多く、新たな連携強化をスタートした。</p> <p>(2) 医師の働き方改革</p> <p>① 医療機関水準申請は次年度に行うこととなったが、申請に伴う資料など、必須要件は大学が作成した4機関共通の要件、また、柏病院で検討する要件などおおむね揃った。次年度申請に向けて精査を継続する。</p> <p>② 医師事務支援業務を拡充するため、各診療部に調査を実施し、拡充可能な業務の検討を進めた結果、医師不足が顕著である麻酔部・ICU領域に関わる医師事務支援業務を新たに開始した。</p> <p>③ 精度向上に向けてアプリの入替を実施し、アプリの起動を促すハイビーコンを3月16日に設置した。このことにより、検知向上が図られ運用の安定化が進んでいる。</p> <p>④ 継続して、診療部会議、医師の働き方改革推進委員会、所属長会議などにて、時間外業務の定義の周知、啓蒙を図った。また、勤怠管理システムを用いての労働時間管理の啓蒙を開始した。</p> <p>⑤ 各医師へ外勤先の調査を実施した。今後、データを取り纏めて連続勤務時間の調査を実施するとともに、集合当直の可否を検討する。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション (DX)</p> <p>① 重複管理となっているデータの統一管理を目標とし、病院業務改善検討委員会にて検討を進めた。</p> <p>② ペーパーレス化の推進により、保存規程のない書類の保管スペースを創出し、治験管理室に開放するなど面積の有効活用を図った。</p> <p>③ 遠隔診療実施に向けた検討を開始した。</p> <p>④ システム導入後の調査を実施するとともに効果採算性を検証する計画であったが未実施となった。</p> <p>⑤ 各部門への調査実施を計画としたが未実施となった。</p> <p>⑥ 病院に関連している企業一覧を作成したが、企業が求めるテーマの調査が未実施となり、今年度の計画は未達成となった。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
6) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
<p>(1) 労働生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 柏病院全体で心理的安全性の高い職場環境を構築するため、ハラスメント対策の向上、上司・部下の対話促進、啓蒙活動を実施する。 ② 各部門におけるコア業務とノンコア業務の可視化による病院業務体制の最適化を図る。 ③ 各種運用方法を見直し、現状に則した運用を策定する。 <p>(2) 省エネルギーとエコ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー使用量の可視化、担当部門での分析、改善効果の可視化に取り組む。 ② 教職員への3R (Reduce Reuse Recycle) 活動の啓蒙を図り、病院の活動計画を策定する。 	<p>(1) 労働生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 定期的に所属長会議での周知および啓蒙を実施した。 ② 医師の働き方改革推進委員会および病院業務改善委員会にて調査を進めた結果、タスクシフトの推進が図られた。 ③ 病院機能評価受審を機に関係部署および委員会にて運用状況の調査を実施し、各運用について、適正を担保した効率性の高い運用の見直しを進めた。 <p>(2) 省エネルギーとエコ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 可視化した電力使用量および電気料金を病院全体へ展開した。また、担当部門にて各増減の分析およびLED化による改善効果の可視化を図った。 ② 院内から排出される廃棄物の分別基準表を作成し院内周知を図り、廃棄物回収の適正かつ効率化を進めた。

4. 法人運営・財務	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) 人的資源の最適化	
<p>(1) 人的資源計画</p> <p>① 対面とオンラインでのメリットやデメリットを精査し、両者を活用したハイブリッド型の説明会と採用試験を実施する。</p> <p>② 職員の産休・育休の取得による欠員に対し、安定稼働要員数を見極め、適正に必要な人数を配置する。</p> <p>③ 高齢者、女性、多様な人材が活躍できる労働環境整備に向けた情報収集を行い、実施計画を立案する。</p> <p>④ 学校との連携を強化し新卒障害者の雇用を促進する。</p> <p>(2) 人的資源開発</p> <p>① SD実行委員会で計画した年間スケジュールをもとに教職員を対象とした研修会を開催する。また、受講状況を調査した上で、未受講者に対する対応策を構築する。</p> <p>② 2021年度から3か年計画で業務課が実施している、マネジメントスキル向上のための「コア人材育成プログラム」の精度向上を図りつつ、業務課以外の部門への拡充を検討する。</p> <p>③ ハラスメント研修を強化する。</p>	<p>(1) 人的資源計画</p> <p>① 事務員採用試験に関し、効率化を目的として、筆記試験はweb、1次面接はオンライン、2次面接以降は対面でのハイブリッド型で実施した。説明会もオンラインが定着し、昨年度より実施回数は縮小したが参加人数を増加させることができた。ただし、オンライン説明会は職場見学等もできず、職場の雰囲気も伝えることが難しいため、対面よりもミスマッチが発生しやすい傾向もある。今後はオンラインでも職場の雰囲気が伝わる工夫を行い、ミスマッチ解消に努める。</p> <p>② 職員の産休・育休による欠員に対し、派遣や臨時職員の採用を行った。事務職は年度途中の欠員補充は容易ではないため、派遣確保のため派遣会社の新規開拓を行い、新たに3社と基本契約を締結し、年度内に欠員補充することができた。2022年度は看護師および事務職の離職者が増加したため、次年度は原因分析も踏まえた離職率改善対策を策定する。</p> <p>③ 不妊治療を受けながら安心して働き続けられる労働環境の整備策として、4月より積立保存年休の使用目的に不妊治療を追加した。また、柔軟な育児休職の枠組みとして出生時育児休職制度を10月より新設し、育児休職については分割取得も可能にした。仕事と育児・介護の両立支援制度を充実するために、勤務時間短縮等措置の対象者の拡大について次年度の成案に向けて検討を開始した。ただし、高齢者の労働環境整備計画は立案できていない。</p> <p>④ 学校との連携を密にすることにより、今年度新卒障害者1名を採用できた。また、ハローワーク主催の就職説明会に参加し、さらに1名障害者を採用できた。引き続き学校およびハローワークとの連携を強化し、採用活動を進めていく。</p> <p>(2) 人的資源開発</p> <p>① 法人SD実行委員会で計画していた年2回の研修会を実施した。新型コロナウイルス感染症感染対策における開催となり、対面での開催は、講堂など収容人数の制限から、対象者を絞り実施せざるを得なかった。未受講者に対してはe-ラーニングでの受講で対応したが、受講率は低率に留まっている。</p> <p>② 業務課の「コア人材育成プログラム」2年目のプログラムとして、マネージャーとなるための意識・行動変容を促し、必要なスキルを習得させるなどキャリアを積ませ精度向上を図った。また、業務課以外の部門への拡大を検討したが、業務課組織に特化したプログラムであるため、別途運用検討が必要である。</p> <p>③ e-ラーニングのハラスメント研修コンテンツを1つ追加し、さらに10月にハラスメント防止セミナーを開催し、ハラスメント研修の強化充実を図った。また、昨年一新した「ハラスメント防止ハンドブック」を全教職員に配布し、オールユーザーメールや所属会議などで周知を行った。ハラスメント基礎講座の受講を促進し、非常勤を含め受講率97%を達成した。</p>

4. 法人運営・財務	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
1) 人的資源の最適化	
<p>(3) 人的資源活用</p> <p>① 考課者訓練の機会を増やし、人事考課制度の精度向上を図る。</p> <p>② 評価賞与制度について検証を行い、精度向上を図る。</p> <p>③ 労働生産性向上委員会の開催と今後の活動方針について再考する。活動のスケジュール、成果報告の方法、人材育成のための研修等を行う。</p> <p>④ 人間ドック補助事業の適正化を図る。</p> <p>⑤ 二次健診受診率の向上施策を策定し、受診率80%以上（前年72%）を目標とする。</p> <p>⑥ 福利厚生事業については、他大学と比較検証し、改善に取り組む。</p> <p>(4) 働き方改革の推進</p> <p>① 医師の労働時間管理の適正化を図る施策を提案する。</p> <p>② 各診療部の宿直・日直体制を検証し、医師の労働時間短縮に向けた施策を提案する。</p> <p>③ 医師労働時間短縮計画案策定締め切りは2023年度中が最終期限であるため、2022年度中の策定を目標とする。</p> <p>④ タスクシフティング・タスクシェアリングの導入について病院と連携し、検討する。</p>	<p>(3) 人的資源活用</p> <p>① 役職者を対象とした人事考課者研修のe-ラーニングコンテンツの作成、通信教育講座にも新たな人事考課者研修講座を追加し、人事考課の精度向上に努め、前年度より中位評価傾向が改善された。また、例年1回のみ開催していた人事考課者研修を2回開催することで、より一層本学人事考課の精度向上に繋げることができた。</p> <p>② 評価の基準を明確化することで、中位評価傾向が改善され、精度向上が図られた。</p> <p>③ コロナ禍で中止されていた労働生産性向上活動を今年度再開したが、報告会開催は困難であるため中止とし、イントラネットで活動取組内容を共有した。</p> <p>④ 積極的に広報を実施したが晴海トリトンクリニック人間ドック受診者数は微増であった。3月の互助会役員会にて受診時自己負担額を2,000円に減額する提案を行い、承認されたため、次年度はより多くの受診者増が期待できる。</p> <p>⑤ 二次健診受診啓発動画を4本作成し啓発を図った結果、二次健診受診率は上期・下期共に約80%以上を維持することができた。また、健康推進会議にて定期健康診断後の判定運用の4機関統一ルールを策定し、運用の厳格化と質の向上を図った。</p> <p>⑥ 他学の互助会事業内容を調査し、比較検証を行ったが他学も本学とほぼ同内容であった。今後は他企業とも比較検証を行い、改善に取り組む。</p> <p>(4) 働き方改革の推進</p> <p>① 医師の在院管理システム（JikeiHere）と勤怠管理システム（アマノTimePro-VG）とのデータ連携を行い、2023年1月より医師の労働時間管理運用を開始した。また、JikeiHereの検知率向上のためアプリの更新を実施した。</p> <p>② 各診療部とヒアリングを行い、宿日直体制・回数を検証した。2023年2月より心臓外科に週末オンコールを導入した。またICUには変形労働時間制の導入を進めている。</p> <p>③ 医師労働時間短縮計画（案）を作成した。2023年5月に評価センターへ提出できるよう、関連委員会で調整している。</p> <p>④ チーム医療実践委員会において、当年度目標に対する取組、進捗状況、成果・課題を確認した。具体的には薬剤部・臨床工学部による医師負担軽減の取組を行った。また、一部処遇改善の取組を行った。</p>
2) 安定した財務基盤の構築	
<p>(1) 長期資金計画に基づく事業計画の実施</p> <p>計画的な設備投資実現のため、2022年度診療報酬改定や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた長期資金計画の点検を行う。</p> <p>(2) 予算執行管理の徹底</p> <p>① 予算実績乖離部署への取組を継続するとともに、10月の決算見込提出時には、経費執行状況を確認し、乖離の大きい部署に対しては、必要に応じ注意喚起を行う。</p> <p>② 支出を伴う稟議決裁に対しては、予算と支出の妥当性を確認する。</p>	<p>(1) 長期資金計画に基づく事業計画の実施</p> <p>主要会議において医療収支、光熱水費、減価償却費を月次で報告し進捗管理を行った。</p> <p>(2) 予算執行管理の徹底</p> <p>① 過年度予算と実績額の乖離の大きい8部署に対して注意喚起を行った。部署の選定に当たっては、コロナによる活動自粛や価格交渉の成果により生じた乖離を除くように努めた。</p> <p>② 支出を伴う稟議書に対しては予算申請状況を確認した。コロナ関連補助金に伴う臨時的支出については、申請内容を精査した上で適宜大学予備費を充当し対応した。</p>

4. 法人運営・財務	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
3) 社会的な信頼向上	
<p>(1) コンプライアンスの徹底</p> <p>① 監事機能の強化に向け、監査室による監事活動支援を継続的に推進する。</p> <p>② 不正が発生しやすい事項に対して、リスクアプローチ監査を行い、効率的かつ効果的な内部監査を実施する。</p> <p>(2) ガバナンス関連 文部科学省が進めている学校法人ガバナンス改革会議の動向を注視しながら、規程の検証を継続的にを行い、健全な成長と強化発展につながる改定を適切に行う。</p> <p>(3) 災害対応体制整備 災害時に緊急連絡や災害状況報告等を速やかに行うために、ICTの活用方法を検討する。</p> <p>(4) SDGsの実践 中長期事業計画のうちSDGsの17の目標と関連している事業を取り纏め、ステークホルダーに対しホームページを通じて広報することで、大学の社会貢献活動を周知する。</p>	<p>(1) コンプライアンスの徹底</p> <p>① 常勤監事と監査室長は毎週定例打合せを実施し、情報共有を行った。加えて、4月・10月に監事報告会を実施。各監査を行っている経緯、背景、有効性について監事と監査室長が議論し、本学のリスク対応の現状についての理解を深めた。 監事支援活動は計画通り実施できた。</p> <p>② 実施中の監査の背景と目的を確認。過剰な監査の中止（「研究者ヒアリング」）、効果の低い監査手法の見直し（「生命倫理・安全対策に関する手続遵守状況モニタリング」「私立大学等改革総合支援事業監査」）、リスクが限定的な監査の簡略化（「研究業績根拠資料確認」）を実施した。</p> <p>(2) ガバナンス関連 私立学校法の一部を改正する法律案が令和5年4月26日に参議院本会議にて可決され、成立しました。施行は令和7年4月1日であり、本学では評議員の構成等を見直す必要がある。改定のための基礎情報収集、外部研修を受講するなど、改定準備を進め、改定案のたたき台を作成した。</p> <p>(3) 災害対応体制整備 災害状況報告については、電子カルテを活用して、報告できる業務フローを策定し、実際の訓練でも滞りなく報告することができた。また、緊急連絡に関して、スマートフォンアプリのjoinを活用して情報共有ができるようになった。</p> <p>(4) SDGsの実践 中長期事業計画と関連するSDGsの開発目標を取り纏め3月27日にホームページに掲載した。本学のSDGsの取り組みを通じて教職員や学生が改めて社会に貢献しているという実感に繋がる。また、この取り組みをステークホルダーに周知することで、同じ目標を持つ企業、団体を通じて人との繋がりが生まれ、教育、研究、医療をこれまで以上に幅広く活発に進められるようになることが期待される。課題として、大学としてのSDGsの活動方針や支援策について明確に設定することが必要となる。</p>

4. 法人運営・財務	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
4) 広報戦略	
<p>(1) 社会への積極的PR（教育・研究・医療・運営・財務）</p> <p>① 大学基準協会による第3期認証評価、日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価、日本医療機能評価機構による病院機能評価等の受審・認定に向けた広報課題を克服し、積極的な情報発信を推進する。</p> <p>② 大学ホームページのリニューアルをサポートする。</p> <p>(2) インターナル広報（学内広報・危機管理広報）の強化</p> <p>① SNSを活用した新大学ニュースレターの企画・発行を行う。</p> <p>② 危機発生時の広報活動、報道発表対応を網羅した危機管理広報マニュアルを実態にあわせ整備する。</p>	<p>(1) 社会への積極的PR（教育・研究・医療・運営・財務）</p> <p>① ・「理念行動化戦略」の一つである「見える化スライド」を作成し、内部質保証推進委員会の承認を得た後に、2022年10月にはイントラネット、電子カルテ、個人ログイン画面のトップにバナーの配置を完了した。</p> <p>・ホームページ内の広報活動ページをリニューアルし、プレスリリース、メディア掲載一覧や動画コンテンツなどを新たに設けて、情報発信を強化した。更に、時事通信社と医療情報等の発信に係る包括連携契約の締結、プレスリリース配信代行サービスの導入、専門医紹介動画の作成、メディアリストを180名（対前年度比+146名）へ増強した。それらの取り組みが功を奏し、プレスリリース配信件数は33件（対前年度比+11件）、メディア掲載件数は4,202本（対前年度比+117件）となった。</p> <p>・大学基準協会認定評価向上の一環として、全教職員および常駐委託会社職員に対して「建学の精神」「目的・使命」等が記載された携帯用カードを配布した。</p> <p>② 2023年度に法人・大学関連のホームページリニューアル実施に向けて、製作者の選定を行うため、2022年9月に制作会社6社を集め説明会を開催し、11月に第一次業者選定を行って3社に絞り込み、1月の最終審査で製作者を決定した。</p> <p>(2) インターナル広報（学内広報・危機管理広報）の強化</p> <p>① ・大学のSNS運用規程を改訂し学内で公式および公認として認可したSNSアカウントを通じて情報を発信する際の運用方針等を定めた。</p> <p>・SNSを活用した新大学ニュースレターの発行に向け、大学広報委員会にて試験運用を実施し検証を進めていた。しかし、年度の途中から開始した大学ホームページリニューアルの話し合いを進めていく中で、学内のニーズは、大学ホームページのリニューアルを行うことで包括的に解消される見込みであることが判明したため、SNSを活用した新大学ニュースレターの発行は凍結することとした。</p> <p>② 危機広報マニュアルを作成し、大学認可のもと11月1日付けにて制定した。あらゆる場面を想定しながら、広報活動の概要・通常時のメディア対応・危機発生時の広報活動など、3部構成でマニュアル化した。</p>

4. 法人運営・財務	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
5) 情報管理体制の強化	
<p>(1) 情報環境の整備・拡充</p> <p>① 病院情報システム関連書類のデジタル化に向けて、本年度は同意書・問診票を対象として推進を図る。</p> <p>② 文書管理システムを導入する。導入により、稟議書・各種届出書などのデジタル化および集中管理を実現する。</p> <p>③ 本院で先行稼働しているRPA（Robotic Process Automation）によるソフトウェア型ロボットを3分院に展開し、業務の自動化を図るとともに各課へ作成手順の周知および作成支援を行う。</p> <p>(2) システム安定稼働の対策</p> <p>① 葛飾医療センターおよび第三病院にオンラインバックアップシステム導入を行う。 また、導入病院での大規模災害訓練を利用した運用訓練を計画する。</p> <p>② 放射線医用画像システム（PACS）を安定的に稼働するために障害を事前察知する監視機能を実装する。</p>	<p>(1) 情報環境の整備・拡充</p> <p>① 附属病院については、4月より消化器・肝臓内科において問診票のデジタル化を開始する予定である。 第三病院については、3月より運用を開始した糖尿病内科問診票のデジタル化に続き、4月より内科共通問診票のデジタル化を開始する予定である。</p> <p>② システム運用に向けた環境整備を2月末に完了した。 電子申請の運用については、主管課とともに対象書類の選別を行っており、次年度より試験運用を実施する予定である。</p> <p>③ システム課主催の「RPA実践講座」にて、本院対象者2名に3か月間の教育・作成支援を行い、ロボットの作成、該当業務の動化を実現した。1月より、作成したロボットの運用を開始し、検証期間を経て、3月に開催した報告会で成果報告を行った。なお、該当業務の自動化により、得られた削減時間（月平均で約90時間）を未収金督促や公費保険の使用状況確認など、人的作業の強化に活用している。</p> <p>(2) システム安定稼働の対策</p> <p>① 第三病院については、予定通り3月よりシステム運用を開始した。葛飾医療センターについては、2023年5月より運用開始を予定している。 11月の港区合同災害訓練において、オンラインバックアップデータを利用した運用訓練を行い、災害時での運用周知を図った。</p> <p>② 安定稼働の維持を目的として、今年度は放射線医用画像システムに対して運用監視機能を実装した。</p>

4. 法人運営・財務	
2022年度主要事業計画	2022年度実施結果
6) 施設設備の整備	
<p>(1) 大学全体の施設整備計画</p> <p>① 中長期計画に基づき、設備の整備・更新計画を策定し、修繕等を実施することにより予防保全を実施する。</p> <p>② A棟・B棟・C棟の跡地利用計画について、計画案の策定を支援し、推進する。</p> <p>③ 特別高圧受変電設備リニューアル計画の策定を支援し、推進する。</p> <p>④ 東京都温室効果ガス排出総量削減率(東京都削減目標)について、第三計画期間(2020~2024年度)の排出基準量に対し、25%削減(東京都条例)を目標とする。</p> <p>⑤ 夏季のピーク電力調整カットの基準値をクリアし、光熱費の節減を図る。</p>	<p>(1) 大学全体の施設整備計画</p> <p>① 2022年度計画した下記5件の更新・整備工事を実施・完了したことで省エネ性能を向上させるとともに、効率性の高い空調・給湯設備への改善が図られた。</p> <p>【中央棟】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー更新工事(第2期/全3期) ・冷温水発生機更新工事(第2期/全2期) <p>【E棟】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED照明器具更新工事(第2期/全3期) <p>【大学1号館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央監視設備更新工事(第2期/全3期) ・吸気式冷温水機整備工事(第2期/全2期) ・各所空調設備更新工事 <p>② 事業計画に備え、A・B棟空室スペースおよびC棟法人部門、教育センター等の必要スペースの試算資料を作成済である。</p> <p>③ 特別高圧受変電設備リニューアル計画は綿密な協議検討を行っていく重要計画である。今年度においては、研究成果を反映した高度で先進的な医療を実践する大学病院の特性から、移転先、将来の電力増加、電気料金補助金対象外(特高受変電設備のみ)、通信技術に対応した計画等を製造メーカーならびに東京電力と協議するにとどまった。次年度においては新大学本館(仮称)の構想も踏まえ、大学・病院における機能上重要な設備である当リニューアル計画案の概要を説明し、施工・管理に亘った広範な電気事業法による工事計画の届出、病院運用に支障を与えないよう実行していく。</p> <p>④ 2022年度の基準排出量に対する削減義務量14,067t-CO₂に対し、排出削減量は14,741t-CO₂実績値となった。今回の基準排出量25%以上の削減率に対しては、26.2%の削減率となり、目標を達成することができた。</p> <p>⑤ 2022年度の契約電力7,128kWの基準値に対し、最大電力は6,912kWとなり、基準値以下を達成した。また、年間の総電気使用量は約3,945万kWhとなり、前年度4,070万kWhに比べ3.1%削減となった。</p>
7) 事業方針の策定と遂行	
<p>(1) マスタープランの策定</p> <p>国領キャンパスの整備事業や西新橋地区における大学を含めた事業を踏まえ、将来構想を計画する。</p> <p>(2) 事業計画の遂行</p> <p>単年度事業計画が確実に達成できるよう、各部署、教育・研究会議、4病院長会議、運営・財務会議、法人内部質保証推進委員会と連携を図りながら、チェック機能を強化する。</p>	<p>(1) マスタープランの策定</p> <p>マスタープラン作成にあたり、事前に常任理事会の委員などに対して、現在および今後の課題についての情報を収集するための調査を実施、取り纏めるに留まった。</p> <p>(2) 事業計画の遂行</p> <p>今年度、事業計画・評価策定手順書を作成し、手順書に基づき、単年度事業評価および次年度計画(案)の作成を行っている。法人内部質保証推進委員会および自己点検・評価各分野別会議と関連する組織のチェック機能が強化された運用を構築した。</p>

中長期事業計画主要指標 6年間の目標値および実績値

教育に関する 目標指標	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
医学科志願者数	学事課	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1-1.3)
		実績値	1,860						
看護学科志願者数	学事課	目標値	400	400	400	400	400	400	1-2.3)
		実績値	295						
医師国家試験合格率 (医学科総計)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-1.2)
		実績値	96.4						
医師国家試験合格率 (医学科新卒)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-1.2)
		実績値	97.3						
看護師国家試験合格率 (看護学科)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-2.2)
		実績値	100.0						
保健師国家試験合格率 (看護学科)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-2.2)
		実績値	100.0						
慈恵看護専門学校定数 達成率	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-5.3)
		実績値	94.7						
第三看護専門学校定数 達成率	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-5.3)
		実績値	90.0						
柏看護専門学校定数 達成率	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-5.3)
		実績値	93.3						
看護師国家試験合格率 (慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	98.9						
看護師国家試験合格率 (第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	100.0						
看護師国家試験合格率 (柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	100.0						
附属4病院への就職者率 (慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	94.0	94.0	94.0	95.0	95.0	95.0	1-5.2) (3)
		実績値	94.4						
附属4病院への就職者率 (第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	1-5.2) (3)
		実績値	97.9						
附属4病院への就職者率 (柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	1-5.2) (3)
		実績値	87.5						
大学院生数 (医学系専攻)	学事課	目標値	160	160	160	160	160	160	1-3.3)
		実績値	154						
大学院生数 (看護学専攻・博士 前期課程)	学事課	目標値	20	20	20	20	20	20	1-4.3)
		実績値	20						
大学院生数 (看護学専攻・博士 後期課程)	学事課	目標値	9	9	9	9	9	9	1-4.3)
		実績値	7						
学位授与数 (医学系専攻)	学事課	目標値	80	80	80	80	80	80	1-3.2)
		実績値	69						
学位授与数 (看護学専攻・博士 前期課程)	学事課	目標値	10	10	10	10	10	10	1-4.2)
		実績値	7						
学位授与数 (看護学専攻・博士 後期課程)	学事課	目標値	3	3	3	3	3	3	1-4.2)
		実績値	0						
臨床研修医応募者数	臨床研修センター (教員・医師人事室)	目標値	230	240	250	250	250	250	1-1.3)
		実績値	238						
医師臨床研修マッチング における定員充足率 (採用者/定員)	臨床研修センター (教員・医師人事室)	目標値	95.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-1.3)
		実績値	95.5						

教育に関する 目標指標	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
レジデント応募者数	臨床研修センター (教員・医師人事室)	目標値	150	155	160	160	160	160	1-1.3)
		実績値	152						
レジデント採用数	臨床研修センター (教員・医師人事室)	目標値	140	145	150	150	150	150	1-1.3)
		実績値	147						
シミュレーション教育施設利用数	教育センター	目標値	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200	1-1.2)/ 1-2.2)
		実績値	1,557						
公開講座開催数 (一般市民および 地域医療者を対象)	教育センター	目標値	25	25	25	25	25	25	1-1~4. 9)
		実績値	6						
オープンキャンパス、 見学会等参加者総数 (慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	200	200	250	250	300	300	1-5.3) (3)
		実績値	710						
オープンキャンパス、 見学会等参加者総数 (第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	150	150	150	200	200	200	1-5.3) (3)
		実績値	204						
オープンキャンパス、 見学会等参加者総数 (柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	180	180	180	230	230	230	1-5.3) (3)
		実績値	652						
研究に関する 目標指標	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
研究倫理教育FD 受講割合	研究倫理推進 センター	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3)(1)
		実績値	100.0						
競争の研究費新規 採択件数(継続以外)	研究推進会議	目標値	111	116	122	127	132	137	2.2)(2)
		実績値	139						
競争の研究費獲得額	研究推進会議	目標値	11.2億円	11.4億円	11.6億円	11.8億円	12.0億円	12.2億円	2.2)(2)
		実績値	15.9億円						
文科省科研費新規 申請件数(継続以外)	研究推進会議	目標値	315	327	338	349	359	368	2.2)(2)
		実績値	269						
文科省科研費新規 採択件数(継続以外)	研究推進会議	目標値	101	106	112	117	122	127	2.2)(2)
		実績値	95						
文科省科研費採択額 (新規、継続を含む)	研究推進会議	目標値	5.0億円	5.2億円	5.4億円	5.6億円	5.8億円	6.0億円	2.2)(2)
		実績値	5.8億円						
リサーチマップ 公開率	学術情報センター	目標値	55%以上	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	2.2)(3)
		実績値	50.6%						
企業導出件数	研究推進課	目標値	4	4	4	4	4	4	2.2)(3)
		実績値	0						
産学連携支援件数	研究推進課	目標値	220	220	220	220	220	220	2.2)(3)
		実績値	235						
臨床研究支援センター 支援件数	臨床研究支援 センター	目標値	75	75	80	80	80	80	2.2)(3)
		実績値	60						
医療に関する目標指標 (附属病院(本院))	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
紹介率(保険法)	附属病院(本院)	目標値	75.0	75.0	80.0	80.0	80.0	80.0	3-1.3)
		実績値	79.2						
逆紹介率(保険法)	附属病院(本院)	目標値	55.0	55.0	58.0	58.0	58.0	58.0	3-1.3)
		実績値	61.4						
手術件数	附属病院(本院)	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	3-1.1)
		実績値	13,734						
救急搬送数	附属病院(本院)	目標値	6,500	6,550	6,600	6,650	6,700	6,750	3-1.1)
		実績値	6,780						

医療に関する目標指標 (葛飾医療センター)	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画 No.
紹介率（保険法）	葛飾医療センター	目標値	73.0	75.0	80.0	80.0	80.0	80.0	3-2.3)
		実績値	72.4						
逆紹介率（保険法）	葛飾医療センター	目標値	40.0	45.0	50.0	50.0	50.0	50.0	3-2.3)
		実績値	48.2						
手術件数	葛飾医療センター	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	3-2.1)
		実績値	5,380						
救急搬送数	葛飾医療センター	目標値	3,200	3,300	3,500	3,500	3,500	3,500	3-2.1)
		実績値	3,339						
医療に関する目標指標 (第三病院)	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画 No.
紹介率（保険法）	第三病院	目標値	71.0	71.5	71.5	72.5	72.5	72.5	3-3.3)
		実績値	72.1						
逆紹介率（保険法）	第三病院	目標値	51.0	52.0	52.0	52.0	52.5	52.5	3-3.3)
		実績値	53.5						
手術件数	第三病院	目標値	6,000	6,100	6,200	6,200	7,000	7,000	3-3.1)
		実績値	5,448						
救急搬送数	第三病院	目標値	4,400	4,500	4,600	4,700	5,200	5,200	3-3.1)
		実績値	3,487						
医療に関する目標指標 (柏病院)	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画 No.
紹介率（保険法）	柏病院	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	3-4.3)
		実績値	78.6						
逆紹介率（保険法）	柏病院	目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	3-4.3)
		実績値	71.6						
手術件数	柏病院	目標値	8,000	8,200	8,300	8,400	8,500	8,600	3-4.1)
		実績値	7,719						
救急搬送数	柏病院	目標値	4,500	4,600	4,700	4,800	4,900	5,000	3-4.1)
		実績値	4,165						
3次救急搬送件数	柏病院	目標値	1,150	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	3-4.1)
		実績値	1,109						
法人運営・財務に 関する目標指標	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画 No.
教職員アンケートに おける満足度(勤続意欲)	人事課	目標値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	4.1)
		実績値	46.6						
教職員アンケートに おける満足度 (職場としての推奨意向)	人事課(企画課)	目標値	30.0	30.0	30.0	32.0	32.0	32.0	4.1)
		実績値	29.9						
教職員アンケートに おける満足度(総合評価)	人事課(企画課)	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	42.0	42.0	4.1)
		実績値	38.2						
医師の長時間勤務者数 (時間外：月平均80時 間以上)	教員・医師人事室	目標値	3	1	0	0	0	0	4.1)
		実績値	1						
看護要員確保率	ナース就職支援室 (人事課)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.1)
		実績値	100.0						
看護師離職率 (附属4病院)	人事課	目標値	12.8	12.4	12.0	11.6	11.3	11.0	4.1)
		実績値	16.3						
基本金組入前当年度 収支差額予算達成率	経理課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2)
		実績値	337.2						
温室効果ガス削減量 単位：t-CO ₂ （二 酸化炭素換算）	施設課	目標値	14,067 (t-CO ₂)	14,067 (t-CO ₂)	14,067 (t-CO ₂)	※ 18,569 (t-CO ₂)	※ 18,569 (t-CO ₂)	※ 18,569 (t-CO ₂)	4.6) ※2025年度以降 の第四期計画 の削減義務率 は、2024年度 に専門家検討 を踏まえたう えで決定とな るため予想数 値である
		実績値	14,741 (t-CO ₂)						

2) 2022年度の主な建設工事

1. 法人事務局

①	2号館3階空調設備加湿エレメント交換工事	2022年7月完了
②	大学管理棟昇降機リニューアル工事	2022年8月完了
③	大学管理棟機械式立体駐車場整備工事	2022年9月完了
④	高木2号館厨房排水ポンプ修理工事	2022年10月完了
⑤	F棟受変電設備内高圧電磁接触器交換工事	2022年11月完了
⑥	愛宕マークビル防災監視盤他設備更新工事	2022年12月完了
⑦	2号館監視カメラ設備管理パソコン交換工事	2023年3月完了
⑧	大学管理棟換気設備更新工事	2023年3月完了
⑨	大学管理棟熱源水ラインポンプ整備工事	2023年3月完了
⑩	大学管理棟空調機部品交換工事【第1期/全2期】	2023年3月完了

2. 西新橋校

①	大学1号館キュービクル継電器交換工事	2022年6月完了
②	F棟バルコニー防水工事	2022年6月完了
③	2022年度ボイラ及び第一種圧力容器性能検査受検に伴う整備工事 【大学部門】	2022年9月完了
④	2号館901・1001会議室換気設備増強工事	2022年10月完了
⑤	大学1号館吸収式冷温水発生機整備工事	2023年1月完了
⑥	大学1号館温水製造用ポンプ修理・整備工事	2023年2月完了
⑦	大学1号館R I排水処理設備水位計修理工事	2023年2月完了
⑧	大学1号館温水ポンプ用バルブおよびチャッキ弁修理工事	2023年2月完了
⑨	大学1号館中央監視装置更新工事【第2期/全3期】	2023年3月完了
⑩	2号館備蓄倉庫用途変更に伴う空調設備工事	2023年3月完了
⑪	高木会館音楽部室空調機更新工事	2023年3月完了
⑫	消防用設備等の定期点検に伴う是正工事【大学部門】	2023年3月完了
⑬	高木会館P C B含有照明器具交換工事	2023年3月完了
⑭	第三病院3号館法医解剖室排水用側溝防水等修理工事	2022年10月完了
⑮	第三病院3号館法医解剖室専用チラーユニット整備工事	2022年11月完了
⑯	柏キャンパス医学研究棟各所デジタル指示調節器他交換工事	2023年3月完了

3. 本院

①	電気設備法令点検に伴う是正工事	2022年7月完了
②	B棟1階自動扉駆動系部品交換修理	2022年7月完了
③	中央棟氷蓄熱真空ポンプ修理整備工事	2022年7月完了
④	特別高圧受変電設備室及びサーバー室他空調設備整備工事	2022年7月完了
⑤	防火設備定期検査に伴う防火戸是正工事【病院部門】	2022年8月完了
⑥	A棟電気室用空調室外機修理工事	2022年8月完了
⑦	中央棟汚水貯留槽内汚水配管修繕工事	2022年9月完了
⑧	E棟病棟通路部空調設備ドレン排水管勾配更新及び一部空調設備 更新工事	2022年10月完了
⑨	2022年度ボイラ及び第一種圧力容器性能検査受検に伴う整備工事費	2022年10月完了
⑩	中央棟各階空調設備室外機整備工事	2022年11月完了
⑪	標榜診療科名変更（歯科→歯科口腔外科）サイン工事	2022年11月完了
⑫	中央棟ボイラ2号機更新工事【第2期/全3期】	2022年12月完了
⑬	中央棟病棟共同手洗い洗面台更新他工事【感染対策】	2022年12月完了

⑭ 中央棟病棟共同手洗い洗面台更新に伴うLED照明更新工事	2023年1月完了
⑮ 中央棟排水処理設備整備工事【第2期/全3期】	2023年1月完了
⑯ 中央棟器材室及び機械室外気ダクト保温材取付工事	2023年1月完了
⑰ 中央棟ナースステーション内手洗器系統排水管清掃工事	2023年1月完了
⑱ 中央棟アイソトープ病棟放射線モニタシステムガンマ線ガスモニタ更新工事	2023年2月完了
⑲ 患者用立体駐車場棟二酸化炭素消火設備用ボンベ交換工事	2023年2月完了
⑳ E棟各階共用部照明設備LED更新工事【第2期/全3期】	2023年3月完了
㉑ E棟個室・多床室他空調機更新工事並びに内装改修工事	2023年3月完了
㉒ 中央棟空調設備冷温水発生機更新工事	2023年3月完了
㉓ 中央棟手術室及び無菌室他HEPAフィルター交換他工事	2023年3月完了
㉔ 病院各所防犯カメラ設備更新工事【第2期/全2期】	2023年3月完了
㉕ E棟非常用自家発電機整備工事	2023年3月完了
㉖ 中央棟手術室フィルターユニット用マグネットスイッチ改修工事	2023年3月完了
㉗ 中央棟監視盤制御用無停電電源装置バッテリー他交換工事	2023年3月完了
㉘ E棟貫流ボイラー設備整備工事	2023年3月完了
㉙ 2022年度医療ガス供給設備整備工事	2023年3月完了
㉚ 中央棟ICU511・512室空調設備更新工事	2023年3月完了
㉛ E棟立体駐車場設備整備工事	2023年3月完了
㉜ 中央棟栄養部空調設備新設工事	2023年3月完了
㉝ 自動ドア駆動装置整備工事【病院部門】	2023年3月完了
㉞ 中央棟ゴンドラ設備整備工事	2023年3月完了
㉟ 4機関携帯設備ゲートウェイ及びルータ交換工事	2023年3月完了
㊱ 消防用設備等の定期点検に伴う是正工事【病院部門】	2023年3月完了
㊲ 中央棟災害用VoIP通話及び患者用無線LANネットワーク構成設備有寿命品交換工事【第2期/全2期】	2023年3月完了

4. 第三病院リニューアル整備工事

① 高次元医用画像工学研究所解体工事に伴う特定粉じん撤去及び処分作業	2023年2月完了
② 高次元医用画像工学研究所解体工事に伴う産業廃棄物処理作業	2023年3月完了
③ 第三病院リニューアル整備工事における医療機器・什器・備品等に関する調査及び調達支援業務の業務委託【第1期/全5期】	2023年3月完了
④ 第三病院3号館増築棟建築工事に伴う地中障害物の撤去処分工事	2023年3月完了

5. 国領校整備工事

① 国領校6号館図書館棟外壁・屋上防水工事	2023年3月完了
-----------------------	-----------

6. 柏病院整備工事

① 柏病院手術室他改修工事	2022年11月完了
② 柏病院手術室他改修追加工事（手術室11・12余剰ガス排出装置設置）	2022年11月完了

7. 晴海トリトンクリニック整備工事

① 晴海トリトンクリニック電話設備更新工事	2022年11月完了
-----------------------	------------

7. 2022年度（令和4年度）決算

1. はじめに

2022年度は、新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつも影響が残り、病床確保などの制限が継続されました。そのため、外来患者数は大分回復してきましたが、入院患者数についてははまだ回復途上です。感染対策補助金については2020年度、2021年度に続きコロナへの対応や環境整備が評価され交付を受けることができました。結果、基本金組入前当年度収支差額（利益）が予算を上回る決算となりました。

2. 資金収支計算書

施設関係支出は16.1億円、設備関係支出は34.1億円でした。施設関係の主な支出は、建物が10.4億円、柏病院の手術室など建設仮勘定5.6億円の支払い、設備関係の主な支出は手術支援ロボットなど医療器械24億円、システム関連5.1億円の支払いでした。この結果、次年度繰越金は524億円と前年度比15億円増加しました。これ以外に本学は有価証券を317億円保有している為、前期末の現金預金有価証券残高は841億円となり、2026年開院予定の第三病院建替えについて現状では十分な原資があると言えます。

3. 事業活動収支計算書

2021年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療収入は1025.5億円（予算比▲20.5億円・同比▲2.0%）、医療収支（医療粗利益）は597.1億円（予算比▲30.2億円・同比▲4.8%）と予算に届きませんでした。一方で、医療経費は、428.5億円（予算比+9.8億円・同比+2.3%）と予算を超える水準でした。感染対策補助金については2021年度に続きコロナ対応の評価を受け、48億円交付されました。結果、基本金組入前当年度収支差額は31.7億円（予算比+22.3億円）と予算を上回ることができました。

4. 貸借対照表

当年度収支差額による純資産の増加31.7億円は、流動資産の現預金、有価証券、など流動資産増加分となっています。固定資産の内、建物、建設仮勘定を合計した35.5億円の減少は主に長期借入金の約定返済17.8億円と長期未払費用3.9億円の減少と見合っています。自己資金比率など主要な指標も2021年度より改善しており、全体として健全で安全性の高い内容になっています。

5. 決算開示方法について

平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットホームページでの決算報告は文部科学省への届出フォームで開示しており、本内容と異なります。

2022年度（令和4年度）資金収支計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

（単位：円）

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費支出	43,929,400,387	学生生徒納付金収入	3,035,077,000
教育研究経費支出	58,671,298,691	手数料収入	136,955,520
教育研究費支出	15,184,950,219	寄付金収入	781,486,451
医療経費支出	43,486,348,472	補助金収入	9,593,649,231
管理経費支出	4,239,390,760	国庫補助金	3,630,891,434
		地方公共団体補助金	5,962,757,797
		その他の補助金	0
		事業収入	103,893,607,814
		医療収入	102,550,563,547
		受託事業収入	1,334,718,278
		収益事業収入	8,325,989
借入金等支払利息支出	109,813,900	受取利息・配当金収入	318,879,491
		資産売却収入	0
借入金等返済支出	1,778,570,000	雑収入	1,354,896,890
施設関係支出	1,607,184,271	借入金収入	0
設備関係支出	3,409,862,876	前受金収入	623,059,300
資産運用支出	7,300,150,000		
その他支出	20,563,442,948	その他の収入	26,120,406,930
資金支出調整勘定	△ 20,096,012,670	資金収入調整勘定	△ 22,818,543,552
期末未払金	△ 20,096,012,670	期末未収入金	△ 21,732,927,252
		前期末前受金	△ 1,085,616,300
次年度繰越支払資金	52,424,354,821	前年度繰越支払資金	50,897,980,909
支出の部合計	173,937,455,984	収入の部合計	173,937,455,984

令和5年6月文部科学省へ提出

2022年度（令和4年度）事業活動収支計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

（単位 円）

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
教育活動支出		教育活動収入	
人件費	43,874,612,835	学生生徒納付金	3,035,077,000
教育研究経費	66,730,619,636	手数料	136,955,520
教育研究経費	21,033,378,237	寄付金	706,486,451
医療経費	45,697,241,399	経常費等補助金	9,458,320,231
管理経費	5,112,575,098	事業収入	103,885,281,825
		医療収入	102,550,563,547
		受託事業収入	1,334,718,278
徴収不能額等	43,388,909	雑収入	1,355,678,608
徴収不能引当金繰入額	43,388,909	（徴収不能引当金戻入額）	781,718
教育活動支出計	115,761,196,478	教育活動収入計	118,577,799,635
		教育活動収支差額	2,816,603,157
教育活動外支出		教育活動外収入	
借入金等利息	109,813,900	その他の受取利息・配当金	318,879,491
		収益事業収入	8,325,989
教育活動外支出計	109,813,900	教育活動外収入計	327,205,480
		教育活動外収支差額	217,391,580
		経常収支差額	3,033,994,737
特別支出		特別収入	
資産処分差額	123,189,325	資産売却差額	0
その他の特別支出	0	その他の特別収入	255,359,139
過年度修正額	0	施設設備寄付金	75,000,000
		現物寄付	45,030,139
		施設設備補助金	135,329,000
		過年度修正額	0
特別支出計	123,189,325	特別収入計	255,359,139
		特別収支差額	132,169,814
基本金組入前当年度収支差額	3,166,164,551	基本金組入額合計	△ 2,528,851,747
		当年度収支差額	637,312,804
		前年度繰越収支差額	△ 54,534,574,153
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	△ 53,897,261,394

（参考）

事業活動支出計	115,994,199,703	事業活動収入計	119,160,364,254
---------	-----------------	---------	-----------------

令和5年6月文部科学省へ提出

2022年度（令和4年度）貸借対照表

2023年3月31日

（単位：円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	152,082,388,834	157,108,162,125	△ 5,025,773,291
有形固定資産	120,977,794,483	125,042,483,661	△ 4,064,689,178
土地	7,444,357,987	7,444,357,987	0
建物	88,961,508,124	91,642,493,748	△ 2,680,985,624
構築物	246,226,555	281,011,182	△ 34,784,627
教育研究用機器備品	20,003,494,097	20,548,793,103	△ 545,299,006
管理用機器備品	1,180,002,496	1,392,641,211	△ 212,638,715
図書	2,831,847,320	2,830,527,194	1,320,126
車両	8,895,996	11,861,328	△ 2,965,332
建設仮勘定	278,300,000	867,636,000	△ 589,336,000
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
その他の固定資産	29,504,594,351	30,465,678,464	△ 961,084,113
施設利用権	397,650,978	397,650,978	0
有価証券	28,654,363,220	29,654,363,220	△ 1,000,000,000
長期貸付金	452,580,153	413,664,263	38,915,890
ソフトウェア	0	3	△ 3
流動資産	78,396,990,806	72,260,379,934	6,136,610,872
現金預金	52,424,354,821	50,897,980,909	1,526,373,912
未収入金	21,597,145,471	19,079,634,925	2,517,510,546
貯蔵品	1,214,927,651	1,143,855,792	71,071,859
有価証券	3,000,000,000	999,850,000	2,000,150,000
仮払金	160,562,863	139,058,308	21,504,555
資産の部合計	230,479,379,640	229,368,542,059	1,110,837,581

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	36,243,584,186	38,464,158,216	△ 2,220,574,030
長期借入金	14,367,690,000	16,146,260,000	△ 1,778,570,000
長期未払金	1,004,269,787	1,391,486,265	△ 387,216,478
退職給与引当金	20,871,624,399	20,926,411,951	△ 54,787,552
流動負債	23,070,049,699	22,904,802,639	165,247,060
短期借入金	1,778,570,000	1,778,570,000	0
未払金	20,112,375,944	19,533,399,095	578,976,849
前受金	623,059,300	1,085,616,300	△ 462,557,000
預り金	554,939,455	506,312,244	48,627,211
保証金	1,105,000	905,000	200,000
負債の部 合計	59,313,633,885	61,368,960,855	△ 2,055,326,970

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	225,063,007,104	222,534,155,357	2,528,851,747
第1号基本金	216,679,996,629	214,374,965,334	2,305,031,295
第4号基本金	8,383,010,475	8,159,190,023	223,820,452
翌年度繰越収支差額	△ 53,897,261,349	△ 54,534,574,153	637,312,804
繰越収支差額	△ 53,897,261,349	△ 54,534,574,153	637,312,804
純資産の部合計	171,165,745,755	167,999,581,204	3,166,164,551
負債及び純資産の部合計	230,479,379,640	229,368,542,059	1,110,837,581

令和5年6月文部科学省へ提出

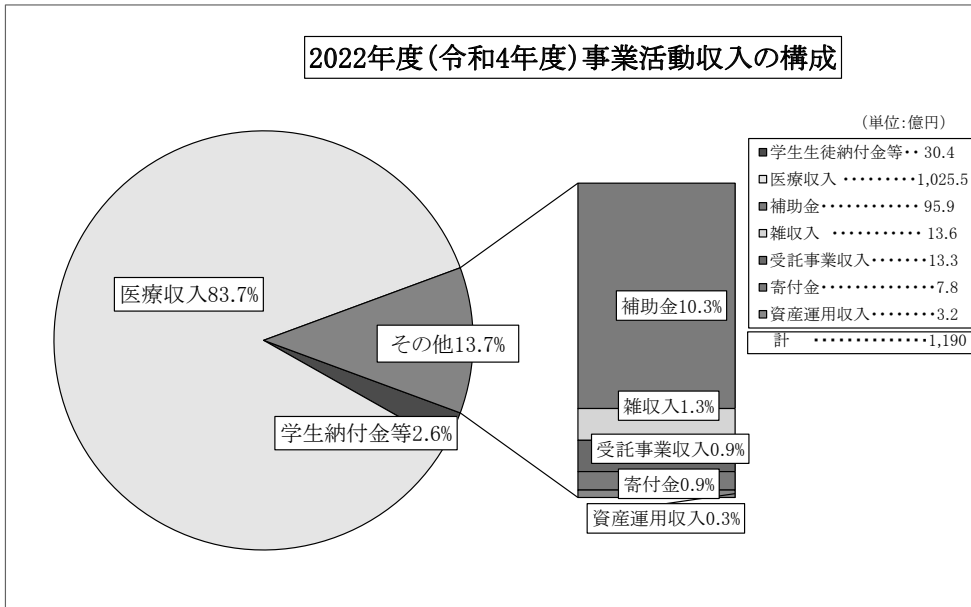
主要な財務指標の推移

事業活動収支関係財務比率(単位:%)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
①事業活動支出比率 (事業活動支出/事業活動収入)	95.7%	96.5%	94.7%	94.6%	97.3%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	2.9%	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%
③寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	0.8%	1.0%	1.1%	0.8%	0.7%
④補助金比率 (補助金/事業活動収入)	3.6%	3.3%	13.3%	10.4%	8.0%
⑤医療収入比率 (医療収入/経常収入)	90.5%	90.7%	80.5%	83.9%	86.2%
⑥人件費比率 (人件費/経常収入)	38.8%	38.5%	38.2%	36.8%	36.9%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	52.7%	53.9%	52.4%	53.8%	56.1%
⑧事業活動収支差額比率 (100%-事業活動支出比率)	4.3%	3.5%	5.3%	5.4%	2.7%

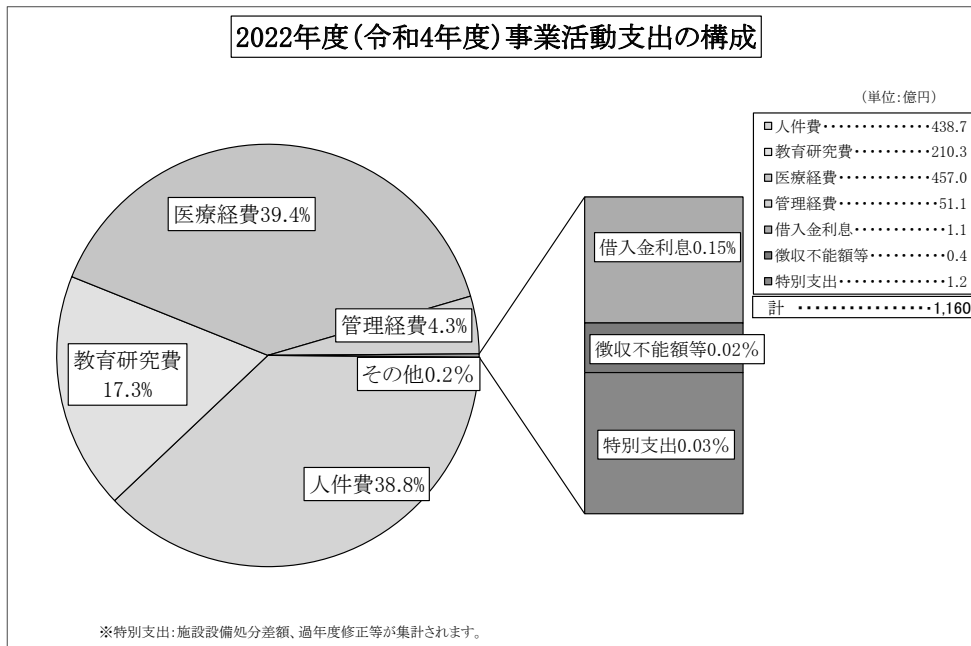
貸借対照表関係財務比率(単位:%)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	311.1%	244.7%	277.6%	315.5%	339.8%
⑩固定比率 (固定資産/自己資金)	93.5%	100.2%	98.9%	93.5%	88.9%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	73.9%	79.1%	79.3%	76.1%	73.3%
⑫負債比率 (総負債/自己資金)	42.2%	45.1%	39.4%	36.5%	34.7%
⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)	70.3%	68.9%	71.7%	73.2%	74.3%
⑭積立率 (現金+有価証券+特定資産)/(減価償却累計額+退職給付引当金+2号基金+3号基金)	86.7%	77.5%	69.7%	73.8%	71.6%

*自己資金=基金+翌年度繰越収支差額、経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

2022年度(令和4年度)事業活動収入の構成



2022年度(令和4年度)事業活動支出の構成



貸借対照表の状況と経年比較

(億円)

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
固定資産	1,420	1,560	1,599	1,571	1,521
流動資産	739	699	654	723	784
資産の部合計	2,159	2,259	2,253	2,294	2,305
固定負債	402	417	401	385	362
流動負債	238	285	236	229	231
負債の部合計	640	702	637	614	593
基本金	1,897	2,064	2,195	2,225	2,251
繰越収支差額	△ 379	△ 507	△ 579	△ 545	△ 539
純資産の部合計	1,518	1,557	1,616	1,680	1,712
負債及び純資産の部合計	2,158	2,259	2,253	2,294	2,305

資金収支計算書の状況と経年比較

(百万円)

収入の部	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
学生生徒等納付金収入	3,142	3,134	3,148	3,060	3,035
手数料収入	151	149	131	138	137
寄付金収入	827	1,075	1,225	936	781
補助金収入	3,914	3,856	14,903	12,273	9,594
資産売却収入	8,304	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	97,977	101,352	91,053	99,977	103,894
受取利息・配当金収入	326	268	330	308	319
雑収入	1,225	1,320	1,306	1,330	1,355
借入金等収入	1,900	3,900	0	0	0
前受金収入	602	916	930	1,086	623
その他の収入	17,650	17,421	24,497	24,345	26,120
資金収入調整勘定	△ 17,530	△ 17,926	△ 19,449	△ 20,149	△ 22,819
前年度繰越支払資金	48,649	56,569	46,328	44,526	50,898
収入の部合計	167,137	172,034	164,402	167,830	173,937

支出の部	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
人件費支出	41,204	42,142	42,211	42,853	43,929
教育研究経費支出	50,243	53,924	50,681	55,193	58,671
管理経費支出	3,600	3,796	3,671	3,984	4,239
借入金等利息支出	202	196	137	121	110
借入金等返済支出	3,895	6,603	1,901	1,779	1,779
施設関係支出	8,937	10,222	5,194	2,232	1,607
設備関係支出	2,602	10,380	4,848	2,858	3,410
資産運用支出	200	5,900	5,300	6,100	7,300
その他の支出	16,720	17,961	26,279	21,367	20,563
資金支出調整勘定	△ 17,036	△ 25,418	△ 20,345	△ 19,554	△ 20,096
翌年度繰越支払資金	56,569	46,328	44,525	50,898	52,424
支出の部合計	167,136	172,034	164,402	167,830	173,937

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(百万円)

科目	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	107,005	110,580	111,557	117,497	118,577
教育活動資金支出計	95,048	99,862	96,563	102,030	106,840
差引	11,957	10,718	14,994	15,467	11,737
調整勘定等	△ 1,098	△ 289	△ 7,843	△ 269	△ 2,734
教育活動資金収支差額	10,859	10,429	7,151	15,198	9,003
施設設備等による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	228	302	201	208	210
施設設備等活動資金支出計	11,540	20,602	10,042	5,089	5,017
差引	△ 11,312	△ 20,300	△ 9,841	△ 4,881	△ 4,807
調整勘定等	1,060	6,206	3,291	△ 1,441	△ 97
施設設備等活動資金収支差額	△ 10,252	△ 14,094	△ 6,550	△ 6,322	△ 4,904
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	607	△ 3,665	601	8,876	4,099
その他の活動資金収入計	12,103	4,729	7,552	6,167	7,275
その他の活動資金支出計	4,791	13,305	7,956	8,670	9,848
差引	7,312	△ 8,576	△ 404	△ 2,503	△ 2,573
調整勘定等	0	2,000	△ 2,000	0	0
その他の活動資金収支差額	7,312	△ 6,576	△ 2,404	△ 2,503	△ 2,573
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	7,919	△ 10,241	△ 1,803	6,373	1,526
前年度繰越支払資金	48,649	56,569	46,328	44,526	50,898
翌年度繰越支払資金	56,569	46,328	44,526	50,898	52,424

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(百万円)

科目		2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,142	3,134	3,148	3,060	3,035
	手数料	151	149	131	138	137
	寄付金	669	968	1,084	810	706
	経常費等補助金	3,845	3,660	14,844	12,191	9,458
	付随事業収入	97,974	101,348	91,044	99,977	103,885
	雑収入	1,224	1,320	1,306	1,330	1,356
	教育活動収入計	107,005	110,579	111,557	117,506	118,578
	事業活動支出の部					
	人件費	41,678	42,646	42,791	43,332	43,875
	教育研究経費	56,592	59,788	58,656	63,392	66,731
	管理経費	4,411	4,518	4,518	4,852	5,113
	徴収不能額等	30	57	40	22	43
	教育活動支出計	102,711	107,009	106,005	111,597	115,761
	教育活動収支差額	4,294	3,570	5,552	5,909	2,817
教育活動外収支	事業活動収入部					
	受取利息・配当金	326	268	330	308	319
	その他の教育活動外収入	3	4	9	0	8
	教育活動外収入計	329	272	339	308	327
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	202	196	137	121	110
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	202	196	137	121	110
教育活動外収支差額	127	76	202	188	217	
経常収支差額	4,421	3,646	5,754	6,097	3,034	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	39	0	0	0	0
	その他の特別収入	245	327	245	264	255
	特別収入計	284	327	245	264	255
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	93	89	70	38	123
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	93	89	70	38	123
特別収支差額	191	238	175	227	132	
基本金組入前当年度収支差額	4,612	3,884	5,929	6,324	3,166	
基本金組入額合計	△ 12,333	△ 16,691	△ 13,156	△ 2,942	△ 2,529	
当年度収支差額	△ 7,721	△ 12,807	△ 7,227	3,382	637	
前年度繰越収支差額	△ 30,162	△ 37,883	△ 50,690	△ 57,917	△ 54,535	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 37,883	△ 50,690	△ 57,917	△ 54,535	△ 53,897	

(参考)

事業活動収入計	107,618	111,178	112,141	118,079	119,160
事業活動支出計	103,006	107,294	106,212	111,755	115,994

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日

I. 資産総額	230,479,379,640 円
内 基本財産	123,428,025,614 円
内 運用財産	107,051,354,026 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	59,313,633,885 円
III. 正味財産	171,165,745,755 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		123,428,025,614
1. 土地	152,595.02m ²	7,444,357,987
(1)校地	55,558.91m ²	4,247,693,630
(2)その他	97,036.11m ²	3,196,664,357
2. 建物	346,100.51m ²	88,961,508,124
(1)法人本部	294.90m ²	133,799,786
(2)一般校舎	73,502.95m ²	16,761,686,474
(3)図書館	3,882.20m ²	46,655,053
(4)講堂	1,824.27m ²	552,619,065
(5)その他	266,596.19m ²	71,466,747,746
3. 図書	353,647冊	2,831,847,320
4. 教具、校具、備品	11,207件	21,183,496,593
5. その他		3,006,815,590
二、運用財産		107,051,354,026
1. 現金、預金		52,424,354,821
2. 有価証券		31,654,363,220
3. 未収入金		21,597,145,471
4. その他		1,375,490,514
資産総額		230,479,379,640
三、固定負債		36,243,584,186
1. 長期借入金		14,367,690,000
2. 退職給与引当金		20,871,624,399
3. 長期未払金		1,004,269,787
四、流動負債		23,070,049,699
1. 短期借入金		1,778,570,000
2. 未払金		20,112,375,944
3. 前受金		623,059,300
4. 保証金		1,105,000
5. その他		554,939,455
負債総額		59,313,633,885
正味財産(資産総額-負債総額)		171,165,745,755

上記の通り相違ありません。

令和 5 年 5 月 18 日

監 事 西岡 清一郎

監 事 三木 修




監査報告書

令和5年5月18日


学校法人 慈恵大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事

西岡清一郎 

監事

三木 修 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人慈恵大学寄附行為第15条の定めに基づき、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- (1) 業務並びに理事の執行状況の監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。
- (2) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人（含む、出資会社）の業務、財産の状況、理事の業務執行の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の令和5年3月31日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

8. 関連当事者との取引状況

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	公益社団法人東京慈恵会(注1)	東京都港区	—	看護師養成事業、医学研究事業	—	3名	卒業生の大半を大学の附属病院に受け入れている	会費の支払(注2)	165,000,000	—	—

(注1)当学校法人の役員及び教員が公益社団法人東京慈恵会の役員の27.3%を占めている。

(注2)公益社団法人東京慈恵会への会費の支払については、同法人の財政状況等を勘案し金額を決定している。

名称	株式会社 慈恵実業
事業内容	物品販売・斡旋・仲介、慈恵大学内の理容・美容・食堂施設の管理 保険代理業・リース業・労働者派遣・請負業務など
出資金	30,000,000円 60,000株
学校法人の出資状況	30,000,000円 60,000株
出資の状況	昭和51年2月28日 30,000,000円 60,000株

当期中に学校法人が受け入れた配当金及び寄附金の金額並びに学校法人との資金、取引の状況	当該会社からの受入額					
	寄附金	70,940,174				
	駐車場等賃借料	121,455,289				
	手数料他	25,337,798				
	出向者人件費受入分	123,936,524				
	合計	341,669,785				
	当該会社への支払額					
	消耗雑品購入	16,424,992,374				
	賃借料他	145,949,753				
	合計	16,570,942,127				
	(単位:円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
	当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000	
	当該会社への未払金	3,235,543,426	3,235,543,426	3,533,181,730	3,533,181,730	
当該会社からの未収入金	50,338	42,168	50,338	42,168		
保証債務	当該会社への保証債務は一切ない。					

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人 (注3)	慈恵ファミリーサービス株式会社	東京都港区	3,000万円	建物等の清掃・管理業務、病院内医療廃棄物並びに一般廃棄物の取扱、病院等整備業務・病院等搬送業務	—	1名	本学並びに附属病院の清掃、整備、搬送、管理業務を委託	清掃、管理費等の支払(注4)	1,468,111,264	未払金	94,494,778
								出向者人件費等受入収入	114,097,066	未収入金	0

(注3) 当学校法人の出資割合が2分の1以上である株式会社慈恵実業の子会社である。

(注4) 慈恵ファミリーサービス㈱への清掃、管理費等の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人 (注5)	慈恵メディカルサービス株式会社	東京都港区	2,500万円	医療器械及び附属品計量器の販売、医療材料・消耗品等の販売	—	—	医療器械・医療消耗品等を購入	医療器械・医療消耗品等の支払(注6)	752,040,093	未払金	9,073,309
								賃借料等受入収入	21,669,390	未収入金	11,160

(注5) 当学校法人の出資割合が2分の1以上である(株)慈恵実業の子会社である。

(注6) 慈恵メディカルサービス㈱への支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人 (注7)	株式会社スパインテック	東京都港区	1,000万円	医療器械及び製造販売に向けた商品開発	18%	3名	商品開発支援	長期貸付金	0	長期貸付金	30,000,000
								賃借料等受入収入	1,240,000	未収入金	0

(注7) 当学校法人及び当学校法人の職員等が(株)スパインテックの議決権の過半数を所有しており、また、当学校法人の職員等が(株)スパインテックの役員の過半数を占めている。

9. 学校法人慈恵大学の体制（2022年6月1日現在）

1) 学校法人慈恵大学

① 役員の概要

定員数 理事 16人以上 19人以内 現員数 19人
 監事 2人以上 3人以内 現員数 2人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	現職
理事長	栗原 敏	2001年1月12日	常勤	業務執行	学校法人慈恵大学理事長・東京慈恵会医科大学名誉教授
学長・理事	松藤 千弥	2013年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学学長
専務理事	谷口 郁夫	2007年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学特命教授
常務理事	山本 裕康	2019年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学教授
理事	小島 博己	2022年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学附属病院院長
理事	飯田 誠	2022年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター院長
理事	古田 希	2021年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学附属第三病院院長
理事	吉田 博	2022年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学附属柏病院院長
理事	丸毛 啓史	2013年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学特命教授
理事	井田 博幸	2013年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学特命教授
理事	浅野 晃司	2013年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学教授
理事	竹森 重	2022年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学医学科長
理事	北 素子	2022年4月1日	常勤	業務執行	東京慈恵会医科大学看護学科長
理事	高橋 則子	2013年4月1日	常勤	業務執行	学校法人慈恵大学理事
理事	加藤 一人	2013年4月1日	常勤	業務執行	学校法人慈恵大学法人事務局事務局長
理事	武石 昌則	2019年6月1日	非常勤	非業務執行	東京慈恵会医科大学同窓会長
理事	高塚 洋二	2022年6月1日	非常勤	非業務執行	東京慈恵会医科大学同窓会副会長
理事	前田 新造	2005年6月1日	非常勤	非業務執行	元会社役員
理事	渡瀬ひろみ	2022年6月1日	非常勤	非業務執行	会社役員
監事	西岡清一郎	2019年4月1日	非常勤	非業務執行	弁護士
監事	三木 修	2020年7月1日	常勤	非業務執行	元会社役員

② 顧問の概要

定員数 顧問 3人以上 7人以内 現員数 4人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
常勤顧問	梅澤 祐二	2013年4月1日	常勤
顧問	小森 亮	2004年4月1日	非常勤
顧問	佐々木正峰	2004年11月1日	非常勤
顧問	二川 一男	2019年4月1日	非常勤

③ 評議員の概要

定員数 41人以上43人以内 現員数42人

区分	氏名	就任年月日	現職
評議員会議長	赤羽 清彬	2007年6月1日	同窓
評議員	松藤 千弥	2010年4月1日	東京慈恵会医科大学学長
評議員	小島 博己	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学附属病院院長
評議員	飯田 誠	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター院長
評議員	古田 希	2021年4月1日	東京慈恵会医科大学附属第三病院院長
評議員	吉田 博	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学附属柏病院院長
評議員	浅野 晃司	2010年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	本郷 賢一	2016年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	中野 匡	2016年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	石川 智久	2019年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	川井 真	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	安保 雅博	2013年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	猿田 雅之	2013年4月1日	東京慈恵会医科大学教授

区分	氏名	就任年月日	現職
評議員	岡野ジェイムス洋尚	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	野呂幾久子	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	竹森重	2013年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	岡部正隆	2013年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	北素子	2015年4月1日	東京慈恵会医科大学教授
評議員	東條克能	2022年4月1日	慈恵看護専門学校学校長
評議員	加藤一人	2007年4月1日	学校法人慈恵大学法人事務局事務局長
評議員	玉上淳子	2016年4月1日	東京慈恵会医科大学附属病院看護部長
評議員	小澤かおり	2013年4月1日	東京慈恵会医科大学附属第三病院看護部長
評議員	伊藤敬夫	2016年4月1日	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター事務部長
評議員	峰隆志	2019年4月1日	東京慈恵会医科大学附属第三病院事務部長
評議員	相馬陽一	2016年4月1日	東京慈恵会医科大学附属柏病院事務部長
評議員	菊地譲	2016年4月1日	学校法人慈恵大学法人事務局総務部長
評議員	相曾好司郎	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学事務部長
評議員	川久保孝	2010年4月1日	東京慈恵会医科大学附属病院薬剤部長
評議員	武石昌則	2016年6月1日	同窓会会長
評議員	高塚洋二	2016年6月1日	同窓会副会長
評議員	相澤義則	2013年6月1日	同窓
評議員	高橋紀久雄	2009年6月1日	同窓
評議員	宮島真之	2019年6月1日	同窓
評議員	尾泉博	2019年6月1日	同窓
評議員	副島道正	2019年6月1日	同窓
評議員	江本秀斗	2016年6月1日	同窓
評議員	八代利伸	2022年6月1日	同窓
評議員	高木公寛	2000年12月25日	公益社団法人東京慈恵会理事
評議員	寺島宗久	2022年4月1日	公益社団法人東京慈恵会理事
評議員	萬里小路智秀	2022年4月1日	公益社団法人東京慈恵会理事
評議員	丸毛啓史	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学特命教授
評議員	井田博幸	2022年4月1日	東京慈恵会医科大学特命教授

④責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況

ア) 責任限定契約

私立学校法に従い、非業務執行理事等との間で責任限定契約を締結した。

1. 対象役員の氏名

非業務執行理事（武石 昌則、高塚 洋二、前田 新造、渡瀬ひろみ）
監 事（西岡清一郎、三木 修）

2. 契約内容の概要

非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは金240万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限定限度額とする。

イ) 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に従い、理事会決議により令和4年4月1日から会社役員賠償責任保険に加入した。

1. 被保険者

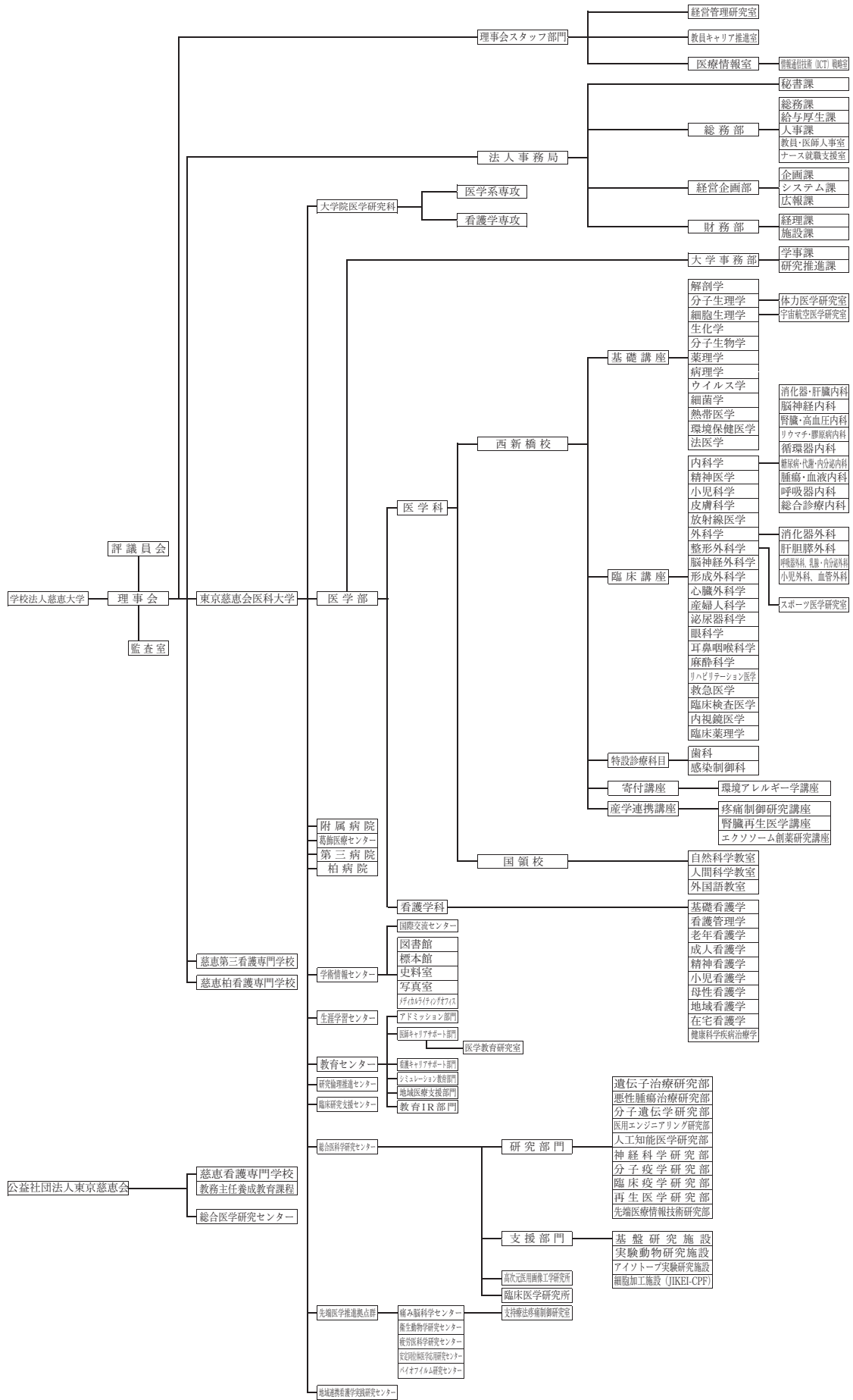
(1) 記名法人 学校法人慈恵大学

(2) 個人被保険者…理事、監事、評議員、退任役員、管理職従業員※

※法人の理事会決議により会社法上の「重要な使用人」と同等の地位として選任された個人のうち、執行役員以外の者。

10. 学校法人慈恵大学組織図

(2022年4月1日)



11. 理事会

定例理事会の開催状況（2022年4月1日～2023年3月31日）

議 事 内 容	
<p>2022年4月28日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 内部質保証におけるアセスメントポリシーと規程の整備について</p> <p>2) 役員人事</p> <p>(1) 理事候補者の審議・選任</p> <p>3) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 臨時理事会関連事項報告</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>(3) 狛江市にきたウクライナ避難民への人道支援について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 学校法人慈恵大学組織図</p> <p>(2) 職員数報告</p> <p>(3) 看護職員採用状況及び看護学科、看護専門学校卒業生の状況</p> <p>(4) 2021年度中に制定・改定された規程について</p> <p>(5) 外部資金の獲得について</p> <p>(6) 資産運用状況報告</p> <p>(7) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告</p>	<p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>4) 病院関係報告</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 内部監査結果報告</p> <p>2) 評議員会の日程について</p> <p>(1) 2022年5月26日（木）午後5時（定例理事会は15時開始）</p> <p>2021年度決算, 2021年度事業報告 他</p>
<p>2022年5月26日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 役員人事</p> <p>(1) 評議員候補者の審議・選任</p> <p>(2) 理事候補者の審議・選任</p> <p>2) 教員人事</p> <p>3) 2021年度（令和3年度）決算</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 2021年度事業報告及び中期事業報告（2019～2021年度）</p> <p>(2) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>4) 病院関係報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 大学役員退任者への感謝状授与</p> <p> 穎川一信理事</p>

議 事 内 容

<p>2022年6月23日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 学校法人慈恵大学個人情報保護に関する規程の改定について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 5月評議員会報告</p> <p>(2) 労働組合との交渉結果について</p> <p>(3) 宮崎県穆佐小学校児童招待の件</p> <p>(4) 宮崎県特別大使受入れの件</p> <p>(5) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>4) 病院関係報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 2023年評議員会の開催日程について</p> <p>(1) 2022年3月16日（木）午後3時～</p> <p>(2) 2022年5月25日（木）午後5時～</p> <p>※理事会と同日開催</p> <p>2) 第31回日本医学会総会について</p> <p>3) 2021年度事業報告書配布</p> <p>4) 医学振興第94号（私立医科大学協会）配布</p>
<p>2022年7月28日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 大学基準協会大学評価のスケジュールについて</p> <p>2) 大学基準協会大学評価の受審体制について</p> <p>3) 教員人事</p> <p>4) 柏病院集中治療部の設立と定員配置について</p> <p>5) 懲戒について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>(2) 第139回成医会総会プログラムについて</p> <p>4) 病院関係報告</p> <p>(1) 4病院長会議報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 入試に関する自己点検・評価について</p> <p>2) 内部質保証に関する情報の公表について</p> <p>3) 大学関連配布物</p> <p>(1) 東京慈恵会医科大学ガイドブック2023</p> <p>(2) 2022年度医学部看護学科学学生募集要項</p> <p>(3) 2023年度大学院医学研究科（博士課程）学生募集要項（一次募集）</p> <p>(4) 大学院ガイド（博士課程）2023年度</p> <p>(5) 看護学専攻博士前期課程・博士後期課程大学院への誘い2022年度</p>

議 事 内 容

2022年9月22日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 懲戒について
- 3) 職員管理人事 (2022年10月1日付)

2. 報告事項

- 1) 共通報告
 - (1) 夏季常任理事会報告 (8月5日開催)
 - (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について
 - (3) 情報セキュリティ対策強化に向けたシステム導入について
- 2) 法人関係報告
 - (1) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告

3) 学事関係報告

- (1) 学事報告
- 4) 病院関係報告
 - (1) 救命救急センターの設置に向けて

3. 現況報告

- 1) 附属病院 (本院) の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 大学関連配布物
 - (1) 2023年度医学部医学科学生募集要項
 - (2) 第139回成医会総会について

2022年10月27日

1. 議決事項

- 1) 教員人事

2. 報告事項

- 1) 共通報告
 - (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 2) 法人関係報告
 - (1) 事業計画・評価策定手順書策定の報告
 - (2) 大学基準協会大学評価スケジュールと申請書の報告
 - (3) 資産運用状況報告
 - (4) エネルギー価格高騰の影響について
 - (5) 看護職員処遇改善評価料を活用した処遇改善について
 - (6) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告
- 3) 学事関係報告
 - (1) 学事報告

4) 病院関係報告

- (1) 関東信越厚生局および東京都福祉保健局による立入検査の実施について
- (2) 医療安全推進週間について
- (3) 病院機能評価の受審について
(実施日:2023年2月20日(月)~22日(水))
- (4) 救命救急センター指定に向けた試行実施について

3. 現況報告

- 1) 附属病院 (本院) の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 2022年度上半期内部監査結果報告
- 2) 港区立がん在宅緩和ケア支援センター「ういケアみなと」の指定管理者について
- 3) 第31回日本医学会総会について
- 4) 配布物 (東京慈恵会—115年の歴史)

2022年11月24日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 懲戒について

2. 報告事項

- 1) 共通報告
 - (1) 理念行動化戦略スケジュールについて
 - (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 2) 法人関係報告
 - (1) 健康推進会議の設置について
 - (2) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告

3) 学事関係報告

- (1) 学事報告
- (2) 教務主任養成講習会10年間の実績と評価
- 4) 病院関係報告
 - (1) 2023年度臨床研修医マッチング結果について

3. 現況報告

- 1) 附属病院 (本院) の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

議 事 内 容

2022年12月22日

1. 議決事項

1) 役員人事

2. 報告事項

1) 共通報告

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

2) 法人関係報告

(1) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告

3) 学事関係報告

(1) 学事報告

(2) 新人看護師移行期支援報告

4) 病院関係報告

3. 現況報告

1) 附属病院（本院）の現況

2) 晴海トリトンクリニックの現況

3) 葛飾医療センターの現況

4) 第三病院の現況

5) 柏病院の現況

4. その他

1) 監査法人トーマツとの面談について

2) 2023年度理事会開催日程

3) 学校法人慈恵大学職員雑誌について

2023年1月26日

1. 議決事項

1) 慈恵第三看護専門学校長の審議・選任

2) 教員人事

3) 職員管理職人事（2023年4月1日付）

4) 大学院医学研究科医科学専攻博士課程の設置について

2. 報告事項

1) 共通報告

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

2) 法人関係報告

(1) 株式会社慈恵実業 第48期決算報告

3) 学事関係報告

(1) 学事報告

4) 病院関係報告

(1) 救命救急センター試行期間中の対応について

3. 現況報告

1) 附属病院（本院）の現況

2) 晴海トリトンクリニックの現況

3) 葛飾医療センターの現況

4) 第三病院の現況

5) 柏病院の現況

4. その他

1) 2023年度理事会開催日程

2) 成医会例会案内

議 事 内 容

2023年 2 月 16 日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 学校法人慈恵大学教職員任免規則の改定について

2. 報告事項

- 1) 共通報告
 - (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 2) 法人関係報告
 - (1) 大学基準協会の点検・評価報告書について
 - (2) 学校法人慈恵大学2023年度事業計画（案）
 - (3) 2023年度予算（案）について
 - (4) 関連当事者との取引の調査依頼
 - (5) 第三病院建替えに伴う既存建物の取り壊しについて
 - (6) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告
- 3) 学事関係報告
 - (1) 学事報告
- 4) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 私学行政の最新動向について（令和4年度学校法人監事研修会）
- 2) 評議員会の日程について
 - (1) 2023年3月16日（木）午後3時～
2023年度予算（案）、2023年度事業計画（案）他
 - (2) 2023年5月25日（木）午後5時～
※理事会・評議員会と同日開催
2022年度決算、2022年度事業報告 他

2023年 3 月 23 日

1. 議決事項

- 1) 名誉院長称号授与について
- 2) 教員人事
- 3) 学校法人慈恵大学2023年度事業計画（案）について
- 4) 2023年度予算（案）について
- 5) 第三病院建替えに伴う既存建物の取り壊しについて
- 6) 2023年度基礎系講座定員、総合医科学研究センター人員について
- 7) 2023年度附属4病院診療部・中央診療部定員について
- 8) 役員賠償責任保険契約の更新について

2. 報告事項

- 1) 共通報告
 - (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 2) 法人関係報告
 - (1) 2023年4月幹部職員一覧
 - (2) 新第三病院建設プロジェクト統括委員会報告
- 3) 学事関係報告
 - (1) 学事報告
- 4) 病院関係報告
 - (1) 救命救急センターの指定について

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 第31回日本医学会総会について
- 2) 「著名人案内看板」設置の協力依頼について

12. 評議員会

評議員会の開催状況（2022年4月1日～2023年3月31日）

議 事 内 容	
2022年5月26日 1. 諮問事項 1) 役員選任の件 2) 2021年度事業報告及び中期事業報告（2019年度～2021年度） 3) 2021年度決算 4) 2021年度監査報告	2. 報告事項 1) 学事報告 2) 2021年度中に制定・改定となった規程類の件 3) 2023年評議員会・理事会日程について 3. その他
2023年3月16日 1. 諮問事項 1) 2023年度事業計画（案）の件 2) 2023年度予算案の件 3) 第三病院建替えに伴う既存建物の取り壊しについて	2. 報告事項 1) 学事報告 2) 病院報告 3) その他 (1) 次回評議員会の開催について 3. その他

13. 監査室

1. 内部監査

2022年度内部監査計画に基づき、以下の内部監査を計画通り実施した。

1) 公的研究費

(1) 2021年度分文部科学省関係

- ① 科学研究費助成事業
- ② 卓越研究員事業
- ③ 戦略的創造研究推進事業
- ④ ムーンショット型研究開発事業
- ⑤ 創発的研究支援事業
- ⑥ 間接経費（厚生労働省関係の競争的資金含む）

(2) 2021年度分日本医療研究開発機構、厚生労働省、経済産業省関係

- ① 日本医療研究開発機構委託研究開発費
- ② 厚生労働科学研究費補助金
- ③ 労災疾病臨床研究事業費補助金
- ④ 人工知能技術適用によるスマート社会の実現
- ⑤ 戦略的イノベーション創造プログラム
- ⑥ 映像産業振興機構受託研究費
- ⑦ 放射線安全規制研究戦略的推進事業費

2) 公的補助金

- (1) 2022年度分私立大学等経常費補助金（一般補助）
- (2) 2022年度分私立大学等改革総合支援事業補助金
- (3) 2021年度分私立大学等経常費補助金（特別補助）
- (4) 2021年度分地方公共団体等補助金

3) 公的研究費に関するモニタリング（期中監査）

(1) 2022年度分公的研究費の執行・管理

- ① 旅費の重複受給有無（2021年度分含む）
- ② 換金性の高い物品（パソコンなど20万円以下（固定資産にならない））の管理状況（2021年度分含む）
- ③ 科研費交付申請書の研究費配分
- ④ 研究倫理に関する省令・倫理指針等の遵守状況
- ⑤ 科研費応募要件の遵守状況
- ⑥ 研究費雇用者の勤務状況
- ⑦ 物品の検収業務の実施状況
- ⑧ 出張の事実確認
- ⑨ 消耗品納品の適正性

(2) 2023年度科研費応募に係る要件遵守状況

4) 業務監査

- (1) 監査法人トーマツの2021年度「監査覚書」（指摘事項）への対応
- (2) 2021年度分学内研究費監査
- (3) 教室費会計の手許現金実査
- (4) 教学監査
- (5) 特定機能病院の管理者業務監査
- (6) 安全保障輸出管理監査

2. その他

- 1) 監事に2021年度分および2022年度上半期分の内部監査結果を報告し、意見交換を行った。
- 2) 監査法人に2022年度内部監査について報告し、意見交換を行った。
- 3) 監事と共に監査人から2021年度決算の監査報告並びに2021年度会計監査報告を受け、意見交換を行った。
- 4) 公益通報・相談窓口の対応
- 5) 研究適正化特別委員会の事務局担当（委員会を1回開催）
- 6) 学長アドバイザーのサポート業務

Ⅱ. 東京慈恵会医科大学

1. 教授、その他の人事（2022年4月～2023年3月）

1) 2023年3月31日付退任教授

氏名	旧所属	現在
勅山俊彦	薬理学講座	名誉教授
桑野和善	内科学講座（呼吸器内科）	名誉教授
高田耕司	自然科学教室 生物学研究室	客員教授
馬目佳信	基盤研究施設	
関晋吾	内科学講座（循環器内科）	臨床専任教授
島田貴	内科学講座（腫瘍・血液内科）	臨床専任教授
三浦靖彦	内科学講座（総合診療内科）	客員教授
坂東興	心臓外科学講座	客員教授
敷島敬悟	眼科学講座	客員教授
中田浩二	臨床検査医学講座	客員教授

2) 新任教授

氏名	所属	就任年月日	経歴	備考
木村高弘	泌尿器科学講座	2022. 4. 1	平成8年 本学卒	泌尿器科学准教授より
越智小枝	臨床検査医学講座	2022. 4. 1	平成11年 東京医科歯科大 大医卒	臨床検査医学准教授より
藤井智子	麻酔科学講座	2022. 4. 1	平成19年 東京大医卒	麻酔科学准教授より
川井真	大 学	2022. 5. 1	平成元年 本学卒	大学直属准教授より
松永佳子	看護学科 母性看護学領域	2022. 7. 1	平成11年 日本女子大学卒	東邦大学看護学部 看護学科准教授より
赤崎安晴	脳神経外科学講座	2022. 8. 1	平成3年 本学卒	脳神経外科学准教授より
岩瀬忠行	総合医科学研究センター 基盤研究施設	2022. 10. 1	平成10年 明治大農卒	総合医科学研究センター 基盤研究施設准教授より
原弘道	内科学講座 （呼吸器内科）	2022. 11. 1	平成10年 本学卒	内科学講座（呼吸器内科） 准教授より
鐘ヶ江裕美	総合医科学研究センター 基盤研究施設	2022. 12. 1	昭和57年 北里大薬卒	総合医科学研究センター 基盤研究施設教授(特任)より
小笠原洋治	臨床検査医学講座	2022. 12. 1	平成4年 本学卒	臨床検査医学准教授より
櫻井結華	耳鼻咽喉科学講座	2023. 3. 1	平成8年 本学卒	耳鼻咽喉科学准教授より
谷口由枝	麻酔科学講座	2023. 3. 1	昭和63年 東京女子医科大 大卒	国際医療福祉大学病院 麻酔科副部長教授より
政木隆博	臨床検査医学講座	2023. 3. 1	平成7年 自治医科大卒	臨床検査医学准教授より

3) 特任教授

氏名	所属	就任年月日	備考
内田 満	看護学科 (健康科学領域疾病・治療学)	2015. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日
佐藤 紀子	大学院医学研究科 看護学専攻	2018. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日
西脇 嘉一	内科学講座 (腫瘍・血液内科)	2020. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日
上園 保仁	疼痛制御研究講座	2020. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日
小林 英司	腎臓再生医学講座	2020. 10. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日
大橋 十也	看護学科 (健康科学領域疾病・治療学)	2022. 4. 1	特任期間：2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日
古谷 伸之	内科学 (総合診療内科)	2022. 8. 1	特任期間：2022年 8月 1日～ 2024年 3月 31日
川瀬 和美	外科学講座	2022. 10. 1	特任期間：2022年 10月 1日～ 2023年 3月 31日
田部井 功	外科学講座	2022. 10. 1	特任期間：2022年 10月 1日～ 2023年 3月 31日
山口 敏行	感染制御科	2022. 11. 1	特任期間：2022年 11月 1日～ 2025年 3月 31日

4) 特命教授

氏名	所属	就任年月日	備考
井田 博幸	大学直属	2021. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日
吉田 和彦	大学直属	2021. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日
秋葉 直志	大学直属	2021. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

5) 臨床専任教授

氏名	所属	就任年月日	備考
池上 雅博	大学直属	2019. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2024年 3月 31日
關根 広	大学直属	2019. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2024年 3月 31日
黒田 徹	大学直属	2019. 4. 1	任期延長：2022年 4月 1日～ 2024年 3月 31日
須江 洋成	大学直属	2022. 4. 1	任命期間：2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日

6) 産学連携教授

氏名	所属	就任年月日	備考
額川 晋	悪性腫瘍リキッドバイオ プシー応用探索講座	2022. 4. 1	任命期間：2022年 4月 1日～ 2026年 3月 31日

7) 名誉教授

氏名	所属	就任年月日	備考
宇都宮 一典	大学直属	2022. 4. 1	前内科学講座 (糖尿病・代謝・内分泌内科) 講座担当教授
岡野 孝	大学直属	2022. 4. 1	前国領校自然科学教室化学研究室教授

8) 客員教授

氏名	所属	就任年月日	備考
橋本尚詞	解剖学講座	2022. 4. 1	厚生労働省保健師助産師看護師国家試験委員在任中
太田有史	皮膚科学講座	2022. 4. 1	日本レックリングハウゼン病学会理事在任中
村上秀友	内科学講座 (脳神経内科)	2022. 4. 1	昭和大学脳神経内科講座担当教授在任中
田中美千裕	脳神経外科学講座	2022. 4. 1	亀田総合病院血管内治療科主任部長在任中
松浦知和	大学直属	2022. 4. 1	前臨床検査医学講座担当教授
宮田久嗣	大学直属	2022. 4. 1	平川病院副院長在任中
和田高士	大学直属	2022. 4. 1	横浜ゴム健康保険組合診療所所長在任中
櫻井尚子	看護学科	2022. 4. 1	任期：2022年4月1日～2024年3月31日
中泊聡	眼科学講座	2022. 7. 1	日本ロービジョン学会理事在任中
岡本隆嗣	リハビリテーション 医学講座	2022. 7. 1	西広島リハビリテーション病院理事長在任中
田端実	心臓外科学講座	2022. 10. 1	順天堂大学心臓血管外科主任教授在任中
園生雅弘	内科学講座 (脳神経内科)	2023. 2. 1	帝京大学医学部神経内科学講座主任教授在任中
小野賢二郎	内科学講座 (脳神経内科)	2023. 2. 1	金沢大学大学院医薬保健学総合研究科教授在任中

9) 叙位・叙勲

丸山 浩一 客 員 教 授 2022年4月29日 旭日小綬章

10) 訃報

豊永 義清 客 員 教 授 2022年4月23日 逝去
 多田 信平 客 員 教 授 2022年6月9日 逝去
 石本二見男 客 員 教 授 2022年9月3日 逝去
 新井 達太 客 員 教 授 2022年9月15日 逝去
 望月 幸夫 名 誉 教 授 2023年1月3日 逝去

2. 教職員数

1) 教員数 2022年5月1日現在

① 医学科

専任教員	1,605名	兼任教員	1,437名
(男性1,119名、女性486名、平均年齢39.9歳)		(男性1,107名、女性330名、平均年齢47.3歳)	
(内訳) 常勤教員	1,261名	(内訳) 非常勤教員	414名
レジデント(専攻医)	297名	関連病院派遣中	777名
留学・休職等	47名	留学・休職等	246名

② 看護学科

専任教員	37名	兼任教員	91名
(男性4名、女性33名、平均年齢50.0歳)		(男性32名、女性59名、平均年齢56.7歳)	
(内訳) 常勤教員	37名	(内訳) 非常勤教員	91名
留学・休職等	0名	留学・休職等	0名

2) 初期臨床研修医数(2022年5月1日現在)

1年	本院	36名	2年	本院	27名
	歯科	2名		歯科	3名
	葛飾医療センター	10名		葛飾医療センター	11名
	第三病院	19名		第三病院	19名
	柏病院	22名		柏病院	25名
	合計	89名		合計	85名
				総合計	174名

3) 職員数(看護師を含む)(2022年5月1日現在)

大学	*	254名
本院	**	1,705名
葛飾医療センター		588名
第三病院	***	760名
柏病院	***	970名
計		4,277名

常勤職員のみ(長期非稼働者を除く)

* 法人事務局、医学科国領校、看護学科、慈恵看護専門学校を含む。

** 晴海トリートメントクリニックを含む。

*** それぞれ看護専門学校を含む。

4) 看護師数(2022年5月1日現在)

	正看	准看	その他*	計
法人	1名	0名	0名	1名
大学	1名	0名	0名	1名
本院	1,120名	0名	33名	1,153名
葛飾医療センター	410名	0名	22名	432名
第三病院	498名	1名	21名	520名
柏病院	665名	0名	35名	700名
計	2,695名	1名	111名	2,807名

* 事務員(看護部所属)、看護補助員、保育士

5) 法人の概要

教職員の概要

- ・ 職員の本務・兼務別の人数（2022年5月1日現在）

本 務	4,277
兼 務	0

- ・ 職員の平均年齢（2022年5月1日現在）

平均年齢	34.5歳
------	-------

3. 教 育

1) 医学部医学科学生数など(2022年5月1日現在)

(1) 学生数および各学年担当教学委員

学年	定員	人員	内 訳		学年担当教学委員	学生保健指導委員会
			男	女		
1	105	110	74	36	三崎 和志 教授	委員長 宮脇 剛司 教授 副委員長 竹田 宏 准教授
2	110	116	72	44	岡部 正隆 教授	【委員】 横山啓太郎 教授 (晴海トリトンクリニック)
3	110	108	70	38	草刈洋一郎 教授	秋山 政晴 准教授 (小児科)
4	110	107	60	47	武田 聡 教授	中澤 靖 教授 (感染対策部)
5	110	104	56	48	宮脇 剛司 教授	長谷部恵子 看護師 (第三・感染制御室)
6	110	111	72	39	櫻井 結華 准教授	泉 祐介 助教 (1年担当・内科)
計	655	656	404	252		布村 明彦 教授 (1年担当・精神)
						本郷 賢一 教授 (2年担当・内科)
						永井 洋介 助教 (3年担当・内科)
						伊藤 三郎 助教 (4年担当・内科)
						赤須 貴文 助教 (5年担当・内科)
						松尾 七重 講師 (6年担当・内科)
						品川俊一郎 准教授 (2～6年担当・精神)

(国領校：110名 西新橋校：546名)

※6年生担当教学委員の櫻井准教授は、2023年3月より教授となった。

(2) 教学委員長 学生部長

大学事務部長

・教学委員長	竹森 重 教授
・副教学委員長	横尾 隆 教授
”	横井 勝弥 教授
・学生部長	金城 雄樹 教授
・副学生部長	衛藤 謙 教授
”	小宮 成義 教授
・大学事務部長	相曾好司郎

2) 医学部看護学科学生数など(2022年5月1日現在)

(1) 学生数および学年担当委員など

学年	定員	人員	内 訳		学年担当学生委員等
			男	女	
1	60	61	0	61	委 員 内田 満 教授 (保健指導担当)
2	60	62	0	62	” 中島 淑恵 准教授 (1年担当)
3	60	57	3	54	” 永吉美智枝 准教授 (2年担当)
4	60	60	1	59	” 濱田真由美 准教授 (3年担当)
計	240	240	4	236	” 清水由美子 准教授 (4年担当)

(2) 教学委員長・学生部長・学事課

・教学委員長	田中 幸子	教授
・学生部長	小谷野康子	教授
・学事課	興村 慎也	係長

3) 大学院学生数（医学系専攻博士課程）（2022年5月1日現在）

学年	定数	人員	内訳		大学院委員会			
			男	女	委員長：吉田 清嗣 教授			
1	66	43	31	12	委員：松藤 千弥 学長 下田 将之 教授			
2	66	36	24	12	横尾 隆 教授 玉利真由美 教授			
3	66	42	28	14	岡部 正隆 教授 桑野 和善 教授			
4	66	33	27	6	近藤 一博 教授 矢野 真吾 教授			
計	264	154	110	44	南沢 享 教授 大塚 崇 教授 岡野(J)洋尚 教授			

4) 大学院学生数（看護学専攻博士前期課程）（2022年5月1日現在）

学年	定数	人員	内訳		看護学専攻大学院委員会			
			男	女	委員長：佐藤 紀子 専攻長			
1	10	8	1	7	委員：佐藤 正美 教授 北 素子 教授			
2	10	12	0	12	田中 幸子 教授 梶井 文子 教授			
計	20	20	1	19	高橋 衣 教授 小谷野康子 教授			

5) 大学院学生数（看護学専攻博士後期課程）（2022年5月1日現在）

学年	定数	人員	内訳		看護学専攻大学院委員会			
			男	女	委員長：佐藤 紀子 専攻長			
1	3	0	0	0	委員：佐藤 正美 教授 北 素子 教授			
2	3	2	0	2	田中 幸子 教授 梶井 文子 教授			
3	3	5	2	3	高橋 衣 教授 小谷野康子 教授			
計	9	7	2	5				

6) 大学および大学院など

(1) 医学科

I. 教学関係

1. 教学委員会

2022年度医学科教学委員会は、西新橋校選出委員14名および国領校選出委員3名の計17名で運営され、毎月2回定例で開催した。

2022年度の各教学委員の役割分担は、以下の通りである。

竹森 重教授（教学委員長）、横尾 隆教授（副教学委員長・臨床実習調整委員長）、横井勝弥教授（副教学委員長）、金城雄樹教授（学生部長、学生部委員長）、衛藤 謙教授（副学生部長、教育資源委員長）、小宮成義教授（副学生部長）、嘉糠洋陸教授（カリキュラム委員長）、草刈洋一郎教授（症候病態演習委員長、3学年担当）、常喜達裕教授（臨床実習教育委員長）、石橋由朗教授（試験委員長）、宮脇剛司教授（学生保健指導委員長、5学年担当）、品川俊一郎准教授（学生支援委員長）、武田 聡教授（FD・SD委員長、4学年担当）、中村真理子教授（教育プログラム評価委員長）、三崎和志教授（1学年担当）、岡部正隆教授（2学年担当）、櫻井結華教授（6学年担当）、柳澤裕之教授（オブザーバー・学長補佐）。

2. 2023年度医学科の進級、2022年度卒業者

1年：110人（進級 109人 留年1人）

2年：116人（進級 108人 留年8人）

3年：108人（進級 105人 留年2人 退学1人）
4年：107人（進級 106人 留年1人）
5年：104人（進級 103人 留年1人）
6年：111人（卒業 110人 留年1人）
総数：656人

3. Post-CC OSCEの実施について

本試験は、医学生（6年生）の臨床実習後における臨床技能と態度を評価するものであり、本年は、9月16日（金）と17日（土）において、機構課題3題と大学独自課題6題の合計9課題で実施した。医学科6年生111名が受験し、全員合格した。なお、試験に先立ち、担当教員を対象とした評価者トレーニングのためのワークショップ（FD）を9月3日（土）に開催し、52名が受講した。

4. 医学科学生教学検討会議

本会議は、教学委員と学生会により教学の進め方について検討しており、例年7月と12月の年2回開催している。本年は7月14日（木）と12月20日（火）に、どちらもTV会議システム（Zoom）にて開催した。学生からは授業資料の作成方法に関する要望や全科臨床実習に関するアンケート結果について報告があり、教員と学生、および外部委員による意見交換が行われ、教育の改革に繋がった。

5. FD「医学教育者のためのワークショップ」

2022年度に開催されたFDは以下の通りである。

1) 共用試験OSCE評価者トレーニング

日 時：2022年7月30日（土）
場 所：大学1号館6階講堂・7階実習室・8階演習室
テーマ：共用試験OSCE評価者トレーニング
修了受領者（49名、実行委員13名）

2) Post-CC OSCE評価者トレーニング

日 時：2022年9月3日（土）
場 所：大学1号館6階実習室・7階実習室・8階演習室
テーマ：Post-CC OSCE評価者トレーニング
修了受領者（52名、実行委員17名）

3) 臨床実習指導医養成

日 時：2022年11月5日（土）
場 所：TV会議システム（Zoom）開催
テーマ：診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）推進のための指導者養成
修了受領者（36名、実行委員9名）

4) 初年次教育に関するワークショップ

日 時：2022年11月26日（土）
場 所：TV会議システム（Zoom）開催
テーマ：効果的な初年次教育について
修了受領者（19名、実行委員7名）

5) 試験問題作成ワークショップ

日 時：2022年12月17日（土）
場 所：大学1号館5階講堂・実習室
テーマ：試験問題作成ワークショップ
修了受領者（27名、実行委員7名）

6) 臨床実習現場におけるEBMの指導のための教員養成

日 時：2023年3月25日（土）
場 所：TV会議システム（Zoom）開催
テーマ：効率的な学生指導法－臨床実習におけるEBMの指導－
修了受領者（21名、実行委員1名）

6. その他の報告事項

1) 入学式

2022年度医学科・看護学科入学式を4月7日(木)午後2時から2号館講堂で挙行了。
本年も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、入場者は、新入生と一部の教職員のみ
に制限し、かつ時間短縮など規模を縮小して実施した。入学式の模様はインターネットを通
じてライブ配信した。

2) 京都府立医科大学との定期戦

2022年度の京都府立医科大学との定期戦・懇談会・レセプションは京都での開催を予定し
ていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年に引き続き中止とし、代替企画
として4月29日(金)にTV会議システム(Zoom)にて交流会を開催した。

3) オープンキャンパス

医学科では、TV会議システム(Zoom)によるオープンキャンパスを8月8日(月)と9日(火)
の両日に開催し、2日間合計で876名の参加が得られるなど好評であった。

1日目:2022年8月8日(月)

2回目:2022年8月9日(火)

4) 学祖墓参

学祖墓参は、昨年度に引き続き規模を縮小して11月12日(土)に実施した。今回は、柏看
護専門学校の学生代表など32名が参列し、高木兼寛先生を偲んだ。また、同じく青山霊園に
眠る5名の看護師の墓参も行った。墓参後には感染対策に十分配慮して懇親会を開催し、学
長、理事長からのご挨拶のほか、医学科、看護学科ならびに柏看護専門学校の各学生代表か
らは学祖と建学の精神に触れ、医療者を目指すべく日々勉学に励んでいることが述べられた。

5) 西新橋校 退任記念講義

2023年3月末日をもって定年退任される桑野和善教授(内科学講座・呼吸器内科)の退任
記念講義ならびに退任教授挨拶を1月31日(火)午後3時から大学1号館講堂で開催した。

退任記念講義

演題名 桑野 和善教授 「呼吸器疾患とリモデリング」

初山俊彦教授(薬理学講座)の退任記念講義は、都合により中止となった。

記念講義の終了後、同じく定年退任される高田耕司教授(自然科学教室・生物学研究室)・
馬目佳信教授(総合医科学研究センター・基盤研究施設)・敷島敬悟教授(眼科学講座)・三
浦靖彦教授(内科学講座・総合診療内科)・坂東 興教授(心臓外科学講座)・関 晋吾教授
(内科学講座・循環器内科)・島田 貴教授(内科学講座・腫瘍・血液内科)・中田浩二教授(臨
床検査医学講座)より挨拶があり、大学・同窓会・医学科保護者会・医学科学生会から記念
品が贈呈された。式典終了時に慈恵の歌(学生歌)を流し、スクリーン上では、新旧キャン
パス動画が放映され、退任者と本学の歴史に慕った。

また、同日、午後6時より、記念懇親会を東京プリンスホテル2階「プロビデンスホール」
に会場を移し、3年ぶりに開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、食事と酒類
の提供はせずに開催した。金城雄樹学生部長の開会挨拶の後、退任教授の挨拶、所属部署・
学生会・看護学科代表者から花束贈呈が行われた。退任教授を囲んで談笑の輪が会場全体に
広がり大いに盛り上がる中、金城雄樹学生部長の閉会の辞をもって閉会となった。

6) 国領校最終講義について

2023年3月末日をもって定年退任される高田耕司教授(国領校自然科学教室・生物学研究
室)の最終講義と退任記念懇親会を1月21日(土)に開催した。

最終講義

演題名 高田 耕司教授 「選択的タンパク質分解の発見と発展:学問の面白さと厳しさ」

退任記念懇親会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、食事と酒類は提供
せずに開催した。

7) 卒業式

第98回医学科・第28回看護学科卒業式を2023年3月4日(土)午後1時30分から2号館講堂で挙行了。本年度は卒業生1名につき保護者1名の参列が叶い、4年ぶりに保護者同席のもと卒業生の門出を祝うことができた。また、卒業式の模様はYouTubeによりライブ配信すると共に、式の終了後からは録画映像の配信も行った。謝恩会は、中止とし、各学科にて教員への感謝の意を伝えるセレモニーを学内講堂で開催した。

8) コロナ禍における授業と部活動について

医学科での講義はe-learningでのオンデマンド授業を中心に、演習・実習については登校での対面授業とTV会議システム(Zoom)を利用したオンライン授業等を併用して進めた。また、学生のワクチン接種を推奨し、2022年8月に4回目、2022年12月に5回目のワクチン接種を行った。

一方、部活動については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としていたが、健康チェック票の未提出者がいない部から順次活動を再開した。部活動再開にあたり臨床実習中の学生の部活動参加については制限を設けていたが、その制限も撤廃された。

2022年度 医学科 陽性者 161名 看護学科 陽性者 75名

II. 入学試験

1. 2023年2月9日(水)に五反田TOCビル、本学2号館講堂を利用して一次試験を実施した。志願者数は1,860名(前年比+0名)、受験者数は1,740名(前年比+32名)であった。2月16日(水)に一次試験合格者449名を発表し、2月19日(土)・20日(日)・21日(月)の3日間にわたって二次試験を実施した。また、一次試験欠席者2名のための追試験を2月23日(木・祝)と24日(金)に予定していたが、当日受験生が辞退したため追試験は中止となった。2月28日(月)に合格発表を行い、正規合格者は、168名、補欠合格は、160名である。

入学者の内訳は下記の通りである。

- ① 男子 60名、女子 45名
- ② 現役 57名、1浪 34名、2浪 7名、その他 7名
- ③ 地域別入学者数

北海道・東北地方	1名
関東地方	94名
中部・近畿地方	6名
中国・四国地方	1名
九州地方	2名
その他(外国の学校等)	1名

2. 今年度より募集要項・出願書類を附属病院内ローソンで販売を開始した。また、ホームページ上に募集要項を掲載し、受験生の利便性を図った。
3. 2024年度以降の一次試験会場は、TOC会場の改修工事に伴い別会場の選定を行い、東京流通センターで決定した。会場の確保に合わせて、一次入試日が2月18日(日)と例年より遅い時期となる。

III. 国家試験

1. 医師国家試験

第117回医師国家試験は2023年2月4日(土)、5日(日)の2日間にわたって実施され、3月16日(木)に合格発表があった。本学の総受験者112名のうち108名が合格した。(新卒受験者110名のうち107名が合格、既卒受験者2名のうち1名が合格)。合格率は96.4%である。全国の医科大学82校の平均合格率は91.6%であり、本学の合格率は私立医科大学31校の中では11位、国公立立を含む全医科大学の中では12位であった。

(2) 看護学科

I. 教学関係

1. 教学委員会

看護学科教学委員会は、看護学科教学委員長1名、看護学科教学委員原則4名をもって構成され、定例として毎月1回開催している。

教学委員は以下のとおりである。

2022年4月～2023年3月

教学委員長 田中 幸子教授

教学委員 小谷野康子教授、嶋澤 順子教授、梶井 文子教授、高橋 衣教授

2. 教学関連の主な事項

- ① 2022年度は、1年生61名、2年生62名、3年生57名、4年生60名で新学期を迎えた。
- ② 2022年度オリエンテーションは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部e-learningにて実施した。1年生には4月7日～15日にカリキュラムおよび慈恵メールやe-learningの使用法、健康チェックの入力法などの説明を行った。2～4年生には4月4日に選択科目や実習に関する説明を行った。また、4月14日には卒業生をシンポジストに迎え、シンポジウム（生涯発達とキャリア開発のために）を開催した。
- ③ 2～4年生の科目横断総合試験は、自身の知識獲得状況を確認し、今後の学修課題を明確にすることを目的として行っているが、今年度は4月5日にe-learning上で実施した。
- ④ 登校授業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を勘案し、感染対策を徹底の上実施し、臨地実習についても事前に臨地での実施が出来ない場合、臨地と学内演習、遠隔実施の混合型など幾つかのシラバスパターンを作成し、状況に対応できるようにした。
- ⑤ 4月9日に1年生保護者説明会、6月25日に全学年の保護者を対象とした学生に関する情報交換会を実施した。
- ⑥ 次の期間に定期試験を実施した。
前期 7月2日、9日、23日、8月22日～8月26日、9月12日～9月24日
後期 12月17日、1月23日～2月3日
- ⑦ 第30期生の「看護への思いを新たにする式」を、7月30日に挙行了した。
- ⑧ 新型コロナウイルスの影響により中止していた英国キングスコレッジロンドン、国立台湾大学、国立シンガポール大学との交換留学を再開した。
- ⑨ 10月28日、解剖諸霊位供養法会が行われ、学生代表が参加した。
- ⑩ 11月5日、4年生の看護研究発表会を開催した。
- ⑪ 11月12日、学祖高木兼寛先生の墓参に、学生代表が参加した。
- ⑫ 12月23日、拡大カリキュラム情報交換会をTV会議システム（Zoom）にて開催した。
- ⑬ 3月4日、医学科と合同による卒業式が西新橋キャンパスで行われ、60名が卒業し、慈大賞、同窓会賞、保護者会賞がそれぞれ贈られた。
- ⑭ 3月24日、兼任教員、非常勤講師を交え、講師会をTV会議システム（Zoom）にて開催した。
- ⑮ 雇用者・卒業生アンケート、在学生・教員アンケートなどを基にディプロマ・ポリシーに沿ったカリキュラム評価を行った。

II. 入学試験

1. 2023年度入学試験では、学校推薦型選抜（指定校制）入学試験として、11月19日に小論文と面接を行った。一般選抜入学試験は、2月5日に一次試験（筆記試験）を、2月8日に二次試験（面接）を実施した。英語外部資格検定試験のスコア利用は3回目となった。志願者は298名（うち学校推薦型選抜3名）であり、学校推薦型選抜も含めた入学者は60名（うち学校推薦型選抜3名）であった。

なお、本年度は、新型コロナウイルス罹患者や濃厚接触者のための追試験を実施した。

入学者の内訳は次の通りである。

- ① 女子 56名、男子 4名

- ② 現役 57名、1浪 3名
- ③ 地域別（高校所在地別）入学者数

北海道	1名
茨城県	1名
栃木県	2名
群馬県	1名
埼玉県	7名
東京都	35名
神奈川県	10名
新潟県	1名
富山県	1名
静岡県	1名

- 2. 2022年度は、オープンキャンパスを7月19日、8月21日、10月30日の3日間、Web個別相談会を7月24日、8月9日、3月28日の3日間で開催した。その他、学外で開催された大学進学ガイダンス等に学事課職員が参加し、受験生の確保を推進した。

III. 国家試験

第112回看護師国家試験は2023年2月12日に、第109回保健師国家試験は2023年2月10日に実施され、3月24日に合格発表が行われた。結果は下記のとおりである。

看護師	61名受験（既卒1名）、61名合格	合格率	100.0%（全国平均90.8%）
保健師	19名受験（既卒0名）、19名合格	合格率	100.0%（全国平均93.7%）

IV. 学生生活アドバイザー

若手教員が1、2年生の5～6名の学生を担当し、前期、後期にそれぞれ適宜活動を行った。特に1年生担当については、遠隔学習環境に関する相談や学習や生活上の悩みなど、コロナ禍での学生のメンタル面を支える手段として有益であった。

V. 進路指導関係

ナース就職支援室と協力し、附属病院の就職説明会やインターンシップを行った。

2023年3月卒業生60名の進路の内訳は、次のとおりである。

本学附属病院への就職	32名
進学	7名
保健師として就職	3名
他病院	18名

VI. その他

- 1. 看護学科、大学院看護学専攻が、附属病院、地域住民、地方自治体および地方の保健医療福祉機関と連携し、地域住民の健康と生きる力を看護の力で支える活動を組織的に展開することを目的とする地域連携看護学実践研究センター（JANPセンター）が開設5年目を迎えた。みんなの活動、みんなのまなび場、みんなの保健室の3部門の活動とともに、2022年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、臨地実習の機会の少なかった卒業生の臨床現場への移行期支援を行った。
- 2. 10月8日（土）、看護学科開設30周年記念式典、記念講演、記念祝賀会を西新橋校2号館講堂で開催した。調布市長ならびに狛江市長をはじめ多くのご来賓の方々にご臨席いただき、看護学科の歴代教授、卒業生などの参列のもと、イアン ノーマン先生（キングスカレッジロンドン ナイチンゲール看護学校前校長）による招聘講演「ナイチンゲール看護学校の歴史の概観と日本における黎明期の看護教育へ与えた影響について」が行われ好評を得た。学生においては、遠隔システムにてライブ視聴した。また、本記念行事に伴い「東京慈恵会医科大学医学部看護学科開設30周年記念誌」を発刊した。

(3) 大学院

I. 医学研究科医学系専攻博士課程

医学系専攻・看護学専攻の業務連携を強化し、行事の協力体制、個々の業務の利点を生かした業務改善に取り組み、大学院業務の一体化を開始した。

1. 研究助成制度の運営について

研究の充実と活性化を堅持することを目的として、研究助成制度を運営している。2022年度の採択件数は次のとおりである。

1) 大学院研究助成金

2022年度採択件数：24件

2) 医学研究科研究推進費

2022年度採択件数：新規2件、継続2件

2. がんプロフェッショナル事業「関東がん専門医療人養成拠点」の継続について

筑波大学を代表校とする文部科学省がんプロフェッショナル事業「関東がん専門医療人養成拠点」に連携12大学のひとつとして加わり、①がんゲノム医療人養成、②小児・AYA・希少がん専門医療人養成、③包括的ライフステージサポート医療人養成の3コースを設けており、2022年度は20名が新規で受講登録をした。

3. 国立がん研究センターとの連携大学院について

2022年度は3名の連携大学院生が課程を修了（学位取得）した。学位論文審査においては、連携大学院教員が学位論文審査委員会審査委員として審査に参画した。1月16日に「第4回連携大学院生による研究発表会」をTV会議システム（Zoom）にて開催し、大学院生28名、教職員22名の参加があった。

4. 国立精神・神経医療研究センターとの連携大学院について

2021年度より国立精神・神経医療研究センターと連携大学院制度を開始し、2022年度は4名の連携大学院生が入学した。また、10月11日にTV会議システム（Zoom）にて、第1回の教育・研究に関する協議会を開催し、今後の活動内容について検討を行った。学位論文審査においては、連携大学院教員が学位論文審査委員会審査委員として審査に参画した。

5. 入学試験について

2023年度の大学院医学研究科医学系専攻博士課程入試について、一次募集は2022年9月24日に、二次募集は2023年1月21日に実施した。48名（うち社会人20名）が合格し、国立がん研究センターの連携大学院生は8名、国立精神・神経医療研究センターの連携大学院生は2名である。本学の大学院生は学内の各講座、総合医科学研究センターのみならず、東京大学、京都大学、九州大学、慶應義塾大学、杏林大学、東京女子医科大学、日本医科大学、東京医科歯科大学、東海大学、国立成育医療研究センター、国立国際医療研究センターなど国内の様々な国公私立大学、研究所で研究を行っている。

6. その他

1) 共通カリキュラムについて

共通カリキュラムは、昨年度に引き続き、多くの授業科目で遠隔講義とし、e-learningやTV会議システム（Zoom）を活用した。社会人学生においては、登校授業が難しいことや振り返りの学修が可能となることから遠隔講義は、とても好評であった。

2) 3委員会（入試委員会、カリキュラム委員会、FD・SD委員会）の新設と運用について

大学院教育の充実を図るために3委員会（入試委員会、カリキュラム委員会、FD・SD委員会）を新設し、規程を制定した上で運用を開始した。入試委員会においては、外国語試験の外部試験結果の活用について検討を始めた。カリキュラム委員会においては、共通カリキュラムの充実を図るために現状の問題点の洗い出しと改善に向けての意見交換を実施した。FD・SD委員会において、教育・研究と更なる社会貢献の充実を図るためにFD・SD研修会を今年度3回（公演形式、e-learning）実施した。各研修会では、医学系専攻教員にとどまらず、看護学専攻教員ならび両専攻、学部の学生などの参加を募った。

II. 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程

2022年度の看護学専攻の授業は、新型コロナウイルスの感染対策を厳守した上で全ての授業においては、原則登校授業とした。

1. Faculty Development (FD) の実施について（看護学科との共催）

- ① 2022年7月23日に、草柳浩子氏（上智大学 総合人間科学部看護学科長）を招聘し、「アクションリサーチの基礎と実践」をテーマに講演会を開催し、36名が受講した。
- ② 2022年10月6日に、Ian Norman教授（King's College London）を招聘し、「看護学研究についての考察～国際雑誌に掲載・引用されるだけでなく感動を与えるために～」をテーマに講演会を開催し、48名が受講した。

2. 研究助成制度について

学生に対する教育研究助成は大学院研究助成制度と研究指導費からの助成を活用しており、2022年度の大学院研究助成制度採択者は、博士前期課9名、博士後期課程2名であった。

3. がんプロフェッショナル事業「関東がん専門医療人養成拠点」の受講状況について

2022年度に入学したがん看護学領域の学生3名が、「包括的ライフステージサポート医療人養成コース」に登録した。

4. 静岡がんセンターとの専門性強化に向けた連携について

本学と静岡がんセンターとは看護学教育、看護研究ならびに医療、公衆衛生に関する教育研究の連携について協定を締結しており、2022年度同センターより、がん看護学領域に2名の学生が入学した。

5. 入学試験について

・看護学専攻博士前期課程

入学説明会を2022年7月12日に実施し、18名が参加した。

出願資格認定試験：2022年9月11日に、提出書類による出願資格認定審査を行い、1名が合格した。

入学試験：2022年9月18日に専門科目および外国語（英語）、面接による入学試験を実施し、10名の応募に対し7名が合格した。

・看護学専攻博士後期課程

入学説明会を2022年7月12日に実施し、2名が参加した。

入学試験：2022年9月11日に専門科目および外国語（英語）、面接による入学試験を実施し、2名の応募に対し2名が合格した。

6. 博士前期課程修了式について

2023年3月25日に修了式を挙行了した。対象学生は、2019年度入学生1名、2020年度入学生2名（長期履修生）、2021年度入学生4名の合計7名である。

7. 教育課程の評価と改善について

学生による授業評価は、講義終了後に科目責任者と履修生が講義内容について評価を行う方式と修了生を対象に自由記載のアンケート方式を実施し、その評価結果を基に科目ごとの評価・検証を行い授業改善に繋げた。また、修士論文・博士論文進捗状況アンケートを行った結果、昨年度実施した審査体制の改善により、論文作成の進捗が大幅に改善されていることを確認した。カリキュラム評価については、例年修了時に実施していたが、今年度より博士前期課程1年次を対象に中間評価を開始し、より早い段階で課題解決に繋がられるよう仕組みを構築した。

8. 高度実践看護師教育課程（専門看護師）について

急性・重症患者専門看護師認定審査に7名の修了生が受験し、6名が合格した。なお、今回合格に至らなかった1名も、1次審査は合格しており、次年度再挑戦する予定である。

9. 看護学専攻博士後期課程について

2019年度より看護学専攻博士後期課程を設置し、2021年度に完成年度を迎えたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で研究に遅滞が生じ、修了生の輩出には至っていない。

(4) 大学および大学院の現況（別添資料）

1. 学生数の状況について

(2022年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
医学部	医学科	105	105	655	656
	看護学科	60	60	240	240
大学院	医学系専攻	66	42	264	154
	看護学専攻博士(前期博士課程)	10	8	20	20
	看護学専攻博士(後期博士課程)	3	0	9	7

2. 収容定員充足率

(2022年5月1日現在)

		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
医学部	医学科	99.8%	100%	101.5%	101.6%	102.4%
	看護学科	100%	99.5%	99.5%	99.1%	99.5%
大学院	医学系専攻	58.3%	59.4%	60.6%	61.7%	57.9%
	看護学専攻博士(前期博士課程)	100%	115%	100%	115%	110%
	看護学専攻博士(後期博士課程)	77.7%	77.7%	66.6%	33.3%	※

※看護学専攻博士（後期博士課程）は2019年度より

3. 3ポリシーについて（ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）

【医学部医学科】

・ディプロマ・ポリシー

本学は、医学科達成指針に示す各到達目標を達成した学生に学士（医学）の学位を授与します。

医学科達成指針

1. 医学を学び、また研究する際の基本的な考え方を身につけ、自律的に実践する
 - ・人間と社会に対する洞察力
 - ・他者の存在を受け入れてその考えを理解する力
 - ・人類文明によって立つ自然科学への基本的理解力
 - ・自己主導型学習習慣と自己研鑽能力
2. 自己の人間性を高め、倫理的・科学的判断能力を磨く
 - ・豊かな人間性と人類愛
 - ・多様な立場の人々と良好に意思疎通する力
 - ・自分の考えを適切に表現して他者の理解を得ることができる力
 - ・社会人・国際人としての教養とマナー
 - ・国際人の視点と異なる文化を持つ人々と交流する力
 - ・道徳的思考力と倫理的判断力
 - ・探究する心と科学的判断力
3. 医学の基本的知識を修得する
 - ・基礎医学および医学に関連する科学の基本的知識
 - ・臨床医学および医療の基本的知識
 - ・国内外の公衆衛生を含む社会医学に関する基本的知識
4. 医学の基本的技能を修得する
 - ・医学知識を臨床実践に活用する力
 - ・科学的根拠に基づく臨床推論に裏付けられた診療を実践する力
 - ・基本的臨床能力としての診療手技

- ・基本的な臨床コミュニケーション技能
- 5. 医師としての適切な態度と行動を身につける
 - ・医師としての使命と責任の自覚
 - ・患者中心の職業的倫理感
 - ・チーム医療に臨む主体性・協調性
 - ・医師としての適切な態度と行動
 - ・変化し続ける医療ニーズに対応するための生涯学修能力

※医学科達成指針は、本学医学科の教育資源、社会的要請、学生の変遷等を勘案して随時改定される。

・カリキュラム・ポリシー

医学知識や技能のみならず、自ら求め、自ら学び、社会の変化に応じて発生する様々な問題や異文化と接しながら自らの成長を促す能力を求めた6年一貫カリキュラムです。

1. 初年時は、総合教育で人間性や倫理観とともに、一人ひとりの人間の多様性を受け入れて理解することを学び始めます。それは高学年まで続く医学総論や学外実習でより実践的に修得され、さらに臨床実習での患者中心の医療の体験へと続きます。継続的に能力が伸びていることを、実習での態度、ポートフォリオやレポートで評価します。また初年時から少人数でのグループ討論、演習、実習を多く取り入れ、自律的な学修習慣を涵養します。
2. 人は誰しも病に罹る可能性があるとの考えから、低学年から様々な人に会う機会を提供します。早期臨床体験、福祉体験実習、重症心身障害児療育体験実習、地域子育て支援体験実習、在宅ケア実習、病院業務実習、高齢者医療体験実習と学年を経るごとにその経験知が積み上がっていくようにカリキュラムが組み立てられています。その成果としての道徳性発達はレポートや実習での立ち居振る舞いで評価され、適切なフィードバックによって学びの経験を高めるように工夫されています。国際社会とのつながりを持てるよう、英語教育は1年次から4年次まで縦断的にコースが組み立てられている他、希望者は海外での実習も可能です。科学的思考力や判断力は、1年次生命基礎科学、2年次基礎医科学、3年次臨床基礎医学や研究室配属でその基盤を身につけた後、臨床現場で自分の学修課題を見出して解決する能力へと活かされます。
3. 医学・医療に必要とされる科学の基本的知識は、臓器別統合カリキュラムによって縦断的・横断的に修得できるようにカリキュラムが構築されており、その成果は厳格に管理された総合試験で妥当性・信頼性を保って評価されます。知識に基づく問題解決能力は口頭試験で評価されます。
4. 本学のカリキュラムはコース・ユニット制で構成されており、基礎系臓器別統合カリキュラムと臨床系臓器別統合カリキュラムの2巡構造によって、基礎医学の知識を臨床医学と社会医学に活用できるように構築されています。1年次の情報リテラシー、2年次の医学統計学の基礎、3～4年次のEvidence-based clinical practiceと進み、臨床実習の場でEBMを実践できるような能力を涵養しています。
 医学の基本的な知識はコンピュータを用いた共用試験医学系客観的能力試験（CBT）で評価され、基本的な臨床能力は共用試験医学系臨床実習前客観的臨床能力試験（OSCE）で評価されます。
 コミュニケーション能力は1年次のグループ演習や日本語表現法から始まり、臨床実習の場で活かせるように学年ごとに段階的にカリキュラムが組み立てられています。臨床実習でのポートフォリオ、最終的には共用試験医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験（Post-CC OSCE）でその能力を担保します。
5. 医師としての適切な態度と行動を身につけるために、1年次から医学総論、学外実習で常に省察とフィードバックの機会を設けており、臨床実習まで継続的な成長を促すようなプログラムです。チーム医療は学外実習で1年次から体験できるようになっています。
 変化し続ける医療ニーズを体感するため、学外実習で1年次から種々な臨床現場体験を提

供しています。また、診療参加型臨床実習では幅広い臨床体験が可能となるような実習病院を選択しています。臨床現場で医療ニーズを感じる力は、ポートフォリオで評価します。

・アドミッション・ポリシー

本学のカリキュラムを修得し、卒業時に求められる能力を達成できる学生として、日々の学修と多様な経験の中から以下の能力を入学時迄に身に付けている人を求めます。

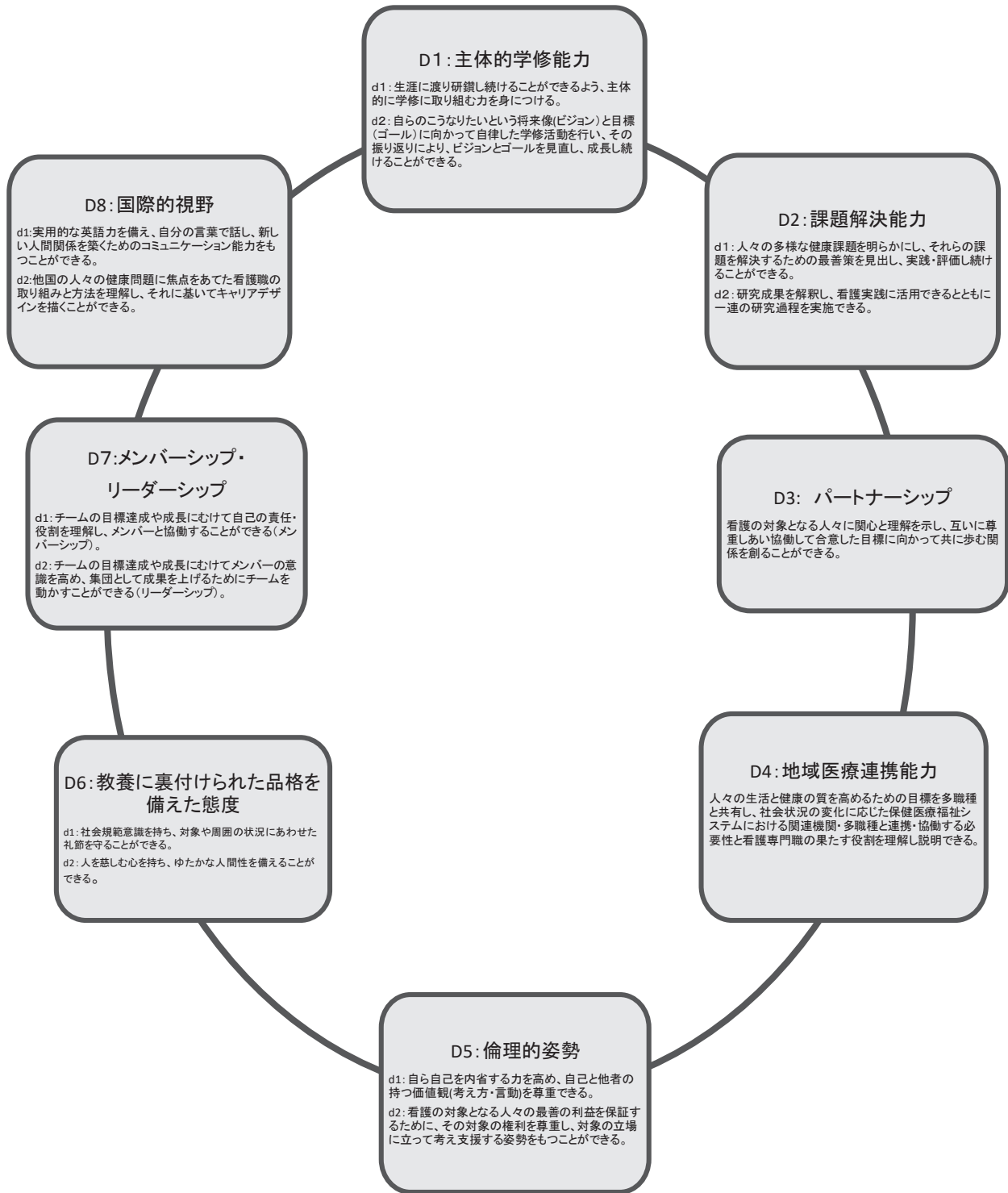
1. 変化する社会、多様な文化や人々の中での医療ニーズを学び、社会における医師の職責について学修することができる。
2. 多様な個性・異文化の人々と交流ができる。
3. 汎用的技能としての数理的スキル、論理的思考力、問題解決能力を有する。
4. 自らの考えをまとめ、それを表現し、他者との対話を通じて協調的に新しい知識を創造できる。

入学試験では、数理的スキル、論理的思考力、問題解決能力については、理科・数学の筆記試験で、異文化理解および英語でのコミュニケーション能力の一部を英語の筆記試験で評価します。自己を表現し、他者を理解し、社会における自己の役割について考える能力を面接試験で、他者に対して自分の考え方を論理的に伝える能力を小論文で評価します。さらに、知識を基に状況を理解し、どのような行動が適切か判断する力を面接および小論文で評価します。

【医学部看護学科】

・ディプロマ・ポリシー

東京慈恵会医科大学医学部看護学科 ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)



・カリキュラム・ポリシー

本学のカリキュラムは、教育理念、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づいて、「医療基礎科目」「教養教育科目」「看護専門基礎科目」「看護専門科目」で構成する。

「医療基礎科目」「教養教育科目」「看護専門基礎科目」のねらいは下記のとおりである。

- ・高度化多様化する看護ニーズに対応するための基礎的知識と深い教養を涵養する。
 - ・変化し続ける社会の中で、自己の人間性を高め質の高い判断力を育成する。
- 「看護専門科目」は生活援助の基礎、方法、実践、看護の統合と実践で構成され、そのねらいは下記のとおりである。

1. 主体的学修能力育成のために、各学年に4年間一貫の看護総合演習を配置する。
2. 課題解決能力を育成するために、ライフステージや健康レベルに応じた看護ニーズを見極め課題解決する科目を配置する。
3. 看護の対象者とパートナーシップを築き看護を提供する能力育成のための科目を、課題解決能力育成のための科目と連動して配置する。
4. 変化する社会情勢に即した実践に必要な地域医療連携能力を育成するために、段階的に複数の関連科目を配置する。
5. 看護の対象者の様々な権利や人権を尊重し、看護専門職者としての行動と責任を示す倫理的姿勢を涵養する科目を全学年に配置する。
6. 低学年次に多様な科目から教養を学び、実習の中で段階的に看護専門職者としての品格を備えた態度を涵養できる科目を配置する。
7. 組織の目的達成に向かって活動するためのメンバーシップとリーダーシップのあり方を実践的に修得するために、学内演習科目と実習科目を組み合わせ配置する。
8. 国際的視野を育成するために、外国語によるコミュニケーション能力を育む科目、および国際看護に関連する専門科目を配置する。

・アドミッション・ポリシー

本学の建学の精神・教育理念に基づく当学科カリキュラムを履修し、卒業時に求められる能力を達成できる学生として、以下のような人を求めています。

1. 学修をはじめとする様々な活動に主体的に取り組み、成長し続ける素地をもっている人
2. 看護に関心をもち、看護学を学ぶ上で必要となる基礎的な知識と基本的な判断力をもっている人
3. 自己と他者を尊重したコミュニケーションの素地をもっている人
4. 他者の立場に立って考え、想像力をもって行動できる人
5. 他者と協働し、創造的にチャレンジできる人
6. 広く社会への関心をもち、良識をもって行動できる人
7. 多様な文化的背景をもつ人々との交流に関心をもっている人

一次試験における理科・数学の筆記試験では「数理的スキル」、「論理的思考力」、「問題解決能力」から上記2を評価します。国語の筆記試験では、「読解力」、「思考力」、「表現力」から同2、3、4、5を評価します。英語の筆記試験では、「異文化理解」および「英語でのコミュニケーション能力」から同7の一部を評価します。

二次試験では、「面接」「調査書」の内容から同1～7を総合的に評価します。

入学するまでに学んできてほしいこと、高等学校等において以下を身につけていることが望まれます。

- ・国語：十分な読解力、思考力、表現力
- ・数学：数学I、数学Aについての十分な知識・技能と数学的思考力
- ・外国語：英語の十分な読解力、表現力、会話能力
- ・理科：化学・生物・物理についての基礎的知識と科学的な思考力
- ・特別活動および課外活動：自主性、豊かな発想、社会への関心、協調的な態度や思いやりの心

【大学院 医学系専攻】

・ディプロマ・ポリシー

医学系専攻博士課程では、課程に3年以上（標準4年間）在学して所定の単位を取得し、以下の全てを修得していることを修了の条件とします。

1. 自立して研究活動を行い、論文を作成して発表する医学的力量
2. 医学研究者として必要な人間的力量
3. 医学の研究・教育・社会貢献に求められる多様な指導力、およびその基礎となる豊かな学識

・カリキュラム・ポリシー

医学系専攻博士課程では、ディプロマ・ポリシーを達成するために共通カリキュラムと選択カリキュラムを実施します。両者を合わせて合計30単位以上を履修することが修了要件となります。

1. 共通カリキュラムは、必修科目と選択科目から編成されています。必修科目は全員が履修する必要があり、自立した研究活動と論文作成の基本的能力、医学研究者として必要な倫理、医学教育に求められる指導力、およびその基礎となる豊かな学識を養います。選択科目では、各大学院生の研究テーマに応じて必要な研究方法を学びます。共通カリキュラムでは必修科目4単位以上を含む8単位以上の取得が必要となります。
2. 選択カリキュラムは、各大学院生の専門的分野の講義・実習および、研究テーマに応じた個別の指導が行われます。研究テーマにふさわしい研究指導者の下に配属され、専門領域の研究に関する知識と技術を修得するとともに、指導を受けながら研究に従事し学位論文を作成します。大学院生は、研究指導者が担当する各授業細目科に派遣されます。研究課題によっては、別の授業細目科、総合医科学研究センターまたは国内外の学外研究施設に再派遣されることもできます。選択カリキュラムの履修状況は年度毎に提出する研究報告書によって、大学院委員会が確認します。
3. カリキュラムは大学院生による授業評価および教職員の意見をもとに、継続的に大学院委員会で検討し、改善を図ります。

・アドミッション・ポリシー

医学系専攻博士課程では、情熱を持って学び、研究を通じて社会に貢献する意欲のある大学院生を求めています。

【全ての入学者について】

1. 研究を通じて、人類の健康と福祉に貢献する意欲のある者
2. 医学研究の社会的役割と責任を理解できる者
3. 国際的な視野で研究を推進できる者
4. 知的好奇心に富み、研究者として必要な論理性、独創性、先見性および協調性をもつ者

【社会人大学院の入学者について】

医療・教育・研究機関・企業等に勤務し、現場で遭遇した医学的問題を自ら解決する意欲のある者

【連携大学院の入学者について】

全ての国民に最適な医療を提供するための研究者を目指す者

【MD-PhD コースの入学者について】

医学研究者・研究指導者を目指す者

【大学院 看護学専攻博士前期課程】

・ディプロマ・ポリシー

本博士前期課程では、所定の修業年限在籍し、修了要件となる単位を取得するとともに、修士論文の審査及び最終試験に合格し、下記の能力と姿勢を有するものに学位を授与する。

1. 課題解決能力
看護実践において科学的根拠に基づいて課題を分析し、最善策を見出す能力

2. 看護倫理を追究する姿勢
学祖高木兼寛の“病気を診ずして病人を診よ”の理念に従って看護の対象者とのパートナーシップに基づいて協働し、対象者の最善の利益を追究する姿勢
3. 多職種協働・地域医療連携能力
保健医療福祉システムの中で、学祖高木兼寛の“医師と看護師は車の両輪の如し”の理念に従って看護の専門性を活かし多職種と連携・協働する能力
4. リーダーシップ
システム改善に向けてメンバーの力を活用し、自ら組織を主導する能力
5. 国際的視野から看護を考える能力
国際的視野から日本の看護の特性を理解し、看護を考える能力

・カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーを達成するために、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

1. 課題解決能力を育成するために、「看護研究方法」を共通必修科目として、「医療統計学」を共通選択として1年次に、「感染防御論」を共通選択として2年次に配置している。また、「看護学特別研究Ⅰ」「看護学特別研究Ⅱ」において修士論文を全学生に課している。さらに、専門科目で強化している。
2. 看護倫理を追究する姿勢を育成するために、「看護倫理特論」「研究倫理特論」を共通必修科目として、「看護理論特論」を共通選択として1年次に配置し、「看護歴史学」を共通選択で2年次に配置している。さらに、専門科目で強化している。
3. 多職種協働・地域医療連携能力を育成するために、「保健医療システム論」「コンサルテーション論」「看護管理学概論」を共通選択科目として1年次に配置している。さらに、専門科目で強化している。
4. リーダーシップ能力を育成するために、「医療者教育論」を共通必修科目として、「看護教育特論」を共通選択科目として1年次に配置している。さらに、専門科目で強化している。
5. 国際的視野から考える能力を育成するために、「国際医療論」を共通科目として2年次に配置している。さらに、「看護学特別研究Ⅰ」「看護学特別研究Ⅱ」で強化している。

・アドミッション・ポリシー

本博士前期課程のカリキュラムを修得し、終了時に求められる能力を達成できる学生として、入学時に以下の人を求めている。

1. 看護基礎教育を受け、専攻分野における基礎知識を有している者
2. 看護における課題意識を持ち、学修・研究する基礎的能力がある者
3. 将来、看護実践の場あるいは教育や研究の場で貢献する意志がある者

入学試験では、専攻分野における基礎知識を専門科目の筆記試験で評価する。看護における課題意識は書類審査と面接試験で評価する。また、学修・研究する基礎的能力の一部は英語の筆記試験で評価する。さらに、将来、看護実践、教育、研究の場で貢献する意志は、面接で評価する。

【大学院 看護学専攻博士後期課程】

・ディプロマ・ポリシー

本博士後期課程では、所定の修業年限を在籍し、修了要件となる単位を取得するとともに、博士論文の審査及び最終試験に合格し、下記の能力と姿勢を有するものに学位を授与する。

1. 国民の健康上の課題を解決するために新たな知識や技術を創造する研究能力
2. 看護学の学識者として看護哲学を追究する姿勢
3. 多様な学問分野の研究者や実践者と国際的・学際的に協働し活躍する能力
4. 看護の責任と役割を果たすために組織を変革する能力
5. 新たな知見を次世代に伝え人材を教育する能力

・アドミッション・ポリシー

本博士後期課程のカリキュラムを修得し、修了時に求められる能力を達成できる学生として、入学時に以下の人を求める。

1. 専攻する看護学分野における高い知識を有している者
2. 看護における課題解決のための研究に取り組む能力がある者
3. 将来、看護学教育者、看護学研究者、看護管理者として社会に貢献する意志がある者

入学試験では、看護学専門分野における高い知識を専門科目の筆記試験と書類審査で評価する。また、看護における課題解決のための研究に取り組む能力は、これまでの学会発表や論文を含む書類審査および英語の筆記試験と面接で評価する。さらに、将来、社会に貢献する意志は面接で評価する。

・カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）を達成するために、以下に基づく教育課程を編成する。

1. 知識や技術を創造する研究能力を育成するために、共通必修科目として「看護哲学概論」、共通選択科目として「看護学研究論」「応用統計学」を配置する。また、専門選択科目として「基盤創出看護学特講」「基盤創出看護学演習」、「先進治療看護学特講」「先進治療看護学演習」、「予防推進看護学特講」「予防推進看護学演習」、「地域包括看護学特講」「地域包括看護学演習」を置く。さらに、特別研究必修科目として「看護学特別研究Ⅰ」「看護学特別研究Ⅱ」を配置する。
2. 看護哲学を追求する姿勢を育成するために、共通必修科目として「看護職生涯発達論」「看護哲学概論」を、共通選択科目として「看護学研究論」を配置する。また、専門選択科目として「基盤創出看護学特講」を置き、さらに特別研究必修科目として「看護学特別研究Ⅰ」を配置する。
3. 国際的・学際的に協働し活躍する能力を育成するために、共通必修科目として「国際学術コミュニケーション論」と、特別研究必修科目として「看護学特別研究Ⅰ」「看護学特別研究Ⅱ」を配置する。
4. 組織を変革する能力を育成するために、共通必修科目として「看護職生涯発達論」を、専門選択科目として「基盤創出看護学演習」「先進治療看護学演習」「予防推進看護学演習」「地域包括看護学演習」と、特別研究必修科目として「看護学特別研究Ⅱ」を配置する。
5. 人材を教育する能力を育成するために、共通必修科目として「看護職生涯発達論」、専門選択科目「基盤創出看護学特講」と、特別研究「看護学特別研究Ⅱ」を配置する。

7) 慈恵看護専門学校の状況

看護専門学校学生数（2022年5月1日現在）

	学生総定員数	1学年定員数	1年生	2年生	3年生	合計
	人	人	人	人	人	人
慈恵看護専門学校	300	100	95	99	96	290
慈恵第三看護専門学校	150	50	48	53	51	152
慈恵柏看護専門学校	240	80	79	81	75	235
計	690	230	222	233	222	677

法人の概要

学校・学部・学科等の学生数の状況（2022年5月1日現在）

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
慈恵看護専門学校	100	95	300	290
慈恵第三看護専門学校	50	48	150	152
慈恵柏看護専門学校	80	79	240	235

収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
慈恵看護専門学校	96.7%	97.0%	102.0%	104.7%	102.3%
慈恵第三看護専門学校	101.3%	102.7%	102.7%	94.0%	102.0%
慈恵柏看護専門学校	97.9%	101.7%	101.3%	100.4%	105.8%

(1) 慈恵看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- ① 慈恵看護専門学校運営委員会は学校長、副校長、教務主任、事務長の4名をもって構成され、定例で原則毎月1回開催されている。
- ② カリキュラム運営委員会は副校長、教務主任とカリキュラム委員6人で構成され原則月2回開催されている。
- ③ その他の会議として、教職員会議は定例で原則月1回開催、教員会議が原則隔週で開催されている。

2. 教学関連の主な事項

- ① 2022年度1年生（73期生）95名、2年生（72期生）99名、3年生（71期生）96名、合計290名で新学期を迎えた。
- ② 2022年度オリエンテーションは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面およびeラーニングを活用し実施した。
- ③ 授業・実習評価アンケート
学生による授業・実習評価アンケートを基礎分野、専門基礎分野科目、専門分野科目、統合分野科目の講義及び臨地実習科目で実施し、結果について講師へ報告した。
- ④ 終講試験
同時出題方式（本試験・再試験・追試験）の試験出題依頼を行い実施した。
- ⑤ 2022年11月1～2日、3年生の学外セミナーは学内セミナーに変更し実施した。「ケアの本質」について話し合い、看護についての学びを深めた。
- ⑥ 2023年3月10日に71期生の卒業式が挙行され、90名が卒業した。

II. 入学試験

1. 2023年度入学試験は次のとおり実施した。

推薦・大学卒選考〔一次〕2022年10月13日（木）〔二次〕2022年10月22日（土）
一般選考〔試験〕2023年1月8日（日）

志願者数は199名（推薦48名・大学卒28名・一般123名）で、昨年度より57名減少した。

2. オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら来校型とweb学校見学会を併用して実施した。

III. 国家試験

第112回看護師国家試験は、2023年2月12日（日）に実施され、その結果が3月24日（金）に発表された。71期生90名が受験し、89名が合格であった。

IV. その他

・入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

慈恵の看護専門学校は、卒業時の到達目標を達成できる学生として、入学時には次のような人材を望んでいる。

- 1) 慈恵の精神に共感し、看護実践に取り組む意欲がある人
- 2) 目標に向かって自ら学び続けることができる人
- 3) 他者の意見を聞き、自分の意見を伝えて信頼関係を作ることができる人
- 4) 看護を学ぶために必要な基礎学力を持ち学習することができる人
- 5) 人に対する関心と思いやりがもてる人

6) 誠実で良識ある行動ができる人

・卒業時の到達目標（ディプロマ・ポリシー）

- 1) 人間を統合された存在として幅広く理解できる
- 2) 看護の対象者との信頼関係を形成するためのコミュニケーションができる
- 3) 豊かな人間性を備え社会的規範を理解し行動できる
- 4) 科学的根拠・倫理に基づきさまざまな健康状態に応じた看護を実践する
- 5) 保健・医療・福祉システムにおける看護と多職種の役割を理解し連携・協働できる
- 6) 生涯にわたり継続して専門的能力を高めていくことができる

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

慈恵の看護専門学校は社会のニーズに応じて医療施設のみならず在宅および保健医療福祉分野に貢献できる専門職を育成している。

教育課程は、教育理念、教育目標、卒業時の到達目標（ディプロマ・ポリシー）に基づいて、「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」で構成する。

- 1) 基礎分野と専門基礎分野は、専門領域を学ぶ上で土台となる。専門領域の基礎看護学を核とし、あらゆる対象、健康の段階、療養の場の看護を展開でき3年間で修得すべき能力を養う為に必要な学習の順序性を考え、さらに看護基礎教育と卒後教育の橋渡しとなるようカリキュラムを構成し、配置する。
- 2) 低学年時からグループ討論、演習、実習を多く取り入れ、反復と応用、体験を繰り返せるような組み合わせで配置する。
- 3) アクティブラーニング、シミュレーション学習、ロールプレイ学習など、知識だけでなく体験を通して学べるような教育方法を積極的に取り入れる。
- 4) 日常的な体験を通して、さまざまな人々と人間関係を形成するコミュニケーション能力を養えるような機会を提供する。
- 5) 豊かな人間性と、人に対する関心と思いやりをもち、誠実で良識ある行動ができるよう教科内に留まらず、学校生活のすべての場面を学びの機会とする。
- 6) 科目目標の達成度は、多様な評価方法を用いて総合的に評価する。

(2) 慈恵第三看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- ① 学校運営会議は、学校長、副校長、教務主任、事務長、その他専任教員で構成するものを8回、学校長、参与、全専任教職員構成するものを2回開催した。
- ② 教員会議を毎月2回以上、教職員会議を毎月1回、その他卒業認定会議、単位認定会議、入学試験判定会議、カリキュラム運営会議、臨床実習指導者会議等を開催した。
- ③ 学校関係者評価をオンライン会議にて実施した。

2. 教学関連の主な事項

- ① 3校合同入学式は前年度と同様、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19という）のため中止となり、本校33期生の入学式は、4月5日（火）、規模を縮小して大教室で挙行了した。
なお、保護者に向けてはZoomにて式典模様を配信し、式終了後、保護者会を開催した。
- ② 2022年度は1年生（33期生）48名、2年生（32期生）53名、3年生（31期生）51名の計152名で新学期を迎えた。
- ③ 2022年度の授業は、COVID-19の影響を受け前年度と同様、eラーニングによる遠隔授業を中心に対面授業と併用して実施した。
- ④ 2022年度より新カリキュラムが実施され、従来行っていた教育キャンプは廃止された。
- ⑤ 保護者会はCOVID-19の感染拡大状況により来校形式またはオンライン形式で開催した。
3年生 5月7日（土）オンライン形式

2年生 7月9日(土) 来校形式

1年生 8月6日(土) オンライン形式(来校形式から変更)

なお、2年生、1年生については、全体説明会とあわせて個別面談を実施した。

- ⑥ 33期生の戴帽式は、12月3日(土)に保護者1名までを案内して本校大教室で挙行了した。
- ⑦ 3月10日(金)、本校大教室で卒業式が挙行され31期生の47名が卒業し、優等賞と、同窓会より恵和会賞がそれぞれ授与された。

II. 入学試験

1. 2023年度入学試験は次のとおり実施した。

推薦選考・大学卒選考〔一次〕2022年10月18日(火) 〔二次〕2022年10月22日(土)
一般選考 2023年1月5日(木)

志願者数は97名(内男子9名)〔推薦15名(内男子0名)・大学卒選考7名(内男子2名)・一般選考75名(内男子7名)〕で、昨年度より42名減少した。

入学者数は35名(内男子3名)であった。

2. オープンキャンパスはCOVID-19の感染対策を講じながら来校形式を中心にオンライン(Zoom)形式と並行して開催した。

(開催日・当日の開催回数・当日の参加者数)

① 来校型オープンキャンパス

7月16日(土) 3回45名、7月17日(日) 2回43名、8月21日(日) 2回30名

9月24日(土) 2回22名、11月26日(土) 2回28名 計5日・11回・168名

② オンライン相談会(Zoom利用)

7月16日(土) 1回2名、7月17日(日) 2回3名、8月21日(日) 1回8名

9月24日(日) 2回3名 計4日・6回・16名

③ Webオープンキャンパス(本校ホームページ)

次のコンテンツを更新し、5月よりYouTubeで配信を開始した。

・学校長挨拶 ・副校長によるカリキュラム説明

・教務主任による本校の強み ・入学から卒業まで…3年間の過程

III. 看護師国家試験

第112回看護師国家試験は2023年2月12日(日)に実施され、31期生47名が受験し全員が合格した。なお、全国の看護師国家試験合格率は90.8%であった。

IV. その他

・入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

慈恵の看護専門学校は、卒業時の到達目標を達成できる学生として、入学時には次のような人材を望んでいる。

- 1) 慈恵の精神に共感し、看護実践に取り組む意欲がある人
- 2) 目標に向かって自ら学び続けることができる人
- 3) 他者の意見を聞き、自分の意見を伝えて信頼関係を作ることができる人
- 4) 看護を学ぶために必要な基礎学力を持ち学習することができる人
- 5) 人に対する関心と思いやりがもてる人
- 6) 誠実で良識ある行動ができる人

・卒業時の到達目標(ディプロマ・ポリシー)

- 1) 人間を統合された存在として幅広く理解できる
- 2) 看護の対象者との信頼関係を形成するためのコミュニケーションができる
- 3) 豊かな人間性を備え社会的規範を理解し行動できる
- 4) 科学的根拠・倫理に基づきさまざまな健康状態に応じた看護を実践する
- 5) 保健・医療・福祉システムにおける看護と多職種の役割を理解し連携・協働できる
- 6) 生涯にわたり継続して専門的能力を高めていくことができる

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

慈恵の看護専門学校は社会のニーズに応じて医療施設のみならず在宅および保健医療福祉分野に貢献できる専門職を育成している。

教育課程は、教育理念、教育目標、卒業時の到達目標（ディプロマ・ポリシー）に基づいて、「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」で構成する。

- 1) 基礎分野と専門基礎分野は、専門領域を学ぶ上で土台となる。専門領域の基礎看護学を核とし、あらゆる対象、健康の段階、療養の場の看護を展開でき3年間で修得すべき能力を養う為に必要な学習の順序性を考え、さらに看護基礎教育と卒後教育の橋渡しとなるようカリキュラムを構成し、配置する。
- 2) 低学年時からグループ討論、演習、実習を多く取り入れ、反復と応用、体験を繰り返せるような組み合わせで配置する。
- 3) アクティブラーニング、シミュレーション学習、ロールプレイ学習など、知識だけでなく体験を通して学べるような教育方法を積極的に取り入れる。
- 4) 日常的な体験を通して、さまざまな人々と人間関係を形成するコミュニケーション能力を養えるような機会を提供する。
- 5) 豊かな人間性と、人に対する関心と思いやりをもち、誠実で良識ある行動ができるよう教科内に留まらず、学校生活のすべての場面を学びの機会とする。
- 6) 科目目標の達成度は、多様な評価方法を用いて総合的に評価する。

・主な教育・研究の概要

雑誌 看護教育 2022年6月号

今こそ新人看護師支援を移行期に教育機関にできること

教員が語る背景と展望

那須詠子、柳原和代、伴美智子、浅川友祈子

(3) 慈恵柏看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- ① 学校運営会議は、学校長、参与、副校長、教務主任、事務長の5名で構成され、毎月1回開催した。
- ② 教員会議を毎月2回、教職員会議を毎月1回開催、その他、卒業認定会議、単位認定会議、入学試験判定会議、カリキュラム会議、臨床実習指導者会議等を開催した。
- ③ 2名の学校関係者、学校長、参与、副校長、教務主任、事務長の7名による学校関係者評価を1回/年開催した。

2. 教学関連の主な事項

- ① 2022年度の授業は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響が続いたため、eラーニングによる遠隔授業と分散登校による対面授業を併用して実施した。
- ② 対面授業と遠隔授業の比率は学年により異なるが、2021年度に比べ対面授業の割合が増えた。また、学年を超えた交流の場を持てるよう「たてわり交流会」を導入し2回/年実施した。
- ③ 入学式はCOVID-19のため今年度も3校合同ではなく各校開催となり、4月5日（火）に新入学生および専任教職員と一部の来賓出席により開催した。
- ④ 2022年度の学生数は1年生（36期生）79名、2年生（35期生）82名、3年生（34期生）75名、計236名で新学期を迎えた。
- ⑤ 保護者等説明会と個別面談は、4月23日（土）に3年生の保護者を対象に来校とオンラインのハイブリッドで実施した。しかし、1年生保護者対象6月11日（土）、2年生保

護者対象10月29日（土）では、感染状況を鑑みオンラインのみの開催とした。

- ⑥ オープンキャンパスおよび広報活動はCOVID-19の状況を見ながら次の通り開催した。
（開催日・当日の開催回数・当日の参加者数〔同伴者除く〕）

※来校型オープンキャンパス

第1回5月28日（土）59名 第2回6月25日（土）60名 第3回7月23日（土）56名
第4回8月20日（土）55名 第5回9月24日（土）43名 第6回11月12日（土）35名

※webオープンキャンパス

5月より順次、「学校説明動画」「慈恵ナースの一日動画(リンク)」「演習の様子BLS動画」「未来のナースマンへその②動画」「看護学生の一日動画」「施設案内動画」「来校型オープンキャンパスダイジェスト動画」を配信した。

なお、従前開催していた学校見学会はオープンキャンパスの一部として企画を統合して開催した。

※在校生とのオンライン座談会（Zoom使用）

第1回6月2日（木）1名 第2回6月29日（水）2名 第3回7月28日（木）2名
第4回8月3日（水）2名 第5回8月25日（木）4名 第6回9月29日（木）1名
第7回11月21日（月）2名

※教員とのオンライン個別相談（Zoom使用）

6月13日（月）1名、7月28日（木）1名、8月5日（金）1名 計3名

※推薦指定高等学校の対面訪問23校、電話訪問43校、業者開催進路説明会等の参加27回、受験情報誌等の掲載記事更新2回等の広報活動を実施した。

- ⑦ 戴帽式を11月19日（土）1年生77名で挙行了。また、列席者は保護者等1名までと松藤学長、恵和会長、柏病院幹部教職員のみとし、理事長祝辞はメッセージ動画を頂戴し映写した。

- ⑧ 卒業式についても前年度に引き続きCOVID-19の影響があり各校開催とし、2023年3月11日（土）に講堂で挙行了。34期生64名が卒業し、優等賞、同窓会より恵和会賞、千葉県知事賞、千葉県看護協会看護学生表彰が授与された。

列席者は保護者等1名までと、恵和会副会長、柏病院幹部教職員のみとし、理事長をはじめとする大学からの来賓列席は見合わせ、理事長の祝辞はメッセージ動画で頂戴し映写した。

II. 入学試験

推薦選考一次試験を2022年10月6日（木）・二次試験10月18日（火）、一般選考を2023年1月6日（金）に実施した。なお、2021年度入試より一般選考は一次試験・二次試験の区分をせず、一日ですべての試験を実施する形態に変更している。

推薦選考では、志願者52名、受験者52名（内男子3）、合格者50名であった。

一般選考では、志願者65名、受験者61名（内男子6）、合格者33名であった。入学者は70名（内男子4名）であった。

III. 国家試験

第112回看護師国家試験は2023年2月12日（日）に実施され、34期生が64名受験した。合格発表は2023年3月24日（金）に行われ、受験者全員が合格した。なお、全国の合格率は90.8%であった。

IV. その他

・入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

慈恵の看護専門学校は、卒業時の到達目標を達成できる学生として、入学時には次のような人材を望んでいる。

- 1) 慈恵の精神に共感し、看護実践に取り組む意欲がある人
- 2) 目標に向かって自ら学び続けることができる人
- 3) 他者の意見を聞き、自分の意見を伝えて信頼関係を作ることができる人
- 4) 看護を学ぶために必要な基礎学力を持ち学習することができる人

- 5) 人に対する関心と思いやりがもてる人
- 6) 誠実で良識ある行動ができる人

・卒業時の到達目標（ディプロマ・ポリシー）

- 1) 人間を統合された存在として幅広く理解できる
- 2) 看護の対象者との信頼関係を形成するためのコミュニケーションができる
- 3) 豊かな人間性を備え社会的規範を理解し行動できる
- 4) 科学的根拠・倫理に基づきさまざまな健康状態に応じた看護を実践する
- 5) 保健・医療・福祉システムにおける看護と多職種の役割を理解し連携・協働できる
- 6) 生涯にわたり継続して専門的能力を高めていくことができる

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

慈恵の看護専門学校は社会のニーズに応じて医療施設のみならず在宅および保健医療福祉分野に貢献できる専門職を育成している。

教育課程は、教育理念、教育目標、卒業時の到達目標（ディプロマ・ポリシー）に基づいて、「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」で構成する。

- 1) 基礎分野と専門基礎分野は、専門領域を学ぶ上で土台となる。専門領域の基礎看護学を核とし、あらゆる対象、健康の段階、療養の場の看護を展開でき3年間で修得すべき能力を養う為に必要な学習の順序性を考え、さらに看護基礎教育と卒後教育の橋渡しとなるようカリキュラムを構成し、配置する。
- 2) 低学年時からグループ討論、演習、実習を多く取り入れ、反復と応用、体験を繰り返せるような組み合わせで配置する。
- 3) アクティブラーニング、シミュレーション学習、ロールプレイ学習など、知識だけでなく体験を通して学べるような教育方法を積極的に取り入れる。
- 4) 日常的な体験を通して、さまざまな人々と人間関係を形成するコミュニケーション能力を養えるような機会を提供する。
- 5) 豊かな人間性と、人に対する関心と思いやりをもち、誠実で良識ある行動ができるよう教科内に留まらず、学校生活のすべての場面を学びの機会とする。
- 6) 科目目標の達成度は、多様な評価方法を用いて総合的に評価する。

・主な教育・研究の概要

【研究発表】

コロナ禍に看護基礎教育を受け、コロナ禍で新人として看護業務をスタートした大学病院に勤務する若手看護師の離職以降の関連要因，日本健康医学会
唐澤教子

【執筆】

- ①東京慈恵会医科大学の新人看護師移行期支援 看護管理者・看護教員のアンケート結果からみえた課題と展望，特集 今こそ新人看護師支援を 移行期に教育機関ができること，看護教育，vol.63, No. 6.
中尾みさ子、高橋 衣
- ②東京慈恵会医科大学の新人看護師移行期支援——教員が語る背景と展望，特集 今こそ新人看護師支援を 移行期に教育機関ができること，看護教育，vol.63, No. 6.
柳原和代、那須詠子、伴美智子、浅川友祈子

8) 卒後臨床研修

1. 臨床研修

- 1) 2022年度臨床研修医として、医科87名(本学卒48名、他学卒39名)、歯科2名の合計89名が採用され、2022年4月1日より研修を開始した。

附属4病院の採用数の内訳は以下の通りである。

本院	38名	内訳：本学卒7名、他学卒31名(歯科2名を含む) 定員：一般31名、小児2名、産科2名、基礎1名、歯科3名(計39名)
葛飾医療センター	10名	内訳：本学卒9名、他学卒1名 定員：一般11名
第三病院	19名	内訳：本学卒14名、他学卒5名 定員：一般18名、小児2名、産科2名(計22名)
柏病院	22名	内訳：本学卒18名、他学卒4名 定員：一般18名、小児2名、産科2名、総合2名(計24名)

- ・2022年度より新たな研修プログラムとして「基礎研究医プログラム」(定員1名)を設置し、附属病院(本院)に1名(本学卒)を採用した。
 - ・2018年度(平成30年度)の採用試験より、応募書類にCBT成績表の提出、採用試験に医療面接(OSCE)を導入するなど、優秀な臨床研修医確保に向けた取組を開始した。また、2022年度採用時より、合否判定基準の一つとしてCBT成績(IRT値)を加えている。
- 2) 2023年度臨床研修医(医科)の採用試験を2022年7月23日(土)および8月27日(土)に実施した。4機関合計の募集定員は88名(対前年度マイナス5)であった。内訳は以下の通り。本院:35名(一般30名、小児2名、産科2名、基礎1名)、葛飾医療センター:10名、第三病院:18名、柏病院:25名(一般19名、小児2名、産科2名、総合2名)。
- ・2023年度採用試験についても前年度同様COVID-19感染対策の観点から、e-ラーニング、web面接を活用し実施した。試験の実施に関して、大きな問題は生じなかった。
 - ・2023年度の基礎研究医プログラムの応募者はなかった。
- 3) 2023年度臨床研修医(歯科)の採用試験を2022年9月3日(土)に本院にて実施した。定員3名のところ、16名のマッチング登録があった。
- 4) 2023年度採用予定者の大学における卒業試験および医師・歯科医師国家試験の結果により、臨床研修医採用数は医科85名(本学卒48名、他学卒37名)、歯科3名となった。

附属4病院別の採用数は以下の通りである。

本院	37名	内訳：本学卒4名、他学卒33名(歯科3名を含む) 定員：一般30名、小児2名、産科2名、基礎1名、歯科3名(計38名)
葛飾医療センター	10名	内訳：本学卒9名、他学卒1名 定員：一般10名
第三病院	18名	内訳：本学卒16名、他学卒2名 定員：一般18名
柏病院	23名	内訳：本学卒19名、他学卒4名 定員：一般19名、小児2名、産科2名、総合2名(計25名)

- 5) 第19回研修指導医講習会を2023年1月13日(金)、14日(土)の2日間にわたって開催し、49名が受講を修了した。なお、本講習会は、厚生労働省の開催指針に基づき開催し、修了者には厚生労働大臣名および附属病院長名による修了証を授与した。
- 6) 他大学医学科生向けの病院説明会を以下の通り開催した。
- | | | |
|-----|---------------|----------------------|
| 1回目 | 2022年6月11日(土) | 参加者66名(来場34名、web32名) |
| 2回目 | 2022年7月2日(土) | 参加者65名(来場19名、web46名) |

7) 今年度のCPCを6月から11月にかけて計5回開催した(第772回は前年度開催)

開催回	開催日	担当科	臨床診断名
第772回	11月8日(月)	糖尿病・代謝・内分泌内科	膵尾部癌
第773回	6月27日(月)	泌尿器科	精巣腫瘍
第774回	7月25日(月)	小児科	新生児心不全
第775回	9月5日(月)	呼吸器内科	閉塞性細気管支炎
第776回	10月3日(月)	循環器内科	急性下壁心筋梗塞
第777回	11月21日(月)	腎臓・高血圧内科	菌血症

2. 専門修得コース(レジデント)

- 1) 2022年度は、レジデント138名[本学初期臨床研修修了者67名、他施設初期臨床研修修了者71名(うち本学卒26名)]を採用し、各科にて専門修得コースの研修を開始した。
- 2) 2022年度中に専門習得コースを修了した者は141名であった。そのうち、休職(産休・育休)等の理由により、年度途中で修了認定されたものは13名であった。
- 3) 専門修得コースの修了要件になっている「レジデントFD」を2回開催した(6月25日、11月26日)。やむを得ず受講できなかった医師には、別途補講を実施した。
- 4) 本学を卒業した1年目の臨床研修医を対象とした「親睦・情報交換会」は、COVID-19感染が収束しないため、本年度も開催を見合わせた。(2019年度開催、2020年度から中止している)
- 5) COVID-19感染拡大のため、2020年度は病院見学の受入れを一時ストップしていたが、2021年度以降は感染対策を行ったうえで受入れを実施している。
- 6) 2022年度レジデント(専攻医)の採用試験は2022年10月29日(土)に実施した。小論文はwebを活用して事前に実施し、面接に関しても遠方からの応募者はオンライン(Zoom)で対応した。採用試験は計4回開催し、全応募者数は152名(うち採用者147名)であった。
- 7) 平成29年度より実施している「レジデント期間中の診療部長評価」を、2022年度も継続実施した。評価結果は、レジデント修了後の正規採用時の判断資料として用いている。評価の低いレジデントがいる診療部には、病院長と診療部長で面接を行い採用の可否を判断した。評価項目は、おもに人間性や診療態度を重点としている。

9) 生涯学習センター

- 1) 登録者数: 2023年3月現在155名、うち港区医師会31名、中央区医師会6名である。
- 2) 利用者数: 2022年度は207名である。
- 3) 月例セミナーが下記のとおり開催された。
 - ① 第260回2022年4月9日(土)

遺伝診療: 遺伝子診断の現状と未来	川目 裕 (遺伝診療部 教授)
遺伝性腫瘍の遺伝カウンセリング	原田 佳奈 (遺伝診療部 認定遺伝カウンセラー)
	金子実基子 (遺伝診療部 認定遺伝カウンセラー)

② 第261回2022年6月11日(土)
FDG-PET検査について 渡辺 憲(画像診断部 助教)
患者満足度の高い腫瘍センターをめざして 永崎栄次郎(腫瘍センター 講師)

③ 第262回2022年11月12日(土)
二次性高血圧 菅野 直希(腎臓・高血圧内科助教)
大動脈弁狭窄症に対する経カテーテル的大動脈弁置換術(TAVI)の現状と展望
森本 智(循環器内科 講師)

4) 第42回慈恵医大夏季セミナー 東京慈恵会医科大学附属病院医療連携フォーラム
2022年9月22日(木) 19:00~20:30 会場・オンライン開催 参加者170名

「ロボット支援手術の現状と展望」

1. 附属病院手術室の現状

鴻 信義(手術部 診療部長)

2. 呼吸器外科におけるロボット支援下手術

大塚 崇(呼吸器外科 診療部長)

3. 上部消化管におけるロボット支援手術の導入、現状、展望

藤崎 宗春(上部消化管外科 診療医員)

4. ロボット支援下臍切除術の導入と今後の展望

後町 武志(肝胆膵外科 診療医長)

5. 大腸癌におけるロボット支援手術の現状と展望

武田 泰裕(下部消化管外科 診療医員)

6. 婦人科におけるロボット支援下手術

平田 幸広(産婦人科 診療医員)

7. 慈恵医大泌尿器科におけるロボット支援手術の現状

木村 高弘(泌尿器科 診療部長)

8. 医療連携室からのお知らせ

藤井 英紀(患者支援・医療連携
センター 副センター長)

4. 研 究

1) 研究推進会議、研究助成審査委員会、研究支援連絡会、発明委員会

大学基準協会による内部質保証の視点から、研究推進のための委員会を見直し、委員会構成を改めた。研究の事業計画を推進する研究推進会議、学内研究費や学内推薦が必要な財団研究費の選考を行う研究助成審査委員会、総合医科学研究センターや臨床研究支援センター、URA等の研究支援部門による支援内容を共有する研究支援連絡会を設置した。

- (1) 研究推進会議は、研究の進歩が著しく早いため、研究の事業計画推進にあたり6年後でなく3年後のあるべき姿を設定し、バックキャストで2022年度、2023年度、2024年度の取り組みから検討を始めた。研究の事業計画は、めざすべき目標の共有、研究体制の整備、研究倫理の推進、研究の質の確保、研究成果の還元から構成され、2022年度はそれぞれの課題の洗い出しを行い推進した。
 - ① めざすべき目標の共有では、主要事業計画毎の推進担当者を中心に研究体制の課題とめざすべき方向性を議論し、2024年度までの目標を設定した。また、教職員に研究活動の方向性を周知した。
 - ② 研究体制の整備では、学内研究費を競争的研究資金の獲得をめざすことに目的を変更して研究活動を推進、旧GMP施設を研究設備の整備を目的にリサーチパーク構想を提案、研究IRの構築を検討、支援体制整備として臨床研究支援センターのニーズ調査やスタッフの能力向上を検討した。また、特色ある研究のよう検討事項の洗い出し、学内医療情報の研究利用と分院における研究支援についてプロジェクトを立ち上げた。
 - ③ 研究倫理の推進では、研究倫理推進センターの規程を整備し、研究費適正化計画に基づき研究倫理教育FD、研究費執行のモニタリグを実施した。また、2023年度研究倫理啓発活動計画を策定した。
 - ④ 研究の質の確保では、2024年度までの研究事業計画を策定、課題の洗い出しと分析を行い、2023年度の取り組みを検討しPDCAサイクルを実施した。
 - ⑤ 研究成果の還元では、研究成果の社会実装促進のため必要な業務を要素分析し2023年度からURAを1名増員することとした。また、大学ホームページに産学官連携情報を発信した。アウトリーチ活動推進委員会には近隣住民や青少年に研究の魅力・価値を伝える活動方針の検討を依頼し、2022年度は学生向けに研究成果を含む特別授業を実施した。
 - ⑥ その他、学内研究費規程の目的の見直し、研究資金のためのクラウドファンディングの検討、研究者使用の間接経費のあり方検討、研究関連委員会の課題調査、共有機器の保有状況調査など研究活動を推進する取り組みを行った。
 - ⑦ 2022年度文部科学省科学研究費助成事業（科研費）の採択件数及び総額は、合計367件（転出、延長、廃止課題は除く）、総額577,748千円（間接経費含む）であった。また、厚生労働科学研究費補助金の本学が経理事務を行った研究課題（研究代表者及び配分金の有る研究分担者）数は合計31件、総額にして51,281千円（間接経費含む）であった。国立研究開発法人日本医療研究開発機構研究費の件数は合計75件、総額にして高額な研究費を獲得された研究者が多く前年度比+約3億円の859,239千円（間接経費含む）であった。

委員長：岡部副学長

委員：松藤学長、岡野教授、金城教授、敷島教授、村山教授、須賀教授、金城教授、炭山教授、池上教授、小宮教授、大橋教授、志賀教授、越智教授

- (2) 研究助成審査委員会は、学内研究費（研究奨励費、医学研究科研究推進費、大学院研究助成金、学外共同研究費、研究活動復帰支援研究費、戦略的重点配分研究費、大学間共同研究プロジェクト研究費）、学内の一般研究設備と特別研究設備、民間財団助成金（上原記念生命科学財団や武田科学財団研究助成金等）、私学事業団の学術振興資金、宮本幸夫を応援する会による海外派遣助成等多くの公募と選考を実施した。当委員会は年度初めに想定した以上に選考すべき研究費が集中したため、2023年度は基礎系、臨床系の各々1名の委員を追加す

ることとした。

委員長：岡部副学長

委員：三崎教授、近藤教授、加藤教授、横尾教授、岡本教授、佐藤教授、谷口理事

- (3) 研究支援連絡会は、学内研究者の支援を目的に活動し、URA プレアワードによる研究費獲得支援、URA ポストアワードによる産学連携支援、総合医科学研究センターと臨床研究支援センターによる研究支援など支援内容とその課題を共有し、課題の改善に努めた。今年度は、URA プレアワードが2023年度文部科学省科研費の採択結果について過去5年間の採択情報と合わせて分析、臨床研究支援センターに対するニーズの対応、研究支援の問い合わせのワンストップ化を目的に専用サイトの構築などに取り組んだ。

委員長：岡部副学長

委員：岡野教授、敷島教授、村山教授、須賀教授、越智教授、竹下講師、
渡邊特別URA、橋本特別URA、福井URA、長堀URA、稲森URA、白井URA

- (4) 発明委員会は、本学が関係する発明と特許について審議している。今年度は16件の発明の届出があり、13件を大学承継、2件を保留、1件を承継しないこととした。新たに獲得した知的財産権は国内特許5件で、1件は登録後譲渡した。

委員長：村山教授、副委員長：炭山教授、

委員：岡部教授、嘉糠教授、桑野教授、横尾教授、加藤（總）教授、玉利教授、
谷口専務理事、竹下講師

2) 総合医科学研究センター

昭和40年（1965）以来、着々と整備され、研究成果を挙げてきた共同利用研究施設は、平成7年（1995）に現在の総合医科学研究センター（以下センター）に改組された。

その後、センターはいくつかの研究所の併設、新しい部ならびに施設の設立など、時代の要求に合わせて変遷を遂げた。平成26年（2014）には本学の研究を推進するために大きく改組された結果、混在していた様々な機能が研究支援部門と研究部、研究所の3つに明確に分かれ、西新橋キャンパスでは大学一号館にほぼ集約された。また国領キャンパス、柏キャンパスの教職員に研究の場を提供するため2つの研究所を有している。総合医科学研究センターは、10の研究部、4つの研究支援施設、2つの研究所で構成されている。センターの運用状況については、3年単位で外部評価が行われ、評価結果を大学ホームページで公開し、各部門は、外部評価後新たな到達目標を設定し目標達成に向け研究を推進している。

2023年度には新たな研究部が設置され、12の研究部、3つの研究支援施設、2つの研究所、および細胞加工施設JIKEI-CPFからなる構成に変更となる。

■研究部門

- 1) 遺伝子治療研究部では遺伝性疾患の遺伝子治療法の基礎実験を行うとともに、患者を対象とした臨床応用を目指している。
- 2) 悪性腫瘍治療研究部はがん免疫療法の基礎ならびに臨床研究を行うとともに、CPFの運用を通し、がん免疫細胞療法の臨床試験を支援している。また、臨床科と連携し、腫瘍の遺伝子変異や発現解析により腫瘍変異抗原をはじめとした新たな腫瘍免疫の標的分子の探索を行っている。
- 3) 分子遺伝学研究部では免疫アレルギー疾患のゲノム情報や質量解析情報等を用いて、疾患に関連する遺伝子群、パスウェイを同定し、それらの機能解析を通して、疾患メカニズムの解明を行っており、現在、複数の臨床の診療科と共同研究を行っている。
- 4) 医用エンジニアリング研究部は医療に用いられる次世代の工学技術を研究しており、現在はナノサイズのデバイスを用いたターゲティング画像診断・薬物治療の研究を行っている。
- 5) 神経科学研究部では、脳幹を中心とする神経伝達の分子メカニズムの解明とともに疼痛のメカニズムを解明するなど、本学の神経科学研究の中心的存在となっている。現在、先端医学推進拠点群の1つとして痛み脳科学センターを設立し痛みに対する学内横断的な研究の中核

となっている。

- 6) 臨床疫学研究部では、臨床現場で働く医師の研究能力開発を目指しており、リサーチマインドを持った総合診療医の養成で重要な役割を担っている。
- 7) 分子疫学研究部は臨床疫学と分子生物学手法を融合した研究を行っている。
- 8) 再生医学研究部は神経系の外傷や変性疾患に対する新規治療法の開発を目標にした研究を行っており、霊長類疾患モデルの作成や体性幹細胞・iPS細胞などを利用した疾患の病態研究、創薬研究、臓器再建技術の開発に力を入れている。
- 9) 人工知能医学研究部は、超音波を含む画像診断における人工知能を用いた診断支援の研究などを行っていると同時に学内の人工知能研究の牽引役となっている。
- 10) 先端医療情報技術研究部は近年発展がめざましい、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を医療に用いることを目的に、ICT技術の基礎研究から臨床応用までを幅広く取り扱う研究部である。本研究部では、人々の健康管理、救急現場、病院間ネットワーク、慢性期医療としてのリハビリテーションと介護など、幅広い分野でICT医療を実践するための研究開発を行っている。
- 11) 次世代創薬研究部（2023年度から設置）
近年注目を集めるエクソソームに関する基礎研究、エクソソームを利用した創薬応用研究およびDDS技術創出を行う。
- 12) プロジェクト研究部（2023年度から設置）
プロジェクト研究部は独自性の高い研究を行う独立性を担保した複数の研究室からなり、有望な若手研究者の独立・スタートアップを支援し、研究の多様性の確保、次世代を担う研究者の育成を行う。

■支援部門

- 1) 基盤研究施設では基礎、臨床講座の教員や医師、大学院生などが登録して大型機器、研究スペースを使用している。また試料の微細形態観察、生化学的分析、質量分析、ゲノム解析を中心とした受託サービスを行い、学内の研究を支援している。
- 2) 実験動物研究施設は、小型動物・中型動物の飼育・管理等に加え、9.4テスラを誇る小動物用MRI装置、小動物用CT、高解像度エコー、発光・蛍光イメージングシステムなどを有し、少ない動物を高い精度で解析することを可能にしている。
- 3) アイソトープ実験研究施設は引き続き学内の研究をバックアップし、かつアイソトープを用いる研究が安全に行われるよう万全の体制で管理されており、安心して効率のよい正確な実験を行うことができるように配慮されている。
- 4) 細胞加工施設JIKEI-CPF（旧GMP対応細胞・ベクター産生施設）は、2020年に新外来棟6Fに新設され、GMP/GCTP省令の製造管理および品質管理基準の概念を準用する新細胞加工施設としてリニューアルされた。当施設の最大のミッションは、産学を問わず、がんや再生医療分野等における開発研究のGMP製造を支援することにある。一方で、保険収載されたCAR-Tなどの細胞加工製品や再生医療等製品の保管・品質管理など病院機能の一部を担っていくことも求められており、2021年2月にキムリアの施設認定を取得した。引き続きこれらのニーズに応じていくことも当施設の役割と考えている。2023年度からはその役割から研究所と同レベルに配置させることとなった。

■研究所

- 1) 国領キャンパス内にある高次元医用画像工学研究所は、種々の先端医療システムを開発し、人体動作の四次元解析や医用画像に関する研究開発を行った。X線CT、MRI、超音波などの二次元、三次元、あるいは四次元画像解析を行い、医学教育、外科手術、遠隔医療などに貢献しており、第三病院外科、整形外科、形成外科と共同で、新たな手術法や画像解析手法の開発も行った。なお、2022年10月、第三病院の建て替えに伴い、高次元医用画像工学研究所の建物が取り壊され、施設の規模を縮小した。

- 2) 柏キャンパス内にある臨床医学研究所は、患者中心の医療が附属病院で実践できるよう、臨床医学研究を支援し推進することを目的に設置された。柏附属病院の多様な診療科の医師に研究の場を提供するとともに、記憶学習や情動といった「脳とところ」の動作原理に関する研究を展開している。さらに、東京大学、東京理科大学、慶応大学、国立がん研究センターなどの近隣施設との共同研究なども積極的に推進している。また、JSTの戦略的創造研究推進事業CRESTやAMEDの革新脳プロジェクトなどの支援を得て、さらなる研究活動の発展を目指している。

5. 診 療

1) 病院概況

- (1) 本 院 (院 長：小島博己
副 院 長：山本裕康、瀧浪將典、矢野真吾、中野 匡、安保雅博、玉上淳子
事務部長：横山秀彦)

(1) 患者数

- ① 外来1日平均患者数：2,682名（前年度比+78名）
- ② 入院1日平均患者数： 776名（前年度比+19名）

(2) 病床利用状況

病床稼働率は72.2%（前年度比+1.8p）、平均在院日数は、12.4日（前年度比+0.1日）であった。

(3) 紹介率・逆紹介率

紹介率は医療法78.9%（昨年比-2.7p）、保険法80.2%（昨年比-2.6p）であった。

逆紹介率は医療法59.3%（昨年比-17.3p）、保険法62.4%（昨年比-18.7p）であった。

(4) 保険関係承認・届出関係（日付は算定開始日）

① 新規

- ・抗アデノ随伴ウイルス9型（AAV9）抗体 (2022年5月1日)
- ・胸腹鏡下拡大胸腺摘出術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） (2022年5月1日)
- ・腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） (2022年5月1日)
- ・腹腔鏡下腓頭部腫瘍切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） (2022年5月1日)
- ・経皮的僧帽弁クリップ術 (2022年7月1日)
- ・術後疼痛管理チーム加算 (2022年10月1日)
- ・看護職員処遇改善評価料（64） (2022年10月1日)
- ・経気管支凍結生検法 (2022年11月1日)
- ・腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） (2022年12月1日)
- ・舌下神経電気刺激装置植込術 (2023年3月1日)
- ・腹腔鏡下仙骨腔固定術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合） (2023年3月1日)

② 変更

- ・画像診断管理加算1 (2022年4月1日)
- ・麻酔管理料Ⅰ (2022年4月1日)
- ・麻酔管理料Ⅱ (2022年4月1日)
- ・摂食機能療法の注3に規程する摂食嚥下機能回復体制加算2 (2022年7月1日)
- ・生殖補助医療管理料1 (2022年7月1日)
- ・特定機能病院入院基本料（一般病棟（7対1入院基本料）） (2022年10月1日)
- ・急性期看護補助体制加算（25対1看護補助者5割以上） (2022年10月1日)
- ・看護補助加算2 (2022年10月1日)
- ・入退院支援加算1 (2022年10月1日)
- ・地域医療体制確保加算 (2022年10月1日)
- ・特定集中治療室管理料1 (2022年10月1日)
- ・特定集中治療室管理料3 (2022年10月1日)
- ・がん患者指導管理料Ⅰ (2022年10月1日)
- ・看護職員夜間配置加算（12対1配置加算1） (2022年10月1日) ※変更

③ 辞退

- ・外来栄養食事指導料の注3に規定する基準 (2022年10月1日) ※辞退

(5) 先進医療

新規申請・承認（申請2件、承認1件）

- ・内視鏡的胃局所切除術（内視鏡部）【承認済】

- ・反復経頭蓋磁気刺激療法（精神神経科）
- (6) 臨床研究・保険適用外診療
 - ・承認件数：新規申請125件、変更申請（期間延長など）172件
- (7) 指導・監査

2022年10月18日に医療法等に基づく立入検査が行われ、特段大きな指摘はなかった。

 - ① 医療法第25条第1項に基づく立入検査（東京都）
 - ② 医療法第25条第3項に基づく特定機能病院立入検査（関東信越厚生局）
 - ③ 精神病院等実地指導（東京都）
- (8) 病院機能評価

2023年2月に日本医療機能評価機構による病院機能評価（3rdG Ver.2.0一般病院3・副機能（精神病院））を受審した。
- (9) 医療安全
 - ① 診療情報（画像・病理・内視鏡の結果報告書）の共有強化として、結果報告書の患者への原則交付、医師事務支援事務員による結果報告書の内容実行確認等の取り組みを継続して実施した。また、結果報告書の印刷件数実施率を月別・診療科別に各委員会・会議で報告し、患者への交付について継続的に周知した。
 - ② Team STEPPSは、e-ラーニング「TeamSTEPPS研修STEP1導入編」を作成し受講を継続した。
 - ③ 全教職員対象のセーフティマネジメント基礎研修、4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム（年1回）も、e-ラーニングでの受講を可能とした。
 - ④ 4病院間の連携強化に向けた取り組みとして、年4回4病院セーフティマネジメント会議を開催し、問題点の共有を図るとともに、相互ラウンドによるピアレビューを行った。また今年度は、全国私立医科大学病院間での医療安全連絡会議及び連携強化を目的としたピアレビューとして、順天堂大学医学部附属順天堂医院及び国立がん研究センター中央病院と開催した。
 - ⑤ 公益財団法人日本医療機能評価機構が主催する医療安全文化調査へ参加した。
- (10) 感染対策部
 - ① 新型コロナウイルス感染症対策
 - ・コロナ対策本部会議やteamCOVID会議を主管し対策立案の中心的役割を果たした。
 - ・教職員陽性者の対応と休職者及び入院前スクリーニング検査陽性者の対応を行った。（入院前スクリーニング検査陽性率 1.48%（前年度0.42%））
 - ・新型コロナウイルス感染症診療においては、引き続き診療科と密に連絡し、かかりつけ患者や行政依頼患者を積極的に受け入れた。（入院患者数：26診療科 計634例）
 - ② 医療関連感染対策、耐性菌感染症対策

各病棟に設置した感染対策のコアチームである病棟ICTとのミーティングを定期的に行い、各種サーベイランス結果や重要事例の共有をした結果、高いレベルでの手指衛生指数を維持でき、耐性菌のアウトブレイクが減少した。
 - ③ 抗菌薬適正使用支援チーム（AST）介入を継続し、適正使用を推進した。
 - ④ 2022年度より「4病院感染対策会議」を年6回開催し、事例の共有や感染対策の連携を強化し、第三病院の業務支援を実施した。
 - ⑤ 診療所を含めた感染対策の地域連携組織である「みなと地域感染対策協議会」に参画し、協議会全体会議を当院にて開催した。（2022年12月1日）
 - ⑥ 病院間連携として多数の感染対策ラウンドを実施した。
 - ・感染対策向上加算1病院（東京都済生会中央病院）
 - ・私大感染対策協議会組み合わせ病院（順天堂大学医学部附属順天堂医院）
 - ・その他、感染対策向上加算3病院、外来感染対策向上加算クリニック等

(11) 患者支援・医療連携センター

- ① 連携登録医制度の登録医拡大を図った。同窓クリニック14施設17名、同窓以外クリニック85施設94名から申請があった。(2023年3月末時点)
- ② 2022年度第1回港区地域包括ケア研修会の事務局を患者支援・医療連携センターが担当し、2022年7月22日にオンラインで開催した。
 - ・テーマ「互いが笑顔で良き時間を過ごすために—医療・介護現場でのハラスメント—」
- ③ 診療のご案内2022を発行した。(2022年8月)
- ④ 患者支援・医療連携センターだより「つなぐ つながる」を発行した。
 - ・No.24 (2022年7月)、No.25 (2023年1月)
- ⑤ 第42回慈恵医大夏季セミナー・東京慈恵会医科大学附属病院医療連携フォーラムを2022年9月22日に会場・オンライン参加のハイブリッドで開催をした。
 - ・テーマ「ロボット支援手術の現状と展望」
- ⑥ 区中央部糖尿病医療連携検討会の事務局を患者支援・医療連携センターが担当した。
 - ・総会、作業部会(2回)を開催した。「意外と知られていない!?糖尿病と骨の関係」をテーマとして、市民公開講座、医療従事者対象研修会を2023年2月4日にオンラインにて開催した。
- ⑦ 第14回 働く人の健康支援研究会を2022年10月21日にオンラインにて開催した。
 - ・テーマ「職場復帰の判断は如何に? サポートの現状と課題~“おかえりなさい”は主治医と会社の連携で~」
- ⑧ 東京慈恵会医科大学附属病院医療連携フォーラムを2023年3月2日にオンラインにて開催した。
 - ・テーマ「コロナ猛威で何が見え医療は何処に進むのか~パンデミック後の地域医療と連携を共に考える~」
- ⑨ 子ども虐待対応チーム(CAPS)主催講習会を開催した。
 - ・「子ども虐待の対応方法、CAPSチームの運用について」(e-ラーニングでの受講形式)
受講期間:2022年10月1日~2023年3月31日、受講者:150名
 - ・「小児虐待の発見と対応」(e-ラーニングでの受講形式)
受講期間:2023年1月10日~2023年3月31日、受講者:48名

(12) 治験センター

- ① 治験の実施:前年度からの継続61件(前年度比-20件)、新規承認18件(前年度比+6件)、終了17件(前年度比-14件)であった。うち、新規医師主導治験は5件(前年度比+5件)であった。
- ② 特定臨床研究の実施支援:4件(前年度比+2件)
研究責任医師からの依頼に基づき、被験者のスケジュール管理、服薬指導、同意書の確認、試験薬等の管理等を支援した。

(13) 地域がん診療連携拠点病院(腫瘍センター事務局)

- ① 腫瘍センター事務局として地域がん診療連携拠点病院の指定要件整備と機能強化を推進した。
- ② 2022年8月1日付でがん診療連携拠点病院の指定要件が更新され、未充足項目として東京都へ報告していた「がん患者の自殺リスクに対するフローや情報共有・関係機関との連携体制の確立」に関して、同年度末に充足させた。
- ③ 院内がん登録3,318件、がん相談1,022件であった。
- ④ がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会2回開催、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止していた腫瘍センターセミナーを再開した。

(14) 患者サービス

- ① 患者向け広報誌「すこやかインフォメーション」第66号から第69号を発刊した。

- ② 2022年度「みんなの健康教室」を以下の日程で開催した。
 ※NHK放送博物館と共催（患者支援・医療連携センター担当）
 年間テーマ「今こそ始めよう！生活習慣革命！」
- ・第1回2022年5月21日（土）（15名参加）
 - ・第2回2022年7月9日（土）（17名参加）
 - ・第3回2022年9月17日（土）（26名参加）
 - ・第4回2022年11月19日（土）（25名参加）
 - ・第5回2023年1月21日（土）（28名参加）
 - ・第6回2023年3月18日（土）（20名参加）
- (15) 診療体制の整備
- ① 2022年度に引き続き、昭和の日、海の日、山の日の診療日・休診日を変更した。
 - ・昭和の日：4月29日（土）診療日、5月2日（火）休診日
 - ・海の日：7月17日（月）診療日、7月15日（土）休診日
 - ・山の日：8月11日（金）診療日、8月5日（土）休診日
 - ② 2023年3月20日付けで、東京都より「救命救急センター」の指定を受けた。
 - ③ 2022年12月1日付けで、歯科の標榜科名を歯科口腔外科へ変更した。
 - ④ 成人虐待に対応すべく「家族支援チーム」を設置し、2023年2月より運用開始した。
- (16) 工事関係（日付は東京都への申請日）
- ① E棟2階大学管理室3室名変更 (2022年8月3日)
 - ② E棟11階喫煙室用途変更 (2023年1月19日)
 - ③ 診療用エックス線装置設置（既存の診療室に追加） (2023年3月24日)
- (17) 施設・診療機器
- ① 2022年12月に、中央棟及びE棟の病室内床頭台を更新した。
 - ② 2台目のdaVinciXiが9月末に設置され、11月14日（月）より運用を開始した。
- (18) 携帯通信端末の更新
 業務用携帯通信端末を、iPhone7からiPhone12に機種変更した。（7月18日～8月11日）
- (19) 東京都赤十字血液センターによる献血が実施された。
 2022年6月28日（火）、29日（水）献血者82名（申込者数96名）
 2022年12月8日（木）献血者39名（申込者数44名）
- (20) 「東京慈恵会医科大学附属病院年報」の発刊
 2021年度版を2023年1月に発刊した。
- (21) 臨床研修
- ① 2022年度臨床研修採用者は、医科27名（内訳：本学卒7名、他学卒29名）、歯科2名の計38名であった。
 - ② 2023年度採用臨床研修医のマッチング率は100%であった。
- (22) 研修会・講習会
- ① がんに関わる医師に対する緩和ケア研修会
 - 第27回：2022年10月1日（土）・修了者：医師27名（本学26、他院1）
 - 第28回：11月27日（土）・修了者：医師28名（本学27、他院1）
 - ② 慈恵ICLSコース、慈恵BLSコース
 - ・慈恵ICLSコースを2回開催した。

日 時：2022年 11月26日（土）	本院 参加 18名
日 時：2022年 3月11日（土）	本院 参加 18名
 - ・慈恵BLSコース（全職種対象）を10回開催した。 本院 参加139名
 - ・慈恵BLSコース（看護部）を9回開催した。 本院 参加235名
 - ・慈恵BLS Renewalコースを12回開催した。 本院 参加152名

・JAMPコース（緊急気道管理コース）を1回開催した。

日 時：2023年 1月14日（土）

本院 参加13名

・ICLS指導者ワークショップ、PBLSコースは新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

③ 保険診療に関する講習会

・第1回 「保険診療の基礎講習会／診療録の書き方講習会」をe-ラーニングにて配信
期 間：2022年6月1日（水）～2023年3月31日（金）

受講者数：4機関合計1,250名

・第2回 「看護職・事務職のための保険診療講習会」

2022年6月6日（月）2号館講堂

受講者数：91名

・第3回 「パラメディカルのための保険診療講習会」

2022年7月9日（土）大学1号館講堂3階

受講者数：61名

・第4回 「指導の立場から」

2022年10月11日（火）大学1号館講堂3階

受講者数：51名

・第5回 「本院における査定の傾向と対策（内科の立場から／外科の立場から）「診療録監査実施報告」

2022年12月19日（月）2号館講堂

受講者数：54名

・第6回 「指導の立場から一漏れのない適正な保険診療と算定のために」

2022年12月20日（火）2号館講堂

受講者数：53名

④ 慈恵医大晴海トリトクリニック（所長：横山啓太郎）

① 外来1日平均患者数66人（対前年比－2人）

② 健診1日平均健診者数21人（対前年比＋1人）※土曜日含まず

③ 中央区民を主な対象とした新型コロナワクチン接種事業について2022年4月より2023年1月までに16歳（高校生）以上の150人に接種を実施した。

④ 中央区の女性検診（乳がん・子宮がん）を508名（対前年比－30人）、特定健診を115名（対前年比＋15人）実施した。

⑤ 港区立がん在宅緩和ケア支援センター「ういケアみなと」（施設長：北島健）

① 指定管理者

2022年10月13日付けで、本学が2023年度以降も指定管理者として引き続き指定される旨の公示がされた。（指定期間：2023年4月1日から2028年3月31日）

② がん相談対応

・相談件数：303件（面談186件、電話117件）、前年度比＋3.1%

・相談者内訳：患者本人52.2%、家族38.9%

③ がんを患った人と家族のために区内の協働スペースで開催する「出張くつろぎカフェ」を継続した。

④ アピアランスアドバイザーによるサロン形式による相談を行う「すみれサロン」を新たに開始した。

⑤ その他、セミナーやイベントを下記のとおり開催した。

がんと生活のセミナー（年間8回開催）、栄養セミナー（年間11回開催）、ウェルネスセミナー（年間10回開催）、両立支援セミナー（年間12回開催）、その他各種セミナーやヨガ体験会、映画上映会、アロマワークショップなど

⑥ 地域行政、港区三師会他、関係機関との連携

・在宅療養相談窓口との事例検討会を定期開催とし、地域包括ケアにおける協力体制を強化した。

・「がん対策みなと2022」をみなと保健所と共催し、港区三師会を招聘し展示を行った。

・区内の公益財団法人であるkissポート財団、白金台の地域住民が中心となり実施する白金台ウェルネスプロジェクトなどと連携し、共催イベントを実施した。

- (2) 葛飾医療センター (院長：飯田 誠、
副院長：根本昌実、小川匡市、山田裕紀、
事務部長：伊藤敬夫、
看護部長：林 由美)

(1) 患者数・病床利用状況

- ・1日平均患者数は外来1,132名(前年度比-9名)、入院290名(前年度比+5名)であった。
- ・病床稼働率78.1%(前年度76.7%)、平均在院日数は10.9日(前年度10.4日)であった。

(2) 患者紹介率

- ・患者紹介率は医療法71.4%(前年度66.3%)、保険法72.4%(前年度67.2%)であった。

(3) 諸官庁への届出・報告等

1) 関東信越厚生局東京事務所への届出・報告

【施設基準の届出(新規)】

- ① 総合入院体制加算2、重症患者初期支援充実加算、外来腫瘍化学療法診療料1、難治性高コレステロール血症に伴う重度尿蛋白を呈する糖尿病性腎症に対するLDLアフェレシス療法、周術期栄養管理実施加算、内視鏡下脳腫瘍生検術及び内視鏡下脳腫瘍摘出術、癒着性脊髄くも膜炎手術(脊髄くも膜剥離操作を行うもの)、角結膜悪性腫瘍切除手術、緑内障手術(流出路再建術(眼内法)及び水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術)、緑内障手術(濾過胞再建術(needle法))、胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術(気管支形成を伴う肺切除)、腹腔鏡下リンパ節群郭清術(側方)、腹腔鏡下胆嚢悪性腫瘍手術(胆嚢床切除を伴うもの) (2022年4月16日)
- ② 腹腔鏡下仙骨腔固定術 (2022年5月25日)
- ③ 下肢創傷処置管理料 (2022年9月27日)
- ④ 看護職員処遇改善評価料(63) (2022年10月14日)
- ⑤ ウイルス・細菌核酸多項目同時検出 (2022年11月21日)
- ⑥ 膀胱水圧拡張術及びハンナ型間質性膀胱炎手術(経尿道)、硬膜外自家血注入 (2023年1月23日)
- ⑦ 二次性骨折予防継続管理料1、3 (2023年3月14日)

【施設基準の届出(変更)】

- ① 感染対策向上加算1、後発医薬品使用体制加算3、病棟薬剤業務実施加算1、2、小児入院医療管理料2(プレイルーム加算、養育支援体制加算)、BRCA1/2遺伝子検査(腫瘍細胞・血液) (2022年4月16日)
- ② 一般病棟入院基本料(急性期一般入院料1)、特定集中治療室管理料3(早期栄養介入管理加算)、麻酔管理料I、II (2022年6月27日)
- ③ 神経学的検査 (2022年7月19日)
- ④ 看護職員夜間配置加算(看護職員夜間12対1配置加算)、急性期看護補助体制加算(25対1看護補助者5割以上、夜間看護体制加算、夜間100対1急性期看護補助体制加算)、総合入院体制加算2 (2022年8月27日)
- ⑤ がん患者指導管理料イ、地域医療体制確保加算、入退院支援加算1(入院時支援加算) (2022年9月27日)
- ⑥ 急性期看護補助体制加算(25対1看護補助者5割以上、夜間看護体制加算、夜間100対1急性期看護補助体制加算、看護補助体制充実加算) (2022年10月1日)
- ⑦ 特定集中治療室管理料3(早期離床・リハビリテーション加算、早期栄養介入管理加算)、画像診断管理加算1、2 (2022年10月24日)
- ⑧ 神経学的検査 (2022年11月21日)
- ⑨ 導入期加算2及び腎代替療法実績加算 (2022年12月24日)
- ⑩ 麻酔管理料I、II (2023年3月14日)

【その他の届出・報告】

- ① 2022年4月1日、院長の変更に伴い「保険医療機関届出事項変更届」を提出した。
- ② 2022年7月23日、「施設基準実施状況報告書」を提出した。
- ③ 2022年10月11日、地域医療指数（体制評価指数）に係る「施設基準の届出状況に係る報告書」を提出した。
- ④ 2022年10月29日、医薬品取引価格の「妥結率に係る報告書」を提出した。
- ⑤ 2023年1月16日、「酸素の購入価格に関する届出書」を提出した。

2) 東京都福祉保健局への届出・報告

- ① 2022年4月1日、院長の変更に伴い「病院開設許可事項一部変更許可申請書」を提出した。
- ② 2022年5月24日、「東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」としての確保病床を「レベル1：23床」、「レベル2：31床」として報告した。なお、即応病床については感染状況に応じて随時変更して対応した。
- ③ 2022年10月11日、地域医療指数（体制評価指数）に係る「救急医療等の参加状況について」を提出した。
- ④ 2023年3月6日、集中治療室（2室）の陰圧化工事のため「病院開設許可事項一部変更許可申請書」を提出し、3月9日付で許可された。

(4) 患者サービス

- ① 2022年4月より「後払いクレジットサービス」を導入し、外来患者の会計待ち時間（滞在時間）の短縮と未収金発生防止につなげた。今後は、入院患者へも拡大し、後払い利用割合の促進に努める。
- ② 2023年2月に外来・入院患者を対象とした患者満足度調査（Web形式）を実施した。

(5) 地域医療連携（医療連携）

- ① 葛飾医療連携センターニュースを4回発刊した。
- ② 2022年9月1日、転院調整システム「ケアブック」の運用を開始した。
- ③ 2022年11月19日、医療連携フォーラムをWeb・会場参加のハイブリッド形式で開催した。

(6) 工事関係

- ① 機械式駐車場整備工事が完了した。 (2022年9月25日)
- ② 電話交換機設備更新工事が完了した。 (2022年10月25日)
- ③ 集中治療室No.2・3室の空調陰圧化改修工事が完了した。 (2023年3月23日)
- ④ 屋上空調チラー整備工事が完了した。 (2023年3月30日)

(7) 指導・監査

- ① 2022年11月22日、生活保護法第50条第2項に基づく個別指導が実施された。12月15日付の結果通知書で一部診療録の記載に係る指摘受け、改善状況報告書を提出した。
- ② 2023年3月20日、医療法第25条第1項の規定に基づく東京都の立入検査が実施され、指摘事項等なく終了した。

(8) 防火・防災

- ① 2023年1月25日、自衛消防訓練に係るe-ラーニングの配信を開始した。
- ② 2023年1月30日、本田消防署青戸出張所の消防士立会いのもと、第1回 自衛消防訓練（消火器訓練）を実施した。
- ③ 2023年3月13日、エアーストレッチャーを用いた第2回 自衛消防訓練（患者搬送訓練）を実施した。

(9) 医療安全・感染対策

<研修関係>

- ① 2022年4月1日、新入職員を対象に医療安全研修オリエンテーションを実施した。
- ② 2022年4月2日、1年目初期臨床研修医を対象とした医療安全研修オリエンテーションを実施した。
- ③ 2022年6月8日、看護補助員に対して医療安全研修会を開催した。 (受講者34名)

- ④ 2022年11月8日、4病院合同セーフティマネジメントシンポジウムとして開催した。
(受講者50名：e-ラーニング受講者72名)
- ⑤ 医療安全基礎研修会（STEP1）e-ラーニングによる研修を2022年7月より2023年3月まで実施した。
(受講者780名)
- ⑥ 医療安全基礎研修会（STEP2）e-ラーニングによる研修を2022年7月より2023年3月まで実施した。
(受講者727名)
- ⑦ チームステップス研修会を4回（参加者108名）、e-ラーニングによるチームステップス基礎を2022年9月より2023年3月まで実施した。
(受講者316名)
- ⑧ その他医療安全関連（医療機器・FAST・リハビリ・薬剤関連・MRI安全講習等）のe-ラーニングによる研修を関係部署の協力により実施した。
(受講者合計2,094名)
- ⑨ 感染対策基礎研修4コンテンツ、各論2コンテンツ合計6コンテンツのe-ラーニングを2022年8月より2023年3月まで実施した。
(受講者2,616名)

<院内安全ラウンド及び相互ラウンド関係>

- ① 2022年5月30日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドで附属病院のラウンドを実施した。
- ② 2022年10月3日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドで第三病院のラウンドをWeb会議形式で実施した。
- ③ 2022年11月1日～14日、医療安全推進週間中に病院幹部による各病棟、外来、中央診療部門、入退院・医療連携センター等の医療安全ラウンドを実施した。
- ④ 2022年11月29日、2022年度私立医科大学医療安全相互ラウンドをWeb形式で順天堂東京江東高齢者医療センターと実施した。
- ⑤ 2022年12月15日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドをWeb会議形式で開催し、各附属病院からの書類審査を受けた。
- ⑥ 2023年2月2日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドで柏病院のラウンドをWeb会議形式で開催した。
- ⑦ 上記以外に、5月以降毎月セーフティマネジャーとの院内安全ラウンドを実施した。

<その他>

- ① 術前合同カンファレンスを37例実施した。
内訳：外科11例、整形外科10例、産婦人科5例、泌尿器科9例、
耳鼻咽喉・頭頸部外科2例
結果：手術実施可36例、中止1例
- ② 新治療実施検討部会を8症例実施し病院運営会議に上申した。また、規定症例数を終了した5症例について振返りを行い今後の対応を決定した。
- ③ CVC認定試験を2022年9月3日、10月15日、2023年1月21日に実施した。（合格者13名）
- ④ 2022年11月1日から12月14日まで医療安全文化調査を実施し637名から回答を得た。
回答率77.49%。

(10) 成医会葛飾支部例会

- ① 2022年6月18日、第126回成医会葛飾支部例会（メディカルカンファレンス、特別講演）を開催した。
- ② 2022年12月10日、第127回成医会葛飾支部例会（ポスター及び口頭発表、特別講演）を開催した。

(11) 葛飾医療センター公開セミナー

- ① 2022年度に開催予定であった3回の公開セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となった。

(12) 症例検討会（CPC）

- ① 2022年12月7日、「5年の経過で声帯外転麻痺、慢性呼吸不全、嚥下障害が進行した多系統萎縮症の79歳女性例」をテーマに第65回 症例検討会を開催した。

- ② 2023年3月15日、「乳癌術後、癌性胸膜炎の1例」をテーマに第66回 症例検討会を開催した。

(13) 病院運営

- ① 2022年4月1日、飯田 誠教授が院長に、山田 裕紀准教授が副院長に就任した。
- ② 日本医療機能評価機構より、2022年2月に受審した病院機能評価の結果通知があり、5月12日付で認定（更新）となった。
- ③ 2022年7月19日に開催予定であった葛飾医療センター納涼会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ④ 2022年10月26日～10月28日、葛飾医療センター職員文化祭を開催した。
- ⑤ 2022年10月27日、2023年度臨床研修医は定員10名に対し全員がマッチングした。（マッチング率100%）
- ⑥ 2022年12月20日に開催予定であった葛飾医療センター忘年会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ⑦ 2023年3月25日、臨床研修医修了式を挙行了した。

(3) 第三病院（院長：古田 希、
副院長：岡本友好、宮崎陽一、平本 淳、小澤かおり（看護部長兼務）、
事務部長：峰 隆志）

(1) 患者数・病床利用状況

- ・1日平均患者数は外来1,189名（前年度比+22名）、入院347名（前年度比-7名）であった。
- ・病床稼働率 許可床59.8%（前年度60.9%）、稼働床61.9%（前年度63.0%）
平均在院日数は12.7日（前年度12.5日）であった。

(2) 患者紹介率

- ・患者紹介率は医療法71.7%（前年度68.1%）、保険法72.1%（前年度60.9%）であった。

(3) 諸官庁への届出・報告等

1) 施設基準届出（関東信越厚生局）

【新規】

- ① 総合入院体制加算2 (2022年4月16日)
- ② 養育支援体制加算（小児入院医療管理料2） (2022年4月16日)
- ③ 感染対策向上加算1・指導強化加算 (2022年4月16日)
- ④ 看護職員処遇改善評価料（63） (2022年10月15日)
- ⑤ 看護補助体制充実加算（急性期看護補助体制加算） (2022年12月1日)
- ⑥ 術後疼痛管理チーム加算 (2023年1月1日)
- ⑦ 外来腫瘍化学療法診療料1 (2022年4月16日)
- ⑧ 内視鏡下脳腫瘍生検術及び内視鏡下脳腫瘍摘出術 (2022年4月16日)
- ⑨ 胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術（気管支形成を伴う肺切除） (2022年4月16日)
- ⑩ 腹腔鏡下リンパ節群郭清術（側方） (2022年4月16日)
- ⑪ 腹腔鏡下胆嚢悪性腫瘍手術（胆嚢床切除を伴うもの） (2022年4月16日)
- ⑫ 角結膜悪性腫瘍切除手術 (2022年4月16日)
- ⑬ 緑内障手術（流出路再建術（眼内法）及び水晶体再建術併用眼内ドレーン挿入術） (2022年4月16日)
- ⑭ 緑内障手術（濾過胞再建術（needle法）） (2022年4月16日)
- ⑮ 腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術 (2022年4月16日)
- ⑯ 経外耳道的内視鏡下鼓室形成術 (2022年4月16日)
- ⑰ 植込型骨導補聴器（直接振動型）植込術、人工内耳植込術、植込型骨導補聴器移植術及び植込型骨導補聴器交換術 (2022年4月16日)
- ⑱ 下肢末梢動脈疾患指導管理加算 (2022年5月21日)

- ⑱ こころの連携指導料（Ⅱ） (2022年7月29日)
- ⑳ 療養・就労両立支援指導料の注3に規定する相談支援加算 (2022年9月29日)
- ㉑ バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術 (2022年10月27日)
- ㉒ 周術期栄養管理実施加算 (2022年10月27日)
- ㉓ 染色体検査の注2に規定する施設基準 (2022年12月28日)
- ㉔ 鏡視下咽頭悪性腫瘍手術（軟口蓋悪性腫瘍手術を含む。） (2023年1月21日)

【変更】

- ① 医師事務作業補助体制加算1（40対1） (2022年4月16日)
- ② 後発医薬品使用体制加算 (2022年4月16日、2022年10月27日、2023年1月21日)
- ③ 病棟薬剤業務実施加算1 (2022年4月16日)
- ④ 急性期一般入院料1 (2022年9月29日)
- ⑤ 特定集中治療室管理料3 (2022年9月29日)
- ⑥ 地域医療体制確保加算 (2022年9月29日)
- ⑦ 入退院支援加算1 (2022年9月29日)
- ⑧ 看護職員夜間配置加算（12対1） (2022年10月3日)
- ⑨ B R C A 1 / 2 遺伝子検査 (2022年4月16日)
- ⑩ 画像診断管理加算1 (2022年4月16日、2022年9月29日)
- ⑪ 神経学的検査 (2022年4月16日)
- ⑫ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2022年4月16日、2022年5月21日、2022年9月29日)
- ⑬ がん患者指導管理料イ (2022年9月29日)
- ⑭ 一般不妊治療管理料 (2022年9月29日)

2) 報告関係

- ① 2022年7月27日、関東信越厚生局へ施設基準の届出状況等の報告書を提出した。
- ② 2022年9月28日、関東信越厚生局へ初診・再診の実施（変更）報告書を提出した。
- ③ 2022年10月13日、東京都福祉保健局へ地域医療指数（体制評価指数）の確認に係る「救急医療等の参加状況」について報告を行った。
- ④ 2022年10月27日、関東信越厚生局へ初診料及び外来診療料の注2、注3に掲げる報告書を提出した。
- ⑤ 2022年11月9日、関東信越厚生局へ医薬品取引価格の「妥結率に係る報告書」を提出した。
- ⑥ 2022年11月4日、関東信越厚生局へ地域医療指数の確認に係る「施設基準の届出状況等に係る報告」を行った。

3) その他

- ① 2022年6月1日、「東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」としての確保病床を26床に変更した。
- ② 2022年7月28日、「東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」としての確保病床を41床に変更した。
- ③ 2022年8月と12月に、教職員、派遣・委託職員、学生を対象に4回目と5回目の新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。
- ④ 2022年10月6日、「東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」としての確保病床を26床に変更した。
- ⑤ 2022年12月15日、「東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」としての確保病床を51床に変更した。
- ⑥ 2022年12月18日、回診用X線撮影装置を新たに設置し、あわせて移動型X線撮影装置を廃棄した。診療用エックス線装置備付届及び診療用エックス線装置に関する変更届を多摩府中保健所に提出し、12月26日付で受理された。
- ⑦ 2023年1月5日、「東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」としての確保病床を41床に変更した。

- ⑧ 2023年1月28日、関東信越厚生局へ「酸素の購入価格に関する届出書」を提出した。
 - ⑨ 2023年2月16日、「東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」としての確保病床を26床に変更した。
- (4) 患者サービス
- ① 2023年3月よりiPadを用いた電子問診票の運用を一部の診療科で開始した。電子媒体である利点を活かして選択式の設問を増やし、記載の負担を一部軽減した。今後も継続的にフォーマットの検討を行っていく。
 - ② 2022年11月に外来患者を対象とした患者満足度調査を実施した。
- (5) 地域医療連携（医療連携）
- ① 2022年6月16日、第40回 医療連携フォーラム（オンライン）を開催した。
「地域医療支援病院としての当院の在り方について」
片山隆司 狛江市医師会長、西田伸一 調布市医師会会長、万代恭嗣 北多摩病院長 他
 - ② 2022年10月20日、第41回 医療連携フォーラム（オンライン）を開催した。
「当院における大腸腫瘍の集学的治療の最前線」 榎本浩也 外科診療医員
「地域とともに一慈恵健康推進センターの展開」 仙石錬平 健康推進センター長
 - ③ 2022年6月29日、第1回 地域医療支援委員会（オンライン）を開始した。
 - ④ 2022年9月21日、第2回 地域医療支援委員会（オンライン）を開始した。
 - ⑤ 2022年12月12日、第3回 地域医療支援委員会（オンライン）を開始した。
 - ⑥ 2023年3月15日、第4回 地域医療支援委員会（オンライン）を開始した。
 - ⑦ 地域医療連携広報誌として「メディカルリンク」を年2回発刊した。
- (6) 工事関係
- ① 本館屋上冷温水発生機整備工事（第2期／全2期）が完了した。 (2022年9月17日)
 - ② 本館B1階中央監視設備整備工事が完了した。 (2022年9月17日)
 - ③ 病院敷地内ロータリー周り舗装整備工事 (2022年10月16日)
 - ④ 4号館外壁・屋上防水工事が完了した。 (2022年12月24日)
 - ⑤ 本館病棟ナースコールWi-Fi設備有寿命機器交換工事が完了した。 (2023年2月25日)
 - ⑥ 建築設備定期点検指摘事項是正工事 (2023年3月29日)
 - ⑦ 本館2階内視鏡系統外調機整備工事が完了した。 (2023年3月31日)
- (7) 指導・監査
- ① 東京都福祉保健局による医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査が実施された。 (2022年5月27日)
 - ② 関東信越厚生局による施設基準に係る適時調査が実施された。後日、結果が通知され、改善指摘事項はなかった。 (2022年11月29日)
- (8) 防火・防災
- ① 2022年11月12日、第1回自衛消防訓練として消火器の操作訓練を実施した。
 - ② 2022年12月17日、狛江市・調布市・調布市医師会と緊急医療救護所設置訓練（部分訓練）を実施した。
 - ③ 2023年3月13日、第2回自衛消防訓練として東京消防庁「電子学習室」（eラーニング）を用いて防災訓練を実施した。
 - ④ 2023年3月30日、BCP及び大規模災害対策マニュアルに、安否確認アプリケーションを使用した安否確認・風水害発生後48時間の収束期までのタイムラインを追加改定した。
- (9) 医療安全
- 医療問題発生報告（インシデント、アクシデント、オカレンス）の報告件数は2,517件であった。医師・研修医の報告割合は11.2%から12.3%に増加した。医療安全研修実施状況はCOVID-19の影響によりeラーニング中心の研修とした。
- 【研修関係】
- ① 2022年4月2日、新入職員を対象に医療安全研修オリエンテーションを実施した。

- ② 2022年4月2日、1年目初期臨床研修医を対象とした医療安全研修オリエンテーションを実施した。
- ③ 2022年9月5日、看護部補助者に対して医療安全研修会を開催した。(出席者35名)
- ④ 2022年11月8日、4病院合同セーフティマネジメントシンポジウムを開催した。(出席者73名) 後日eラーニングで配信(受講者243名)
- ⑤ TeamSTEPPS エssenシャルコースを7回開催した。(受講者157名)
- ⑥ 医療安全必修研修、選択研修それぞれ1回以上の受講を2022年5月より2023年3月までの期間eラーニングによる研修で実施した。(受講率100%達成)

【院内安全ラウンド及び相互ラウンド関係】

- ① 2022年5月30日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドで附属病院のラウンドをオンライン会議形式で実施した。
- ② 2022年10月3日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドを開催し、各附属病院からの書類審査を受けた。
- ③ 2022年11月1日～14日の医療安全推進週間中に病院幹部による院内医療安全ラウンドを実施した。
- ④ 2022年12月15日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドで葛飾医療センターのラウンドをオンライン会議形式で実施した。
- ⑤ 2023年2月2日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドで柏病院のラウンドをWeb会議形式で実施した。
- ⑥ 私立医科大学医療安全相互ラウンドは、新型コロナウイルス感染症の影響から、実地ラウンドを中止し、自己評価票による相互確認を東京医科大学茨城医療センターと実施した。
- ⑦ 地域連携相互ラウンドをオンライン会議形式により、調布東山病院(7月27日実施)、多摩川病院(9月11日実施)と実施した。

【その他】

- ① ハイリスクカンファレンスを15例実施した。
- ② CVC 認定試験を前期と後期に実施した。(合格者7名)
- ③ 2022年11月1日から12月14日の期間で医療安全文化調査を実施し、回答率は64.2%であった。

(10) 感染対策

- ① 新人教育
新採用研修医向けPPE着脱講習・バルーンカテーテル実習、看護師向けオリエンテーション
- ② 感染症・感染管理講習会 受講計3,398回(集合形式・eラーニング)
- ③ 感染対策地域連携カンファレンス：4回(集合形式)
- ④ 私立医科大学病院感染対策協議会総会(2022年7月23日Web会議形式にて出席)
- ⑤ 感染対策向上1-1連携ラウンド 相手施設：葛飾医療センター(2022年10月3日)
- ⑥ 私立医科大学附属病院相互ラウンド
2022年度における相互ラウンドは医療安全との合同ではなく、部門ごとの実施となった。
2023年1月31日(Web会議形式にて実施) 相手施設：東京医科大学茨城医療センター

(11) 成医会第三支部例会

- ① 2022年6月24日から7月1日、第130回例会としてポスター発表を行った。
- ② 2022年11月25日から12月2日、第131回例会としてポスター発表と、12月2日に特別講演(演者：臨床検査医学講座 中田浩二教授)を行った。

(12) 第三病院公開健康セミナー

- ① 2022年6月25日、「小児アトピー性皮膚炎」をテーマに第92回セミナーを開催した。
- ② 2022年12月10日、「長寿のための食事のヒント」をテーマに第93回セミナーを開催した。

(13) 症例検討会（CPC）

- ① 2022年9月16日、「終末期に中枢神経浸潤を疑う所見を呈した再発難治性びまん性大細胞型B細胞リンパ腫」をテーマに症例検討会を開催した。
- ② 2023年3月17日、「IgG4関連硬化性胆管炎との鑑別に苦慮した胆管癌の一例」をテーマに症例検討会を開催した。

(14) 副院長、診療部長の交代

- ① 2022年4月1日、腎臓・高血圧内科 宮崎陽一診療部長が副院長に就任した。
- ② 2022年4月1日、皮膚科 伊藤寿啓診療部長が選任された。
- ③ 2022年7月1日、耳鼻咽喉・頭頸部外科 志村英二診療部長が選任された。

(15) 表彰

- ① 2022年12月21日、文部科学省 医学教育等関係業務功労者表彰（管理課営繕係菅嶋浩一）
- ② 2023年3月13日、東京消防庁 消防総監表彰（防火管理者）（管理課長曾根田明弘）

(16) 行事関係

- ① 2022年7月1日に開催予定であった第三病院納涼会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ② 2022年10月27日、2023年度臨床研修医のマッチングは定員18名に対し18名の応募があり、マッチング率が100%となった。
- ③ 2022年12月2日に開催予定であった第三病院忘年会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ④ 2023年3月25日、臨床研修医修了式を挙行了した。

(17) 第三病院リニューアル事業

- ① 新病院リニューアル事業組織体制の変更について2022年度から、実施設計を推進する体制として、フロア毎の機能別WGと各フロアの部門ヒアリングを連携させ、その検討結果を新第三病院建設プロジェクト委員会がとりまとめる体制に再編成しスタートした。
- ② 2022年4月から、鹿島建設（株）と設計・工事請負契約を締結した。
- ③ 鹿島建設（株）にて4月から実施設計を開始し、3号館増築棟は2022年10月に完了した。また、新本館棟は2023年12月に間仕切を確定し、5月までに完了する予定である。
- ④ 建物アウトライン・面積について、新本館＋3号館増築棟＋既存3号館の面積を基本設計47,773㎡から49,110㎡に変更した。なお、手術棟（2,000㎡）は、地域貢献スペース（ジョブセンター等）として改修し、活用する計画とした。また、病棟閉鎖のリスクから守るため、各一般病棟に前室付陰圧室を2室、簡易陰圧室を1室配置する。7階の病棟をパンデミック時に感染専用病棟として段階的に、フレキシブルな感染ゾーニングによる運用ができるように設計することとした。
- ⑤ 施工計画の進捗について、2023年1月14日から、3号館増築棟工事を着工した。竣工は、2023年6月末日を予定している。
- ⑥ 2023年1月19日、3号館増築敷地内において、理事長、学長が参列し神事を執り行った。
- ⑦ 「東京都中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」及び狛江市、調布市の条例に基づく「開発事業」による近隣住民説明会を2022年8月10日（水）に、調布市の条例に基づく「大規模開発事業」による土地利用構想に関する近隣住民説明会を2023年2月17日（金）に開催した。

(4) 柏病院（院長：吉田 博、
副院長：郡司久人、曾雌 茂、長谷川讓、西脇嘉一、
事務部長：相馬陽一）

(1) 患者数・病床稼働率・患者紹介率等

- ① 一日平均外来患者数：1,351名（前年度比－31名）
- ② 一日平均入院患者数：454名（前年度比－15名）

- ③ 病床利用率：稼働床664床に対して68.4%（前年度70.7%）
- ④ 平均在院日数：13.0日（前年度12.6日）
- ⑤ 患者紹介率：医療法80.4%、保険法78.6%
- ⑥ 逆紹介率：71.6%

(2) 保険関係承認・届出関係

1) 施設基準に係る届出（新規及び加算内容の変更等）

① 2022年4月1日付

- ・新規 急性期充実体制加算
- ・新規 重症患者初期支援充実加算
- ・新規 病棟薬剤業務実施加算 1
- ・新規 外来腫瘍化学療法診療料 1
- ・新規 連携充実加算（外来腫瘍化学療法診療料）
- ・新規 癒着性脊髄くも膜炎手術（脊髄くも膜剥離操作を行うもの）
- ・新規 角結膜悪性腫瘍切除手術
- ・新規 緑内障手術（流出路再建術（眼内法））
- ・新規 緑内障手術（濾過胞再建術（needle法））
- ・新規 経外耳道的内視鏡下鼓室形成術
- ・新規 経鼻内視鏡下副鼻腔悪性腫瘍手術（頭蓋底郭清、再建を伴うもの）
- ・新規 胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術（気管支形成を伴う肺切除）
- ・新規 腹腔鏡下リンパ節郭清術（側方）
- ・新規 腹腔鏡下胆嚢悪性腫瘍手術（胆嚢床切除を伴うもの）
- ・新規 内視鏡的小腸ポリープ切除術
- ・新規 ハンナ型間質性膀胱炎手術（経尿道）
- ・新規 腹腔鏡下子宮瘢痕部修復術
- ・追加 急性期看護補助体制加算（看護補助者 5 割以上）
（夜間100対1、夜間看護体制加算追加）
- ・変更 後発医薬品使用体制加算 3（加算 2 から 3 へ区分変更）
- ・再届 BRCA 1 / 2 遺伝子検査（腫瘍細胞・血液）
- ・辞退 総合入院体制加算 2（急性期充実体制加算届出のため）
- ・辞退 後発医薬品使用体制加算 2

② 2022年5月1日付

- ・新規 全視野精密網膜電図

③ 2022年6月1日付

- ・新規 腹腔鏡下胃切除術（単純切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合））
- ・新規 腹腔鏡下胃切除術（悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの））
- ・新規 腹腔鏡下噴門側胃切除術（単純切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合））
- ・新規 腹腔鏡下噴門側胃切除術（悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの））
- ・新規 腹腔鏡下胃全摘術（単純全摘術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合））
- ・新規 腹腔鏡下胃全摘術（悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの））
- ・変更 ハイケアユニット入院医療管理料 1（4床から10床へ病床数変更）

④ 2022年7月1日付

- ・新規 腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）

⑤ 2022年8月1日付

- ・新規 腹腔鏡下直腸切除・切断術（切除術、低位前方切除術及び切断術に限る。）
（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）
- ・新規 腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術（内視鏡手術用支援機器を用いるもの）
- ・新規 腹腔鏡下腎盂形成手術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）

- ⑥ 2022年9月1日付
 - ・新規 腹腔鏡下腔式子宮全摘術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）
 - ・新規 二次性骨折予防継続管理料1
 - ・追加 小児入院医療管理料2（養育支援体制加算の追加）
- ⑦ 2022年10月1日付
 - ・新規 看護職員処遇改善評価料64
 - ・新規 ウイルス疾患指導料（注2に規定する加算）
 - ・追加 急性期看護補助体制加算（看護補助体制充実加算の追加）
- ⑧ 2022年12月1日付
 - ・新規 センチネルリンパ節加算（皮膚悪性腫瘍切除術）
 - ・辞退 内視鏡下鼻・副鼻腔手術V型（拡大副鼻腔手術）及び経鼻内視鏡下副鼻腔悪性腫瘍手術（頭蓋底郭清、再建を伴うもの）
- ⑨ 2023年1月1日付
 - ・新規 腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）
 - ・新規 周術期栄養管理実施加算
 - ・新規 ウイルス・細菌核酸多項目同時検出
 - ・変更 医師事務作業補助体制加算1（30対1から25対1へ区分変更）
- ⑩ 2023年3月1日付
 - ・新規 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）
- ⑪ 変更 麻酔管理料（I）（麻酔科標榜医の変更）
 - ・2022年4月1日付 2022年6月1日付 2022年7月1日付 2022年8月1日付
 - ・2022年9月1日付 2022年10月1日付
- (3) 診療体制
 - ① ロボット支援手術の術式拡大について
Da Vinci Xiによるロボット支援下手術の術式拡大を推進し、9件の新規申請を行った。
 - ② ポストサージカルHCUの設置、稼働について（4H病棟）
ICUの適正且つ効率的な運用を保つため、4A病棟の1室を4H（HCU）に改修し、2022年5月16日より4H病棟として運用を開始した。
 - ③ 全身麻酔手術の各科対応について
麻酔科医の人員不足による手術枠制限を解消することを目的に、一部の術式において、所定の研修を修了した医師による全身麻酔手術施行の運用を、2022年7月12日より開始した。
 - ④ 集中治療部の設立について
2022年10月1日に集中治療部を設立した。
 - ⑤ 臨床倫理事例への対応力強化のため、「慈恵医大臨床倫理を学ぶ会」柏病院勉強会をリモートにて開催した。
第1回 2022年11月15日 第2回 2023年3月21日
- (4) 成医会柏支部例会
7月2日および12月3日に柏支部例会を開催した。なお、12月3日開催は、感染拡大対策として密を避け、イントラネットに掲載した。
- (5) 症例検討会（CPC）
第51回 2022年11月25日『咽頭癌治療後に呼吸不全が遷延した1症例』
- (6) 指導・監査
 - ① 柏市保健所による令和4年度医療機関立入検査（医療監視）は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ書類提出を主として2022年10月31日に行われ、指導・改善事項はなかった。

- ② 会計検査院による各種補助金を対象とした会計検査実地検査が2023年2月16日に行われ、指導・改善事項はなかった。
- ③ 監査法人トーマツによる往査が2023年3月6日から8日、3月31日から4月1日に行われ、指導・指摘事項はなかった。
- (7) 個人情報保護関連
 新型コロナウイルス感染拡大防止に鑑みて、e-ラーニングシステムを用いた研修会を実施
 研修テーマ：「医療現場における個人情報の取扱い」
 受講期間：2022年9月1日～2023年7月31日
- (8) 地域がん診療連携拠点病院
 2022年度の患者数および講演会等の開催については次の通りである。
 外来患者延べ患者数：82,667名、入院患者実患者数：3,146名、がん登録件数：2,151名
 緩和ケアチーム介入件数：210件、公開講座、がん講演会、がん・緩和ケア交流会(患者交流会)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、リモート形式にて開催した。
- (9) 地域医療支援病院(医療連携)
 東葛北部二次医療圏内の医師会、歯科医師会、行政機関(市役所、保健所、消防署)、近隣連携医療施設から外部委員を選出したうえ、地域医療支援病院運営委員会を以下の日程にてリモート形式で開催し、地域医療に係る検討及び意見交換を行った。
 第1回 開催日：2022年9月9日
 第2回 開催日：2023年2月24日
- (10) 東葛北部地域難病相談支援センター事業
 千葉県難病相談支援センター事業実施要綱に基づき県からの委託事業として平成17年度より受託開始し、必須とされる7事業を運営している。栄養部・リハビリテーション科・看護部の協力を得て嚥下調整食の作り方動画を作成、ホームページに掲載し、患者・家族・関係者が閲覧できるようにした。日々の相談業務は合計129件(前年比+42件)であった。
- (11) 救命救急センター
 依然として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中で、救急科と全診療科が連携し、当院における救急診療体制の維持に努めた。また、救急受入要請に対する応需不可案件について、毎朝医師と看護師で検討会を実施するとともに、各診療科へフィードバックを行い、救急患者の受入体制の強化を図った。救急室の救急受入要請コールは、一次・二次救急をトリアージナースが、三次救急を救急科医師がそれぞれ対応した。
- ① 救急患者数推移
 1次救急3,138名(前年度比+202名)
 2次救急2,489名(前年度比+3名)
 3次救急1,109名(前年度比+18名)
- ② 救急隊受入搬送件数
 4,165件(前年度比+30件)
- (12) 医療安全管理・感染対策
 1) 医療安全管理
 インシデント・アクシデント報告件数は2,230件であった。その他柏病院で開催した教育研修およびピアレビューの実施状況については、以下の通りである。なお、職員研修については前年度に続きeラーニングでの受講をメインとしている。
1. セーフティマネジメント基礎研修会
 2. 院内救急対応(RRS・CCOに関する活動)
 3. TeamSTEPPSエッセンシャルコース
 4. 医療機器安全講習
 5. MRI安全講習
 6. 医薬品安全管理セミナー

7. 輸血・検査に係る安全講習
 8. 「重要所見付き画像診断報告書」の運用について
 9. 終末期医療とDNARの考え方について
 10. 医療安全推進週間 2022年11月1日～14日
外部講師による講演「演題：メディアと医療安全」・附属病院医療安全管理部門によるCOVID-19に関する講演
 11. 私立医科大学附属病院相互ラウンド
2023年1月実施（メールでの質疑応答・関連資料の送付）
相手施設：日本医科大学多摩永山病院
 12. 医療安全対策地域連携加算ラウンド（チェックシートを用いた質疑応答をメールにて実施）
2022年3月実施 相手施設：北柏リハビリ総合病院
- 2) 感染対策
1. 新人教育：3回
 2. 感染対策セミナー
 - ① 感染対策基礎研修Ⅰ 1,383名参加（e-ラーニングシステム）
 - ② 感染対策基礎研修Ⅱ 1,363名参加（e-ラーニングシステム）
 - ③ 感染対策基礎研修Ⅲ 123名参加（e-ラーニングシステム）
 - ④ 各診療科における研修会（計24回）延べ228名参加
 3. 感染対策地域連携カンファレンス：4回（Web会議形式にて実施）
 4. 私立医科大学病院感染対策協議会総会（2022年7月23日 Web会議形式にて実施）
 5. 亀田総合病院相互ラウンド（訪問：2022年7月11日、受入：2022年10月31日実施）
 6. 私立医科大学附属病院相互ラウンド
2022年度における私立医科大学附属病院相互ラウンドは医療安全との共同ではなく、個々の実施となった。
2022年2月（書面形式にて実施）
相手施設：日本医科大学多摩永山病院
- 3) 医療安全・感染対策共催
1. 4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム
 2. 附属4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンド
柏病院受入れ：2022年2月17日（Web会議形式にて実施）
 3. 委託業者・派遣職員教育：3回（ライブ形式）
- (13) 防火・防災
- ① 防災訓練の実施
 - ・第1回消防避難訓練 2022年9月13日に1階機械室からの出火を想定した防火避難机上訓練を実施した。
 - ・第2回消防避難訓練 2023年2月14日に6B病棟給湯室からの出火を想定した防火避難訓練を実施した。
 - ・大規模災害訓練 2023年3月11日に千葉県北西部の震度5強の地震発生を想定した院内災害対策本部立上げ訓練を実施した。
- (14) 工事関係
- ① 手術室他改修に伴う心臓血管撮影室移転工事 (2022年6月完了)
 - ② 手術室他改修に伴う手術室11新設工事 (2022年8月完了)
 - ③ 手術室他改修に伴う手術室12新設工事 (2022年11月完了)
 - ④ セキュリティ設備カードリーダー交換工事 (2022年12月完了)
 - ⑤ 5・6階病棟男女トイレ改修工事 (2023年3月完了)

(15) 初期臨床研修医関連

2021年度初期臨床研修医25名の研修は修了した。2023年度研修医の採用は、医師国家試験の結果、23名（基本プログラム18名、小児科医育成プログラム2名、産科医育成プログラム1名、内科重点育成プログラム2名）を採用予定とした。

(16) 行事・その他

- ① 2022年6月、柏市地球温暖化対策条例に基づく削減計画実施状況報告書により、温室効果ガス排出量は基準年度の8,875t-CO₂に対し、2021年度8,527t-CO₂で、3.9%削減を報告した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、病院行事は全て中止とした。

(5) 総合健診・予防医学センター

センター長	小島 博己
新橋健診センター センター長	加藤 智弘
晴海健診センター センター長	横山啓太郎

1) 2022年度実績（新橋健診センター）

年間受診者 11,212名

(内訳)

* 人間ドック	6,834名
* 入社健診	1,043名
* 定期健診	953名
* 特殊検診	1,939名
* 予防接種	261名
* その他	182名

(6) 病床数および外来患者数

(1) 病床数（使用床）

(2022年4月1日現在)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	合 計
個 室	292	46	75	92	505
2 人 室	2	10	34	40	86
3 人 室 以 上	781	315	452	532	2,080
合 計	1,075	371	561	664	2,671
比率（内科系：外科系）	45：55	39：61	47：53	40：60	

(2) 病床数（届出床）

(2022年4月1日現在)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	合 計
個 室	292	46	77	72	487
2 人 室	2	10	52	40	104
3 人 室 以 上	781	315	452	552	2,100
合 計	1,075	371	581	664	2,691
比率（内科系：外科系）	45：55	39：61	51：49	40：60	

(3) 2022年度診療実績

(2022年度)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	晴海トリトン	健診センター	合 計
一日平均外来患者数	2,682	1,132	1,189	1,351	66	38	6,458
一日平均入院患者数	776	290	347	454			1,867
利用率（稼働床）	72.2	78.1	61.9	68.4			69.9
予 算 達 成 率	98.3	100.1	98.3	97.3	90.2	92.1	98.3
紹 介 率 医 療 法	78.9	71.4	71.7	81.4	18.5		
〃 保 険 法	80.2	72.4	72.1	78.8	1.3		

2) 派遣・関連病院関係

(1) 大学協力病院（5病院）

(2022年4月1日現在)

	病 院 名	院 長	副 院 長	常勤医数 (慈恵関係者)	病床数
1	国立病院機構 西埼玉中央病院	小村 伸朗 (昭63)	橋本 浩一 (平4) 石井 賢治 (昭62・他学)	49 (30)	325
2	富士市立中央病院	児島 章 (昭59)	藤井 常宏 (昭59) 梶本 徹也 (昭63) 野田 靖人 (昭62)	114 (75)	520
3	厚木市立病院	長谷川 節 (昭60)	増渕 正隆 (昭59・他学) 藤原千江子 (平2・他学) 郡山美恵子 (看護)	70 (67)	347
4	町田市民病院	金崎 章 (昭56)	櫻本千恵子 (昭59・他学) 和泉 元喜 (平4) 古屋 優 (平4・他学) 長尾 充 (昭60)	88 (42)	447
5	東 急 病 院	徳留 悟朗 (昭56)		32 (24)	135

※大学協力病院の指定要件は次の通りである。

- 1) 院長または副院長等の主要ポストが得られること
- 2) 人事などに大学の意向が反映されること

(2) 教室等関連病院 (○印：大学協力病院 △印：専門修得コース関連病院) 2022年4月現在

※内科学講座（共通） ○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 神奈川県リハビリテーション病院 康心会汐見台病院 国立病院機構宇都宮病院 JCHOさいたま北部医療センター JCHO桜ヶ丘病院 国立病院機構東京医療センター 東京通信病院 新宿健診プラザ	がん研有明病院 都立駒込病院 国立がん研究センター中央病院	国立成育医療研究センター 神奈川県立こども医療センター 総合母子保健センター愛育病院
※総合診療部 △東京都立多摩総合医療センター 川崎市立井田病院 東京都健康長寿医療センター △津南町立津南病院 △厚木市立病院 △魚沼基幹病院	※糖尿病・代謝・内分泌内科 衣笠病院 川口市立医療センター 町立津南病院 野村病院 埼玉慈恵病院	※皮膚科 ○厚木市立病院 東京警察病院 N T T 東日本関東病院 東京通信病院 国立国際医療研究センター病院 △虎の門病院 自治医科大学附属さいたま医療センター 聖母病院 公立昭和病院
※消化器・肝臓内科 ○東急病院 がん研有明病院 国立がん研究センター中央病院	※呼吸器内科 国立国際医療研究センター 国立病院機構東京病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 国立がん研究センター中央病院 神奈川県立循環器呼吸器病センター さいたま赤十字病院 太田総合病院 太田睡眠障害センター 国立病院機構相模原病院 がん研究会有明病院	※外科 ○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 がん研有明病院 埼玉慈恵病院 川口市立医療センター 総合高津中央病院 春日部中央総合病院 守谷慶友病院 総合医療センター成田病院 金町中央病院 麻生総合病院 佐々木病院 益子病院 川村病院 熊谷外科 葛西昌医会病院 国際医療福祉大学附属病院 AOI国際病院 総合東京病院 新百合ヶ丘総合病院 東京都立小児総合医療センター 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 三島中央病院 △仙台循環器病センター 佐久総合病院佐久医療センター 伊藤病院 国立がん研究センター中央病院 立川総合病院 大町病院 島田総合病院
※脳神経内科 東京都健康長寿医療センター 浜松市リハビリテーション病院 △東京都立神経病院 △虎の門病院 △横浜労災病院 △国立精神・神経医療研究センター病院 △国立循環器病研究センター病院 △杏林大学医学部付属病院 △秋山脳神経外科病院	※精神医学 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 北辰病院 横手興生病院 湘南病院 成増厚生病院 成田病院 総武病院 東条病院 放射線医学総合研究所 西熊谷病院 豊後荘病院 久喜すずのき病院 高田西城病院 那須高原病院 両毛病院 よしの病院 光生会平川病院 大多喜病院 土浦厚生病院 八千代病院 大澤台病院 根岸病院 清川遠寿病院 △東京都立小児総合医療センター 国立精神・神経医療研究センター 福島県立矢吹病院	※腎臓・高血圧内科 ○東急病院 益子病院 △川口市立医療センター 養生会かしま病院 △足利赤十字病院 △さいたま赤十字病院 日本鋼管病院 △国立病院機構千葉東病院 △聖路加国際病院 国立国際医療研究センター 立川総合病院
※リウマチ・膠原病内科 なし	※小児科 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○国立病院機構西埼玉中央病院 ○町田市民病院 神奈川県リハビリテーション病院 康心会汐見台病院 国立病院機構国立病院機構相模原病院 埼玉県立小児医療センター 都立北療育医療センター 東京都立小児総合医療センター	※脳神経外科 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 秋葉病院 麻生総合病院 大森赤十字病院 明徳会佐藤第一病院 札幌慎心会病院 日本赤十字社医療センター 脳神経外科東横浜病院 国立病院機構横浜医療センター 川崎幸病院
※腫瘍・血液内科 川口市立医療センター		

国立国際医療研究センター国府台病院 行田総合病院 亀田総合病院	国立がん研究センター東病院 山王バースセンター 東京国際大堀病院 新宮市立医療センター	※リハビリテーション科 ○東急病院 神奈川県リハビリテーション病院 栃木県立リハビリテーションセンター 東京都リハビリテーション病院 健真会総合東京病院 京都大原記念病院 国際医療福祉大学市川病院 品川リハビリテーション病院 国際医療福祉大学三田病院 河北リハビリテーション病院 西広島リハビリテーション病院 九段坂病院 武蔵野赤十字病院 東京リハビリテーション世田谷 湖山リハビリテーション病院 国立成育医療研究センター いずみ記念病院 国立精神・神経医療研究センター病院 △青森新都市病院
※整形外科 ○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○東急病院 神奈川県リハビリテーション病院 総合病院聖隷浜松病院 国立病院機構宇都宮病院 豊島病院 横浜市スポーツ医科学センター 太田総合病院 牧田総合病院 埼玉慈恵病院 上白根病院 △聖隷浜松病院 △清水病院	※麻酔科 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○東急病院 川口市立医療センター 康心会汐見台病院 国保旭中央病院	※放射線科 ○富士市立中央病院 康心会汐見台病院 日本赤十字社医療センター 那須赤十字病院 J R 東京総合病院 東京歯科大学市川総合病院 東京労災病院 立川総合病院 佐々木研究所附属杏雲堂病院 水戸医療センター 川口医療センター
※形成外科 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 JCHO東京新宿メディカルセンター 都立駒込病院 埼玉県立小児医療センター がん研有明病院 聖路加国際病院 横浜総合病院 千葉西総合病院 横浜旭中央総合病院 埼玉慈恵病院 △信州大学医学部附属病院	※泌尿器科 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 JCHOさいたま北部医療センター J R 東京総合病院 東京都リハビリテーション病院 立正佼成会附属佼成病院 国立成育医療研究センター 太田総合病院 練馬光が丘病院 九段坂病院 亀田総合病院 太田記念病院 東京都立広尾病院 東京北医療センター 埼玉慈恵病院 牧田総合病院 大和徳洲会病院 東京国際大堀病院	※内視鏡科 益子病院 松島クリニック 川村病院 医療法人社団青空会大町病院
※心臓外科 ○富士市立中央病院 ○町田市民病院 ○東急病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 埼玉県立小児医療センター 佐久総合病院佐久医療センター 国立病院機構埼玉病院 明理会中央総合病院 榊原記念病院 心臓血管研究所付属病院 △川崎幸病院	※眼科 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 神奈川県リハビリテーション病院 東京労災病院 日本鋼管病院	※病理学 ○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 立正佼成会附属佼成病院 △筑波メディカルセンター病院 △新百合ヶ丘総合病院 △国際医療福祉大学三田病院 △静岡県立静岡がんセンター △新潟大学医歯学総合病院 △東京医科大学病院 △千葉西総合病院
※産婦人科 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 康心会汐見台病院 茅ヶ崎市立病院 深谷赤十字病院 杏雲堂病院 太田総合病院 国立成育医療研究センター こころとからだの元氣プラザ 谷津保健病院 オーククリニック フォーミズ病院 東千葉メディカルセンター 恵愛生殖医療医院 川口市立医療センター	※耳鼻咽喉・頭頸部外科 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 がん研有明病院 聖路加国際病院 大森赤十字病院 太田総合病院 東京共済病院 JCHO東京新宿メディカルセンター 東京歯科大学市川総合病院 豊島病院 同愛記念病院 国立がん研究センター東病院 国保旭中央病院 東京臨海病院 佐久総合病院 佐久総合病院佐久医療センター 太田記念病院 牧田総合病院	※救急医学 △南多摩病院
		※歯科 ○町田市民病院 JCHOさいたま北部医療センター
		※感染症科 △国立国際医療センター △横浜市立市民病院
		※法医学 東京都監察医務院

(3) 特殊派遣機関（7機関）

(2022年4月1日現在)

病 院 名	科 名	病 院 名	科 名
日本航空健康管理部	内 科	衆議院診療所	内 科
	精神医学		皮膚科
	整形外科		眼 科
	放射線医学		耳鼻咽喉科
	眼 科	出版健康保険組合診療所	内 科
	耳鼻咽喉科		眼 科
全 日 空 乗員健康管理センター	内 科	東京国税局診療所	内 科
	精神医学		精神医学
	整形外科	国土交通省航空局	内 科
	放射線医学		
	眼 科		
	耳鼻咽喉科		
航空医学研究センター	内 科		
	精神医学		
	眼 科		
	耳鼻咽喉科		

6. 学術情報センター

学術情報センター長	南沢 享 (細胞生理学講座)	(2016年 4月から)
学術情報センター図書館国領分館長	内田 満 (看護学科)	(2022年 4月から)
学術情報センター標本館長	岡部 正隆 (解剖学講座)	(2022年 4月から)
学術情報センター国際交流センター長	南沢 享 (細胞生理学講座)	(2022年 4月から)

1) 2021年度統計 (2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(1) 図書館

① 蔵書冊数	262,656冊
② 現在受入雑誌数	557種 (和491種、洋66種)
③ 電子ジャーナル提供数	9,887種
④ 館外貸出冊数	5,021冊
⑤ 入館者数	44,226名
⑥ 他学との文献相互貸借数	貸出1,056件 借受1,070件
⑦ 複写サービス	8,245枚 (代行複写、国領・葛飾・第三・柏へのFAX送信、相互貸借 (他館))
⑧ 情報検索サービス	100,928件 (代行とセルフサービスの合計)
⑨ 所蔵視聴覚資料	ビデオ・プログラム 926セット
	スライド・プログラム 5セット
	16mm フィルム 37セット
	語学プログラム 206セット
	その他 53セット

(2) 国領分館

① 蔵書冊数	90,907冊
② 現在受入雑誌数	183種 (和146種、洋37種)
③ 館外貸出冊数	2,834冊 (視聴覚資料含む)
④ 複写サービス	186件 (西新橋・葛飾・柏へのFAX送信相互貸借 (他館))

(3) 標本館

① 所蔵標本数	マクロ標本 1,821点
	顕微鏡標本 2,549点
② 見学者数	489名 (学内41名、学外448名)

(4) 史料室

① 所蔵史料	3,163点
② 見学者数	11名 (学内 4名、学外 7名)

(5) 写真室

① 撮影・スライド作成	121件 (3,569枚)
② ビデオ編集	84件 (837時間)
③ カラープリント出力 (ポスター作成含む)	306件 (4,905枚)
④ 35mm スライドのデジタル化	2件 (969枚)

(6) 国際交流センター

① 海外選択実習

派遣 医学科生 12名 看護学科生 0名

受入 医学科生 11名 看護学科生 2名

※海外選択実習に選考されたがコロナ禍により渡航できなかった学生のうち、3名がプライマリケア・選択学外臨床実習として渡航できた。

- ② 海外からの選択実習生による成果報告会
開催：5回 ※4回は対面とZoomによるハイブリッド開催

2) 主な事項

(1) 教育・研究年報に関すること

- ① 『東京慈恵会医科大学教育・研究年報2021年度版（第41号）』、『Research Activities』の編集

前年より『教育・研究年報』は、研究業績の項目種類と掲載件数を増やし、プリント版を中止してPDF版のみの発行となり、2022年12月に発行された。

『Research Activities』は、数年に1回の発行とし、図表を交え本学の研究活動を簡潔に紹介する形式に変更し、2022年10月に発行された。

(2) 図書館システムの管理に関すること

- ① 図書館システムの運用

8月にバージョンアップがあり、提供元の株式会社リコーの担当者と各種調整を進めた。バージョンアップにより、更新内容が即日反映されるようになった。2021年度に引き続き、入館者数管理に図書館システムの機能を活用した。

(3) 図書・雑誌等の情報管理、情報サービスに関すること

- ① ネットワークを介した情報提供

電子ジャーナルと医学関連データベースをネットワーク経由で利用できる環境を維持した。データベースに新規データが追加された際に電子メールにて通知するAutoAlertサービスを継続している。また、新聞（全国紙）4紙から医療及び大学関係の記事の見出しを学内約90部署に電子メールで配信するサービスも継続した（2004年12月開始）。学内への新聞記事見出し配信について、商用サービスの利用を含めた他の方法への変更案も出されたが、広報課との協議の結果、当面は現状の学術情報センターからの配信を継続することとなった。

国領分館での電子ブックの予算確保は定着し継続して購入できた。また遠隔授業教材として2021年度に医学科教員より希望のあった化学書資料館IPとEducational video onlineシリーズの終わりのない生命の物語も継続契約となった。2023年外国雑誌については契約時期の2022年10月の円安が著しく、雑誌の購読中止と図書購入予算など他科目予算の減額が必要となった。

- ② リモートアクセスサービスの提供

大学ネットワーク上で利用可能となっている電子ジャーナル、データベースを学外（自宅や派遣先）からアクセスするための「リモートアクセスサービス」（2009年度開始）の利用者登録とサポート作業を継続した。一部の登録データの外部漏洩の可能性について学外より指摘を受けたため、システム課と協議の結果、図書館委員会の承認を得て、利用者登録の更新を行った。2022年度の登録者は更新および新規合わせて2,598名であった。

- ③ 大量ダウンロードによる電子ジャーナルの利用停止

国内電子ジャーナル約1,400誌のパッケージであるメディカルオンラインの利用において、同一誌から規約で定められている制限を超えたダウンロード（大量ダウンロード）が頻発したため、規約違反が生じた際に該当利用者を特定して連絡することができるようにするために、2021年度からメディカルオンラインへの接続はID/パスワード認証とすることとした。2022年度は大量ダウンロードは発生しなかった。

(4) 利用者支援・指導に関すること

- ① メディカルライティングオフィスの設置

学内における論文作成支援体制を強化することを目的として、学術情報センター内の医学英語研究室がメディカルライティングオフィスに改組され、英語による論文作成の相談窓口を担当することとなった（定例理事会（2021年9月30日）認可）。メールでの問い合わせが英文添削6件と校閲証明書発行が1件あった（医学科学生1名、看護学専攻

5名、医学科大学院1名)。

② 医学部学生の演習の担当

医学科1年生の「情報検索演習はeラーニング、3年生「医学統計学Ⅱ演習」は対面で2グループ×1回実施した。看護学科1年生の「総合演習」、3年生の「研究方法論：文献検索実習」での情報検索演習、看護学科1年生の図書館オリエンテーションを担当した。なお、いずれもeラーニングによる実施となった。

③ 教職員等を対象とした情報検索演習

例年開催している教職員を対象としたデータベース講習会は、対面で密を避け2回実施した(5月23日～28日、11月14日～11月19日 参加者11名)。

臨床意思決定支援システムUpToDateのオンラインセミナーを提供元のウォルターズ・クルワー社の担当者と企画、開催した(4月25日、28日、5月18日、26日、6月28日、29日、参加者57名)。UpToDateのユーザー登録会は対面とオンラインの両方で実施した(10月31日、11月8日 新規登録者53名、再登録者21名)。

④ 医学論文書きかた講習会の開催

Jikeikai Medical Journal編集委員会と東京慈恵会医科大学雑誌編集委員会の共催による講習会を企画した。大学院共通カリキュラムの必須科目「医学研究概論」を兼ねた公開講義であるため、講習内容のeラーニングシステムへの登録は学事課にて対応した。2021年度と同じ4名の講師からの講習は4月23日から3月末まで受講可能であり、受講者は全体で118名であった。

- ・「医学論文の書きかた講習会」
志賀 剛教授(臨床薬理学講座)
- ・「医学論文書きかた講習会」
吉村道博教授(内科学講座)
- ・「Choosing the Right Words: For Clarity and Continuity」
岡崎真雄教授(学術情報センター医学英語研究室)
- ・「How to write a medical research paper」
アラン・ハウク 教授(英語研究室)

(5) 総合展示に関すること

① 総合展示の開催(退任教授による特別発表)

ポスター展示とeラーニングによるオンライン公開の両方でのハイブリッド開催とし、eラーニングによるオンライン公開には、372名の学生、教職員からのべ455回の閲覧があった。
ポスター展示

開催期間：2023年1月23日(月)～2月4日(土)
会 場：高木会館1階ロビー/大学1号館1階ロビー

eラーニングによるオンライン公開

開催期間：2023年1月23日(月)～3月18日(土)

- ・「脳腫瘍から医工連携へ」
馬目佳信教授(基盤研究施設)
- ・「視神経疾患と向き合って41年」
敷島敬悟教授(眼科学講座)
- ・「腎臓病・宇宙航空医学・総合診療・臨床倫理への道のり」
三浦靖彦教授(内科学講座(総合診療内科))
- ・「Mentorship and Scholarship in Cardiac Surgery: Lessons Learned from Forty-Year Experience」
坂東 興教授(心臓外科学講座)
- ・「高血圧を考える」
関 晋吾教授(内科学講座(循環器内科))

- ・「置かれた場所で咲くために－研究の自分小史」
島田 貴教授（内科学講座（腫瘍・血液内科））
- ・「胃癌術式の評価と胃切除後障害の克服に向けた取り組み」
中田浩二教授（臨床検査医学講座）

(6) 画像データ等コンピュータ・サービスに関すること

① 教材・研究資料の作成支援

学生・教職員、同窓生を対象として、静止画・動画の撮影、画像データのデジタル編集、ポスター作成、ビデオ編集、35mmスライドのデジタル化の各サービスを実施した。学会開催再開に伴い、ポスター作成は272件であった（2019年度584件、2020年度57件、2021年度93件）。また、公的行事、各種セミナーのリモート開催に伴い、ビデオメッセージ、YouTube配信動画、eラーニング教材の撮影及び編集を担当した。

(7) 学術リポジトリに関すること

① 学術リポジトリの運用

本学発行物（『東京慈恵会医科大学雑誌』（慈恵医大誌）、『Jikeikai Medical Journal』（JMJ）、『教育・研究年報』、『Research Activities』）の掲載記事、本学の歴史に関する出版物、本学教員学術論文（学外発行誌掲載含む）の学術リポジトリへの登録を担当した。2022年度の学術リポジトリへの登録は104件（JMJ・慈恵医大誌のみ）、閲覧は77,167件であった。

② 学位論文に関する著作権調査

学位論文に係る著作権処理（学位論文の学術リポジトリ登録に係る著作権処理を含む）についての問合せへの対応を担当した。

(8) 広報活動支援に関すること

① 本学教員の研究業績公開

研究推進課、広報課、その他関連部署との連携により、教員ごとの研究実績をresearchmapを利用して公開することに関して、学術情報センターは、researchmapへのデータ入力に関する問合せへの対応を担当した。

② 学内行事の写真撮影

学内の各種行事の写真撮影を担当した。また、撮影した写真を広報活動で活用できるように、写真画像データを保管し、提供した。

(9) 国際交流センターに関すること

① 海外での学習、発表等に対する奨学金や助成金の支給に関する業務を担当した。

- ・学外研究員 2022年度選考者 1名349万円

2023年度学外研究員について、国際交流センター運営委員会にて選考した候補者と選考過程を学長に報告し、学長により決定された。

② 海外選択実習生成果報告会を12月23日に大学1号館講堂（3階）で開催した。海外協定校で実習を行えた3名による発表が行われ、8名の審査委員により1名の優秀賞が選ばれた。

(10) その他学術情報センター業務に関すること

① Turnitin Feedback Studioの利用

剽窃・盗用防止の意識を高めることを目的として、2016年度に大学にて導入されたオリジナルライティング教育支援ツールTurnitin Feedback Studioに関して、医学科・看護学科の授業における利用のサポート、学内教員の利用登録を担当した。

② 図書館環境整備について

図書館内の無線LAN（Wi-Fi）の電波を強化するため、館内のアクセスポイント交換工事を2月に実施した。

グループ学習室の利用再開にあたり、空気清浄機3台とアクリル板を設置した。

③ 高木会館 4 階の学生利用

6 月から高木会館 4 階 3 室を学生学習スペースとしたほか、9～11月は2室を医学科2年解剖学実習時の更衣室として利用した。なお、感染対策として、1月25日から3室の学生学習スペース利用を中止した。

④ 史料室展示ケース内の展示物のカビ対応

史料室に展示されていたパネル類にカビが発生したため、9～12月に撤去、複製し、3月までに展示した。10月19日に史料室内に産業用除湿器を設置したほか、11月に温湿度計の追加購入および展示室内への設置、展示室内の消毒、清掃を行った。

⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う開館時間、利用条件の変更

図書館（西新橋本館）：

7月8日以降

グループ学習室（1階閲覧室）の学生の利用人数を1～4名とした。

※ 個室はこれまでどおり1名での利用

図書館（国領分館）：

4月1日以降（2021年10月1日から継続）

月～金 9：00～20：30（通常9：00～20：30）

土 9：00～17：30（通常9：00～17：30） 日 閉館（通常日 閉館）

※ 10月1日以降、授業関連という条件付きで研修室利用を再開。

※ 2021年7月1日以降は学生の来館事前予約は不要を継続。

標本館：見学は事前予約制（1時間ごとの入館で、1回につき10名未満のグループ）

写真室：受付 月～金 9：30～17：00（通常 月～土 9：00～17：30）

史料室：見学は事前予約制、7月～1月 展示パネルデジタル化のため休室とした。

7. 教育センター

教育センターは、本学医学・看護学の卒前ならびに卒後教育の支援組織として、教育を推進する。これらの活動を通して、東京慈恵会医科大学の発展に寄与し、国民のための医療者教育の向上に貢献することを目的とする。卒前教育、卒後教育、生涯学習の連続性の中で、大学、附属病院を横断する教育活動について、教育センターは支援する。教育センター規程より、教育センター長、部門組織、担当業務は次の通り。

教育センター長 中村 真理子 教授

部門組織

- (1) 医師キャリアサポート部門
 - ① 医学教育研究室
- (2) 看護キャリアサポート部門
- (3) シミュレーション教育部門
- (4) 地域医療支援部門
- (5) 教育IR部門
- (6) アドミッション部門

教育センター業務

- (1) 医学科教育の支援業務に関すること
- (2) 看護学科教育の支援業務に関すること
- (3) 看護専門学校教育の支援業務に関すること
- (4) 大学院教育の支援業務に関すること
- (5) 卒後教育の支援業務に関すること
- (6) 地域医療者教育に関すること
- (7) 教育関連補助金獲得および教育補助金事業の管理・運営に関すること
- (8) シミュレーション教育施設の管理運営に関すること
- (9) 教育情報基盤支援業務（e-learningを含む）に関すること
- (10) 学校法人主催公開講座の企画、調整、実施支援に関すること
- (11) 教育IRに関すること
- (12) その他、本学教育に関すること

事業報告

1) 教育の公的補助金にかかる事業

- (1) 2021年度ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業

令和3年度補正予算文部科学省ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業を申請し、選定された。

事業名：東京慈恵会医科大学ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業

事業推進責任者：教育センター・センター長 中村 真理子 教授

補助期間：2022年3月～2023年3月31日

- (2) 平成30年度課題解決型高度医療人材養成プログラム「精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成」

筑波大学を代表校とし茨城県立医療大学・東京慈恵会医科大学が連携大学として、事業「精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成」を申請し、採択を受けた。本学の事業責任者は繁田雅弘教授（精神医学講座）が担当する。事業期間は2019年度～2023年度。

- (3) 2022年度ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

宮崎大学を代表として東京慈恵会医科大学が連携大学で、事業「地方と都市の地域特性を補完して地域枠と連動しながら拡がる医師養成モデル事業～KANEHIROプログラム：病

気を診ずして病人を診よ～」が選定された。事業責任者として武田 聡教授（救急医学講座）が担当する。事業期間は2022年度～2028年度。

(4) 2022年度医学部等教育・働き方改革支援事業

令和4年度文部科学省（6）医学部等教育・働き方改革支援事業間メニュー2「医師の働き方改革」を申請し、選定された。

事業名：医師の働き方改革

事業推進責任者：東京慈恵会医科大学附属病院・副院長 中野 匡 教授

補助期間：2023年3月～2024年3月31日

(5) 経常費補助金 教育の質の客観的指標

(6) 経常費補助金私立大学改革総合支援事業タイプ1

改革総合支援事業タイプ1「Society5.0の実用に向けた特色ある教育の展開」の調査票の提出を行い、不選定となった。

(7) 経常費補助金一般補助「情報の公表」

教育情報の公表について、関係部署からデータ提供の協力を得て、令和2年9月に本学ホームページに掲載し、教育情報の公表を行った。

(8) 経常費補助金特別補助「ICT活用推進事業」

令和4年度文部科学省ICT活用推進事業「感染症対策に資する無線LAN整備」を申請し、選定された。事業期間は令和4年度の単年度。

2) 教育IR部門

医学教育の内部質保証を図るために設置されている教育プログラム評価委員会と協働し、プログラム評価のために必要なデータの収集・分析・提供を行った。学修成果のデータベース構築のほかに、入学時、卒業時、卒業生アンケート等を実施し、担当の委員会へフィードバックを提供した。また、医学教育評価機構（JACME）による医学教育分野別評価の受審に伴い、自己点検評価書の根拠資料収集、作成を行った。

3) 内部質保証の推進

学校法人慈恵大学内部質保証推進委員会（委員長：柳澤浩之学長補佐）を主管し、機関認証評価のために、大学基準協会へ点検・評価報告書を作成し、2023年3月31日に提出した。2023年9月～10月に実地調査が行なわれる予定である。

4) 地域医療支援教育プログラム

地域医療を行っている医師を対象に「プライマリ・ケアのための臨床研究者育成プログラム」を松島 雅人教授（臨床疫学研究部・教育センター）を責任者として実施した。

2020年度生・受講生5名、2021年度生・受講11名、2022年度生・受講14名を受講生として、講義（eラーニング）を6コース、ワークショップを6回実施した。

5) 看護学教育プログラム

看護キャリアサポート部門の奈良京子研修担当と臨床4機関の研修担当者の協力のもと、以下の教育プログラムを実施した。

(1) エデュケーションナース研修

開催期間：2022年7月22日（金）～11月15日（火）の内20日間

受講者数：41名

(2) 基礎教育と臨床の交流研修

開催期間：2023年1月22日（日）

受講者数：17名

(3) E L N E C - J コアカリキュラム看護師教育プログラム

開催期間：2023年3月4日（土）～3月5日（日）

受講者数：27名

(4) 認定看護管理者教育課程 ファーストレベル

開催期間：2023年10月7日（金）～12月23日（金）の内20日間

受講者数：31名（学内12名、学外19名）

6) シミュレーション教育支援

シミュレーション教育施設委員会（委員長：中村真理子教授）が中心となり、シミュレータ機器の選定、購入などの機器整備を行い各機関のシミュレーション教育施設の充実を図るとともに、シミュレーション教育施設の管理運営を行った。

各機関の利用状況は、西新橋校672件、国領校102件、葛飾医療センター646件、柏病院79件、合計1,499件の利用であった。

7) ICT活用教育支援

(1) eラーニング

卒前・卒後教育教材の作成とeラーニングのサーバ等のシステムを管理し、利用支援を行うとともに、教材作成を支援した。eラーニングの実績は年間1,187コースであった。内訳は次の通り。

・医学科学生	332コース
・看護学科学生	210コース
・看護専門学校学生	106コース
・慈恵第三看護専門学校学生	105コース
・慈恵柏看護専門学校	100コース
・大学院医学系専攻	19コース
・大学院看護学専攻	63コース
・卒後教育	252コース

(2) クリッカーを活用した授業等の支援

クリッカーの運用・管理、利用者への支援を行った。学生の授業で計7回利用された。

(3) eポートフォリオ

・医学科4～6年生の全科臨床実習、診療参加型臨床実習においてeポートフォリオの実施を支援し、全科臨床実習修了時には学生が経験した症候・症例数を各学生並びに教員にフィードバックした。

・看護学科全学年にeポートフォリオの実施を支援した。

(4) エルゼビアeReview eラーニング

医学科学生用のエルゼビアeReview eラーニングを全学年で利用できるようにした。

(5) SeDLES

医学科4～5年生の全科臨床実習期間中に、SeDLESを活用した学生の自己学習を支援した。

8) テレビ会議システムの利用支援

テレビ会議システム運営委員会（委員長：草刈洋一郎教授）が主体となり、大学の教育・研究や大学運営をテーマとした4機関の会議について、円滑に実施することを目的に次の活動を行った。

(1) 4機関テレビ会議システム

4機関を接続したテレビ会議システムの使用を支援し、年間7回のテレビ会議システムの利用支援を行った。利用内容は4病院合同セーフティーマネジメント、法人SD実行委員会主催研修会などであった。

(2) Zoomミーティング

Zoomミーティングの運用管理・支援を行った。年間のユーザ登録数は233件・年間利用数は11,159回であった。内訳は次の通り。

・教育・研究（学生授業等）	2,590回
・大学（委員会・会議等）	2,096回
・附属病院（委員会・会議等）	2,851回
・法人（委員会・会議等）	423回
・各部署の会議等	3,199回

9) 市民ボランティア「あけぼの会」の活動

平成24年度より、建学の精神に基づく医療者教育の拡充を目的に、一般市民ボランティア「あけぼの会」を組織し活動を開始した。この組織は、現在、医学科・看護学科の授業（演習、実習）で実践している市民参加型コミュニケーション教育や、医療面接教育への支援を主としているが、教学に関する会議への参加、医学教育に対するフィードバックなど、一般市民の参加する医学教育としてその活動範囲を広めている。令和4年3月31日現在の会員数は29名で、2022年度の活動は次の通りである。

(1) 例会

- 第1回例会 2022年3月26日（土）10：00～11：30
- 第2回例会 2022年5月14日（土）10：00～11：30
- 第3回例会 2022年6月18日（土）10：00～11：30
- 第4回例会 2022年11月12日（土）10：00～11：30
- 第5回例会 2023年3月25日（土）10：00～11：30

(2) 授業への参加

- 医療総論演習 医学科1・2年 2022年5月24日（火）13：00～16：10
- 医学総論Ⅱ演習 医学科 2年 2022年6月28日（火）10：40～12：10
- 医学総論Ⅲ演習 医学科 3年 2022年11月24日（木）13：40～14：50
- 医学総論Ⅳ演習 医学科 4年 2022年4月8日（金）13：40～16：10

(3) 教学に関する会議への出席

- 学生と教学委員の検討会議
- 教育プログラム評価委員会
- カリキュラム特別検討会

10) 公開講座

(1) 大学主催公開講座

2022年度の公開講座は新型コロナウイルス感染拡大予防のため開催が縮小となっている。NHKと共催しているみんなの健康教室は6回開催した。

11) アウトリーチ活動

アウトリーチ活動推進委員会（委員長：南沢享教授）が主体となり、大学の社会貢献の一環として、本学の教育研究成果について中小高校への還元することを目的に次の活動を行った。

(1) 高校生先端医療体験実習

NPO法人 Touch the Future と共催の「高校生先端医療体験実習」を8月22日～26日まで腎臓・高血圧内科の横尾 隆教授が行った。

(2) 医療オンラインセミナー

読売新聞社主催「高校生向け医療オンラインセミナー」を10月22日に耳鼻咽喉・頭頸部外科の小島博己教授が行った。

(3) 地域との連携

- ・5月18日 熊本学園大学附属中学校の総合的な学習「深学科プログラム」第3学年キャリアインタビューにZoomで出席した。
- ・9月22日 都立六本木中学校の先生方を対象に心肺蘇生AED講習会を救急医学講座の武田 聡教授が行った
- ・10月21日 神奈川県立厚木高等学校にて輸血・細胞治療部 佐藤智彦准教授が「知の探究講座」の講演をした。
- ・11月9日～11日 桐朋高校、桐朋女子高校の進路企画として、解剖学講座 岡部正隆教授が本学研究室を訪問する医学研究体験を実施した。
- ・12月23日 山形県教育庁からの依頼で特任教授の小林英司先生が「第4回医進塾」にて講演をした。

(4) 高大接続

芝学園高校：7月8日 高大連携に関する協定書の調印式を開催した。

7月20日 芝漬けゼミ（薬理学講座 川村将仁准教授・西晴久講師）を実施した。

7月21日 芝漬けゼミ（救急医学講座 武田聡教授）を実施した。

3月29日 芝漬けゼミ（薬理学講座 志牟田美佐講師、石川太郎准教授）

3月30日 芝漬けゼミ（内科学講座（腫瘍・血液内科）矢野真吾教授、勝部敦史助教）

豊島岡女子学園高校：7月6日 高大連携に関する協定書の調印式を開催した。

2月8日 Academic Day Final に南沢享教授が出席した。

8. 臨床研究支援センター

センター長 敷島 敬悟 教授

臨床研究支援センターは、次の機能を有し、臨床研究の計画、実施から研究結果の報告までを支援している。

- ① 臨床研究の教育
- ② 臨床研究（統計解析等）の相談・支援
- ③ モニタリング
- ④ 臨床研究実施支援
- ⑤ 事務局

1) 臨床研究の教育

大学院共通カリキュラム選択科目「臨床試験方法論」コース（9コマ 1単位）を、臨床研究支援センターの専任教員（3名）がオムニバス形式で担当した（下表）。

また、学内の研究者を対象に臨床研究の科学性および倫理性に関する学習機会を提供するため、上記大学院のプログラムと倫理委員会講習会をe-learning（Moodle）に公開した。

表：臨床試験方法論

	課 題	担 当 者
第1回	臨床試験総論—臨床試験の考え方	西川正子教授
第2回	臨床試験概論—無作為化比較試験と統計学	
第3回	臨床試験実施計画—試験デザイン	高橋 翔准教授
第4回	臨床試験実施計画—統計解析方法の書き方	
第5回	臨床試験実施計画—統計解析1（平均値の比較・割合の比較）	
第6回	臨床試験実施計画—統計解析2（イベント発現までの時間の比較）	西川正子教授
第7回	臨床試験実施計画—非劣性試験、中間解析	
第8回	新治療法開発の考え方	千田 実准教授
第9回	データの信頼性保証と関連法規	

2) 臨床研究（統計解析等）の相談・支援

2022年度新規の相談・支援課題数は60課題、支援依頼の内訳は次の通りである。

研究計画書の立案	20件
研究計画書の作成	26件
登録・割付	6件
統計解析の相談（統計解析の実施含）	29件
論文作成の支援（論文査読対応含）	5件
AMED研究費申請書作成	1件

その他、契約書、倫理審査手続き、特定臨床研究への該当性の確認、データマネジメントの相談に対応した。

3) モニタリング

施設モニタリングについては、部門内での研修会を複数回開催し、基本知識、技能を習得した。また、外部講習会にも積極的に参加し、リスクに基づくモニタリング等、最新のトレンドについても理解を深めた。

モニタリングを支援した4件の研究において計118症例のモニタリングを実施した。いずれの研究でも重大な不適合は確認されなかったが、研究計画書からの逸脱等が認められた研究においては、研究責任医師に報告し再発防止措置を講じた。このように、臨床研究データの品質

向上に貢献した。

4) 臨床研究実施支援

特定臨床研究に対してCRCによる臨床研究実施支援を4課題実施した。

5) 事務局

臨床研究に係る倫理審査として本学では認定臨床研究審査委員会、倫理委員会及び認定再生医療等委員会が設置され、臨床研究支援センターでは各々の委員会事務局を担当している。なお2021年3月に発出された「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」では、多機関共同研究に係る計画書について一つの倫理審査委員会による一括した審査が原則化され、他機関で倫理審査を受けたものは本学での倫理審査を受けることなく研究機関の長の許可にて実施することができるようになった。また臨床研究に係る他機関等の協業連携活動に関してはURA部門と連携して対応している。

(1) 認定臨床研究審査委員会（CRB）事務局

2022年度 CRBを12回開催し、審査した件数は以下のとおりである。

新規：3件、変更：17件、終了：0件、疾病等報告：1件、定期報告：14件

(2) 倫理委員会事務局

2022年度は第1倫理委員会及び第2倫理委員会ともに11回開催し、審査した件数は以下のとおりである。

新規審査：347件、変更審査：653件、終了・中止：227件

研究機関の長による実施許可：158件

(3) 認定再生医療等委員会事務局

2022年度は、認定再生医療等委員会を6回開催し、簡便審査を2回開催した。

新規審査：0件、変更審査：9件、定期報告：5件、終了（中止）：1件

(4) 臨床研究に関する契約業務

委受託契約：50件、共同研究契約：22件、その他（ライセンス契約）：1件

6) その他

(1) 臨床研究法下で実施中の特定臨床研究に対する病院長による調査

臨床研究法施行規則第11条に従い、各病院長から当センターに、本学附属病院で実施中の特定臨床研究が適正に実施されていることを確認するための調査依頼があり、2022年度に1件（本院1件）の調査を行った。なお、2021年度よりモニタリング部門の活動が開始されたことから、本調査とあわせて、本学附属病院で実施される臨床研究の品質向上に取り組んでいく。

(2) 臨床研究支援センター基盤整備について

臨床研究実施の必要条件であるデータの信頼性確保のため、医薬品開発受託機関（CRO）と業務委受託契約を結び、データマネージャー並びにモニターの育成を3年計画で実施している。2021年度から開始し、2年目となる2022年度はデータマネジメント業務のノウハウを習得することを目的とし、研修会受講の他、3課題に対してOJTトレーニングを実施した。また本学で実施する特定臨床研究1件についてEDC（Electronic Data Capture）システムの構築及び運用を進めデータマネジメント業務を開始した。更に、構築したEDCを活用し、中央モニタリングの実践的なトレーニングも開始した。

9. その他

1) 成医会

(1) 第139回成医会総会は、2022年10月6日（木）、7日（金）の2日間にわたって開催された。

① 特別講演

繁田 雅弘 教授（精神医学講座）

「認知症の精神療法」

岡本 愛光 教授（産婦人科学講座）

「婦人科がんの最新治療」

② 宿題報告

石川 太郎 准教授（薬理学講座）

「単一ニューロン記録からわかる小脳神経回路の正常と異常」

皆川 俊介 准教授（呼吸器内科）

「プログラム細胞死を介した難治性呼吸器疾患の病態解明と新規治療法開発」

③ 学外研究員の成果報告

梶原 一紘 助教（産婦人科学講座）

「胎盤における ferroptosis 解析による胎盤機能不全の病態解明」

④ シンポジウム

「働き方改革」

司会 岡本 愛光（産婦人科学講座）

安保 雅博（リハビリテーション医学講座）

1. 「医師の働き方改革に向けた当院の取り組み」

中野 匡（眼科学講座）

2. 「今知りたい！医師の働き方改革に求められる医療機関の取組」

藤川 葵（厚生労働省医政局医事課医師等医療従事者働き方

改革推進室室長補佐）

3. 「いよいよ働き方改革がはじまる」

中井 章人（日本医科大学多摩永山病院 院長）

4. 「産婦人科学講座における働き方改革への取り組み」

矢内原 臨（産婦人科学講座）

5. 「外科学講座における働き方改革への取り組み」

矢野 文章（消化管外科）

6. 「小児科学講座における働き方改革への取り組み」

櫻井 謙（小児科学講座）

⑤ パネルディスカッション

「本音で語る慈恵医大の卒前教育と今後の展望」

司会 上園 晶一（麻酔科学講座）

朝比奈昭彦（皮膚科学講座）

1. 医学部生からの発言

川口幸太郎（医学科6年 医学科学生委員会）

馬場 有夢（医学科5年 医学科学生委員会）

2. 卒業生からの発言

成田 凌（臨床研修医1年目）

赤川 立樹（臨床研修医2年目）

伴 咲里奈（臨床研修医1年目）

3. 総合討論

竹森 重（医学科教学委員長）

常喜 達裕（医学科臨床実習教育委員長）

繁田 雅弘（前医学科学生部長）

- (2) 第1268回成医会例会は、2023年2月6日（月）に行われ「医師として、小説家として」が講演のテーマとして選ばれた。司会は繁田雅弘教授（成医会運営委員長）が務め、医師／小説家である知念実希人氏が講演を行った。また、eラーニングにより配信された。
- (3) 第140回成医会総会については、2023年10月12日（木）、13日（金）の2日間にわたって開催の予定。

2) 各種行事

- (1) 2022年4月7日（木）、2022年度医学科および看護学科入学式を挙行了した。
- (2) 2022年8月2日（火）～4日（木）、宮崎県穆佐小学校学童2名、教諭2名の本学招待旅行（第46回）が行われた。
- (3) 2022年9月17日（土）、卒業50周年を迎えた卒業生（昭45年）をお招きし、懇談の集いを開催した。
- (4) 2022年10月1日（土）、同窓会支部長会議・学術連絡会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、会場とZoomを併用で開催した。
- (5) 2022年10月15日（土）、卒業50周年を迎えた卒業生（昭46年）をお招きし、懇談の集いを開催した。
- (6) 2022年10月28日（金）、第118回解剖諸霊位供養法会を増上寺にて開催した。
- (7) 2022年11月12日（土）、学祖高木兼寛先生の墓参を行った。
- (8) 2022年11月12日（土）、「宮崎市立中学校特別大使」の代替として、Zoomを利用して本学と宮崎市を中継し、宮崎市が主催する「宮崎市高岡町教育の日 合同穆園学習会」に参加した。
- (9) 2023年1月4日（水）、新年挨拶交歓会を、テレビ会議システムを使用し、全機関にて開催した。
- (10) 2023年1月31日（火）、2023年3月末をもって定年を迎えた桑野和義教授、艸山俊彦教授、高田耕司教授、馬目佳信教授、敷島敬悟教授、三浦靖彦教授、坂東 興教授、関 晋吾教授、島田 貴教授、中田浩二教授の退任記念懇親会が行われた。
- (11) 2023年2月27日（月）、感謝状伝達式を行い、献体者遺族に対して文部科学大臣からの感謝状を授与した。
- (12) 2023年3月4日（土）、第98回医学科、第28回看護学科卒業式を挙行了した。

3) 印刷物等の発行

- (1) 法人誌「The JIKEI」

慈恵大学の“今”を伝えることをコンセプトに製作し、今年度も同窓、医学部父兄、記念事業募金寄付者、医療連携機関、教職員などに送付し、本学の活動をPRした。

- 1) 第38号 特集「Team COVID-19 PCRセンター奮戦記」

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、大学としてPCR検査に取り組むことになり、基礎医学講座と附属病院が連携・協力して検査体制を構築したことについて巻頭特集で報告し、2022年8月に発行した。

- 2) 第39号 特集「看護学科の過去・現在・未来」

2022年に看護学科は開設30周年を迎え、記念式典・記念講演会を挙行了した。これまで歩んできた30年を振り返るとともに看護学科の現状と展望について、巻頭特集で報告し、2023年2月に発行した。

- (2) 慈恵ニュース

2022年6月に「春季労使協議会結果」、2022年7月に「学校法人慈恵大学 中長期事業計画・2022年度事業計画」を作製し教職員に配布した。

- (3) 大学ガイドブック
2022年6月に受験生向けの大学案内「大学ガイドブック2023」を発行した。カリキュラムの概要、先輩からのメッセージやサークル活動をはじめとするキャンパスライフなどについて幅広く掲載した。
- (4) 大学入試ポスター
2022年6月にオープンキャンパス並びに入試日程に関わる「大学入試ポスター」を医学科、看護学科別に発行し、高等学校、予備校、同窓会長、支部長、学術連絡委員などに送付した。
- (5) 大学公報
学事、教職員人事、公示、行事、東京慈恵会公報などを取りまとめ、毎月定期的に発行した。
- (6) 大学広報
大学広報第23号として「第三病院リニューアル計画について」をテーマに2023年3月に発行した。
- (7) 4 附属病院広報誌
4 附属病院が有機的につながり合い、力を合わせ、患者さんを中心とした医療を実践していく取り組みなどを紹介する患者向け広報誌「よつば」を2022年9月に創刊し、第2号を2023年3月に発行した。
- (8) リーフレット
1) 2022年12月に患者向けリーフレット「慈恵大学病院 COVID-19の取り組み」を発行した。
2) 2023年3月に患者向け本学の歴史リーフレット「源流」を発行した。
- (9) 大学公式ホームページ
ホームページについては、法人広報委員会、大学広報委員会、4病院広報委員会、各機関附属病院広報委員会のもと大学公式ホームページを管理・運営した。
主な新設・更新項目は下記の通りである。
1) 2022年5月、広報活動ページ(プレスリリース・メディア掲載)のリニューアルを行った。
2) 2022年6月、公開講座ページのリニューアルを行った。
3) 2022年9月、附属病院ページ内に「セミオープンシステム」ページを新設した。
4) 2022年10月、4 附属病院広報誌「よつば」を新規掲載した。
5) 2023年1月、専門医紹介動画(泌尿器科)を制作し、新規掲載した。
6) 2023年2月、附属病院ページ内の「実績」ページを「実績・統計・情報公開」に変更し、データの集約を図った。
7) 2023年3月、附属病院ページ内に「広報活動」ページを新設した。
8) 2023年3月、法人ページ内に「SDGsの取り組み」ページを新設した。
9) 2023年3月、法人、大学、大学院のホームページについて2025年3月までにリニューアルすることとし、制作業者を選定した。
- (10) イントラネット
「理事長・学長室」、「行事予定」、「大学公示」、「理事会・教授会議抄録」、「事業計画・事業報告書」、「教職員アンケート」、「学内使用の各種書式」等の更新などを行った。
- (11) オールユーザーメール
セミナー、シンポジウム、講演会、研修会等の開催通知のほか、プレスリリースの配信記事、教職員のメディア掲載情報等を中心に624件配信した。

〔付〕 1. 学校法人 慈恵大学 中長期事業計画（2022年度～2027年度）・2023年度事業計画

2023年度事業計画 目次

目標関連マップ	150
I. はじめに	151
II. 主要な事業計画	
1. 教育	
1-1 医学科	152
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP、2) CPと学習成果、 3) APに沿った学生の受け入れ、4) 学生支援、5) 教育組織、6) 教員・教員組織、 7) 教育環境、8) 教育の管理・運営、9) 社会連携・社会貢献	
1-2 看護学科	154
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP、2) CPと学習成果、 3) APに沿った学生の受け入れ、4) 学生支援、5) 教育組織、6) 教員・教員組織、 7) 教育環境、8) 教育の管理・運営、9) 社会連携・社会貢献	
1-3 医学研究科医学系専攻博士課程	156
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP、2) CPと学習成果、 3) APに沿った学生の受け入れ、4) 学生支援、5) 教育組織、6) 教員・教員組織、 7) 教育環境、8) 教育の管理・運営、9) 社会連携・社会貢献	
1-4 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	158
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP、2) CPと学習成果、 3) APに沿った学生の受け入れ、4) 学生支援、5) 教育組織、6) 教員・教員組織、 7) 教育環境、8) 教育の管理・運営、9) 社会連携・社会貢献	
1-5 看護専門学校	160
1) 教育理念に基づく教育課程編成と教育の実施 2) 教育の質保証 3) 修学生及び志願者への支援 4) 教育環境の整備 5) 地域・社会貢献	
2. 研究	162
1) めざすべき目標の共有 2) 研究体制の整備 3) 研究倫理の推進 4) 研究の質の確保 5) 研究成果の還元	

3. 医療	
3-1 附属病院（本院）	164
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全・感染対策の推進	
3) 地域医療連携の推進	
4) 財政基盤の確立	
5) 医療政策への取組み	
3-2 葛飾医療センター	166
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全・感染対策の推進	
3) 地域医療連携の推進	
4) 財政基盤の確立	
5) 医療政策への取組み	
6) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
3-3 第三病院	168
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全・感染対策の推進	
3) 地域医療連携の推進	
4) 財政基盤の確立	
5) 医療政策への取組み	
3-4 柏病院	171
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全・感染対策の推進	
3) 地域医療連携の推進	
4) 財政基盤の確立	
5) 医療政策への取組み	
6) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
4. 法人運営・財務	174
1) 人的資源の最適化	
2) 安定した財務基盤の構築	
3) 社会的な信頼向上	
4) 広報戦略	
5) 情報管理体制の強化	
6) 施設設備の整備	
7) 事業方針の策定と遂行	
Ⅲ. 中長期事業計画主要指標 6年間の目標値および実績値	177

学校法人 慈恵大学 目標関連マップ

建学の精神 病気を診ずして病人を診よ

(解説)

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」は、創設者高木兼寛が目指した「医学的力量のみならず、人間的力量をも兼備した医師の養成」を凝縮したものである。この精神は看護学教育にも「病気を看ずして病人を看よ」として取り入れられている。本学の研究と医療を通じた社会貢献もこの精神のもとで行われる。

大学の 目的・使命

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」に基づき、医師・看護師の育成、医学・看護学研究の振興、医療の実践を通して人類の健康と福祉に貢献することが本学の使命である。

大学院の 目的・使命

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」に基づく研究、教育、医療を推進できる高度な能力を涵養し、医学・看護学研究の振興、医療の実践を通して人類の健康と福祉の向上に貢献することが本学大学院の使命である。

本学が目指す将来像（長期ビジョン）

教育

本学の特色を活かし、時代の要請に応える教育の実現

研究

建学の精神に基づき、本学の強みを活かした研究の推進
～近未来の医学・医療を牽引する研究者を輩出し、新たな価値創造につながる研究を振興する～

運営・財務

本学の目的・使命を実現するために、財務の安定化を図り、持続可能な大学運営の基盤を構築



医療

附属病院

医の王道を歩み、未来に飛翔たく慈恵—世界の医療をリードする大学病院—

葛飾医療センター

総合診療体制・救急医療体制を強化し、同時に医療者への全人的かつ総合的な教育を提供する地域密着型の大学病院

第三病院

シームレスな医療をもとに地域社会に貢献する機動性と機能性の高い基幹病院

柏病院

“患者を診る”慈恵の心とともに急性期医療を推進し地域医療に貢献する大学病院

2022年度～2027年度 中長期事業計画

教育

研究

医療

運営・財務

2023年度 事業計画

教育

研究

医療

運営・財務



各病院・各部門 B S C

個人の目標管理・成果評価シート

I. はじめに

学校法人慈恵大学の2023年度事業計画が策定された。新型コロナウイルス感染症の拡大は第8波を迎え、患者数は増え、医療機関はひっ迫している。1月の時点では、オミクロン株の変異株が出現し米国を中心に勢いを増しており、今後、拡大することが予想されている。コロナの拡大によって病院の運営が困難になり引き続き大きな影響を受けることが予想され、予断を許さない状況である。また、世界経済がロシアのウクライナ侵攻などによって大きな影響を受けており、大学の財務も例外ではない。特に光熱水費、燃料費だけでなく、一般経費が増大し、コロナによる医療収入の減少とともに、例年になく厳しい予算編成となっており、教職員は経費削減に努めることが求められる。

本年は大学基準協会の第3期認証評価の受審が予定されており、昨年来、受審の準備を進めてきた。特に、「建学の精神」と「目的・使命」との整合を確認して、事業に反映させた。また、今後、重要視される「内部質保証」を学校法人として全学的に取り組むための体制を整備し、すでに稼働している。

医師の働き方改革が2024年4月から開始されることを視野に入れて、学内調査を進めて遅滞なく対応できるように準備している。医師の勤怠管理、適正な分業体制（タスクシフト、タスクシェア）を早急に整備する必要がある。また、働き方改革は、大学の財務に大きな影響があることが予想されており、対応を考えなくてはならない。デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進して、病院運営の改善に努めることが、重要課題となる。

このような社会的変化が起こる中、私立学校法の改正が予定されているので、それを視野に入れて、寄附行為の改定の準備をすることが肝要である。

法人としての重要課題は人材の確保で、本学の質の高い医療、教育、研究を継続するためには、より良い人材を確保するとともに、タスクシフトやタスクシェアによって、業務の改善に取り組むことが求められる。また、第三病院の建て替え計画は、建築が始まるので常に進捗状況を点検して計画が遅滞なく実行されていることを確認することが肝要である。

大学は2022年度に日本医学教育評価機構（JACME）による、医学教育分野別評価の現地評価を受審したのにつき、本年度は大学基準協会の認証評価を受審することが予定されており、内部質保証体制の整備、教育プログラムが建学の精神、大学および各学科・専攻の目的・使命と内部質保証における各種方針と整合していることを検証することが求められる。

研究は研究推進会議が中心となって、研究成果の社会実装の実現に向けて、達成目標を定めて、学内研究費の見直し、研究環境整備に努め、優先順位の高い研究課題から研究の推進に取り組むことになる。

附属病院は新型コロナウイルス感染症に対応した診療体制を維持するとともに、アフター・コロナを見据えて、医療収入の確保と医療経費の削減について考えることが喫緊の課題である。また、本院では救命救急センターの指定に向けて、三次救急診療体制の整備と改善を図ることになる。各附属病院は医師の働き方改革の実施に対応した、新たな診療体制を構築することが課題となる。

学校法人慈恵大学
理事長 栗原 敏

II. 主要な事業計画

1-1. 教育 医学科	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP	
<p>建学の精神および大学の目的・使命を踏まえ、社会のニーズも考慮して医学科の人材育成の目的、その他の教育研究上の目的、および学位授与方針を適切に設定して学内外に公表する。大学の理念・目的、学位授与方針の実現に向け、大学としての将来を見据えた中長期の計画その他の諸施策を設定する。これらの目的、方針および施策と建学の精神、大学の目的・使命との適合性について定期的に点検・評価し、必要に応じて見直しを図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 人材育成・その他の教育研究上の目的 医学科における人材育成の目的、その他の教育研究上の目的を学内外に積極的に発信し、定期的に点検・評価する。 (2) 学位授与方針 医学科使命とディプロマポリシー、達成指針、コンピテンシ・コンピテンシーなどの実効性と関係性について検証し、学内外に発信する。 (3) 中長期事業計画 大学の目的・使命、各学部・研究科における目的・使命を実現するため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を引き続き設定する。
2) CPと学習成果	
<p>教育課程の編成・実施方針を設定して公表し、学位授与方針に沿っているか定期的に点検・評価する。また、学術の動向やグローバル化、社会の要請に配慮した授業科目を設定したシラバスを作成し、定期的に点検・評価し、公表する。更に、学生に明示した基準に沿った厳正な知識・技能・態度評価と単位認定を経て学位授与する体制を整備する。更に、学習成果を適正に把握し評価する方法・指標を開発し、それらをカリキュラムの見直しに適切に活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教育課程の編成・実施方針 医学教育分野別評価による結果に基づき、カリキュラム委員会を中心としてカリキュラムを検証し、必要に応じて改編する。 (2) シラバス <ul style="list-style-type: none"> ① 「症候病態演習Ⅰ～Ⅳ」の連動性を評価する体制をつくり、次年度以降カリキュラムへ反映できる仕組みを構築する。 ② 改編を行ったコース「臨床医学Ⅱ」について検証・評価する体制を構築する。 (3) 成績評価と単位認定 現行のカリキュラムに見合った成績評価と単位認定についてカリキュラム委員会で検討する。 (4) 学習成果 2022年度医学科3年生より実施している臨床医学Ⅰ総合試験について、実施内容と状況を検証・評価する体制を構築する。
3) APに沿った学生の受け入れ	
<p>学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針を定めて学内外に公表する。また、入学定員と収容定員を適切に定めて公表し、在籍者数を定期的に点検・評価する。また、入学選抜制度の公正性について点検・評価すると共に、本学の建学の精神、大学の目的・使命および学位授与方針に沿った選抜方法となっているか定期的に点検・評価し、必要に応じて改善する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学生の受け入れ方針 学生の受け入れ方針に基づき、アドミッションポリシーを見直し、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとの整合性について検証する。 (2) 入学定員・収容定員と在籍者数 入学定員と収容定員を適切に定め、学内外に公表するとともに、在籍者数を定期的に点検・評価する。 (3) 入学者選抜制度 MMIの信頼性を担保するために、ステーション数の拡大と面接委員の多様性の確保を検討する。学生の実績からMMIの課題の妥当性について検討する。本学地域枠の充実や国際的な視点も含め、多様な入学者選抜方法について検討する。更にWeb出願の導入についても検討する。
4) 学生支援	
<p>建学の精神に基づく本学の目的・使命の実現に向け、すべての学生が必要な知識・技能を修得し、豊かな人間性を涵養するため学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 学生支援に関する方針 学生支援に関する方針は内部質保証推進委員会にて検証し、学内外への発信方法についてもあわせて検討する。 (2) 修学支援・進路支援 新型コロナウイルス感染症のみならず物価高騰による家計への影響が懸念されるため、授業料減免や奨学金に関する情報が更に確実かつ迅速に発信できる体制を整備する。 (3) 生活支援 各種オリエンテーションでの案内やe-ラーニング上への掲載を通じて学生相談室に関する情報を周知し、ハラスメント相談など学生の利用を促進する。

<p>1-1. 教育 医学科</p> <p>中長期事業計画（2022年度～2027年度）</p>	<p>2023年度主要事業計画</p>
<p>5) 教育組織</p>	
<p>教育と研究を機能的に進められる教育組織の整備に努め、特に、講座と研究部門などの組織体系は、本学の建学の精神および目的・使命、学問の動向や社会的要請、国際的環境等に配慮しているか定期的に点検・評価する。また、医学科における運営委員会の構成についても併せて検証する。</p>	<p>(1) 教育組織 教育と研究を機能的に進められる教育組織（講座・研究室・附置研究所・センターなど）を整備するため、大学の理念・目的に照らして引き続き点検・評価し、必要に応じて改編する。</p>
<p>6) 教員・教員組織</p>	
<p>建学の精神および目的・使命を実現するため、本学が求める教員像と教員組織の編成方針に基づき適正に教員を配置し、採用・昇格などは公正に行うとともに、教員が組織的に連携できる体制を整備し、教員の教育研究活動と能力向上を支援する。教員組織の適切性について定期的に点検・評価する。</p>	<p>(1) 大学が求める教員像と教員組織の編成方針 大学が求める教員像と教員組織の編成方針は内部質保証推進委員会にて検証し、学内外への発信方法についてもあわせて検討する。</p> <p>(2) 教員の適正配置と公正な人事および教員組織の整備 教員評価制度の結果を更に広く給与・賞与や昇格人事に反映させるため、多くの教員から納得が得られる評価制度の整備と評価結果の精度向上に努める。</p> <p>(3) FD・SD活動および教員評価 教員評価制度に基づく自己評価、所属長評価、所属長とのフィードバック面接を全部署にて実施する。</p>
<p>7) 教育環境</p>	
<p>本学の目的・使命を実現するため、学生が自主的に学習に取り組み、教員が十分に教育研究活動を展開できるよう、教育研究等環境の整備に関する方針に基づき教育環境の整備を推進する。特に、各キャンパスの機能性と利便性を高めるため附属病院を含めた再整備事業を計画的に推進し、ICT機能の拡充による遠隔授業の効率化、シミュレーション教育設備の拡充による技能教育の向上を図る。</p>	<p>(1) 教育研究等環境の整備に関する方針 教育研究等環境の整備に関する方針は内部質保証推進委員会にて検証し、学内外への発信方法についてもあわせて検討する。</p> <p>(2) 施設・設備（含：ICT・シミュレーション設備） ・施設計画に基づき、インフラ（施設・基幹設備）の長寿命化、省エネルギー対策、BCP対策、バリアフリーの推進など、安心・安全な教育研究環境に向けて、機能向上を図る。 ・医学教育分野別評価の結果を踏まえ、西新橋校・国領校ともWi-Fi環境の更なる拡充を図る。</p> <p>(3) 図書館・学術情報サービス 図書館のみならず、史料室、写真室、標本館など学術情報全般の利用環境に関する学術情報センター全体の将来構想について検討する。</p>
<p>8) 教育の管理・運営</p>	
<p>本学が附属病院をはじめとした教育関連病院・施設と連携して地域と国内外のニーズに応え、継続的にその目的・使命を達成できるよう、機能的に教育関係委員会を構成し、教員と教育資源の配置、予算配分を計画的に調整して執行する。このために教育成果の多面的な評価を積極的に収集しながら教育の改善を継続する。</p>	<p>(1) 委員会組織 医学教育分野別評価の指摘事項に基づき、教学委員会および下部組織との関係性および独立性について教学委員会にて検証する。</p> <p>(2) 教育経費の適正配分と執行 教育の充実と物価高騰などに伴う経費の増加との関係について、教育資源委員会にて検証した上で予算編成し、執行する。</p>
<p>9) 社会連携・社会貢献</p>	
<p>本学の目的・使命である医師・看護師の育成、医学・看護学振興、医療の実践を通して人類の健康と福祉への貢献を実現するため、産学官連携および地域社会・国際社会との連携を通じて社会貢献に努める。</p>	<p>(1) 社会連携・社会貢献に関する方針 社会連携・社会貢献に関する方針は内部質保証推進委員会にて検証し、学内外への発信方法についてもあわせて検討する。</p> <p>(2) 産学官との連携と社会貢献 研究シーズ集の充実と企業導出を推進する。</p> <p>(3) 地域社会・国際社会との連携と社会貢献 連携協定を締結している芝高等学校および豊島岡学園女子高等学校を中心として高大接続のための活動を推進する。</p>

1-2. 教育 看護学科	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP	
<p>建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」と大学の目的・使命に基づき、看護学科の教育理念と教育目標を再評価し、必要に応じて見直しを図り、公表する。その上で、学位授与の方針との一貫性を定期的に点検・評価し、必要に応じて見直しを図る。</p>	<p>(1) 教育理念・教育目標 関係委員会による点検・評価を継続するとともに、地域連携看護学実践研究センター（JANPセンター）による都市型保健医療ニーズ調査の結果を分析し、教育目標の点検評価に活用する。</p> <p>(2) 学位授与方針 アンケート等を実施して、社会的要請を踏まえ雇用者や卒業生を含み、広く関係者から意見を聴取していく。</p>
2) CPと学習成果	
<p>学位授与の方針および社会的要請とカリキュラムポリシーおよびカリキュラムルーブリックとの一貫性を定期的に検証する。また、学生の到達度を多面的に評価し、より高いレベルでのディプロマポリシー達成に向け教育内容を改善・拡充する。</p>	<p>(1) カリキュラムポリシーとカリキュラムルーブリック DP・CPに関するFD・SD、講師会、カリキュラムに関する情報交換会、雇用者・卒業生アンケート、学生カリキュラム委員制度を継続し、検証を継続する。</p> <p>(2) 学生の到達度評価 科目横断総合試験、カリキュラムアンケート、1年生、3年生のPROGテストを継続する。</p> <p>(3) 教育内容の改善 ・「人間の生活とICT」「情報科学」における電気通信大学との協力体制を継続する。 ・臨床教員制度の評価を行い、教育上の結びつきを更に強化する工夫を行う。 ・3大学（キングス・カレッジ・ロンドン、国立台湾大学、シンガポール国立大学）との国際交流を継続する。</p>
3) APに沿った学生の受け入れ	
<p>ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーを踏まえるとともに、変化する社会からの要請と、入学者選抜の方法論の進歩にも留意して、アドミッションポリシーの定期的な点検・評価・見直しを行い、公表する。</p>	<p>(1) アドミッションポリシー 入試方法のグランドデザイン作成に合わせ、アドミッションポリシーの点検・評価・見直しを行い、公表する。</p> <p>(2) 入学者選抜制度 入学者選抜方法（一般選抜・学校推薦型選抜・英語外部資格検定試験・新学習指導要領への対応）の点検・評価・改善を行い、必要な情報を公表する。 今後も社会情勢や制度変更を踏まえ、入試方法のグランドデザインを設定する。</p> <p>(3) 入試広報 受験生応援サイトの業者を変更し、効果的、効率的な広報を展開する。</p>
4) 学生支援	
<p>学生すべてが学生生活を通して高度な専門知識を修得し、豊かな人間性を涵養できるよう、安定した学生生活を送り、学習に専念できる環境を整えるとともに、各学生の個性に応じた修学支援（進路支援を含む）および生活支援を行うことのできる体制を整備する。</p>	<p>(1) 学生支援に関する方針 大学基準協会評価結果を公表する。</p> <p>(2) 修学支援 学生の経済的支援の整備に向けた検討を行う。</p> <p>(3) 生活支援 感染対策を留意した課外活動を推進する。</p> <p>(4) 進路支援 ・学生一人ひとりのニーズに合った進路支援を推進する。 ・附属病院看護部との連携体制を強化し、学生のキャリア支援体制を充実させる。</p> <p>(5) 同窓会看護学科支部、看護学科保護者会との連携体制を強化し、学生生活への支援を充実させる。</p>
5) 教育組織	
<p>本学の建学の精神および目的・使命、学問の動向や社会的要請、国際的環境等に基づいて、教育と研究を機能的に進められる組織体制を強化・整備する。</p>	<p>(1) 学内外の他組織との連携強化 教員の研究フィールドとしての学び場の活用について、地域住民へのヒアリングやニーズ・リソース・マッチンググループの調査結果を踏まえ、教育、研究に資する活動を展開する。</p>

1-2. 教育 看護学科	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
6) 教員・教員組織	
<p>看護学科の教育理念と教育目標と、ディプロマポリシーを達成するために、教員の資質の評価および向上を図るとともに、その継続的改善を行うための体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教員の適正配置と教員組織・編成の整備 採用活動の見直しと新任教員プログラムを充実させる。 プリセプター制度導入の評価を行う。 (2) 教員人事 関連規程の確認を継続する。 (3) FD・SD活動および教員評価 年間通じてFD・SD研修会を企画し、本学使命に基づく学生支援や教育研究活動に関わる教職員のスキルを向上する研修会に参加させる。 ※FD・SD委員会研修会の年2回以上の参加 (4) 看護学科と看護学専攻において、一体的教員組織を編成する。 合同委員会の評価結果に基づき、新たな一体的組織作りの可能性について検討する。
7) 教育環境	
<p>各キャンパスの機能性と利便性を高めるため附属病院を含めた再整備事業を計画的に推進する。また、キャンパスの安全性と機能性を高めるための整備を進め、遠隔授業で高い学習効果が得られるようICT機能の拡充を図る。一方、教育研究活動のための環境整備も推進する。図書館は利用者の声を反映したサービスの向上に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) キャンパス整備 VR教材の開発、Wi-Fi環境の整備拡大を行う。 (2) 図書館 新型コロナウイルスの感染状況も踏まえながら、関係委員会で利便性、機能性を検討していく。 (3) 研究環境の整備 教員の研究活動の振興に寄与し、自立して研究を行える研究者の育成につながるような支援および制度・環境を充実させる。
8) 教育の管理・運営	
<p>看護学科の教育理念、目標の達成のために、委員会組織を点検・評価し、整備する。 教育IR機能を強化して学生や卒業生のニーズに基づく教育活動の改善を推進する。 教育・研究経費を適切に配分、執行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 委員会組織の整備 委員会組織の点検、整備を継続する。 (2) 教育IR機能 教育IRと研究IRという側面から、教育マネジメント体制の強化を図るための環境を整備する。 (3) 学生の看護学科運営の参画を支援する体制を整える。 学生カリキュラム委員が委員会に参加しやすい体制の構築を継続する。 (4) 教育・研究費 URAと協力して、科研費などの説明会を行い、科研費の獲得を目指すとともに、その他の、公的、私的科研費にも積極的に応募していく。
9) 社会連携・社会貢献	
<p>大学が有する知的資源をもって、地域連携看護学実践研究センターと学外の教育研究機関、企業その他の団体、地域社会等との連携を推進し、看護の力で地域住民の生きる力を支える活動を計画的に発展させ、社会に貢献する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域連携・社会貢献に関する方針 第三病院健康推進センターとの連携を強化する。 (2) 連携大学・近隣大学との連携と社会貢献 公開授業、電気通信大学教員による授業等その他、調布市、狛江市と協働の「みんなの保健室」活動・「フードパントリー活動」を継続する。 (3) 人類の健康と福祉に貢献する医療人育成の強化を図る。 教員の研究フィールドとしての「みんなの学び場」活動を、ニーズ・リソース・マッチンググループの調査結果を踏まえ、公開講座や研修会を企画する。

1-3. 教育 医学研究科医学系専攻博士課程	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP	
<p>大学院医学研究科医学系専攻博士課程の目的と、これを踏まえて設定したDPについて、建学の精神や大学の目的・使命との整合性を継続的に検討するとともに、変化する社会から期待される人材育成機能を調査・検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 大学院生と担当教員アンケート実施方法の改善を図り、継続的に実施・フィードバックを行いDPの達成度を評価する。 (2) 大学院生と担当教員対象の「DPに関わるアンケート」結果をもとにしてDPの検討を行う。 (3) 大学院修了後の大学院生の活躍状況を調査する体制を整備し、修了生の社会活動を視点としてのDPの検討を行う。
2) CPと学習成果	
<p>DPから学生が持つべき能力としての「学習成果」を抽出し、その達成のために必要な科目設定と、学習成果の評価方法を検討することによって、教育課程を継続的に改善する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) DPが変更された場合は、これに合わせて検討を行う。 (2) 2022年度の制度変更の効果を評価し、CAP制の導入に関しては引き続き検討を行う。 (3) 大学院共通カリキュラムの授業内容に関して継続して大学院カリキュラム委員会において検討を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生と担当教員アンケート実施方法の改善を図り、継続的に実施・フィードバックを行いDPの達成度を評価する。 ・大学院生全員について研究倫理教育FD受講を周知徹底する。教育、研究、社会貢献などに関するブレFDを行い大学院生の受講を周知徹底する。 ・対面授業、オンライン授業の授業形態の適切性について継続して検討を進める。 (4) 上記(3)で抽出したコンピテンシーに関して、アンケートによる担当指導教員による達成度評価と大学院生による自己評価の数値化、大学院委員会による学習指導、e-ラーニングによる自主学習システムを組み合わせた評価・学習システムの運営を開始する。大学院生の復習・自主学習の素材を提供するためのe-ラーニングシステムを構築する。 (5) 本学の大学院として研究室ローテーションをどのようにカリキュラムに取り入れるか検討を開始する。 (6) 共通カリキュラムに新設した「データサイエンス概論」の評価改善を行う。
3) APに沿った学生の受け入れ	
<p>継続的に改善するDP、CPに合わせ、変化する社会からの要請と、入学者選抜の方法論の進歩にも留意して、APを継続的に改善する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 英語能力検定の標準化に向けた外部試験の導入を継続して検討する。 (2) 引き続き、入学定員、国際バカロレアに関する調査を行い、調査結果を取り纏め大学院運営、管理の充実を図る。また入学時期については継続して検討する。 (3) 引き続き、留学生受入体制のチェックについて実施し、不利益なく授業を受けられる仕組みを整備する。 (4) 医学部医学科、看護学科および姉妹校のキングス・カレッジ・ロンドンの取り組みを参考に入学者選抜における外国語試験の導入方法を検討する。
4) 学生支援	
<p>生活、学習、健康・安全およびキャリア形成を重点課題とする学生支援を強化するとともに、その継続的改善を行うための体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 冊子としているシラバスの情報を大学院公式ホームページにもデータ掲載し、学生が見やすい環境整備を行う。 (2) 「実験の安全に関わるカリキュラム」について、大学院公式ホームページにも掲載し、周知徹底を図る。 (3) 対面教育の充実を検討する。 (4) 修了者に対して卒後の動向調査のアンケートを継続実施、回答結果を大学院運営に反映する。 (5) 2023年度カリキュラム検討時に医学教育学のコースワークについて検討する。

1-3. 教育 医学研究科医学系専攻博士課程	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
5) 教育組織	
<p>大学院医学研究科医学系専攻博士課程の目的と、それを踏まえて設定したDPを達成するため、課程の教育研究組織の適切性を検討するとともに、その継続的改善を行うための体制を整備する。</p>	<p>大学院委員会の規程の確認、大学院教育でのガバナンス体制の確認を行う（組織改正が必要かどうかの検討のための基礎調査として）附置研究所である総合医科学研究センターとの連携関係、責任分担の明確化を大学院規程の見直しとともに始める。</p>
6) 教員・教員組織	
<p>大学院医学研究科医学系専攻博士課程の目的と、それを踏まえて設定したDPを達成するため、課程の教員の資質の評価および向上をはかるとともに、その継続的改善を行うための体制を整備する。</p>	<p>(1) 共通カリキュラムに関するアンケートを実施し、その結果をもとに2023年度計画に盛り込む。 (2) 大学院教員の規程を整備し、教育組織の項目における大学院教員の規則の改正を待って、現行の教員評価システムなどの改正を2023年度より検討する。 (3) 継続して教育および研究に関するFDを開催する。</p>
7) 教育環境	
<p>大学院医学研究科医学系専攻博士課程の目的と、それを踏まえて設定したDPを達成するため、教育研究能力育成のための多様な環境や、情報通信技術環境を含む教育研究環境を適正化するとともに、その継続的改善を行うための体制を整備する。</p>	<p>(1) カリキュラム委員会において教員ならびに学生へのティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA) 制度の周知方法や教育の徹底方法について検討する。 (2) 継続して、TA終了後に実施レポートを共通カリキュラム「医学教育学」責任者の教員に提出する。</p>
8) 教育の管理・運営	
<p>大学院医学研究科医学系専攻博士課程の管理・運営が、その目的を達成するために適切かどうかを検証し、その継続的改善を行うための体制を整備する。</p>	<p>大学院委員会において、大学院医学研究科医学系専攻博士課程の管理・運営が3P (DP、CP、AP) の目的を達成するために適切かどうかを検証し、その継続的改善を行う。</p>
9) 社会連携・社会貢献	
<p>大学院医学研究科医学系専攻博士課程における教育研究成果を社会に還元し、社会連携・社会貢献を果たすための方針を策定し、実施・改善する。</p>	<p>大学広報委員会と連携して大学ホームページの改良および大学院広報ページの設置の検討を行う。</p>

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) プログラムの理念・目的、それに基づくDP	
<p>大学の建学の精神、目的・使命を踏まえ、看護学専攻博士前期課程・博士後期課程の目的・使命の適正性を検証する。また、両課程のDPが社会から期待されている人材の育成に合致しているか、点検・評価する。大学の理念・目的、研究科における目的等を実現するため、将来を見据えた中長期計画やその他の諸施策を設定する。</p>	<p>(1) 目的・使命の適切性 大学の建学の精神、目的・使命を、博士後期課程ならびに博士前期課程のカリキュラムに反映できているか、アンケート等を実施し、評価・検証を行う。</p> <p>(2) 学位授与方針 学生アンケートを継続して実施し、社会の変化、医療・看護に対するニーズに対応するDPになっているか点検・評価する。</p> <p>(3) 中長期事業計画 看護学専攻の将来像をイメージ化し、実現に向けて各委員会と協働して検討する。</p>
2) CPと学習成果	
<p>博士前期課程は、看護学研究論文コースと高度実践研究コースに合致した教育科目を組むとともに、国際性の涵養を図る科目を設置する。学位論文（研究計画含む）指導および審査については、客観性・厳格性を確保するための仕組みを構築する。また、年間履修単位の上限を検討し、より効率的な学修体制を構築する。</p> <p>学生・修了生・就職先へ調査や意見聴取を行い、学修成果を測定し、改善に繋げる。</p>	<p>(1) 教育科目 博士前期課程の高度実践研究コースと看護学研究論文コースの教育科目について、改廃も含め検討する。 また、国際性を涵養できる科目設置についても検討する。</p> <p>(2) 学位論文の指導と審査 学生アンケートなどの結果から研究計画審査の在り方を評価し、審査体制の改善を図る。</p> <p>(3) 単位管理 博士前期課程の高度実践研究コースと看護学研究論文コースの修得単位数の上限について検討する。</p> <p>(4) 学習成果 学習成果を測定するため、学生の就職先に意見聴取を行う。</p>
3) APに沿った学生の受け入れ	
<p>看護学科との一体的教育体制構築の観点から、入学者選抜方法を点検・改善するとともに、国際性・多様性への対応を検討する。</p> <p>長期履修生を含む定員管理を適切に行い、学生の受け入れ体制を強化する。</p>	<p>(1) 入学定員・収容定員と在籍者数 博士後期課程において、年度内での修了見込があると判断するための基準や、判断する時期等を検討し、定員管理に反映する。</p> <p>(2) 入学者選抜制度 2022年度の入学者選抜方法を評価し、国際性・多様性の観点から制度を検討する。</p>
4) 学生支援	
<p>多様な社会的役割を持つ学生が、学修に専念し学生生活を安定して送ることができるよう、修学支援、生活支援、進路支援を強化し、継続的改善を行うための体制を整備する。</p>	<p>(1) 修学支援 学位論文指導に係るプロセスでの課題を抽出し、支援方法を検討する。また、TA制度の活用状況を点検し、学生に制度の活用を促すとともに、該当者以外でも教育に携わることのできる機会の創出を検討する。</p> <p>(2) 生活支援 学生の経済的な課題について把握し、奨学金制度などの情報を提供する。また、不服申立制度を活用し、ハラスメントの防止に努める。</p> <p>(3) 進路支援 本課程のほとんどが社会人学生であるが、修了後の進路やキャリアアップに係る支援のニーズを調査し、相談窓口の必要性を検討する。</p>
5) 教育組織	
<p>看護学専攻博士前期課程・博士後期課程における分野・領域について、大学の理念・目的と合致しているか評価・検証を行い、適切に運用する。</p>	<p>(1) 分野・領域 分野・領域の構成について、必要に応じ改善策を検討し、教員の負担を軽減する。</p>

<p>1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程</p> <p>中長期事業計画（2022年度～2027年度）</p>	<p>2023年度主要事業計画</p>
<p>6) 教員・教員組織</p>	
<p>本学の求める教員像・教員組織を明確にし、方針を設定する。また、学問の動向、社会の要請、国際的環境などに配慮した教員組織か評価・検証を行い、改善策を検討するとともに、教員の教育・研究活動を公表する。</p> <p>教員資格審査を適切に行い、若手教員の登用を推進する。</p> <p>また、教員の資質向上および教員組織の改善・向上を目指し、継続してFDを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教員組織の点検 本学の求める教員像・教員組織を明確にし、方針を設定するためワーキング・グループを発足し、検討する。 (2) 教員資格審査 看護学専攻の教育に、看護学科の講師・助教が参画できるよう、教員資格基準を見直す。 (3) FD・SD活動および教員評価 看護学科との連携に基づくFD・SD活動を推進する。 (4) 情報公開 教員の教育・研究活動を公表し、定期的に更新・点検・評価を行う。
<p>7) 教育環境</p>	
<p>看護学専攻博士前期課程・博士後期課程の目的とそれを踏まえたDPを達成するために、教育環境の適切性について定期的に点検・評価し、整備・改善を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) キャンパス整備 講義室予約システムの運用方法について、評価・検証を行い、効率的な稼働につなげる。また、ICT教育に係る調査を継続して実施し、遠隔授業に係る教育の質を担保する。
<p>8) 教育の管理・運営</p>	
<p>大学院委員会および下部委員会の活動について評価・検証を行う。また、看護学専攻の目的を達成するため、教職員の資質向上を図り、教職協働による教学および大学運営の改善・向上に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 委員会組織 継続的に評価・点検を行う。 (2) 教職協働への取り組み FD・SD研修や、学事課との連携・協力強化を通じ、大学院教育の質を高める。
<p>9) 社会連携・社会貢献</p>	
<p>看護学専攻の教育研究成果を社会に還元し、社会連携・社会貢献を果たすための方針を策定し、実施・推進する。教育・研究等のフィールドにおいて、実践の改革に取り組む教育研究活動を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 研究実装への取り組み 実習施設でもある附属病院の看護師の研究を支援する。 (2) 産学官・地域・国際社会との連携と社会貢献 教員の教育研究活動や大学院生の研究活動の発展に有益となる研修会やシンポジウムを企画し、関連機関との連携や社会貢献活動を支援する。

1-5. 教育 看護専門学校	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) 教育理念に基づく教育課程編成と教育の実施	
<p>「つねに人びとの幸を願いそのために献身する」という慈恵の精神のもと開始された看護師教育機関として、社会に貢献できる看護実践者を育てることを使命としている。看護職を目指す志願者への門戸を確保し看護専門学校として、ナースナース看護に根差した看護教育が確実に継続され実践できるようにすること、また、多様な場で生活する人々と家族の暮らしを理解し、地域包括ケアを支える看護を提供できる看護師を育成するための教育課程を編成、実施する。</p>	<p>(1) 2022年度新カリキュラム実施と評価</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 講師会・会議等で教育理念・目的・目標・3つのポリシー・カリキュラムツリーを共有する。 ② 新開設科目の学習内容、指導方法を担当者間で共有し指導する。 ③ 新開設科目の遂行状況と学生の成績の結果より内容・方法の見直しを行う。 <p>(2) 新たな臨地実習環境の指導体制の整備</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 昨年度より開始となった施設の指導体制を再確認し、課題解決に向けた働きかけを実施する。 ② 今年度より開始する施設の学習環境の確認と指導体制の整備を依頼する。
2) 教育の質保証	
<p>保健医療福祉分野に貢献する人材の育成とともに、慈恵に必要なとされる人材を輩出するため、学生・教員による教育評価を実施し、問題の改善及び課題の明確化を図り、効果的な教育方法などの開発に努める。知・技・心を重ねもつ看護実践者の育成のため、臨地実習における臨床指導者との連携強化を継続していく。現任教員の教育実践力向上に向けて、自ら研鑽に取り組めるよう研修機会を創出するなど環境作りを推進する。教員組織の編成にあたっては、慈恵の看護基礎教育の継続に係わる適切な人数の教員の確保に向け、臨床看護師が教育に興味関心が持てる機会を作るなど、教育の場の理解を求め人材開発に向けて関係者と連携する。また、慈恵の教育理念に賛同する教育実践者の確保も行う。</p>	<p>(1) 授業内容の改善</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 担当講師と学生の学習状況の情報共有、課題解決に働きかける。実習では学生の個別の特性に応じた指導体制を継続する。 ② 新「看護師教育の技術項目と卒業時の到達度」の説明を学校病院連絡会議等で説明し、指導の協力を得る。 <p>(2) 学生のレディネス、多様性を踏まえた修学支援</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 出題基準の改定内容を教授内容に反映する。 ② 当該学年の単位未履修者の状況を会議等で共有し、教員全体で支援する。 ③ 学生の学習状況から保護者との面談を実施し、協力を得る。 <p>(3) 学生個々に応じた進路選択支援</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 慈恵関連機関への就職率90%以上を目指す。 ② 学生の希望する就職・進学100%を達成する。 <p>(4) 看護教員の教育実践力の向上及び看護教員の確保</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 専任教員業務のうち事務業務を事務職にタスクシェア・シフトを図る。 ② 教員のニーズ、課題に応じた研修を企画・運営する。 <p>(5) 次代の看護教員候補となる人材の確保</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 慈恵の看護教育に関心のある看護教員を内外から集められるよう公募の時期を人事課に働きかける。
3) 修学生及び志願者への支援	
<p>慈恵の看護教育において大切にしてきた専門職として必要な知識・技術に加えて品位・礼儀・辞讓・温かな態度で相手を尊重した看護を実践できる看護師を育成する。アドミッションポリシーを理解し、看護を慈恵で学ぶことを希望する志願者、またそれに合致した入学生を選抜し、学生の確保につなげる。学生が健全な心身を維持・増進し、安全・安心して修学できるよう健康管理（定期健康診断・ワクチン接種・学生相談）の整備を行う。学生一人ひとりの個性やニーズに合った進学・就職支援を行う。</p>	<p>(1) 在校生の健康管理の整備をする</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ワクチン接種100%となるよう必要性の説明を継続し行う。 <p>(2) 在校生、志願者、保護者のニーズに向けた情報公開</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教育活動報告書のホームページ上公開100%を達成する。 ② 在校生、志願者、保護者のニーズに応える情報掲載を行う。 <p>(3) アドミッションポリシーに基づく学生の確保</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 志願者数増加に向け、訪問校以外の実績のある学校への自校のアピールを行う。 ② 学校見学個別対応記事のホームページ上掲載の検討を行う。
4) 教育環境の整備	
<p>学生が自主的に学習に取り組み、教員が教育活動及び研究活動が展開できるよう、施設設備環境を整備する。対面授業及び遠隔授業の双方ともに高い学習効果が得られるようICT環境の整備に向け関係機関への働きかけを長期的に遂行する。またシミュレーション教育を行うに当たり教育力強化や環境整備を行う。学生の主体的な学びを支援する一環として、図書館内における図書、資料を集積する。また、卒業生の図書館利用が出来るよう整備に努める。</p>	<p>(1) 対面授業及び遠隔授業の双方の学習環境の整備をする</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 授業等以外の動画配信内容の整理・整備を行う。 ② 電子機器を活用した授業・演習の使用目的に対する教育効果を学生の成績、アンケートから分析する。 <p>(2) ICT環境の整備に向け関連機関へ働きかける</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ICT環境の整備に向け、実現可能な方法の検討を行う。

1-5. 教育 看護専門学校	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
5) 地域・社会貢献	
<p>慈恵の3看護専門学校が立地する地域の特性を踏まえ、地域住民と交流する機会をつくり、地域社会の活動に貢献することにより、地域全般に関する学生の理解を深めるとともに、学校の教育活動に対する地域住民、社会の理解協力が得られるようにする。</p> <p>病院や地域の防災訓練活動に参加し、学生が安全意識と防災に関する知識や実践力を高められるようにする。</p>	<p>(1) 看護者として災害対策への意識の向上と実践力の向上</p> <p>① 病院や地域主催の災害対策関連活動に参加し、災害時の行動につなげる。</p> <p>② 院内の医療安全関連行事に参加し、医療安全に対する意識を醸成する。</p> <p>(2) 地域の一員としての自覚を高める</p> <p>① 自治体が主催する地域特性を踏まえた健康事業に参加する。</p> <p>② 病院や地域の防災訓練に参加し、学生と病院が地域で起こる災害に対応できるようにする。</p>

2. 研究	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) めざすべき目標の共有	
<p>「本学の研究に関する基本的な考え」と「ビジョン」に基づき、研究推進会議において、本学の研究活動の方向性（中長期的研究戦略）を策定し、研究活動を推進する。また、法人SD実行委員会が行う全教職員を対象としたSDならびに研究倫理推進センターが行う研究者を対象とした研究倫理教育FDにおいて、本学の研究活動の方向性（中長期的研究戦略）を周知する。</p>	<p>(1) 中長期的研究戦略の策定 2022年度の進捗を評価し、改善策を検討し、今年度につなげる。</p> <p>(2) 学内への周知 SDおよび研究倫理教育FDにて、研究推進会議で進めている本学の研究活動の方向性について、その進捗を全教職員に周知する。</p>
2) 研究体制の整備	
<p>研究活動を推進するため、研究推進会議を中心に、研究体制を整備する。</p> <p>① 研究活動推進を目指した研究制度改革</p> <p>② 研究設備の整備</p> <p>③ 研究IRの稼働</p> <p>④ 研究支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学連携の推進体制の拡充 ・臨床研究推進体制の整備 ・支援スタッフの能力向上 <p>⑤ 学内研究費による研究シーズの育成・強化</p> <p>⑥ 特色ある研究の推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端医学推進拠点群 ・細胞加工施設JIKEI-CPF ・ゲノム医学と再生医学の医療応用 ・ICTとAIの医療応用 ・看護学研究 <p>⑦ 学内医療情報（SS-MIX 2等）の研究利用</p>	<p>(1) 研究活動推進を目指した研究制度改革 2022年度に洗い出した課題について、優先度が高いものから改善策を検討して実行する。</p> <p>(2) 研究設備の整備</p> <p>① 2022年度の調査結果に基づき、学内予算で購入した研究機器の共用利用を推進する。</p> <p>② 現存施設の除去工事および新規研究施設の整備を行う。</p> <p>(3) 研究IRの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の研究制度の問題点の解決策を検討し、研究推進会議に提案する。 ・研究費獲得のための仕組み・制度を試験的に運用開始する。 <p>(4) 研究支援体制の充実</p> <p>① 産学連携の推進体制の拡充 2022年度に抽出した課題に対する改善案を策定し、運用する。</p> <p>② 臨床研究の推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者の支援ニーズに基づき、対応を検討する。 ・試験運用結果を評価し、改善する。 <p>③ 支援スタッフの能力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションマインドを共有するための企画を実行する。 ・支援スタッフの業務効率化を推進する。人員配置を検討する。 <p>(5) 学内研究費による研究シーズの育成・強化 現行の学内研究費制度が研究シーズの育成・強化に寄与しているかを評価する。</p> <p>(6) 特色ある研究の推進体制の整備 2022年度に抽出された本学の強みを活かした研究領域および将来的に強みになりうる研究領域に関して、現状の体制と環境を調査し、優先的に整備すべき課題を明らかにする。</p> <p>(7) 学内医療情報の研究利用の推進 2022年度に洗い出した課題について、優先度が高いものから改善策を検討して実行しながら、SS-MIX 2やCLISTA!の二次利用環境の整備を進める。</p>
3) 研究倫理の推進	
<p>研究倫理推進センターが研究者を対象に研究倫理教育FDを行い、研究不正・研究費不正の再発防止を徹底する。</p>	<p>(1) 研究倫理と研究費適正使用の徹底 研究不正・研究費不正の再発防止のために①ガバナンスの強化、②意識改革、③不正防止システムの強化を継続的に実施する。 特に、研究倫理教育FD、SD受講負担の軽減や科研費の応募時期の変更に対応したFD受講時期の見直しを検討する。</p>
4) 研究の質の確保	
<p>研究推進会議を中心に、本学の研究活動についてPDCAサイクルを実施する。自己点検・評価委員会 教育・研究会議が点検を行い、改善を促し、研究の質を確保する。</p>	<p>(1) 研究活動の点検・評価・改善 2022年度のPDCA活動を評価し、問題点の改善を図る。 研究推進会議と自己点検・評価委員会 教育・研究会議が連携し、2023年度の活動に関するPDCAを実行する。</p>

2. 研究	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
5) 研究成果の還元	
<p>研究成果の還元のため、大学広報委員会を中心に、研究成果の学内外への発信を戦略的に進める。また、アウトリーチ活動推進委員会を中心に、近隣住民や青少年に研究の魅力・価値を伝える活動を推進する。</p>	<p>(1) 研究成果の社会実装の促進 2022年度に抽出した課題に対する改善案を策定し、運用する。 ・研究シーズ集の充実と企業導出を推進する。 ・社会実装を志向した授業科目を開講する。</p> <p>(2) 学内外発信の強化 研究成果を学内外に紹介する各種メディア（ホームページ、SNSなど）の運用体制を確立する。マスコミ各社の化学健康担当記者との連絡体制を確立する。</p> <p>(3) アウトリーチ活動の推進 2022年度の進捗を評価し、改善策を検討し、今年度につなげる。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) 医療の質の向上	
<p>特定機能病院として、高度の医療の提供を高度の安全管理体制のもと確実に実施し社会的責任を果たす。診断・治療・医療技術の開発・導入やICT、DX、AI等、当院の医療資源を最大限活用しつつ、患者さん中心のチーム医療を通して満足度の高い医療を実践する。また、国際ビジネス拠点に立地した有数の大学病院として国際化の進展に対応するほか、新橋及び晴海各健診センターの予防医学を一体的に運営し企業人や住民の健康管理・増進に寄与する。当面新型コロナウイルス感染拡大による下押し圧力を克服し持続可能な病院運営を目指す。</p> <p>救急医療を強化し、救急応需の体制だけでなく、パンデミックや災害医療など有事医療にも対応できるよう体制を整備する。</p> <p>建学の精神や病院の理念のもと、患者志向で質の高い医療を実践するため、職種別の専門性に応じた教育・研修プログラムを整備し、相互の連携を充実させる。</p>	<p>(1) 診療体制</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 特定機能病院として求められる高度な医療の提供に向け、機能の検証を図る。 ② 総合周産期母子医療センターやがんゲノム医療連携病院としての活性化を図る。 ③ 病院機能評価の結果を踏まえ、改善事項の検証と、定常化を図る。 ④ チーム医療を実施する中でタスクシェア・シフトを推進し、患者満足度の向上と業務効率化を図る。 ⑤ 国際ビジネス拠点という立地を活かし、新型コロナウイルス感染症収束を見据えて、柔軟に対応できるよう広報や体制整備に取り組む。 ⑥ 3次救急指定施設として、EICUなど設備の拡充を図り、受け入れ体制の整備と、急性大動脈スーパーネットワーク等を含め院内各科の連携強化を図る。また区東北部からの受入れも推進し、安定的な運営体制を構築する。 ⑦ 有事に備え地域との連携を含めた対応について事業継続計画を見直す。(新橋健診センター)(晴海トリトニック) ⑧ 予防医学のあり方と未病対策について検討を進める。 <p>(2) 教育・研修</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 建学の精神や病院の理念を意識し行動できるよう、継続的に研修・教育を行う。 ② 多くの職員を対象とした計画的な研修の実施と、職種別の入職時、新人研修の実施体制の整備を図る。 ③ 特定行為研修修了者の活動基準を周知し、職場での理解を得て、認定看護師・専門看護師として活躍の場を広げられるような育成と配属部署を検討する。
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>事例の分析を行い、対策の立案、実行、評価を継続して行うことで、患者安全を推進する。</p> <p>医療安全文化の醸成を推進し、組織力を強化することで、各部署が自発的に患者安全の担保に取り組む体制の構築を支援する。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>新興・再興感染や薬剤耐性菌など懸案となる感染症に対して大学病院のモデルとなるような感染対策を確立する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 診療情報共有改善策の継続的な評価と周知を行う。実施内容を総合的に評価し、運用や実施方法の見直しを行う。 ② TeamSTEPPS研修を継続して実施する。新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じた研修の実施方法を検討する。 ③ モニタリングしている項目ごとに結果を分析する。分析結果をフィードバックし、各部署における医療安全目標の設定および実施に関する支援を行うことで、質の向上につなげる。 ④ 特定機能病院の要件や診療報酬改定に則ったルールの見直しを実施する。第三者による評価・指摘事項について各部署と共有し、改善を支援する。 <p>(2) 感染対策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 基本的感染対策、抗菌薬適正使用、医療関連感染抑制、ノンテクニカルスキル活用に重点を置いた病棟ICT活動を展開し、現場主体的感染対策を構築する。 ② 新興・再興感染症対策を念頭に置いた感染対策のあり方を再検討し、流行に即応できる体制を確立する。 ③ 附属4病院の統括機能や大学組織との連携、大学関連病院との関係強化を検討する。

<p>3-1. 医療 附属病院（本院）</p> <p>中長期事業計画（2022年度～2027年度）</p>	<p>2023年度主要事業計画</p>
<p>3) 地域医療連携の推進</p>	
<p>附属4病院の立地や機能、医療資源を活かし4病院間連携を一層強化する。さらに連携登録医制度、地域連携システム、情報発信ツールを活用し4病院をハブにプラットフォームを構築する。二人主治医制や循環型医療連携を推進し後方連携を含めたアライアンスを拡大する。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域医療連携システムによる附属4病院でのカルテの共有の仕組みを活用し、各附属病院の特色を活かした相互の紹介を推進する。また、連携システム接続する部門システムの追加を検討する。 ② 患者の紹介件数が増加に繋がるよう、登録医制度や地域医療連携システムによるカルテ共有化について幅広く周知する。 ③ 医師会や行政との協議の場を多く設けることで、ニーズを把握し、連携の強化を図る。 <p>(2) 後方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 患者支援・医療連携センター内の情報共有、連携を強化し、スムーズに転院や退院が可能となるよう調整する。 ② 多様な地域やニーズに対応するため、新たな支援病院を検討する。
<p>4) 財政基盤の確立</p>	
<p>本学の長期資金計画に基づく収益目標を達成する。診療科別目標達成状況、医療経費の動向など予算実績差異分析を行い、対策を講じる。高額診療機器および大型施設整備計画は、費用対効果を十分検証し、実施する。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業計画を着実に実行し、収益目標の達成を図る。診療部長面談を実施し、達成状況をフィードバックし、課題に関しては改善策を実行、検証を重ね、予算達成を図る。 ② (新橋健診センター) 受診者ニーズと周辺施設の動向を把握し、特色ある検査を実現する。 ③ 病床機能を把握し、実効性のある院内薬品在庫の適正化に努める。 ④ 不動在庫、期限切迫品状況把握シートを作成し各機関の状況を共有することで、在庫の融通を行い廃棄薬品を減少させる。 ⑤ 「院外処方箋問い合わせ簡素化プロトコル」について、運用の安定化に向けて定期的に評価を行いブラッシュアップする。 ⑥ 医療材料の棚卸を適時実施し定数の見直しにより在庫の適正化や廃棄材料の削減を図る。 ⑦ 高額診療機器および大型施設整備計画は、費用対効果を検証し実施する。 ⑧ 高額診療機器の導入後の評価検証ならびに中長期的な投資計画のもと、計画的な整備を図る。 ⑨ 高効率化改修による省電力設備・省CO2設備を導入する。
<p>5) 医療政策への取組み</p>	
<p>2024年度に実施される第8次医療計画に向けて対策を講じる。5疾病6事業（新興感染症含む）、災害医療、地域医療構想、外来医療計画について特定機能病院機能を踏まえ具現化する。</p> <p>同じく2024年度に実施される医師の働き方改革について、諸条件を精査し当院にとって最適な勤務条件を労働生産性と両立させながら策定する。</p> <p>ICTを利用してデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し業務プロセスを変革する。ICTリテラシー教育を実施し長期的なデジタル医療社会をリードできる人材を育成する。</p>	<p>(1) 医療提供体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2024年度に開始される第8次医療計画に向けて当院のあるべき機能を継続して検証する。 <ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症を含む5疾病6事業に対応した機能。 ・地域医療構想における病床機能。 ・外来医療計画において求められる外来機能。 <p>(2) 医師の働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医師労働時間短縮計画に沿った自己点検を実施する。 ② 出退勤データの精度向上と勤怠システムによる適正な管理を図る。 ③ 労働生産性の向上を目的とした多職種間および医師同士のタスクシフト・タスクシェアを推進するため、PDCAサイクルにより、人材の育成と現行業務の見直しを進める。 <p>(3) デジタルトランスフォーメーション（DX）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ICTの利活用とDXの推進について、以下のように取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな提案や検討を支援する仕組みを整え、DXの推進を図る。 ② 組織的な推進に資する人材に必要な基本的スキルを明らかにし、計画的な育成を進める。

3-2. 医療 葛飾医療センター	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) 医療の質の向上	
<p>地域中核病院として、プライマリーケア・ユニット（救急部・総合診療部・小児科）の機能を強化し、病院全体での協力体制による総合診療体制および断らない救急医療体制を充実させる。その上で、既存の医療資源を最大限活用し、診療重点機能を中心として、更に質の高い医療を提供する。</p> <p>新興感染症などに対応可能な柔軟な医療体制確保を推進する。</p> <p>チーム医療を更に推進するための人材育成手段として、多職種連携を図りながら教育研修する機会を設け、今後のポストコロナ時代に適した研修方法を模索しながら継続的に実践する。</p>	<p>(1) 診療体制</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 病院全体での総合診療体制の推進および附属病院（本院）との連携強化により、近隣医療機関からの救急・紹介患者は原則断らない救急医療の充実を継続する。 ② 3テスラMRI・手術・IVR（Interventional Radiology）・がん治療などの高度医療・専門医療を中心に、地域への広報活動の充実を図り、質の高い医療を提供する。 ③ 行政からの要請に対し新興感染症対応を念頭に、感染症拡大状況に即応可能な病床運用や検査体制など、柔軟な診療体制確保を維持する。 <p>(2) 教育・研修</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 多職種で受講する「柔軟な発想とエンパワメント」研修を実施する。 ② 感染管理領域におけるリーダーシップを兼ね備えた人材育成を計画する。
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>大学病院として、医療安全の視点で求められている条件を満たすことができるよう、現場への情報提供、周知を図る。</p> <p>また、地域急性期病院として、安全で質の高い医療を患者に提供するための体制構築を支援する。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>新興・再興感染症、薬剤耐性菌など懸念される諸問題に対して附属4病院と連携を図りながら、適時適切な感染対策を確立する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 部門システムも含めた検査結果確認システムの構築を検討する。 ② 研修会の時間短縮と開催曜日を検討する。 ③ 4病院相互ラウンド・会議のweb開催時の現場ラウンド方法を検討する。 ④ 受講し易い、e-ラーニング選択画面を検討し作成する。 <p>(2) 感染対策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各診療科にリンクドクター、各部署にリンクスタッフを配置して活動を開始し、それぞれの診療科、部署における問題点の抽出などを行い、ICTとの連携を図る。 ② テクニカルラウンド、ASTラウンド、環境ラウンドを継続的に実施し、基本的予防策、抗菌薬適正使用、環境衛生の向上に努める。 ③ MRSAを保菌している整形外科インプラント挿入術患者に対する整形外科SSIバンドルを使用し症例を重ね、手術部位感染予防に努める。血液培養ラウンドを継続して実施し、カテーテル関連血流感染症の評価に努め、対策を構築する。 ④ 新型コロナウイルス感染症に対する総合診療体制、市中の流行状況に応じた病床数の運用変更、変異株に応じた治療法の変更を実施し、職員へのワクチン接種を準備し遂行する。
3) 地域医療連携の推進	
<p>前方連携として、各科の特徴や得意とする治療などを広報するため医療連携セミナーの開催や情報技術を活用した新たな広報戦略を立案し、紹介患者獲得を推進する。また、病院情報システムを活用し、連携医療機関とのカルテ情報の共有などによる病病・病診連携体制を強化し、地域医療における良好な信頼関係を堅持する。</p> <p>後方連携としては、後方支援病院（南葛飾ネットワーク、回復期リハビリテーション、慢性期、後方支援施設など）、訪問看護ステーションとのネットワークの拡充を図り、退院支援および逆紹介の適正化を推進する。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 広報誌による広報のほか、2022年度より開始した動画による広報を継続実施し、各科の特徴や得意とする治療などを効果的に印象づけることで新規紹介患者を獲得する。また、新たな広報についても継続検討する。 ② 地域連携システムに関する広報を進め、登録医の拡大と同システム導入医療機関を拡大する。同システムの活用などにより地域医療の更なる信頼関係の構築を図る。 <p>(2) 後方連携</p> <p>適切な二人主治医制を維持するとともに、ニーズの高い回復期リハビリテーション病院などの後方支援病院や訪問看護ステーションとのネットワーク拡充を進め、転院支援システムの導入医療機関を拡大することで、退院支援を推進する。</p>

3-2. 医療 葛飾医療センター	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
4) 財政基盤の確立	
<p>持続可能な安定した財政基盤を確立させるため、病院機能を効果的に活用する。医業収支目標の達成に向け、病院収入と経費支出の予算実績差異分析を行い、増収・増益に向けた戦略を策定・実施する。特に、経費の執行状況と収支バランスの把握によってコスト管理を徹底し、医療経費の適正化に努める。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <p>① 医療収支目標の達成 病院運営会議にて定期的に医療収支の予算差異分析を行い、診療部会議にタイムリーに報告し、増収・増益に向けた戦略を策定・推進する。</p> <p>② 医療経費の適正化 医薬品・医療材料の廃棄削減や医療材料におけるSPD委託会社の附属4病院統一化に伴うベンチマーク、附属4病院共同購入システムを活用した値引き率の高い材料への切り替え促進などにより、医療経費の縮減に努める。 価格高騰に対しては継続的に市場調査を行い、安価かつ安定供給可能な商品への移行を行う。</p>
5) 医療政策への取組み	
<p>2024年度からの第8次医療計画に向けた取組みを開始する。特に外来医療機能の明確化・連携に関しては国の動向や通知などを踏まえて、今後の外来需要を見据えながら、質の高い外来医療の提供体制を確保・調整していく。</p> <p>医師の労働時間短縮計画、医師の負担軽減策、健康確保措置などの働き方改革に対応した勤務環境の整備に取り組む。</p> <p>データとデジタル技術を活用し、患者ニーズ、国の政策を基に、業務・組織を改革し、医療サービスの質の向上と効率化を推進する。</p>	<p>(1) 医療提供体制 医療政策および地域医療構想における国の動向や通知を踏まえて、紹介受診重点医療機関の要件実績を維持し、地域における当院の役割としての地域医療支援病院の検討と必要な実績の確保を継続する。</p> <p>(2) 医師の働き方改革 「医師の働き方改革検討ワーキンググループ」の活動を継続し、医師労働時間短縮計画のブラッシュアップを図り、課題などの改善を図りながら、検討を継続し、医療機関勤務環境評価センターによる評価申請を行う。</p> <p>(3) デジタルトランスフォーメーション（DX） 電子カルテおよび部門システムのバージョンアップに伴い、各部門における業務改革を継続して推進する。オンライン資格確認と後払いサービスの拡大、利用促進により、患者導線の見直しなど業務改善を推進する。</p>
6) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
<p>豪雨による水害や大地震などの大規模自然災害の発生が懸念されることから、これらの大規模災害時に備えた機能の拡充に取り組み、地域への支援および連携体制の強化に努める。</p> <p>SDGs（Sustainable Development Goals）への取組みの観点より、環境保護を目的とした地球温暖化対策などを遵守し、エネルギーの適正管理に努める。具体的には、当医療センター開院時に新たに導入されたESCO（Energy Service Company）事業を検証し、毎年策定している節電行動計画に基づいた取組みなどを強化・実行する。</p>	<p>(1) 危機管理 自衛消防訓練（年2回）、風水害に対応する災害訓練（机上訓練を含む）、全教職員を対象としたe-ラーニングによる防災訓練を実施し、危機管理体制を強化する。</p> <p>(2) エネルギーの消費削減 東京都温室効果ガス排出総量削減率（東京都削減目標）について、2023年度は排出基準量に対し、25%削減（東京都条例）を達成する。夏季のピーク電力調整カットの基準値をクリアし、光熱費の節減を図る。</p>

3-3. 医療 第三病院	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) 医療の質の向上	
<p>新第三病院は「シームレスな医療をもとに地域社会に貢献する、機動性と機能性の高い基幹病院」を基本理念に2026年1月に開院予定であり、地域の基幹病院として、中心的な役割を担い、地域の医療機関との連携を今まで以上に強化し、充実させるとともに、地域全体の医療の質向上を図り、より良い医療を迅速に提供する。また、東京都がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法、緩和ケア、がん相談支援等に注力し、その充実をめぐる。新病院開院までの施設機能維持・運用整備を図る。医療安全やハラスメント防止等研修を実施し、働きやすい職場環境整備と、共感と思いやりに基づき地域の医療ニーズに応える医療を実践できる人材を育成する。</p> <p>また、特定行為研修を実施し、高度かつ専門的知識と技能を持つ看護師を養成する。</p>	<p>(1) 診療体制</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域医療支援病院に承認を受けたことから、地域の基幹病院として、中心的な役割を担う。特に、救急患者数の増加に努め、救急搬送数月350件、応需率80%を目標とする。また、様々な疾患に対応するためにオンコール体制の整備を実施する。 ② がん診療の推進。東京都がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法、緩和ケア、がん相談支援などに注力し、地域への広報、連携強化を実施する。 ③ 各診療支援チームの活動を活性化させ、チーム医療を促進し医療の質を向上させる策を実施する。 ④ シームレスな医療サービスを提供できる体制を構築するため、行政や医師会との連携も強化し、地域包括ケアを推進する。非急性期医療に対応するべくワーキンググループやプロジェクトを改めて発足させて推進を図る。 ⑤ リニューアル関連 <ul style="list-style-type: none"> ・2023年3月 新本館棟の実施設計の完了 ・2023年6月末 3号館の増築・改修工事の竣工 ・2023年6月末 3号館の什器・備品導入計画の実行 ・2023年7月 3号館増築棟へ移転 ・2023年10月 新本館棟竣工式開催及び着工 ・新病院の診療機器・什器・備品導入計画の策定 ⑥ 病棟設備の安定稼働を目的に、受注後長期に納期を要する設備などは、早期に調整手配を行い、病棟運用に支障の無いように対応する（病棟冷水発生器制御盤整備工事、中央監視装置自動制御機器整備工事など）。 <p>(2) 教育・研修</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 共感と思いやりに基づく医療の啓発により、教職員の資質の向上に繋がる研修を実施する。 ② 特定行為に関するスペシャリストコースを大学院で履修しているスタッフが1名在籍しており、どのような活動が第三病院に最適か検討し活用する。 ③ 若手教職員の患者対応力を向上させ、医療安全上のリスクの低減を図ることに繋がる研修を実施する。あわせて改正個人情報保護法の講習を実施することにより、全スタッフへの周知を徹底する。 ④ 働きやすい職場環境の形成と個々のハラスメント防止意識の向上に資する研修を実施する。
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全 大学病院として医療安全管理体制を強化し、患者中心の安全で安心な医療を推進する。</p> <p>(2) 感染対策 全教職員に対し感染対策の基本技術向上の教育・啓蒙活動を充実させる。また、感染予防と低減、アウトブレイクへの迅速かつ適切な対応、患者が安心して治療に専念できる療養環境と、教職員が安全に働ける職場環境の提供に取り組む。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 個人の医療安全に対する意識の向上を図る。 ② テクニカルスキルやTeamSTEPPSなどのノンテクニカルスキルを活用しチームワークを高め安全で質の高い医療を提供する（TeamSTEPPS研修の受講人数・ハイリスク症例カンファレンス開催件数）。また、医療事故発生時は、患者安全を最優先にして迅速に対応するとともにセーフティマネージャーとともにテクニカルスキルやノンテクニカルスキルを駆使して再発防止策を立案し実施する。 ③ 病院機能評価受審に向けた医療安全活動の基準の見直しと整備 ④ 大学病院として地域医療機関の医療安全管理に対する支援を行う。 <p>(2) 感染対策 手指衛生遵守率の向上と調査時の精度の向上を図る。 教育・啓蒙活動の充実を図り、習得した内容の評価を行う。 アウトブレイク発生時のシミュレーション教育を行い、初期対応の強化を図る。</p>

3-3. 医療 第三病院	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
3) 地域医療連携の推進	
<p>地域医療支援病院に向けた病院体制を構築し、近隣医療機関・医師会・行政との前方連携強化を図るとともに、地域連携システムの拡充を図ることで、連携登録医への利便性を向上させ連携登録医からの紹介患者増加および地域への更なる連携強化体制を構築する。院内多職種間の有機的連携(チーム医療の充実)の実施やオンラインを利用したカンファレンスの実現に向けて立案し、地域連携強化・地域福祉の向上を図る。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域医療支援病院としての病院体制を構築し、近隣医療機関・医師会・行政との連携強化を図り紹介率の向上に努める。地域医療支援病院紹介率67%を目標とする。 ② 地域連携システム導入医療機関を新たに10施設拡充を目指し、強固な連携につなげる。 <p>(2) 後方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 後方連携として、院内多職種間の有機的連携(チーム医療の充実)の実施や導入したWebexを活用してカンファレンスを行い、地域連携強化・地域福祉の向上を図る。 ② 近隣医療機関への訪問活動を実施し、後方連携病院の新規開拓を進める。
4) 財政基盤の確立	
<p>大学の長期資金計画に基づく医療収支目標を達成する。それには、診療報酬改定に適切に対応し、増収に繋げるとともに、医療経費抑制に向けた改善策を策定・実行することで医療経費の適正化を図る。また、2026年1月開院に向け、合理的、効率的な健全で自立した事業を計画、展開することで、収益性のある持続可能な病院経営を実現できるよう進めていく。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療収支目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> a. 医療収支目標の達成 b. 診療報酬改定で算定開始した項目について、施設基準を満たさなくならないよう対応する。 ② 医療経費の適正化 ジェネリックやバイオシミュラーへの切り替えを進めていく。 また、経営戦略推進プロジェクト会議において、経費節減策を検討、実施することで経費率低減に努める。 ③ 安定した財政基盤の確立 新病院で進める新機能に関するより具体的な情報の収集に努め、収益性のある持続可能な病院経営を実現できるよう進める。

3-3. 医療 第三病院	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
5) 医療政策への取組み	
<p>5 疾病 6 事業、地域医療構想ガイドライン等、第 8 次医療計画を踏まえた医療提供体制を整備する。地域の救急医療ニーズに応え、良質な救急医療体制の充実を図る。</p> <p>また、災害対応訓練、BCP 周知等災害医療体制の充実と連携を図り、地域防災力向上に貢献する。医師の働き方改革に関する医師労働時間短縮計画を策定し、課題を抽出する。また、新病院に向け安全安心に働ける各部署に合った勤務体制の構築、ならびに医療を取り巻く激しい環境変化に対応し、デジタル技術を活用して患者のニーズを基に医療サービスおよび業務のあり方を変革、より効率的・効果的に医療提供を行う体制を構築する。</p>	<p>(1) 医療提供体制</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域医療支援病院として、診療機能の充実や医療の質を向上させ、5 疾病 6 事業等の医療提供体制の充実を図り、新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として感染者受入れ体制を強化する対策を講じることより、安心安全な医療体制を構築する。 ② 地域医療構想ガイドラインを踏まえ、地域医療支援病院として、地域基幹病院の役割を果たす。更に紹介重点医療機関に承認されることで地域医療における基幹病院であることを地域に示していく。また、遠隔医療を推進する上で必要な事項について調査検討を行う。 ③ 平日日中の救急担当医が常駐する救急医療体制を維持し、夜間帯の受け入れ態勢の構築を図る。断らない救急を推進、応需率の向上に努めていく。救急搬送数月350件、応需率80%を目標とする。 ④ 東京都災害拠点病として、以下の災害医療体制の充実を図り地域防災力の向上に貢献する。 <ul style="list-style-type: none"> ・DMAT 隊員の増員や備品の拡充を行う。 ・行政や近隣医師会との連携した災害対応訓練を実施する。 ⑤ 教職員が大規模災害時等に適切に対応できるBCP、対策マニュアルを更新し、e-ラーニングを作成し周知する。 また、安否確認アプリケーションを有効活用できる体制を整えるための訓練を実施する。 <p>(2) 医師の働き方改革</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 医師の時間外労働の上限規制が適用される2024年4月までに、院長直轄の働き方改革に関する委員会を中心に勤務環境を改善しつつ2024年4月以降の医師労働時間短縮計画を作成し、医療機関勤務環境評価センター受審・評価後に2024年3月までに東京都から特定労務管理機関の指定を受ける。 ② 医師の働き方改革の施行に向けて、以下の取り組みを通して医師に偏在している業務のタスク・シフト/シェアを促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・医師の働き方改革の評価項目となる、関係職種へのタスク・シフト/シェアに関するe-ラーニングを用いた説明会・研修を作成、周知する。 ・医師労働時間短縮計画作成ガイドラインに沿った「医師の負担軽減・処遇改善計画表」を作成する。 ・立案・評価した「医師の負担軽減・処遇改善計画表」をイントラネット等を通じて全部署へ周知徹底する。 <p>(3) デジタルトランスフォーメーション (DX)</p> <p>以下のシステムを促進・導入していくことで患者サービス・業務の質・医療の質向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① LINE 呼出の更なる普及促進し、利用率を30%にする。 更に後払いシステムを導入することで院内滞留を回避し、外来の院内滞在時間を平均5分削減する。入院患者にも後払いを導入することで、退院日の会計待ち時間を失くしていく(0分にする)。また、会計業務の繁忙期を分散化することで働き方も改善する。 ② ペーパーレスソリューションの範囲拡張 同意書のペーパーレス化を行うことで、院内様式を統一する。これによりペーパーレス化によるスキャン業務・ダブルチェック業務を削減し、ブロック・スキャンセンターの労働時間を1日10分短縮する。また、労働時間短縮だけではなく、同意確認項目の漏れをなくし、医療の質向上に寄与していく。 ③ RPA (Robotic Process Automataion) による事務業務の自動化 全部署で行われているExcelを用いた業務を、RPAにより自動化する。これにより全部署の労働時間を1日30分短縮を図る。またRPA化できない人間の判断・独創性が求められる業務に労働力を増やし、新たな価値を生み出していく。

<p>3-4. 医療 柏病院</p> <p>中長期事業計画（2022年度～2027年度）</p>	<p>2023年度主要事業計画</p>
<p>1) 医療の質の向上</p>	
<p>患者中心の医療を推進するため、大学病院ならびに地域基幹病院としての多種多様な機能（災害拠点病院、救命救急センター、地域がん診療連携拠点病院、エイズ治療拠点病院、地域難病相談・支援センターなど）を更に充実し、急性期医療の推進と地域医療に貢献する。なお、当面は新型コロナウイルス感染の対応強化と回復を並行していく。</p> <p>患者中心の医療を展開するために、個々の医療者だけでなく、医療チームとしての診療技能を向上させるとともに医療施設や診療機器の整備・拡充を進めて行く。</p> <p>患者サービスはダイバーシティに適應できるように質を向上させていく。</p>	<p>(1) 診療体制</p> <p>① 新型コロナウイルスの感染状況に応じた診療体制を構築し、急性期医療と地域医療を担う基幹病院としての使命を果たす。</p> <p>a. 院内各科連携の更なる強化を図り、迅速かつ的確な医療を推進する。</p> <p>b. 集中治療部を基盤として集中治療体制の充実を図るとともに、ICU、CCU、HCUの病床編成の再構築を検討する。</p> <p>・多職種チームによる医療を実践し、早期離床患者増を図る。</p> <p>c. ロボット手術導入後の検証と拡充計画を策定するとともに遠隔診療の導入を検討する。</p> <p>・ハイブリッド手術室の適正かつ安全な運用基準を策定し、稼働率向上のための手術手技を拡充する。</p> <p>② ・患者行動、患者理解からの改善サイクルの実行。</p> <p>・アフターコロナを見据えたニューノーマルな患者サービスを提供する。</p> <p>③ ・「持続的な当院の価値向上」につながる広報戦略の策定</p> <p>・「イメージのしやすい」採用サイトへの改変</p> <p>④ 病院リニューアルを見据えた機器設備の更新計画を策定する。</p> <p>(2) 教育・研修</p> <p>① 診療・研究・教育に必要とされる部門ごとの教育および研究を充実させる。</p> <p>・職種および職能要件に適應する研修制度を立案し実施する。</p> <p>・オンライン実施体制の整備と更なる拡充を行う。</p> <p>② 医療者としてのモラルと接遇マナーの向上を図る。</p> <p>・定期的に効果的な方法を構築する。</p> <p>・教職員の接遇向上を図るため内部講師を育成し継続的に研修会を実施するとともに、各職場での教育体制を構築する。</p> <p>③ 法令遵守強化のための教育および研修を推進する。</p> <p>・改正個人情報保護法対応チェックポイントを基にした個人情報保護対策を強化する。</p> <p>・e-ラーニングを活用した保険診療講習会の安定的な運用構築および施設基準を含めた適正な保険診療の教育体制を整備する。</p>
<p>2) 医療安全・感染対策の推進</p>	
<p>(1) 医療安全 医療安全管理体制を強化し、患者本位の安全で安心な医療の提供を推進する。</p> <p>(2) 感染対策 新興・再興感染症への対策を強化する。また、薬剤耐性菌対策を推進してアウトブレイクを防止するとともに急性期医療に伴う医療関連感染のサーベイランスを行い、その予防により安全な医療の提供に貢献する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <p>① チーム医療の強化と質の向上を推進する。</p> <p>a. TeamSTEPS研修の継続と心理的安全性の高い職場環境を提供する。</p> <p>b. 医療を安全に提供するために備えられている病院システムを理解し、実践するための研修を実施する。</p> <p>（慈恵医大の医療安全の歴史、医療安全に関する基礎知識、医療放射線研修、医療機器研修、医薬品関連研修など）</p> <p>c. RRS・CCOの推進により患者の急変兆候の早期発見と早期介入を行い、予期せぬスタッフコール発令件数を減少する。</p> <p>② ・患者本位の「説明と同意」の質を向上させる。</p> <p>・患者への説明、情報共有を推進するために、検査結果（画像診断・病理・内視鏡）の交付を促進する。</p> <p>・検査結果未読リストの活用により、画像診断報告書の未読率を減少させ、重要な情報を患者自身と共有する。</p> <p>・医療者間の診療情報の共有を図るため、「重要所見付き画像診断報告書」の運用を周知徹底させる。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 教職員教育を充実させ、院内感染クラスター発生防止のさらなる方策を模索する。</p> <p>② 抗菌薬適正使用支援チーム（AST）活動を充実させるため、感染対策室の役割分担を明確化し、業務管理の向上を図っていく。</p> <p>③ 人工呼吸器関連肺炎（VAP）サーベイランスを推進する。</p>

3-4. 医療 柏病院	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
3) 地域医療連携の推進	
<p>内部環境（自らの施設の実情）と外部環境（地域の医療状況、厚生労働省の医療政策）を評価し、地域の医療ニーズを見極めた医療連携を展開する。また、情報通信技術（ICT）を活用した医療情報連携ネットワークを推進する。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2人主治医制の更なる推進を図るため、地域連携システムの拡充と連携登録医への利便性を向上させる。 ② 連携医療機関とのカルテ情報の共有などによる病病・病診連携体制を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> a. 医療機関が求めるICTの活用と調査分析を行い、「顔の見える関係」を向上させる。 ③ 医師会との定期的な協議会を継続実施し、迅速で緊密な情報交換・共有の強化に努める。 <p>(2) 後方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ・オンラインを活用した情報共有方法を確立し、地域連携強化の向上を図る。 ・連携バスの使用拡大を通してスムーズな医療連携を実現する。
4) 財政基盤の確立	
<p>「経営基盤の構築」と「持続的成長」に向けた病院経営体制を強化する。病院経営分析・マネジメント機能の向上を図り、様々な手法による分析を行い「経営改善・経営戦略」を進める。また、医療経費率・人件費率の適正化を図る。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療収支目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> a. 紹介患者の増加対策を強化するとともに近隣医療機関から検査機器の共同利用依頼を受けるシステムを構築する。 b. 各診療部の目標達成を促進する。 ・DPCデータを活用し、疾病構造や診療内容の分析を行う。 ・収支状況の分析と経費節減に向けた施策を実施する。 ② 医療経費の適正化を推進する。
5) 医療政策への取組み	
<p>2024年第8次医療計画を見据え、病院を取り巻く環境の激しい変化、患者や地域、社会のニーズに対応できるよう、組織、プロセス、風土を変革し、機能的な病院運営を構築する。 あわせてまた、デジタル技術を活用し業務改革を推進する。 2024年に施行される医師の働き方改革に対応するため、適正な勤怠管理の構築および当直体制の再整備を進める。</p>	<p>(1) 医療提供体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ① a. 千葉県重点医療機関としての役割を担いつつ、東葛北部地域の3次救急機能を維持する体制を構築する。 ② がん拠点病院運営委員会ががん診療センターの充実に関する起案を実施する。活動の充実を図るため、専任事務員の配置の検討をする。 <ul style="list-style-type: none"> a. がん栄養リハビリテーション治療およびがんゲノム医療導入の検討を開始し、がん診療センターの充実化を図る。 ③ 災害拠点病院の指定要件と現行体制との検証および改善計画策定、継続性のある体制を構築するとともに新型コロナウイルスへの対応も強化する。また、危機管理の1つとして、サイバーテロ対策を検討する。 ④ 行政との連携を強化し、周産期医療センターの要件の確認、課題を抽出する。 ⑤ 近隣医師会との連携を強化し東葛北部医療圏の機能分担を進める。 <p>(2) 医師の働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ・多職種によるチームを編成し各職種の業務調査を実施し、病院最適化に取り組む。 ・臨床工学技士による麻酔部支援を安定稼働させる。 ・医師事務支援業務を拡充させる。 ② ・各医師の在院時間管理体制の構築 ・時間外業務の定義の明確化と各部署への周知徹底、管理者の労働時間に関するマネジメント意識の教育を実践する。 ③ 宿日直時の業務改革 <p>(3) デジタルトランスフォーメーション（DX）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ・院内統一データの運用基準の策定と院内周知を図るとともに運用導入後の検証を行う。 ・各部署ペーパーレス化の効果の検証と更なるペーパーレス化の推進を行う。 ② ・オンライン化が可能な診療行為の導入計画を策定する。 ・オンライン確認またはその他システムの導入後の検証を行う。 ・各部門のデジタル化構築可能業務を抽出し実現する。 また、本院で先行稼働しているRPAによるソフトウェア型ロボットの導入を計画する。 ③ 企業との共同事業および共同研究を実施するため、企業が興味を示すセミナーなどの開催を検討する。

3-4. 医療 柏病院	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
6) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
<p>2025年問題を見据え、人材確保、レガシーシステムからの脱却を図り、働きやすい職場、働き甲斐のある職場を構築する。</p> <p>東葛北部医療圏の地域基幹病院として、環境問題・災害対策および地域での周産期等、行政が進める施策への先駆者として取り組んでいく。</p>	<p>(1) 労働生産性の向上</p> <p>① ・ハラスメント未然防止および職場内のコミュニケーション推進のための施策策定と教育研修を実施する。</p> <p>・病院業務改善検討委員会の活動を活発化させ、各職種タスクシフト・シェアを推進する。</p> <p>(2) 省エネルギーとエコ対策</p> <p>① 電力使用量や料金の増減について、節電効果や燃料費の変動を分析、可視化するとともに病院全体へ展開して教職員の節電意識向上を図る。</p> <p>② 資源有効利用促進法に則った再生資源および再生部品の利用の促進に努めるとともに国、地方公共団体などが実施する措置へ協力する。</p>

4. 法人運営・財務	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
1) 人的資源の最適化	
<p>本学の中長期事業計画を達成するために、良質な人材を採用・育成し、教職員の知識や能力、スキルなどを最大限に活用できるよう「人的資源管理」が必要となる。</p> <p>「人的資源管理」では「人的資源計画」「人的資源開発」「人的資源活用」の3つの機能を戦略レベルで実行し、個人と組織のパフォーマンスを高め、「人的資源の最適化」を図る。</p> <p>少子高齢化が進み、労働力が減少していく中では、高齢者、女性、多様な人材が活躍できる労働環境の整備が急務である。男女共同参画社会を実現すべく、女性の管理職登用推進やキャリア支援、継続雇用制度や勤務体制の再構築を行い、処遇や福利厚生を改善し、魅力ある組織作りを行った上で、計画的かつフレキシブルな採用を行い、良質な人材を確保し、適切な配置を行う「人的資源計画」を実行する。</p> <p>また、組織として戦略的な人材育成を行い、組織開発していく「人材資源開発」を実行する。</p> <p>さらに教職員のモチベーションアップを図り、知識や能力、スキルを最大限に発揮してもらい、労働生産性を向上させ、事業計画を達成するための評価処遇制度の構築、福利厚生事業の適正化を行う「人的資源活用」を実行する。</p> <p>なお、「SD（Staff Development）の実施方針・計画」に基づき、大学運営に必要とされる広範な知識・技能を習得させ、その能力および資質を向上させるための教職員参加型の研修を充実させる。</p> <p>また、「医師の働き方改革」については、附属病院の「医師の働き方改革推進WG」を主体に、各機関とも連携し、法人部門が事務局となり、労働時間管理の適正化や当直体制見直し等を図る。</p> <p>なお、医師の労働時間短縮計画を2023年度迄に策定し、実行する。</p>	<p>(1) 人的資源計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 引き続きメリット、デメリットを精査しながら対面とオンラインの面接を上手に組み合わせ、候補者惹きつけ効果や候補者マッチングの精度を高め、効果的な募集採用活動を行う。 あわせて採用人材のマッチング状況についての検証方法を検討する。 ② 安定稼働に必要な要員数の基準を策定する。 ・原因分析も踏まえた離職率改善対策を策定する。 ・社会人（既卒者）通年採用計画の提案を行う。 ③ 引き続き高齢者の雇用確保策や処遇提案および女性が活躍できる労働環境整備に向けた具体的な実施計画を立案する。 ④ 障害者が活躍できるよう定着支援策を策定し、離職防止を図る。 <p>(2) 人的資源開発</p> <ol style="list-style-type: none"> ① SD研修関連 ・SD研修会未受講者の受講率向上策を具体的に提案・実行する。 ・教職員からの意見や他大学の実施状況などを参考に、大学運営に必要とされるSD研修のテーマを調査、計画する。 ・全教職員が同一日に受講できる講堂などの確保が困難の中、併用して可能な研修環境を整備する。 ② 新たな幹部職員候補者育成研修を検討する。 ③ ハラスメント対策の強化策として、e-ラーニングのハラスメント研修コンテンツを1個以上追加するとともに、e-ラーニング研修受講率100%を達成できるよう啓発していく。 継続して、ハラスメント防止セミナーを1回以上開催する。 さらに被害者のみならず第三者のハラスメント相談も含めたハラスメント相談が可能である旨の周知徹底を図る。 <p>(3) 人的資源活用</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 人事考課者研修を年2回開催する。また、既に人事考課者研修を受講した職員が復習できる体制を構築する。 ② 評価賞与に関するフィードバック面談時期を再設定し、人事考課ハンドブックの内容を整理する。 ③ 労働生産性向上活動のリーダー研修を企画実施する。 ④ 継続してトリートメントクリニック人間ドック受診者増対策を推進し、現行比1.5倍増を目指す。 ⑤ 定期健康診断の運用の厳格化と質の向上を図る。 ⑥ アフターコロナにおける福利厚生事業（含レクリエーション）の在り方について情報収集を行い、実施可能な事業を提案実行する。 <p>(4) 働き方改革の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 勤怠管理システムの運用を構築し、医師の勤怠管理を適切に実施する。 ② 特例水準対象医療機関の指定申請を行い承認を受ける。 ③ 宿直明けの勤務負担軽減を推進する。（代償休息の確保） ④ チーム医療実践委員会と連携し、タスクシフト/シェアを推進する。
2) 安定した財務基盤の構築	
<p>2022年度～2027年度の6年間には、大型工事として①新第三病院竣工、②国領校建築着工、③西新橋キャンパス特別高圧受変電設備移転計画着工、④新大学本館建築計画着手が見込まれる。これらの投資を実現するために、適切な長期資金計画を策定するとともに、資金計画を支える利益目標の達成に向けた予算管理を実施する。</p>	<p>(1) 長期資金計画に基づく事業計画の実施 長期資金計画の策定・点検を行い、今後予定される設備投資計画を着実に実現するため、財務情報を展開し病院経営基盤の再構築を図る。</p> <p>(2) 予算執行管理の徹底</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予算で定めた基本金組入前当年度収支差額達成のため、一般経費を含めた予算実績管理を行う。 ② 不要不急の消費を控え、費用対効果の観点から経費抑制を推進するとともに、大学全体の経営状況に沿った研究費配分を実践する。

4. 法人運営・財務	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
3) 社会的な信頼向上	
<p>学校法人管理・運営に関しては、理事長のリーダーシップのもと、理事会、監事、評議員会の役割を明確にした上でその機能を適切に発揮し、学校法人のガバナンス体制を継続検証しながら、組織の健全な成長と強化発展につなげる。</p> <p>さらに、法人運営を適正に行うため、監査機能を高めて、コンプライアンスの強化を図り、社会的な信頼向上に努めていく。</p> <p>また、様々な大規模災害の発生を想定し、具体的かつ迅速に対応する機能を強化し、社会に貢献していく。</p> <p>本学事業でSDGsと関連している開発目標を学内外に広報活動を通じて発信して、本学の社会貢献活動をステークホルダーに広く周知する。</p>	<p>(1) コンプライアンスの徹底</p> <p>① 監事と監査室の情報共有を進め、リスクに応じた適切な監査項目の選択と、有効な監査を実施する。</p> <p>② リスクアプローチ監査を目指し、既存監査項目の見直しを進めるとともに、新規に個人情報保護監査を開始する。</p> <p>(2) ガバナンス関連 私立学校法改正の法制化にあわせて、本学の寄附行為を見直し、必要に応じて改定する。</p> <p>(3) 災害対応体制整備 災害レベル別の緊急連絡範囲を策定し、ICTを活用した情報共有体制を整え、伝達訓練を実施する。</p> <p>(4) SDGsの実践 本学のホームページに掲載するSDGsの開発目標の範疇（基準）を明確に定め、日常業務でのSDGs活動を抽出し、ホームページに掲載する。また、SDGs活動を支援するための施策を計画する。</p>
4) 広報戦略	
<p>教育・研究・医療、社会貢献などの成果を国内外、学内に発信するための戦略的広報活動の展開や効果的な情報発信ツールを活用した多面的広報活動を推進し、本学の知名度、ブランドの向上を図る。また、危機管理広報の対応力を強化し、災害、不祥事などの有事における組織被害の最小化を図る。</p>	<p>(1) 社会への積極的PR（教育・研究・医療・運営・財務）</p> <p>① ・全学から「見える化スライド」のデザイン募集を行い、応募作品への全教職員・学生によるオンライン投票を実施する。 ・メディアの取材、プレスリリース等を積極的に対応して、メディアへの露出を高め、本学の知名度、ブランドの向上を図る。</p> <p>② 大学ホームページのリニューアルをサポートし、新大学ホームページを完成（2ヵ年計画の第一期）させる。</p> <p>(2) インターナル広報（学内広報・危機管理広報）の強化</p> <p>① SNSなどを活用した配信や運用について検討を行い、インターナル広報に資するよう具現化していく。</p> <p>② 危機発生時の広報活動、報道発表対応を網羅した危機管理広報マニュアルを実態にあわせ整備する。</p>
5) 情報管理体制の強化	
<p>(1) 情報環境の整備・拡充 高度化する事業に対応し、法人組織全体の業務の効率化、情報化を推進する。</p> <p>(2) システム安定稼働の対策 病院情報システムの安定稼働を主眼として、院外（データセンター）にバックアップシステムを構築する。 重篤なシステム障害や大規模災害による院内保存データ損壊時でもバックアップデータをもとに業務を継続可能とする仕組みを構築する。あわせてシステム稼働状況の可視化を行い、安定稼働を実現する。</p>	<p>(1) 情報環境の整備・拡充</p> <p>① 診療科独自の問診票ならびに各種同意書のデジタル化を附属病院、第三病院と連携を図りながら、推進する。 また、両病院の運用状況を踏まえ、葛飾医療センターおよび柏病院に対して、導入要否を検討する。</p> <p>② 電子保存書類の拡充を図るとともに電子申請帳票の選別を行い、ペーパーレス化を推進する。</p> <p>③ RPA実践講座による受講者への教育・作成支援を継続する。</p> <p>(2) システム安定稼働の対策</p> <p>① 葛飾医療センターにバックアップシステムを導入する。 バックアップデータからの復元方法ならびにセキュリティシステムの監視手順の共有および体制を検討する。</p> <p>② 重症系システム（手術・ICU）を安定的に稼働するために障害を事前察知する監視機能を実装する。</p>

4. 法人運営・財務	2023年度主要事業計画
中長期事業計画（2022年度～2027年度）	
6) 施設設備の整備	
<p>各附属病院・大学・法人の持つ施設設備の有効活用や、安全性の確保、長寿命化、省エネルギー等を実現するために、中長期的視点に立った整備・更新計画を策定・推進する。</p> <p>工事発注・物品等の調達、委託業務の透明性を高め、公正な競争を促進し、合理的かつ経済的な発注・契約により妥当性を担保し経費削減に努める。</p>	<p>(1) 大学全体の施設整備計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 中長期計画に基づき、設備の整備・更新計画を継続的に策定し、修繕等を実施することによる予防保全を図る。 ② A棟・B棟・C棟の跡地利用計画について、計画案の策定を支援し、推進する。 ③ 特別高圧受変電設備リニューアル計画の策定を支援し、推進する。 ④ 慈恵大学から排出される温室効果ガスの排出量を「東京都削減目標第三計画期間（2020～2024年度）」に基づき、排出基準量に対し25%削減する。 ⑤ 光熱費の高騰に伴い、継続的に光熱水費の削減方法を策定し、節減を図る。
7) 事業方針の策定と遂行	
<p>「建学の精神」および「目的・使命」を実現するために、教育・研究・医療分野の将来構想を計画し、中長期事業計画に反映させる。</p> <p>また、事業計画は内部質保証推進委員会と連携し、各分野の事業全般に関しPDCAサイクルを適切に機能させ、財務基盤の安定した持続可能な大学運営を実現する。</p>	<p>(1) マスタープランの策定</p> <p>マスタープラン懇談会において解決しなければならない課題に優先順位を付け、財務計画との整合性にも考慮したマスタープランを策定する。</p> <p>(2) 事業計画の遂行</p> <p>2022年度の事業評価および2023年度事業計画について、外部評価委員の意見を参考に、現行の運用についての検証を踏まえ、内部質保証の質を向上させる。</p>

Ⅲ. 中長期事業計画主要指標 6年間の目標値および実績値

教育に関する 目標指標	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
医学科志願者数	学事課	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1－1.3)
		実績値	1,860						
看護学科志願者数	学事課	目標値	400	400	400	400	400	400	1－2.3)
		実績値	295						
医師国家試験合格率 (医学科総計)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－1.2)
		実績値	96.4						
医師国家試験合格率 (医学科新卒)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－1.2)
		実績値	97.3						
看護師国家試験 合格率(看護学科)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－2.2)
		実績値	100.0						
保健師国家試験 合格率(看護学科)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－2.2)
		実績値	100.0						
慈恵看護専門学校 定数達成率	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－5.3)
		実績値	94.7						
第三看護専門学校 定数達成率	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－5.3)
		実績値	90.0						
柏看護専門学校 定数達成率	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－5.3)
		実績値	93.3						
看護師国家試験合格率 (慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－5.2)
		実績値	98.9						
看護師国家試験合格率 (第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－5.2)
		実績値	100.0						
看護師国家試験合格率 (柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1－5.2)
		実績値	100.0						
附属4病院への 就職者率 (慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	94.0	94.0	94.0	95.0	95.0	95.0	1－5.2) (3)
		実績値	94.4						
附属4病院への 就職者率 (第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	1－5.2) (3)
		実績値	97.9						
附属4病院への 就職者率 (柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	1－5.2) (3)
		実績値	87.5						
大学院生数 (医学系専攻)	学事課	目標値	160	160	160	160	160	160	1－3.3)
		実績値	154						
大学院生数 (看護学専攻・博士 前期課程)	学事課	目標値	20	20	20	20	20	20	1－4.3)
		実績値	20						
大学院生数 (看護学専攻・博士 後期課程)	学事課	目標値	9	9	9	9	9	9	1－4.3)
		実績値	7						
学位授与数 (医学系専攻)	学事課	目標値	80	80	80	80	80	80	1－3.2)
		実績値	69						
学位授与数 (看護学専攻・博士 前期課程)	学事課	目標値	10	10	10	10	10	10	1－4.2)
		実績値	7						
学位授与数 (看護学専攻・博士 後期課程)	学事課	目標値	3	3	3	3	3	3	1－4.2)
		実績値	0						

教育に関する 目標指標	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画 No.
臨床研修医応募者数	臨床研修センター (教員・医師人事室)	目標値	230	240	250	250	250	250	1-1.3)
		実績値	238						
医師臨床研修マッチング における定員充足率 (採用者/定員)	臨床研修センター (教員・医師人事室)	目標値	95.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1-1.3)
		実績値	95.5						
レジデント応募者数	臨床研修センター (教員・医師人事室)	目標値	150	155	160	160	160	160	1-1.3)
		実績値	152						
レジデント採用数	臨床研修センター (教員・医師人事室)	目標値	140	145	150	150	150	150	1-1.3)
		実績値	147						
シミュレーション 教育施設利用数	教育センター	目標値	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200	1-1.2)/ 1-2.2)
		実績値	1,557						
公開講座開催数 (一般市民および 地域医療者を対象)	教育センター	目標値	25	25	25	25	25	25	1-1~4. 9)
		実績値	6						
オープンキャンパス、 見学会等参加者総数 (慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	200	200	250	250	300	300	1-5.3) (3)
		実績値	710						
オープンキャンパス、 見学会等参加者総数 (第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	150	150	150	200	200	200	1-5.3) (3)
		実績値	204						
オープンキャンパス、 見学会等参加者総数 (柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	180	180	180	230	230	230	1-5.3) (3)
		実績値	652						
研究に関する 目標指標	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画 No.
研究倫理教育FD 受講割合	研究倫理推進 センター	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2.3)(1)
		実績値	100.0						
競争的研究費新規 採択件数(継続以外)	研究推進会議	目標値	111	116	122	127	132	137	2.2)(2)
		実績値	139						
競争的研究費獲得額	研究推進会議	目標値	11.2億円	11.4億円	11.6億円	11.8億円	12.0億円	12.2億円	2.2)(2)
		実績値	15.9億円						
文科省科研費新規 申請件数(継続以外)	研究推進会議	目標値	315	327	338	349	359	368	2.2)(2)
		実績値	269						
文科省科研費新規 採択件数(継続以外)	研究推進会議	目標値	101	106	112	117	122	127	2.2)(2)
		実績値	95						
文科省科研費採択額 (新規、継続を含む)	研究推進会議	目標値	5.0億円	5.2億円	5.4億円	5.6億円	5.8億円	6.0億円	2.2)(2)
		実績値	5.8億円						
リサーチマップ公開率	学術情報センター	目標値	55%以上	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	2.2)(3)
		実績値	50.6%						
企業導出件数	研究推進課	目標値	4	4	4	4	4	4	2.2)(3)
		実績値	0						
産学連携支援件数	研究推進課	目標値	220	220	220	220	220	220	2.2)(3)
		実績値	235						
臨床研究支援センター 支援件数	臨床研究支援 センター	目標値	75	75	80	80	80	80	2.2)(3)
		実績値	60						

医療に関する 目標指標 (附属病院(本院))	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
紹介率(保険法)	附属病院(本院)	目標値	75.0	75.0	80.0	80.0	80.0	80.0	3-1.3)
		実績値	79.2						
逆紹介率(保険法)	附属病院(本院)	目標値	55.0	55.0	58.0	58.0	58.0	58.0	3-1.3)
		実績値	61.4						
手術件数	附属病院(本院)	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	3-1.1)
		実績値	13,734						
救急搬送数	附属病院(本院)	目標値	6,500	6,550	6,600	6,650	6,700	6,750	3-1.1)
		実績値	6,780						
医療に関する 目標指標 (葛飾医療センター)	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
紹介率(保険法)	葛飾医療センター	目標値	73.0	75.0	80.0	80.0	80.0	80.0	3-2.3)
		実績値	72.4						
逆紹介率(保険法)	葛飾医療センター	目標値	40.0	45.0	50.0	50.0	50.0	50.0	3-2.3)
		実績値	48.2						
手術件数	葛飾医療センター	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	3-2.1)
		実績値	5,380						
救急搬送数	葛飾医療センター	目標値	3,200	3,300	3,500	3,500	3,500	3,500	3-2.1)
		実績値	3,339						
医療に関する 目標指標(第三病院)	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
紹介率(保険法)	第三病院	目標値	71.0	71.5	71.5	72.5	72.5	72.5	3-3.3)
		実績値	72.1						
逆紹介率(保険法)	第三病院	目標値	51.0	52.0	52.0	52.0	52.5	52.5	3-3.3)
		実績値	53.5						
手術件数	第三病院	目標値	6,000	6,100	6,200	6,200	7,000	7,000	3-3.1)
		実績値	5,448						
救急搬送数	第三病院	目標値	4,400	4,500	4,600	4,700	5,200	5,200	3-3.1)
		実績値	3,487						
医療に関する 目標指標(柏病院)	主体部署		2022年度 【KPI】	2023年度 【KPI】	2024年度 【KGI】	2025年度 【KPI】	2026年度 【KPI】	2027年度 【KGI】	関連事業 計画No.
紹介率(保険法)	柏病院	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	3-4.3)
		実績値	78.6						
逆紹介率(保険法)	柏病院	目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	3-4.3)
		実績値	71.6						
手術件数	柏病院	目標値	8,000	8,200	8,300	8,400	8,500	8,600	3-4.1)
		実績値	7,719						
救急搬送数	柏病院	目標値	4,500	4,600	4,700	4,800	4,900	5,000	3-4.1)
		実績値	4,165						
3次救急搬送件数	柏病院	目標値	1,150	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	3-4.1)
		実績値	1,109						

法人運営・財務に関する目標指標	主体部署		2022年度【KPI】	2023年度【KPI】	2024年度【KGI】	2025年度【KPI】	2026年度【KPI】	2027年度【KGI】	関連事業計画 No.
教職員アンケートにおける満足度(勤続意欲)	人事課	目標値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	4.1)
		実績値	46.6						
教職員アンケートにおける満足度(職場としての推奨意向)	人事課(企画課)	目標値	30.0	30.0	30.0	32.0	32.0	32.0	4.1)
		実績値	29.9						
教職員アンケートにおける満足度(総合評価)	人事課(企画課)	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	42.0	42.0	4.1)
		実績値	38.2						
医師の長時間勤務者数(時間外:月平均80時間以上)	教員・医師人事室	目標値	3	1	0	0	0	0	4.1)
		実績値	1						
看護要員確保率	ナース就職支援室(人事課)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.1)
		実績値	100.0						
看護師離職率(附属4病院)	人事課	目標値	12.8	12.4	12.0	11.6	11.3	11.0	4.1)
		実績値	16.3						
基本金組入前当年度収支差額予算達成率	経理課	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.2)
		実績値	337.2						
温室効果ガス削減量 単位:t-CO ₂ (二酸化炭素換算)	施設課	目標値	14,067 (t-CO ₂)	14,067 (t-CO ₂)	14,067 (t-CO ₂)	※ 18,569 (t-CO ₂)	※ 18,569 (t-CO ₂)	※ 18,569 (t-CO ₂)	4.6) ※2025年度以降の第四期計画の削減義務率は、2024年度に専門家検討を踏まえたうえで決定となるため予想数値である
		実績値	14,741 (t-CO ₂)						